

第4章 日中経済交流の現状と課題

——山口，広島，福岡の企業アンケート調査より——

吉 村 弘

日中経済交流の現状と課題を考察するにさいして，我々は地域の企業に対してアンケート調査を行った。したがって，まずその調査結果を明らかにし，その後で若干の考察を加える。

序節 アンケート調査の実施概要

1. 実施主体 「山東省経済開発と日中経済交流の発展可能性」に関する共同研究プロジェクトチーム
2. 実施時期 平成3年2月20日～3月20日
3. 調査対象 山口県，広島県および福岡県に所在し，中国との経済交流について実績をもっているか，あるいは関心をもっていると思われる企業の事業所
4. 調査方法 質問票を調査対象に直接郵送することによって配布・回収した。
5. 配布数および回収数
配布数 436
回収数 186 (回収率 42.7%)

県別配布数および回収数

| | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-----|-----|-----|-------|
| 山口県 | 126 | 60 | 47.6% |
| 広島県 | 105 | 57 | 54.3% |
| 福岡県 | 205 | 69 | 33.7% |

調査協力に対する謝意

本調査に当たっては次の方々にてご協力を頂きました。

まず、ご回答頂いた186の事業所の方々には面倒なアンケートにも関わらず丁寧に答えて頂きました。これなしには本アンケートは有り得ません。

また、山口県商工労働部および広島県商工労働部の方々には調査対象選定のための資料収集および回収促進について、さらに、(財)山口県貿易センターの方々には調査対象選定の資料収集について、それぞれ多大なご協力を頂きました。お陰をもちまして、この種の調査では希にみるほどの高い回収率を挙げる事が出来ました。ここに記して謝意を表する次第です。

以下では次の順に調査結果を報告する。第1章で回答者のプロフィールを示し、次に第2章で中国との貿易の状況、第3章で中国への企業進出の状況、第4章で中国の計画経済について、第5章で山東省のイメージについて、順次検討する。

なお、本調査で中国とは、とくに断らない限り、台湾を除く中国を意味する。また、経済交流とは貿易等と企業進出を意味し、貿易等とは貿易、業務提携、および技術提携などを意味する。

第1節 回答事業所のプロフィール

アンケートに回答した事業所は186事業所であったが、そのプロフィールは

次のとおりである。

1. 本・支社別状況

本支社別にみると、図1—1のように、本社が133事業所で71.5%を占める。これは、調査対象が主に県内に本社をおく地場企業であったためである。ただし、本社が県外にある場合にも、調査対象事業所から本社にアンケート表が転送されて、その本社が回答を記入した例も僅かながらある。これも「本社」が多くなっている理由と考えられる。同時に本社機能を持たない事業所では、このようなアンケートに対する責任ある回答は難しいという状況を示している。

2. 県別状況

県別には図1—2のように、3県とも60事業所程度でサンプル数のバランスはとれている。もっとも、県の規模からいえば、人口でみて、山口県157万人、広島県285万人、福岡県481万人であるから、1：1.8：3.1の比である。したがって、県の規模からみればバランスのとれたサンプル数とはいえない。

3. 業種別状況

業種別には、図1—3のように、製造業が93、卸売・小売・飲食店が69で、この2業種で87%を占める。他はいずれも僅かで、運輸・通信業4、サービス業4、建設業3、農林業3、金融・保険業2、漁業1、鉱業1である。サービス業、運輸通信業、金融・保険業、不動産業などの、サービス産業の経済交流はまだまだこれからという状況である。

したがって、以下での業種別集計では、製造業と卸売・小売・飲食店のみを取り上げ、サンプル数の少ない他の業種は考察しない。

4. 資本金規模別状況

資本金規模別には図1—4のように、1千万～3千万円のクラスが45で、全体の4分の1を占め、とくに多い。1千万円未満が33で18%、10億円以上が39で21%であり、図1—4のように資本金規模を細分してもほぼ均等に分布している。

5. 従業者規模別状況

従業者規模別では図1—5のように、100人～299人が36で約5分の1を占める。図のように細分しても比較的サンプル数は分散していると見て良いであろう。

業態別では図1—6のように、製造業55がとくに多く、約30%を占める。次いで製造卸25、商社21、卸小売18、商社卸17、卸14、製造卸小売13となっている。小売専門はわずか2事業所、その他も7事業所であるから、本調査の回答は製造・商社・卸に携わる事業所のものであると見てよいであろう。

6. 中国との経済交流の一般的状況

中国との経済交流の一般的な状況は、図1—7のように、「貿易等のみ」が87で全回答者の47%、それに「企業進出のみ」と「貿易と企業進出の両方」を含めて、現在何らかの経済交流をしているのが99で53%を占める。さらに、これに、現在は経済交流をしていないが過去にした経験があるのを含めると、116事業所となり、62%を占める。本調査の回答は、中国との経済交流の経験をもつ事業所の意見を大きく反映していると思われる。その他に、経済交流の経験はないが、現在計画・検討中が9、関心はあるのが46で、両者合わせて55事業所、全体の30%である。さすがに、調査対象を、中国と経済交流しているか、あるいは関心があると思われる事業所に限定したので、「あまり関心はない」は5%に過ぎない。

第2節 中国との貿易等の状況

1. 貿易等開始時期

(1) 単純集計

中国との貿易等の開始時期は、図2—1—1のように、1980年代、とくにその後半に集中している。日中国交正常化は1972年であったが、貿易等の経済交流が一般的に活発化するのには、中国の対外開放政策と日本の円高とが並行して進んだ1980年代後半以降と見る事が出来る。

(2) 県別集計

図2—1—2のように、県別には福岡県の貿易開始がやや早い。特徴的といえば、山口県では1980年代後半の開始が46%をしめて全体の半数に近く多いことが挙げられる。しかしながら、開始時期には3県の間で大きな違いはないと見てよいであろう。

(3) 業種別集計

さきに述べたように製造業と卸小売業以外は回答数が少ないので、業種別は図2—1—3のようにこの2業種だけについて示してある。製造業がやや早く開始し、卸小売業はやや遅い。製造業は1980年代前半までに過半数の57%が開始しているのに対し、卸小売業は1980年代後半以降に過半数の53%が開始している。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図2—1—4のように、資本金3千万～1億円の中堅企業の開始が遅いのが特徴的である。3千万円未満および1億円以上の企業は過半数が1980年代前半までに開始しているが、3千万～1億円では12～33%にすぎない。

従業員規模別には図2—1—5のように、30～49人の企業の開始が早い。1～9人の小規模企業も、500人以上の大企業も比較的早くから開始しており、従業員規模別に貿易等の開始について一般的傾向性は見いだせない。

2. 貿易等の中国側所在地

(1) 単純集計

貿易等の中国側企業の所在地は図2-2-1のように、上海13、青島11、北京9、大連7、天津5などが多いが、それでもその他が32もあるように、集中しているというよりも分散している。済南は2である。

(2) 県別集計

県別にみると、図2-2-2のように、広島県では上海、北京、成都が多く、山口県では青島と大連が多く、福岡県はとくに多いところはない、という特徴を指摘することが出来る。広島県で成都が比較的多く、山口県で青島が多いというのは、地域レベルで友好関係を結んでいる成果であろう。しかし済南と貿易等をしている事業所は広島県のものであり、山口県のものは見あたらない。

(3) 業種別集計

業種別には図2-2-3のように、上海、大連、済南、深圳、成都などは製造業が多く、逆に青島は卸小売業が多い。北京、天津は両業種ともほぼ同じである。

(4) 規模別集計

図2-2-4のように、資本金500万円未満の小規模企業は各都市に分散している。そのほか、5千万～10億円の中堅どころも比較的分散している。50億円以上の大企業は青島、北京、天津に集中している。

図2-2-5のように、従業員1～9人の小規模企業は青島に集中している。また、500人以上の大企業は北京、天津に集中している。上海には従業員規模に関わらずまんべんなく集積している。

3. 貿易形態

(1) 単純集計

図2-3-1のように、貿易を行っている事業所のうち56% (54事業所)

は直接貿易である。間接貿易は41%（39事業所）である。

（2）県別集計

これを県別にみると、図2-3-2のように、山口・福岡両県の直接貿易の比率は約70%で高く、これに対して広島県は半分の35%で低い。

（3）業種別集計

業種別には図2-3-3のように、製造業では直接貿易が38%、間接貿易が57%で、商社等を経由する間接貿易に頼る傾向がある。卸売・小売は自分で直接貿易するのが80%に達し、ほぼ直接貿易と見てよい。

（4）規模別集計

資本金規模別には図2-3-4のように、概ね小規模ほど直接貿易が多い。しかし、これは卸小売業は小規模が多く、しかも卸小売業は直接貿易が多いためである。

従業員規模別には図2-3-5のように、小規模ほど直接貿易が多いという傾向が一層明確になる。

4. 貿易等の中国側企業形態

（1）単純集計

貿易等の中国側企業は、図2-4-1のように、省レベル企業が34で一番多く、次いで国レベル企業32となっている。両者で3分の2を占める。市、県、郷鎮レベルはそれぞれ9、3、4で、全てあわせても全体の17%である。

（2）県別集計

県別に見ると図2-4-2のように、福岡県で国レベル企業が多く、山口県で省・市レベル企業が多い。

（3）業種別集計

業種別では図2-4-3のように、製造業は国レベル、卸小売業は省レベルが多い。製造業は日本側も規模が大きく、中国側も規模の大きい国レベルが多いものと推察される。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図2—4—4のように、1千万～1億円の中規模企業で国レベルが少なく、県レベルが比較的多い。とくに5億円以上の大企業は71%が国レベル企業であり、逆に、郷鎮企業レベルとの貿易等は資本金1千万円以下の小規模企業に限られている。

従業員規模別には図2—4—5のように、大企業ほど国レベルが多く、省・県レベル企業が少ない傾向がみられる。

5. 業務・技術提携の形態

(1) 単純集計

業務・技術提携の形態別は複数選択を認めたのであるが、図2—5—1のように、回答数は、「該当なし(その他)」を含めても122であり、意外に少なかった。そのなかで一番多いのは委託加工で25、以下、原料提供17、技術供与16、従業員派遣10、デザイン提供7、共同開発6、従業員受け入れ5、技術導入2、と続く。

これを見ると、業務および技術の提携としては、原料を提供して、委託加工し、その際、技術やデザインを提供し、そのために従業員を派遣している、という構図が浮かび上がる。

(2) 県別集計

これを県別にみると、図2—5—2のように、山口県で技術供与が多く、福岡県で共同開発が比較的多い。広島県はとくに特徴はみられない。

(3) 業種別集計

業種別には図2—5—3のように、製造業は委託加工、原料提供、技術提供が多く、卸小売業はデザイン提供が多い。しかし、卸小売業でも委託加工や技術供与がかなり見られるので、これらの開発輸入も無視できない。

(4) 規模別集計

図2—5—4のように、資本金別には、大ざっぱにみて、小規模ほど委託加工が多く、規模が大きいほど原料提供や技術供与が多い。従業員派遣は小

規模と大規模企業で多く、中間で少ない。

従業員別には図2—5—5のように、傾向性を見出し得ない。

6. 中国からの輸入品

(1) 単純集計

中国からの輸入品については24品目の中から主要なものを3つ選んでもらった結果、延べ125品目の回答を得た。図2—6—1のように、輸入品は多岐にわたっている。農林産食料品が14で一番多く、次いで、水産食料品11、衣服・その他繊維製品10、窯業土石製品10、木材・木製品8、家具・装備品8などが多い。これを軽工業品と重化学工業品に2分し、さらに、それぞれを分割してみると、次のようである。

| | | | | | |
|---|--------|--------------|---|--------|------------|
| { | 軽工業品 | ・ ・ ・ ・ ・ 92 | { | 食料・飲料品 | ・ ・ ・ ・ 27 |
| | | | | 繊維製品 | ・ ・ ・ ・ 16 |
| | | | | 木材・家具 | ・ ・ ・ ・ 16 |
| | | | | 窯業土石製品 | ・ ・ ・ 10 |
| | | | | その他 | ・ ・ ・ ・ 23 |
| { | 重化学工業品 | ・ ・ ・ 33 | { | 石油化学製品 | ・ ・ ・ 14 |
| | | | | 金属 | ・ ・ ・ ・ 13 |
| | | | | 機械 | ・ ・ ・ ・ 6 |

これから分かるように、軽工業品が92で74%を占める。重工業品は33で26%、なかでも機械は6で5%に過ぎない。

(2) 県別集計

県別の輸入品の状況は、全24品目を農林産食料品など主要な8品目とその他に統合してみる。図2—6—2のように、山口県で石油・石炭製品と窯業・土石製品の構成がとくに高いが、その他には県別に顕著な違いはみられない。

(3) 業種別集計

輸入品は図2—6—3のように多岐にわたっている。そこで、分かりやすいように表にしたのが、次の通りである。

業種別輸入品扱い企業数

| | | 製 造 業 | 卸 小 売 業 |
|----------------------------|-----------|------------------|-----------------|
| 軽 工 業 品 | 食料・飲料品 | 7 うち水産食料品 4 | 18 うち農林産食品 9 |
| | 織 維 製 品 | 5 うち衣服その他 4 | 9 うち繊維製品 5 |
| | 木 材 ・ 家 具 | 4 | 10 うち木材木製品 5 |
| | 窯業・土石製品 | 1 | 8 |
| | そ の 他 | 8 | 12 |
| 重 化 学 工 業 品 | 石油・化学製品 | 8 うち石油・石炭製品 5 | 4 うち化学品 3 |
| | 金 属 | 6 うち金属製品 5 | 7 うち非鉄金属 3 |
| | 機 械 | 4 | 2 |

(製造業は石油石炭製品や金属製品が多いのが特徴である。卸小売業は食料品をはじめ木材や繊維製品など、軽工業品を中心に多種類にわたっている。)

(4) 規模別集計

資本金規模別には図2—6—4のように、農林産食料品は規模に関わらずほぼ全般的に輸入しているが、石油・石炭製品は大規模企業に片寄っている。また、家具・装備品は中堅企業に多くみられる。

従業員規模別には、図2—6—5のように、農林産食料品と水産食料品は規模に関わらず全般的に輸入している。木材・木製品や家具・装備品は小規模企業に多く、石油石炭製品は大規模企業の輸入が多い。

7. 中国への輸出品

(1) 単純集計

中国への輸出品は主要なもの3つを記入してもらったのであるが、無回答が多く、輸出は全般的に活発とはいえない。その中でも多いのは、図2—7—1のように、一般機械器具8件、鉄鋼7件、精密機械器具5件、金属製品4件などである。輸出は機械類に集中しており、軽工業品は殆どないが、これは驚くには当たらない。

(2) 県別集計

輸出品を県別にみると、図2—7—2のように、やはり広島県は機械類が多く、山口県は鉄鋼、化学製品が多く、機械類が少ない。福岡県は金属製品と農林産食料品が多い。これらは各県の産業構造を反映したものとなっている。

(3) 業種別集計

図2—7—3のように、鉄鋼、化学、機械など重化学工業品は製造業の輸出が多い。

(4) 規模別集計

図2—7—4および5のように、小規模企業では一般機械器具の輸出が多く、大規模企業では化学製品の輸出が多い。

8. 中国からの輸入総額・輸出総額

(1) 単純集計

図2—8—1（その1）のように、年間輸入総額は5千万円未満が多く、次いで1億～5億円が多い。5億円以上は僅かであり、輸入額は概ね小規模である。

輸出についても同図（その2）のように、5千万円未満が多く、小規模である。

(2) 県別集計

図2—8—2 (その1) のように、年間輸入総額は県別に違いはみられない。しかし、図2—8—2 (その2) のように、輸出総額には、県別に違いがあり、福岡県では規模が大きく、広島県では小さい。

(3) 業種別集計

業種別には、図2—8—3 (その1・2) のように、輸入は製造業の規模が大きく、輸出はむしろ卸売業の方が大きい。製造業が原料を大量に輸入し、卸売りが機械などを大量に輸出するという構図であろうと想像される。

(4) 規模別集計

資本金規模別には、図2—8—4 (その1・2) のように、大規模企業ほど輸出入額も大きい。図2—8—5 (その1・2) のように、従業員規模別も同様であるが、これは無回答が多い。

9. 中国との貿易の重要度

(1) 単純集計

貿易総額に占める中国との貿易額の割合は、図2—9—1のように、1割未満が一番多く、次いで8割以上がその3分の1程度ある。中国との貿易に専ら頼っている中国専門企業は少ない。

(2) 県別集計

県別にみると、図2—9—2のように、福岡県では中国専門的企業が3割もあり、中国との取引の濃さを伺わせるが、これは我々の日常感覚にあっている。しかしながら、およそ半分の企業は1割未満であり、どの県でも中国貿易は中心とは見なせない。

(3) 業種別集計

図2—9—3のように、卸小売業は中国との関係が比較的深いものが多く、8割以上が約3割、中国との取引が5割以上のものは45%に達する。これに対して、製造業では5割以上は10%にも満たない。卸売小売業の中には中国専門的なものがかなり含まれていることが分かる。

(4) 規模別集計

図2—9—4のように、資本金3千万～10億円規模の中堅企業が中国との貿易割合が多く、従業員別には、図2—9—5のように、概ね小規模ほど中国との貿易に頼るところが多い。

10. 中国との貿易の成果と展望

(1) 単純集計

図2—10—1（その1・2）のように、貿易の成果については「不満」「やや不満」併せて60%近くもあり、不満の方が多い。しかし、今後については、「拡大したい」「大いに拡大したい」が併せて7割以上もあり、期待は大きい。現状は不満だが、それでも将来には希望をもっている、というところであろう。

(2) 県別集計

県別には、図2—10—2（その1・2）のように、大差は認められない。強いていえば、山口県企業の拡大意欲がやや強いということであろう。

(3) 業種別集計

業種別には、図2—10—3（その1・2）のように、卸小売の不満がやや高く、それだけ将来についても厳しい見方をしている。

(4) 規模別集計

図2—10—4（その1・2）のように、資本金規模別には中堅どころの不満が大きく、将来への期待は小規模企業に大きい。従業員別には、図2—10—5（その1・2）のように、小規模の不満が大きい。しかし、小規模企業は不満をもちながらも、将来への拡大意欲は大きい。

第3節 中国への企業進出について

中国へ企業進出している企業は、はじめに述べたように、12社に過ぎず、

Q20～Q36までの企業進出に関する設問には回答が少なかったもので、これについては単純集計のみ紹介する。

1. 進出企業の経営上の問題点

図3—1のように、経営上の問題点は、第1がインフラストラクチャーと品質管理で同数である。第3位が現地政府の政策運用・対応、第4位が資材調達と輸出入の納期で同数である。これらは、我々が中国で日本からの進出企業に対して行った聞き取り調査でも同様であった。日本流の考えがなかなか理解してもらえないようであった。

2. インフラについて困るもの

図3—2のように、インフラについて困る点を具体的に聞いてみると、通信が断然多く、次いで電力、港湾である。我々も中国で工場など見学するときに、その連絡の行き違いや遅さにしばしば気づくが、これは単にハード（施設設備）の問題であるだけでなく、ソフト（組織、責任体制）の問題であるように感じられる。いってみれば計画経済そのものの問題、すなわち、現在の中国の発展段階においてさえも、現存の中国の組織・制度はもはや現在の技術水準を活かすには陳腐化しているというのが、筆者の訪中で得た一般的感想であった。

なお、4年前に東南アジア（台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア）を訪ねたとき、やはりインフラ整備の必要性を聞いたが、中国における必要性は、これらとは自ずと程度を異にするものである。

3. 現地政府の政策運用・対応で困ること

図3—3のように、現地政府について困る点は、「通知の不徹底」「機関による解釈の違い」などが多い。この2点は、我々の中国訪問でも経験された。1つには中国は大きく、地域的な相違もそれだけ大きいことが考えられるが、連絡事項がシステムティックに処理されず、人のつながりで処理されるとい

う感想をもった。

しかし、年々改善されているという見方もかなりある。

4. 中国国内での資金調達の問題点

図3—4のように、やはり外貨の調達に苦勞が多いようだ。しかし、問題がないという回答の方が多いので、全体としては問題は少ないというべきである。

5. 現地政府への要望

進出企業の中国政府への要望は、図3—5のように、インフラ整備、出入国手続きの簡素化、国内経済の立て直し、政策の的確な運用、などが多い。

第4節 中国の計画経済について

中国の計画経済について、中国と経済交流がある企業、または中国との経済交流に関心のある企業が、どのように考えているかを一般的に尋ねたものである。

1. 企業経営の基本的な違い

(1) 単純集計

図4—1—1は、中国が計画経済であるために企業経営について日本とは基本的な違いがあると、殆ど全ての企業が考えていることが分かる。

(2) 県別集計

この点を県別にみても、図4—1—2のように、若干の相違はあるものの、大差は認められない。

(3) 業種別集計

業種別にみると、図4—1—3のように卸売小売業の方が製造業よりも「違いがある」という見方がやや強い。また、資本金規模別には図4—1—4のように、3千万～10億円規模の中堅どころで「違いがある」という見方が多い。

(4) 規模別集計

従業員規模別では、図4—1—5のように「そう思う」だけを見ると規模による違いがあるように見えるが、「そうと思う」と「ややそう思う」を加えると、規模による違いは殆ど見られない。

企業経営についての基本的な違いについては、貿易においても企業進出においても、日本企業がもう一步深入りできない最大の要因であるように思われる。現在のところ、進出企業も貿易企業も、中国への思い入れによって経済交流が進展している向きも見られ、それも個人的思い入れさえも認められる。そして、この思い入れが、企業経営の基本的違いを表面に露出するのをどうにか抑えている節もある。しかし、これは取引の常態とはいえないのはいうまでもない。それゆえ、中国の変化を期待しているというのが企業の本音であるように思われる。

2. 計画経済と経済効率

(1) 単純集計

計画経済と経済効率の関係は、図4—2—1（その1・2）のように、市場経済の方が計画経済よりも効率がよいとほとんどの企業が考えている。この調査の調査時点は1991年をはじめであるから、天安門事件の後でソ連邦崩壊の前である点に注意されたい。今から20年前なら評価も違ったかも知れないが、現在の状況では自然な結果というべきであろう。最近の中国の市場経済化へ向けての中央部の体制整備は、中国の計画経済の実質上のペレストロイカ路線と見られるものであろうが、ソ連との違いには注目すべきものがある。

(2) 県別集計

この点を県別にみると、図4—2—2（その1・2）のように、山口県の

中に「計画経済でも市場経済でもあまり関係ない」という意見が他の2県に比してやや多いが、しかし全体として計画経済に対する評価は低い。

(3) 業種別集計

業種別には図4-2-3 (その1・2)のように、卸小売業の方が製造業よりも計画経済に対する評価が高いが、大きな違いはない。

(4) 規模別集計

資本金別には4-2-4 (その1・2)のように、また従業員規模別には図4-2-5 (その1・2)のように、小規模企業で計画経済への評価が相対的に高いが、全体的な傾向に違いはない。

3. 計画経済と経済交流

(1) 単純集計

中国が計画経済であり、日本が基本的に市場経済であることを前提とすると、図4-3-1 (その1・2)のように、日本からみて、中国が計画経済であるために戸惑うことが多く、また、中国が市場経済に近づくことは経済交流を促進するという結果が極めて明確に得られている。

(2) 県別集計

これを県別にみると、図4-3-2 (その1・2)のように、大きな違いはみられない。

(3) 業種別集計

業種別には図4-3-3 (その1・2)のように、製造業に比べて卸小売業の方が「計画経済であるために戸惑う」ことが多く。「市場経済に近づく方が経済交流が進展する」と考える割合が多い。やはり技術よりも組織の点で、計画経済と市場経済の違いが大きいのであろうか。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図4-3-4 (その1・2)のように、小規模企業ほど「市場経済に近づく方が交流が進展する」と考え、また現状では「戸惑うことも多い」と答えている。従業員規模別では図4-3-5 (その1・2)の

ように、交流の進展については資本金別と同様に、小規模企業ほど市場経済化は交流を進展させるとみている。しかしながら、経済交流において戸惑うことがあるという点では、従業員1～9人の零細企業においてむしろ戸惑うことが少ないという結果になっている。小回りがきいて、かえって交流がうまく行くのであろうか。

4. 市場経済化の現状

中国における市場経済化の現状を日本の企業はどのようにみているか。1991年はじめの状況に対する評価を聞いてみた。

(1) 単純集計

図4—4—1 (その1) に見られるように、現状はソ連よりも市場経済に近づいていると見ている。ただし、ソ連は1991年後半以降急速に計画経済から市場経済に移行しているので、1992年3月の現時点ではどのように日本の企業が判断するかは分からないが。

ただし、同図(その2)にあるように、最近1・2年(すなわち、天安門事件以来)市場経済化は停滞していると見られている。

(2) 県別集計

これについて県別にみると、図4—4—2 (その1・2) のように、福岡県では「ソ連より市場経済に近づいている」と見る企業が比較的多く、山口県では「最近、市場経済の導入が停滞している」と見る企業が比較的多い。しかし、いずれにせよ、上記のような全体的な見方を逆転させるものではない。

(3) 業種別集計

業種別には図4—4—3 (その1・2) のように、卸小売業は製造業に比べて「ソ連より市場経済に近づいている」という見方が強く、また「最近、市場経済の導入が停滞している」という見方が多い。

(4) 規模別集計

資本金規模別に見ると、図4—4—4 (その1・2) のように、小規模企

業ほど「ソ連より市場経済に近づいている」とみなしている。「最近の市場経済の導入の停滞」については資本金別には傾向性は見だし難い。

従業員規模別には、図4—4—5（その1・2）のように、明確な傾向性は見だし得ないが、敢えていえば、小規模ほど「ソ連よりも市場経済に近づいている」といえようか。

5. 市場経済導入の将来展望

10年後の中国で市場経済の導入が進展していると予想するか、また、それを希望するか、について、尋ねてみた。

(1) 単純集計

図4—5—1（その1・2）のように、進展を予想する見方が大方であり、それを希望する意見が圧倒的である。市場経済の導入を希望はしているが、その進展については楽観視してはいない、という天安門事件以来の基調が良く現れているように思われる。

(2) 県別集計

県別には図4—5—2（その1・2）のように、市場導入の進展の予想では福岡県が比較的多く予想しており、山口県が比較的少なく予想している。進展に対する希望はどの県でも大差はない。

(3) 業種別集計

業種別には図4—5—3（その1・2）のように、市場導入の進展についての予想は、製造業よりも卸小売業で見方が厳しく、希望についてもやや卸小売業の方が希望が少ない。しかしながら、いずれも、全体の傾向性を覆すものではない。

(4) 規模別集計

資本金規模別には、図4—5—4（その1・2）のように、市場化進展の予想は小規模企業ほど大きく、希望もどちらかといえば小規模企業の方が期待が大きい。大規模企業は慎重な見方をとっているといえよう。

従業員規模別には図4—5—5（その1・2）のように、小規模ほど市場

経済化の進展を予想する企業が多く、また、それに対する期待は、一番小規模の1～9人規模を除いて、やはり小規模ほど期待も大きい。1～9人の極小規模企業は例外的に期待が小さい。資本金規模と同様に、大規模企業は慎重な見方を崩していない。

6. 計画経済と経済環境

計画経済のメリットおよびデメリットを企業の立場から見てもらった。23項目の中から5項目以内を選択する方法をとった。

(1) 単純集計

全体としてみると、図4—6—1（その1・2）のように、計画経済であるために経済環境が良いと思う点は、1位が「賃金が安い」、2位「土地・地代コストが安い」であり、この2つが断然多い。日本の現状と比較して感じるところがあるのであろう。次いで、「行政機関の熱意・誠実性」「税制面での優遇」「経済政策の安定性」と続く。

逆に、計画経済であるために経済環境が悪いと思う点は、1位「迅速性」、2位「効率性」、3位「柔軟性」、4位「品質管理」である。いずれも日本が世界に誇る質的側面ばかりである。現在の中国と比較しては比較にならないのはいうまでもない。次いで、「合理性」「納期を守る」「公正性」「経済政策の安定性」と続く。全般的にシステマティックな対応と木目の細かいサービスという点では、現存の計画経済諸国は数段の遅れがあると見て良いのであって、中国のみに限られるわけではない。

(2) 県別集計

以下での県別等のクロス集計では、23項目を6項目に集計して作図してある。23項目では細かすぎて見にくいからである。

まず、県別には、計画経済の良い点として、労働力がいずれの県も多いが、山口県で行政機関を挙げているものが比較的多いのが目立つ。悪い点としては、政策運営、行政機関がいずれの県でも多く指摘されており、県による違いはあまりない。

(3) 業種別集計

業種別には図4―6―3 (その1・2) のように、とくに目立つ違いは認められない。

(4) 規模別集計

資本金規模別にみると図4―6―4 (その1・2) のように、小規模企業では「労働力」「外資政策」「行政機関」「安定性」がおおく、大規模企業では「労働力」「安定性」の評価が高い。敢えていえば、小規模企業は「行政機関」の評価が高く、大規模企業は「労働力」の評価が高い。

従業員規模別には図4―6―5 (その1・2) のように、良い点としては「労働力」の評価が大規模企業で高いといえるが、他には傾向性はみられない。悪い点としては、「安定性」は小規模企業で評価が低く、「政策運営」は中堅企業の評価が低い。

第5節 山東省のイメージ

本調査は中国山東省に焦点を当てたものであるので、最後に「山東省」そのものについて尋ねた。その際、中国（台湾を除く）の中での山東省の相対的イメージを尋ねた。

1. 山東省の一般的イメージ

(1) 単純集計

山東省の一般的イメージを「親しみがある」「よく知られている」「交流が多い」などについて聞いてみた。図5―1―1 (その1・2・3) のように、山東省は中国の中で、大変親しみもあり、大変よく知られてもいるが、交流については、大変多いというほどではない。

(2) 県別集計

これを県別にみると、図5―1―2 (その1・2・3) のように、山口県

が際だって「親しみがあり」「よく知られており」「交流が多い」。これは山口県と山東省が友好関係にあり、また山口市と済南市とが姉妹関係にあり、さらに山口大学と山東大学が提携関係にあるからである。その成果が極めてはっきりと現れたというべきであろう。

(3) 業種別集計

業種別には図5—1—3（その1・2・3）のように、製造業よりも卸売小売業の方が「親しみがあり」「よく知られており」「交流が多い」。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図5—1—4（その1・2・3）のように、資本金1千万～5千万円の小規模中堅企業で比較的「親しみがあり」「よく知られており」「交流が多い」。大規模企業はいずれの点からも相対的に消極的である。

従業員規模別には図5—1—5（その1・2・3）のように、小規模企業ほど山東省への「親しみが多く」、「よく知られている」。しかし交流については規模による違いはあまり見られない。

以上より分かるように、親しみがあること、知っていること、交流があることは極めて密接な相関がある。まず交流を深めてよく知ることが大事である。

2. 山東省の経済開放と経済発展の現状

(1) 単純集計

山東省の経済開放と経済発展については、図5—2—1（その1・2）のように、全般的には、経済開放も経済発展も中国の中で「大いに進んでいる」地域とはみなされていない。やはり、深圳や大連などのイメージからみれば「大いに進んでいる」ようには見えないのであろう。妥当な見方であると思われる。

(2) 県別集計

これを県別にみると、図5—2—2（その1・2）のように、山口県の企業は比較的高く評価し、福岡県のそれは評価が低く、広島県の企業も評価が

やや低い。

(3) 業種別集計

業種別にみると図5—2—3（その1・2）のように、卸小売業は製造業よりも山東省の経済発展や経済開放について評価が高い。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図5—2—4（その1・2）のように、資本金5百万～1億円の小規模中堅企業の評価が相対的に高い。一番小規模と一番大規模の両端の企業はともに評価が低い。

従業員規模別には図5—2—5（その1・2）のように、全般的には大規模企業の見方は厳しい。

3. 山東省の産業経済についてのイメージ

山東省とはどんなところか、どんな市や産物があるのか、また山東省の経済や企業について、イメージがわくかどうか、を尋ねたものである。

(1) 単純集計

全般的には図5—3—1（その1・2）のように、山東省の全般的イメージはほぼ半数が「イメージがわく」と答えている。しかし、経済や企業については「イメージがわく」というのは約3割に過ぎず、半数以上が「イメージがわからない」としている。近い割にはイメージがわいてこないという感がある。

(2) 県別集計

県別にみると図5—3—2（その1・2）のように、広島県の企業が一番「イメージがわからない」というのが多く、山口県の企業が一番「イメージがわく」と答えている。両者の間には大きな格差がある。福岡県は両者の中間である。これは上記のように、山口県と山東省との友好関係のためであろうと考えられる。

(3) 業種別集計

業種別には図5—3—3（その1・2）のように、製造業よりも卸売小売

業の方が「イメージがわく」というのがやや多い。しかし大差はない。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図5—3—4（その1・2）のように小規模ほど「イメージがわく」という回答が多く、従業員規模別にも、図5—3—5（その1・2）のように同様の傾向を示している。小さな企業は中国との取引が比較的大きく、それだけ理解も深いということであろう。これを、木目の細かなサービスに適用するのが小規模企業の強みでもあろう。

4. 山東省の経済発展および日本との交流の発展可能性

山東省は中国の中で比較的経済発展の可能性の高い地域と考えるか、また、日本との交流が比較的進展する地域と考えられるかどうか、について聞いてみた。

(1) 単純集計

全般的には図5—4—1（その1・2）のように、いずれについても可能性は高いと考えられている。やや気になるところは、「高いと思う」というよりも「やや高いと思う」の方が多いということである。このような間については、「可能性がない」とか「少ない」と答える人は希であるので、「高い」よりも「やや高い」という回答が多いということは、日本の企業は決して楽観はしていないということであると考えられる。

(2) 県別集計

県別にみると、図5—4—2（その1・2）のように、山口県の企業は山東省の経済発展及び日本との交流の可能性を高く評価している。これに対して広島県では「分からない」が多く、福岡県は両者の中間である。

(3) 業種別集計

業種別には図5—4—3（その1・2）のように、卸小売業は製造業よりも、経済発展と交流の両者について、発展可能性に高い評価を与えている。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図5—4—4（その1・2）のように、明確な傾向性は

みられないが、敢えていえば、小規模ほど評価が高いといえようか。

従業員規模別には図5-4-5（その1・2）のように、やはり小規模企業ほど高い評価を与えている。とりわけ日本との交流については、おそらく期待も込めて、小規模企業は可能性を高いと考えている。

5. 山東省との経済交流への意欲

山東省と経済交流をしたい（続けたい）かどうか、また、そのさい情報が十分あるかどうか、について聞いてみた。

（1）単純集計

全体としては図5-5-1（その1・2）のように、経済交流への意欲は大きい。しかし情報は不足している。ただし、「分からない」というのがかなりあるのが若干気になる。

（2）県別集計

県別にみると、図5-5-2（その1・2）のように、山口県が企業の経済交流への意欲が一番強く、広島県が一番弱い。情報については、山口県が一番情報を得ていると考えており、福岡県の企業が情報不足を感じている。業種別には図5-5-3（その1・2）のように、卸売小売業は製造業よりも経済交流の意欲が強く、またそれだけ情報不足を強く感じている。

（3）業種別集計

この点を業種別にみると、図5-5-3（その1・2）のように、卸小売業は製造業に比して、山東省との経済交流意欲が強く、それだけ強く情報の不足を訴えている。

（4）規模別集計

資本金規模別にみると図5-5-4（その1・2）のように、小規模企業ほど経済交流意欲が強く、情報不足も大きい。大規模企業は交流意欲も低く、情報不足も比較的少ない。経済交流について「分からない」が多いのが気になる。

従業員規模別には図5-5-5（その1・2）のように、経済交流意欲に

については傾向性がみられない。情報不足については、そちらかといえば小規模企業、あるいは30人～99人の小規模中堅企業に不足感が強い。

6. 今後の地域経済と環黄海経済圏

今後の地域経済にとって、山東省との経済交流は有益であるか、また、西日本にとって環黄海経済圏の重要性をどう考えているであろうか。ここに環黄海経済圏とは、黄海を取り巻く山東省、朝鮮半島、西日本のエリアを指している。

(1) 単純集計

全般的にみて、図5-6-1(その1・2)のように、山東省との経済交流は有益というのが圧倒的であり、環黄海経済圏の重要性も広く認められている。

(2) 県別集計

県別にみると図5-6-2(その1・2)のように、山口県の企業は山東省との経済交流の有益性と環黄海経済圏の重要性を一番高く評価している。広島は逆に相対的に低く、福岡県は中間である。広島県は「分からない」が少し多めである。

(3) 業種別集計

業種別には図5-6-3(その1・2)のように、卸小売業は製造業よりかなり積極的な評価をしている。

(4) 規模別集計

資本金規模別には図5-6-4(その1・2)のように、小規模程積極的な評価であり、大規模企業は期待が大きいとはいえない。これは規模による違いが明確に出ている。

従業員別にみても図5-6-5(その1・2)のように、資本金別と同様の結果を得ている。すなわち、小規模企業ほど山東省との経済交流を有益と考え、また、環黄海経済圏を重要と考えている。

第6節 日中経済交流の現状と課題

以上のアンケート結果の概略を要約するとともに、それについて考察を加えておく。

1. 経済交流している企業は業種別には製造業と卸小売業に集中し、規模別には資本金1～3千万円、従業員100～299人の中堅企業ないし小規模中堅企業が多い。上記3県では日中経済交流は中堅企業によって支えられていることが分かる。
2. 経済交流の形態は殆どが貿易のみであり、企業進出は僅か（6%）である。また、現在のところ経済交流はないが、計画中・検討中・関心をもっている等の企業が約30%もある。まだまだ発展の余地が大きいことが分かる。これらの企業を支援して、日中経済交流を促進する具体的な方法の研究が必要である。山口大学経済学部はその伝統からみても、その研究にふさわしく、その意欲と能力を備えた数少ない研究機関の1つであり、社会的ニーズに応えるべき時であると思われる。
3. 貿易等の開始時期は1985年以降が多数であり、まだまだ日も浅く、したがって経験もノウハウも蓄積が進んでいるとはいえない。これから開拓されるべき領域である。地域の企業に対して、手続き等も含めて貿易の実際的知識を提供する機関が必要である。
4. 貿易等の相手先は上海、青島、北京が多いが、それは分散しており、むしろ山東省は少ない方である。日本との近さからみれば、もっと経済交流があっても当然と思われる。そうっていないところが問題点の1つであり、それは主に山東省の中国での位置づけが経済開放地域としては後進的であることのためと思われる。地理的な近さと資源の豊富さは、しかしながら、きっと山東省を日本への窓口として大きく開放するときがくるであろうから、そのときに備えて、日本側の調査研究の蓄積が必要と思われる。
5. 各企業の貿易形態は直接貿易が多数を占め、その相手は、省レベル企業と国レベル企業がほとんどである。これは、今後の中国側の状況の変化に

よって大いに変わり得るので、固定的に考える必要はない。むしろ、今後は意欲的な市レベルや郷鎮レベルの企業にも注目すべきであろう。しかしながら、このような小さな企業については日本側企業は情報を殆どもっておらず、その紹介が必要である。

6. 業務・技術提携の形態は現状では委託加工、原料提供、技術提供が中心である。しかし、これは技術移転に対する中国側の強い要望に答える形で将来は進められるものであろう。とはいえ、現状の技術ギャップがあまりにも大きく、中国側の期待する技術と日本の提供する技術との間のミスマッチが大きな問題になるのではなかろうか。

7. 貿易のうち主な輸入品は農林水産食料品、家具衣服繊維品、など軽工業品に集中しており、輸出品は機械・鉄鋼・化学製品に集中している。1社あたり取引金額は輸出入とも年間5千万円以下が最も多く、小規模である。

8. 各企業の貿易に占める中国（台湾を除く）の割合は、約半数の企業が10%未満であり、そのウェイトは現状では低い。

9. 貿易の成果には「やや不満」が最も多く、全般的にみて不満の方が多い。その将来展望は「拡大したい」が断然多く、取引意欲は大きいといえる。

10. 進出企業の問題点は、インフラ整備、品質管理、納期。現地政府の政策運用・対応など、多岐にわたるが、「企業経営の考え方」において食い違いがあるという指摘があり、今後の展開にさいして研究を要すると思われる。

11. 企業経営について日本との違いが大きいという認識が強く、この基本的認識は種々の細部にわたって影響していると思われる。しかも、日本企業は日本のやり方の方が効率的であると考えており、中国側企業も同様に考えている節があるので、おそらく中国側が変化する方向で両者の経営についてのギャップが埋められて行くであろうと予想される。

12. 日本の企業の中では、中国が市場経済に近づくほど経済効率は良くなるという考え、および将来市場化するという見方が、圧倒的である。しかも、中国はソ連よりも、(1991年春の時点で)市場化しているという見解が支配的である。しかし、最近1・2年は市場経済化のテンポが鈍っているという

評価が多い。現状では経済交流で戸惑うことが多いという回答が多く、中国側の変化すなわち中国の市場経済化に対する期待は大きい。

中国はソ連（1991年春現在）よりは市場化しているのは確かであるが、その市場導入の程度は、日本企業を中国に引きつけるにはあまりにも弱すぎるのが現状である。中国は経済を市場化する方針は明確であるが、それが政治の混乱を招くことを最も恐れているように見える。したがって、引き締めと開放を繰り返しながら、シンガポールのように、経済は資本主義、政治は社会主義という状況をしばらく続け、経済的な豊かさを第1に追求することになるであろう。

このような状況の中で、日本の中国との付き合い方、日本企業の中国との経済交流の在り方、等を総合的に調査研究することは、日本の国益にとって必要であると考え。とりわけ、地域の企業にたいして情報を提供し、その相談にのり、とるべき道を指し示すことは地方の大学にとって重要な課題といえよう。

13. 中国が計画経済であるために企業にとって経済環境がよいと考えるのは、賃金や土地・地代が安いことである。また、逆に経済環境が悪いと考えるのは、迅速性、効率性、柔軟性、合理性、品質管理、納期などの点である。

しかし、賃金や地代が安いのは計画経済というよりは、もっと別の要因と考えるのが妥当であり、経済組織や制度そのものの点に注目しなくてはならない。

14. 山東省は中国の中では比較的よく知られた親しみのある地域であり、今後の経済交流の相手としても期待が大きい。しかし、山東省の経済や企業についてイメージがわからないという企業が多く、経済交流に対する意欲は高いが、山東省についての情報は極めて不足しているというのが現状である。相互理解の促進が今後の経済交流拡大のための大きな課題であることが分かる。

15. 山口県は山東省と姉妹関係にあるので、広島・福岡両県と比べて、際だって関心も理解も高く、その姉妹関係の成果が極めて大きいことが分かる。

16. 環黄海経済圏に対する企業の関心は極めて高く、今後この方向での企業

展開に即応した調査研究の拡大深化が強く求められる。これは地域に対する大学のもつ貢献の一方策であると思われる。

17. 最後に、中国における市場導入との関連で、今後に展開されるべき研究課題について述べておこう。

中国が市場導入に向かうことは不可避であると思われる。しかしながら、その道のは決して平坦ではない。国家の理念として市場を正当に評価することなしに、市場を単に利用できると考える人がいるとすれば、それほど市場は甘くないというべきである。最近のソ連の例をまつまでもなく、日本や欧米のような、市場を国家の理念として評価した国でさえ、市場をコントロールするのに悩まされ続けているのである。

思うに、市場とは、その参加者に自由を与え、その自発性・自律性を引き出すことによって成り立つものであり、それゆえに能力を発揮させる上ですぐれた制度ではあるが、また同時に、常に不平等と不安定の要因を内包しているものである。だからといって、それを否定せず、それを如何にコントロールしてバランスを保つか、その民族のもつ知恵である。現在の市場経済諸国は、そのことを認識して、市場との長い格闘の末やっと最近になって市場を少しはコントロールでき、しかも不十分とはいえ、市民的自由を人類史上最も良く実現している社会をどうにか実現したに過ぎない。

ましてや、市場を国家の理念としても、また実際上も、排除しようとしてきた国が、急に市場に微笑みかけたからといって、10年や20年で市場をコントロールできると期待できようか。市場というのは制度であるとともに、社会意識であり、人々の心に食い込む生活態度でもある。一編の法律によって出来上がるものでは決してない。

中国もまた他の発展途上国と同様に、「後発の利益」を受けられるが、それでも、その市場導入には長い、おそらく困難な道のは当然予想される。しかも中国は大きな国であるので、その変革もそれだけ時間がかかるであろう。ただ中国の場合には、同じ民族の中に、香港、シンガポール、台湾など、市場経済化にかなりの成果をあげている同胞があり、また華僑という市場経

済のもとで活躍する同胞が世界中におり、しかも、もともと中国は儒教や道教の伝統のもとで市場になじみ深い国民性をもっていると考えられる。これが今後の中国に計り知れない影響をもつものと予想される。

このときにあたり、日本の経験は中国にきっと役立つ。周知のように、同じく市場といっても、米国、英国、日本の間にはそれぞれ違いがあり、それぞれの歴史風土を背負った市場である。中国にも中国型の市場経済があるであろう。そこで、日本は中国文明のフロンティアに位置する立場から、おそらく中国の市場化に最も参考になる先進国であろうと思われる。これに対する日本の役割は大きいといえよう。

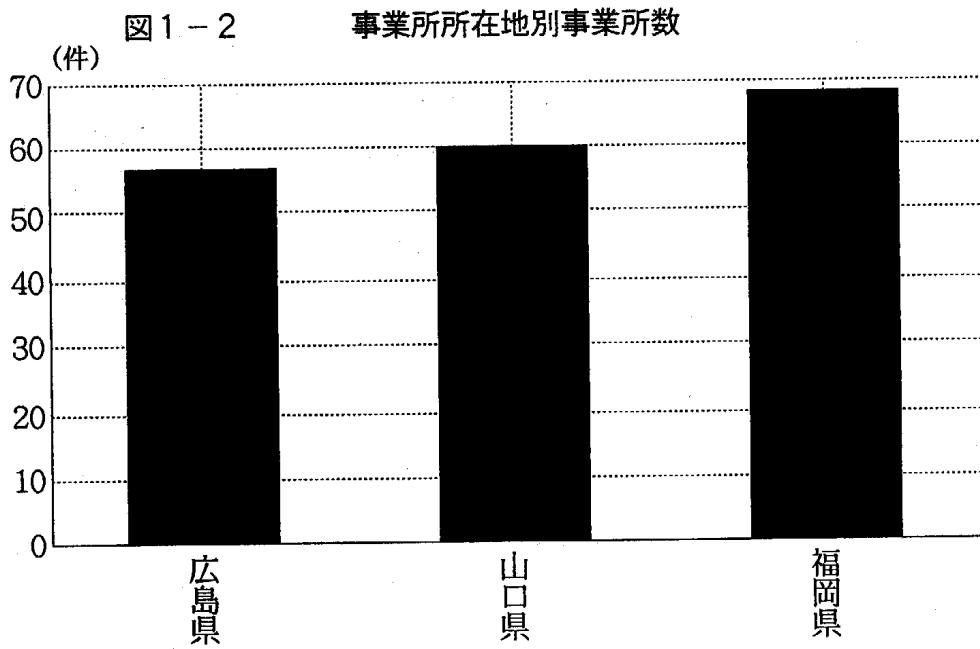
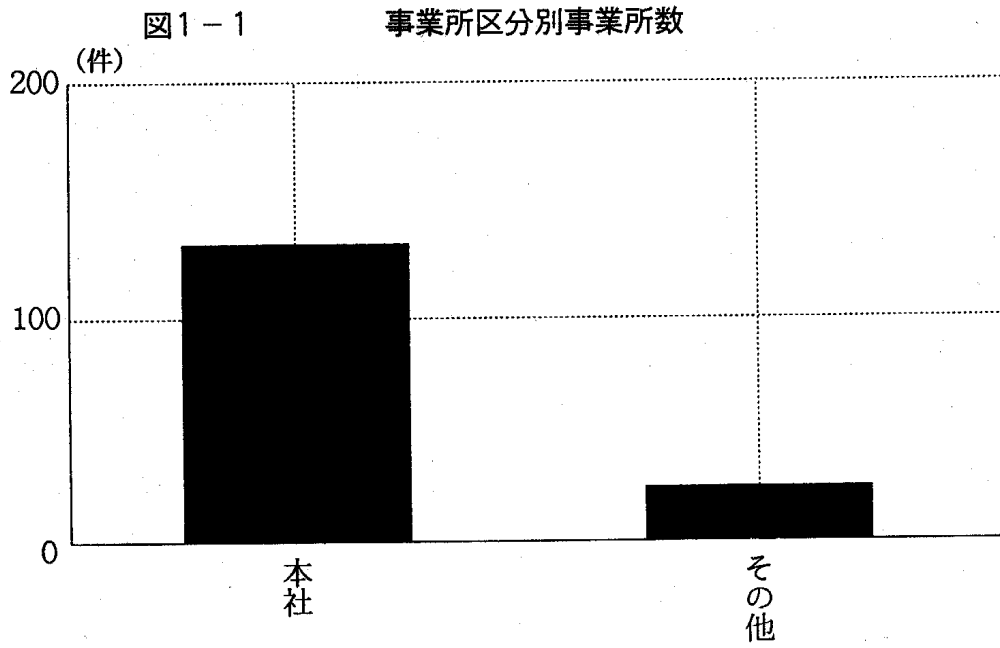
日本企業の中国との経済交流は、中国経済に対する不安によって抑制されている。そして、その不安には根拠がある。中国が市場導入を図るとしても、そのスピードは如何なるもので、その形態はどのようなものか、これについて見極めがつかない限り、本格的な企業進出も貿易もありえないのは、企業として、また日本として当然である。

したがって、第1に「中国における市場導入の速度と中国型市場経済の研究」は日本の国益のためにも必要な研究であると思われる。これについて経済学が貢献し得るところは多い。

翻って、以上の点を念頭において今後の調査研究の進め方を考えると、マーケティング、産業構造、産業組織、貿易手続き、金融制度、情報化を中心としたインフラ、サービス経済化、技術移転、経営管理、労務管理、などの分野も加えた総合的な取り組みが求められる。この点で本学部が貢献し得る点は多くあるように思われる。

さらに、韓国も加えた環黄海経済圏の調査研究の方向が目指されるべきであろう。それを地域経済の活性化の観点と結び付けて進めることは、地域に貢献する大学の一つの在り方でもであろう。

したがって、第2に「環黄海経済圏の調査研究」は本学部のなし得る地域への貢献の1つであろう。



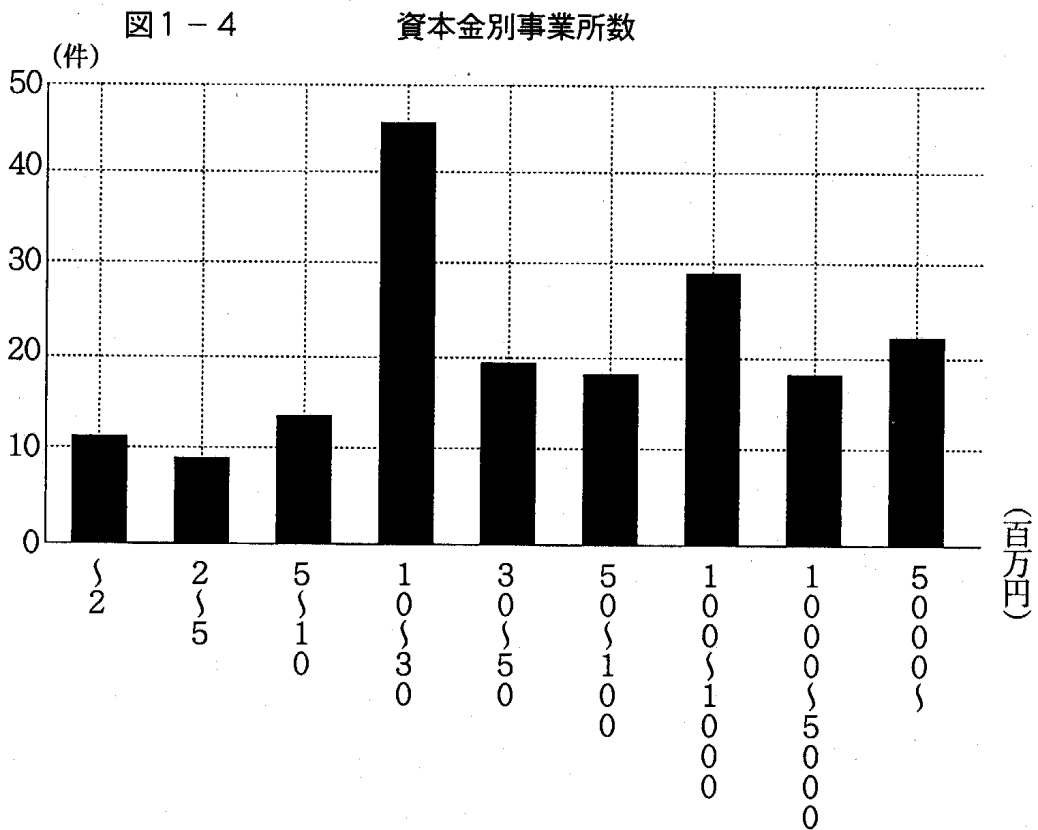
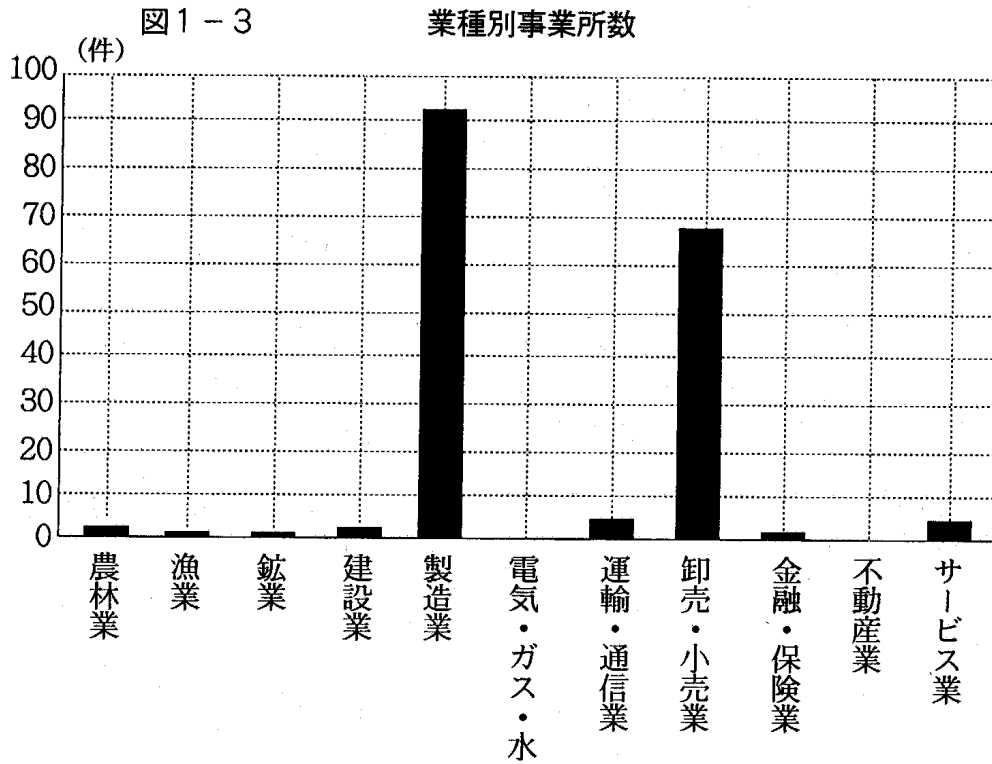


図1-5 従業員数別事業所数

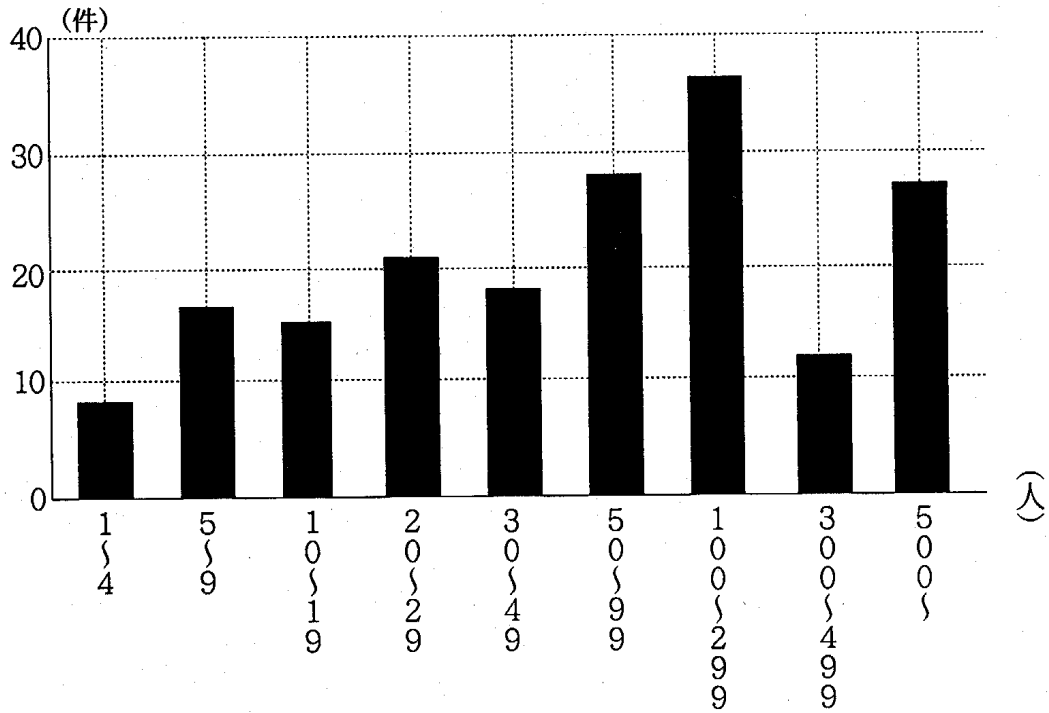


図1-6 業種別事業所数

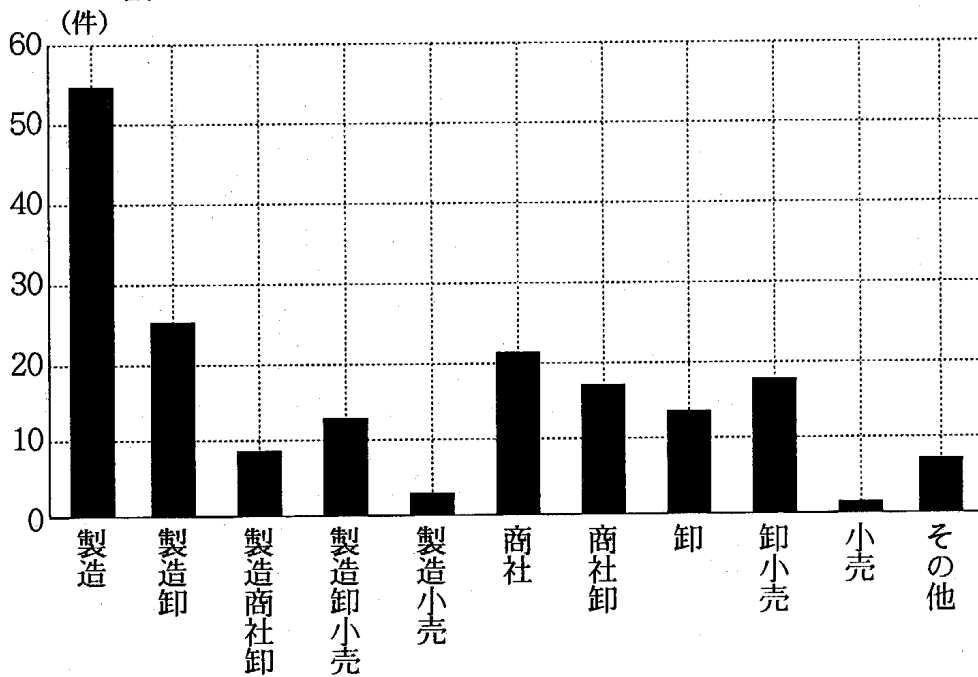


図1-7 中国との経済交流(事業所数)

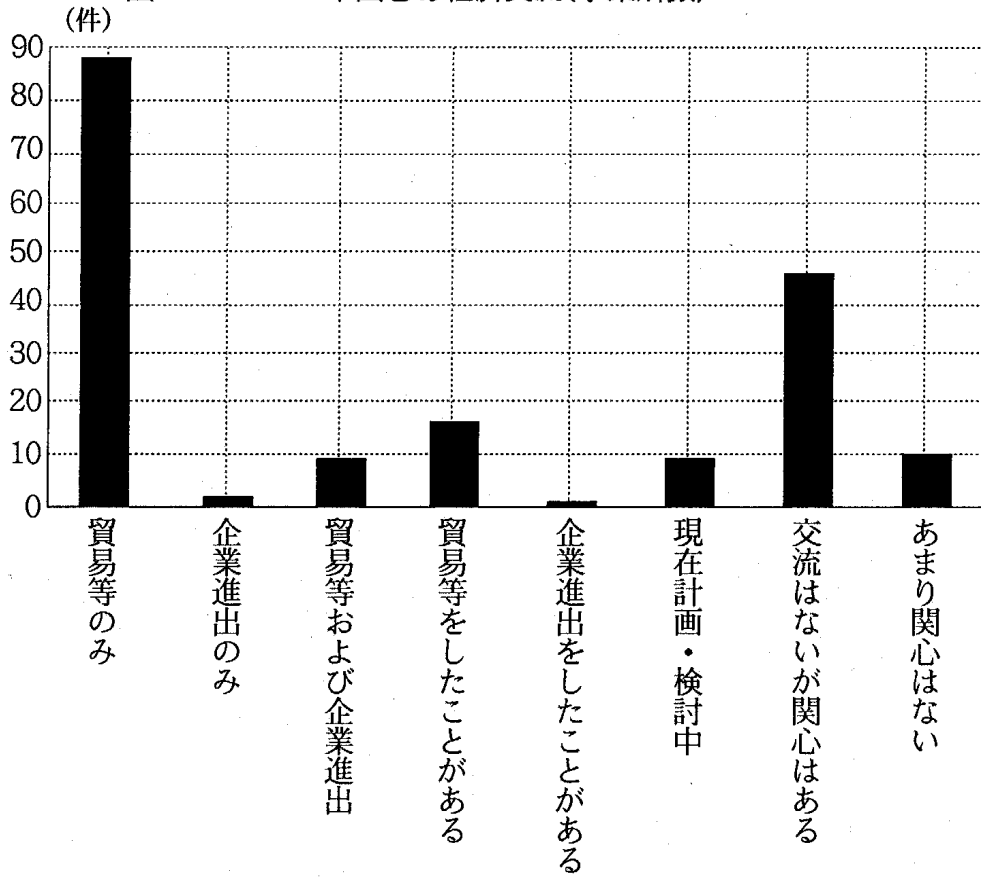
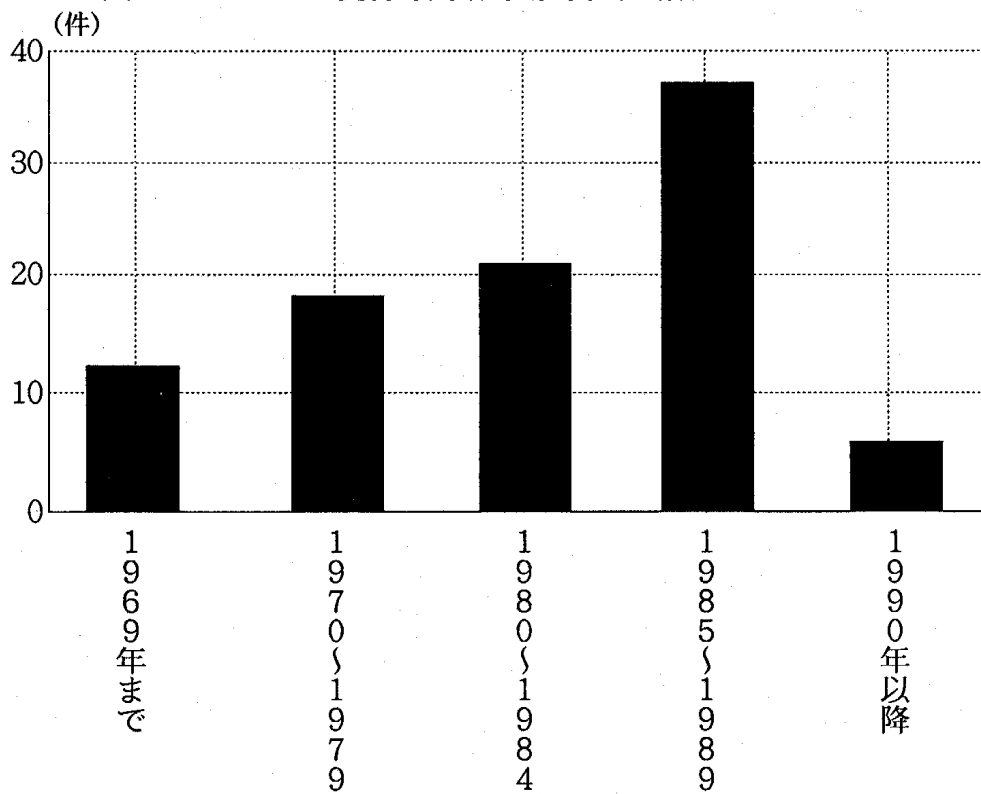


図2-1-1 貿易等開始時期別事業所数



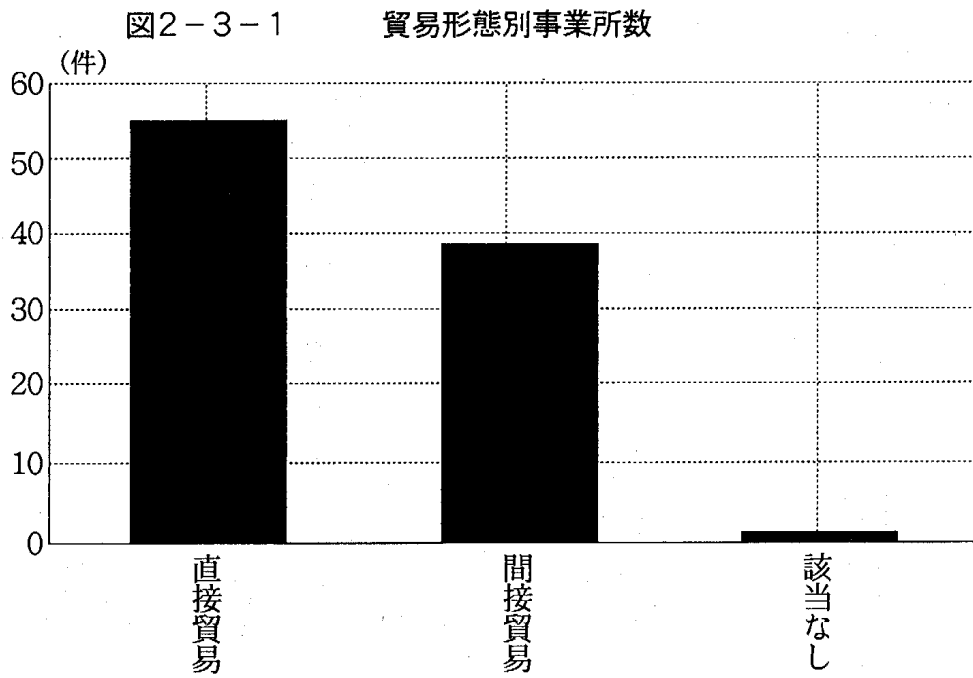
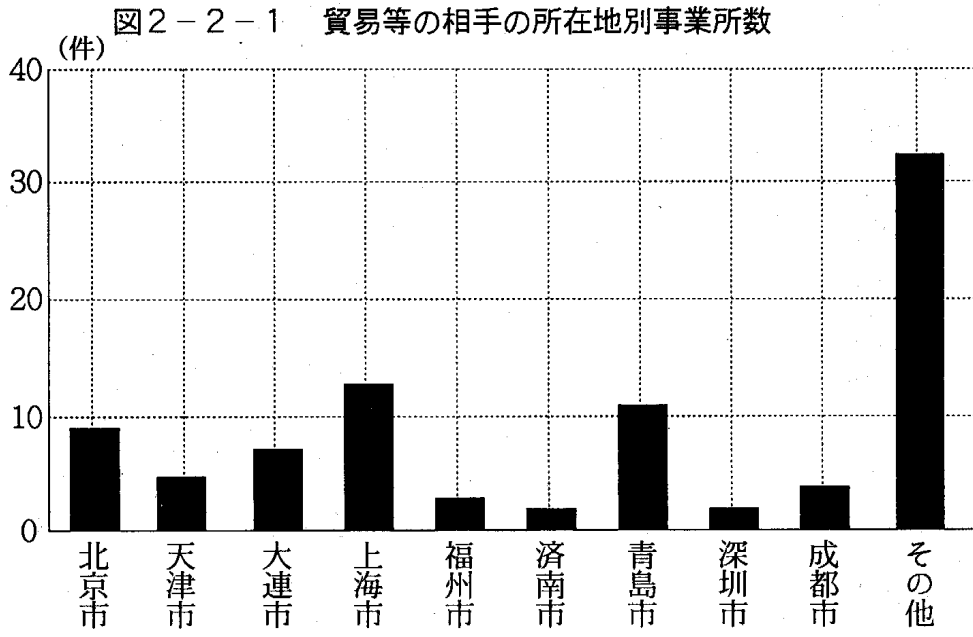


図2-4-1 貿易等の相手の企業形態別事業所数

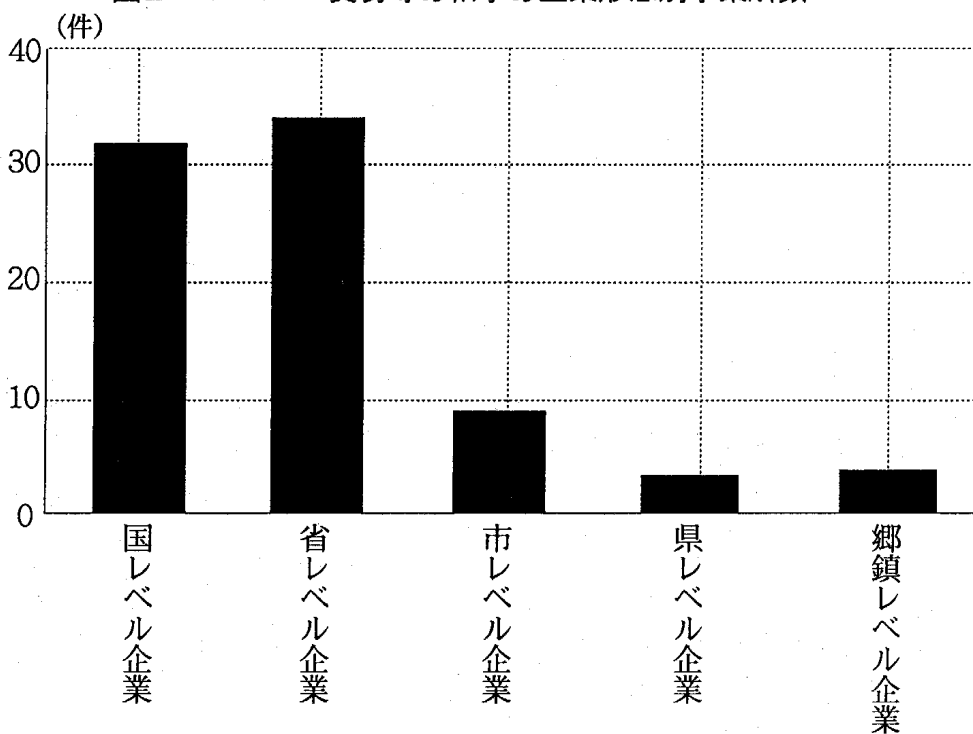


図2-5-1 業務・技術提携の形態別事業所数

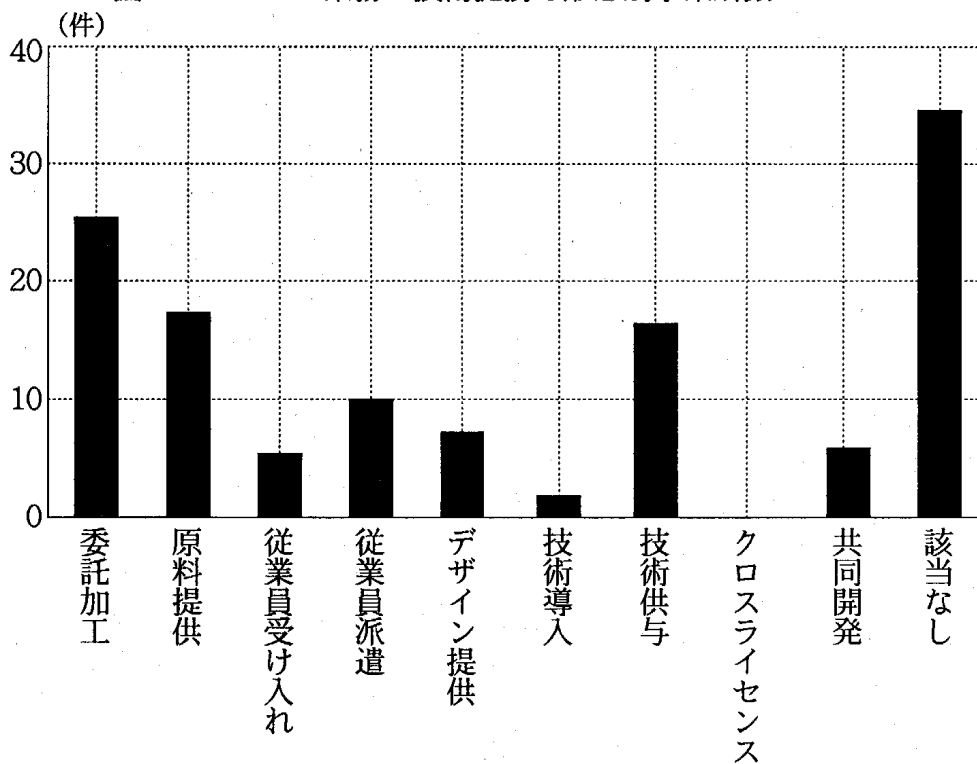


図2-6-1 主要な輸入品目別事業所数

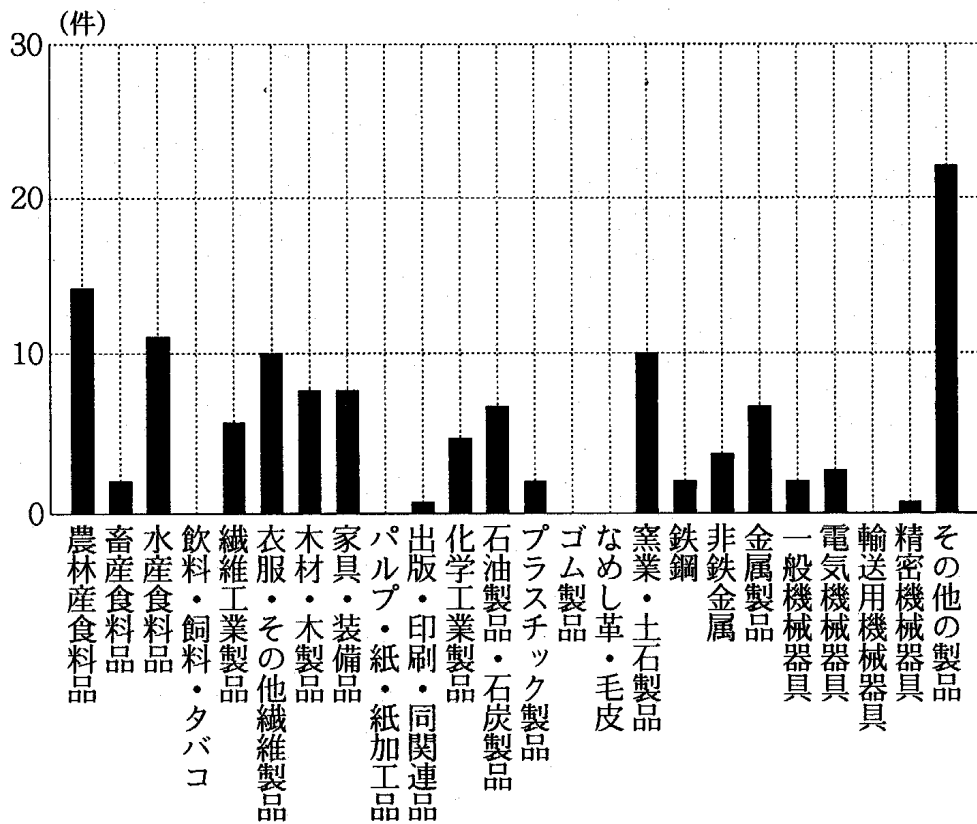


図2-7-1 主要な輸出品目別事業所数

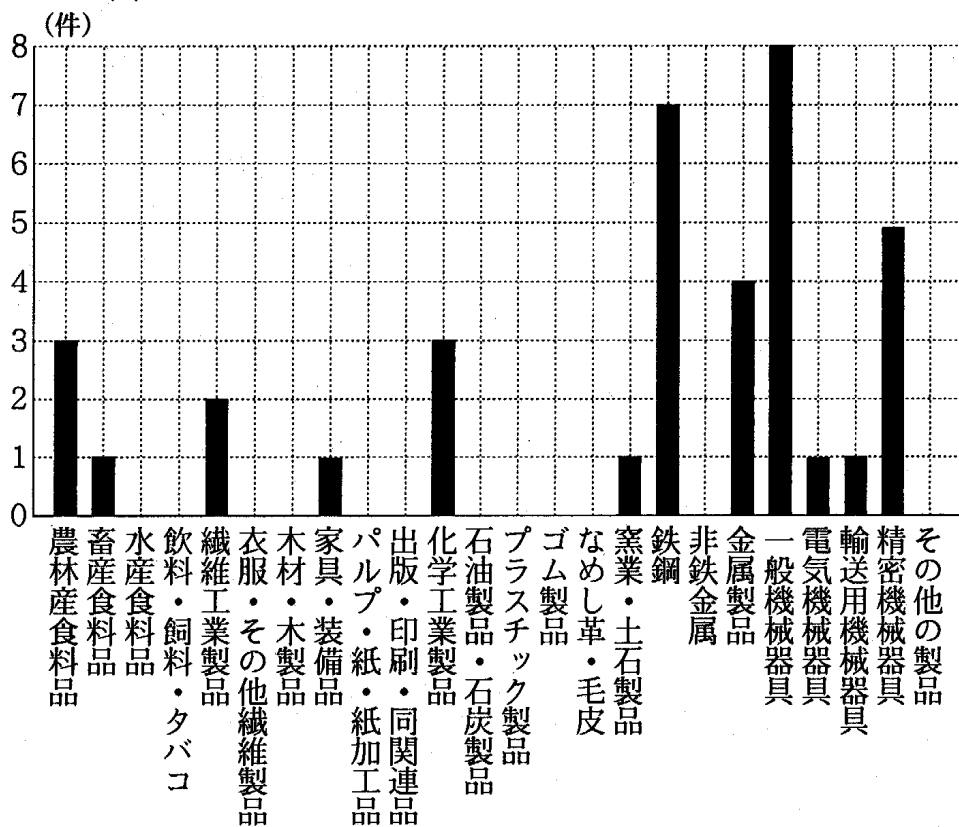


図2-8-1 (その1) 輸入総額別事業所数

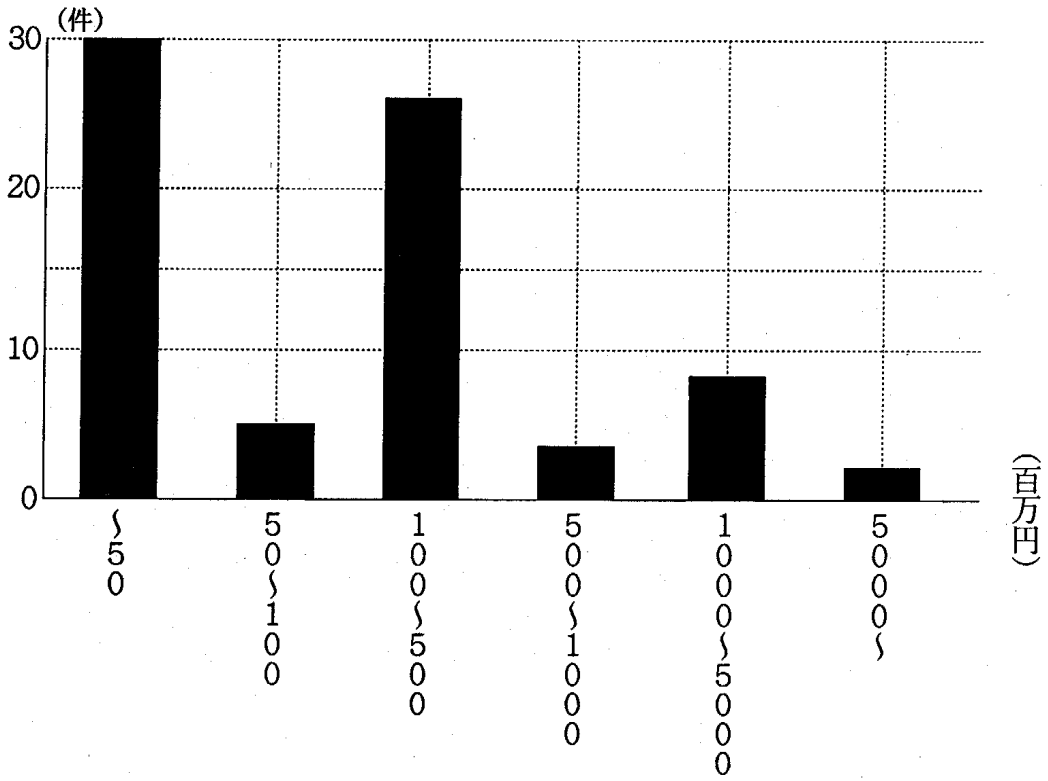


図2-8-1 (その2) 輸出総額別事業所数

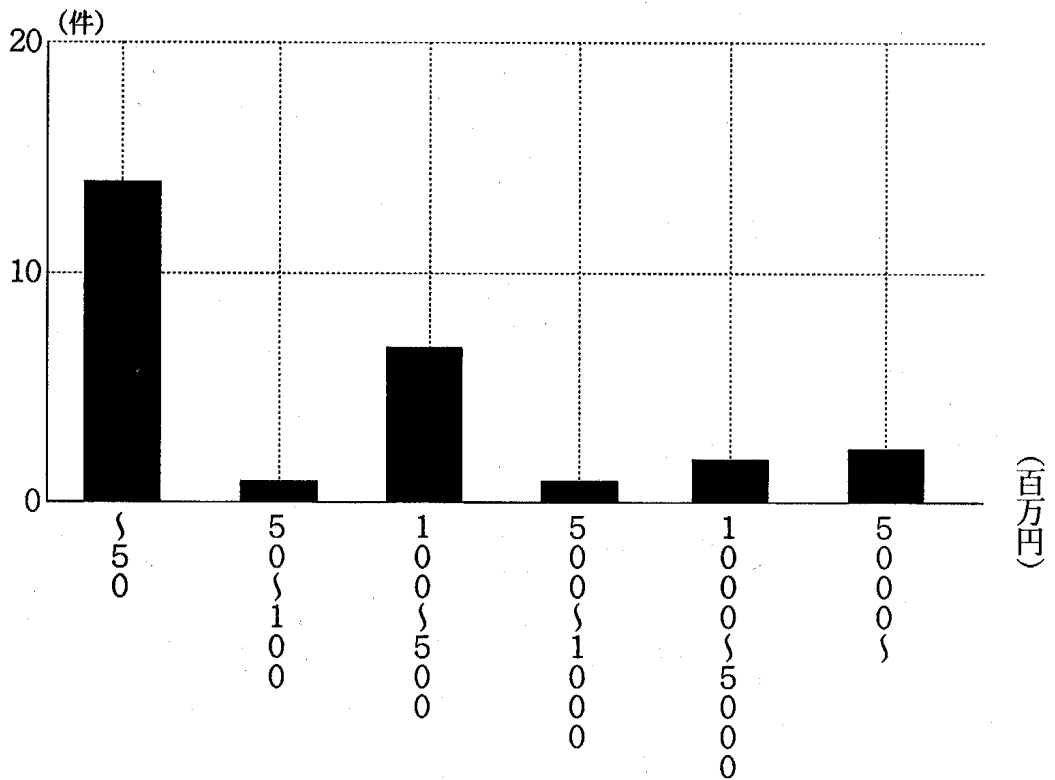


図2-9-1 貿易において中国の占める割合別事業所数

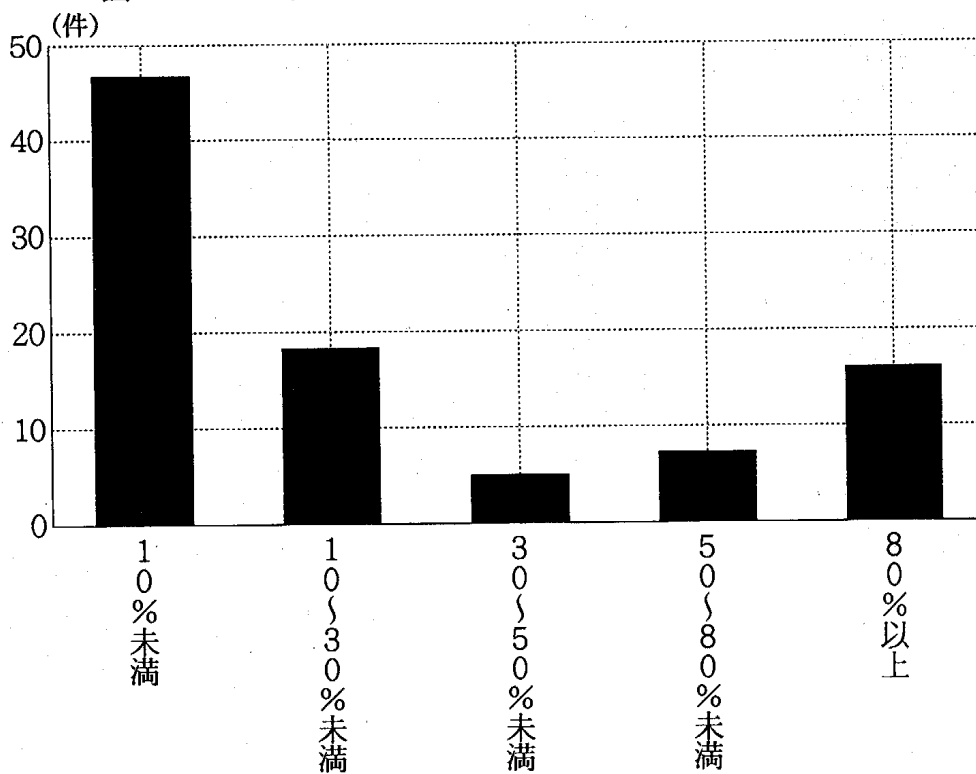


図2-10-1 (その1) 中国との貿易等の成果別事業所数

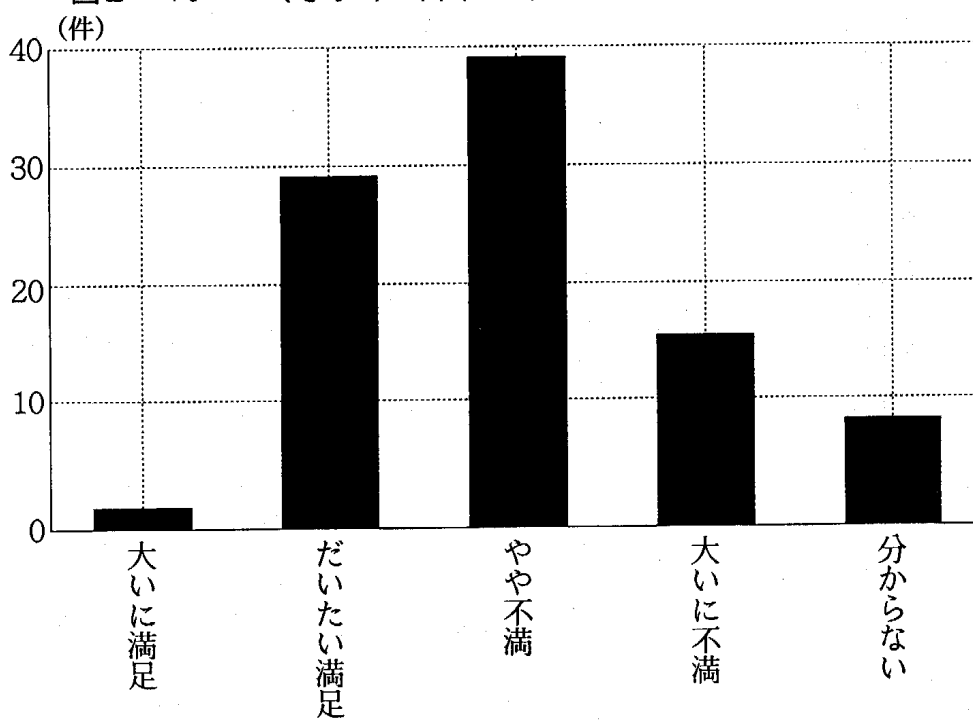


図2-10-1 (その2) 今後の中国との貿易等の展望別事業所数 (件)

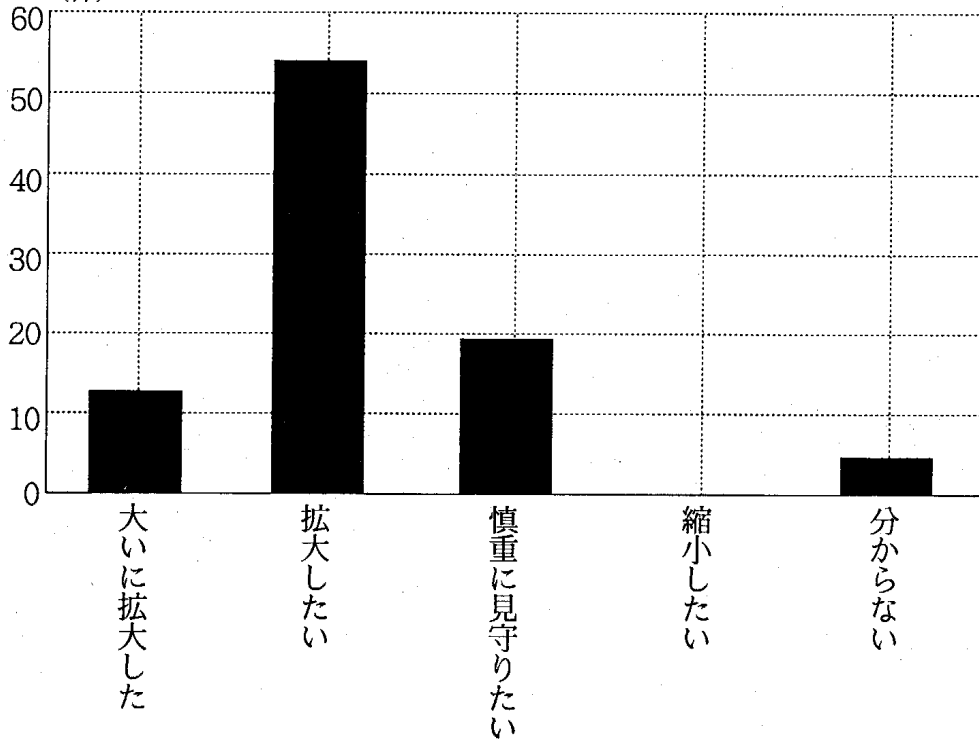


図3-1 企業経営上の問題点 (事業所数)

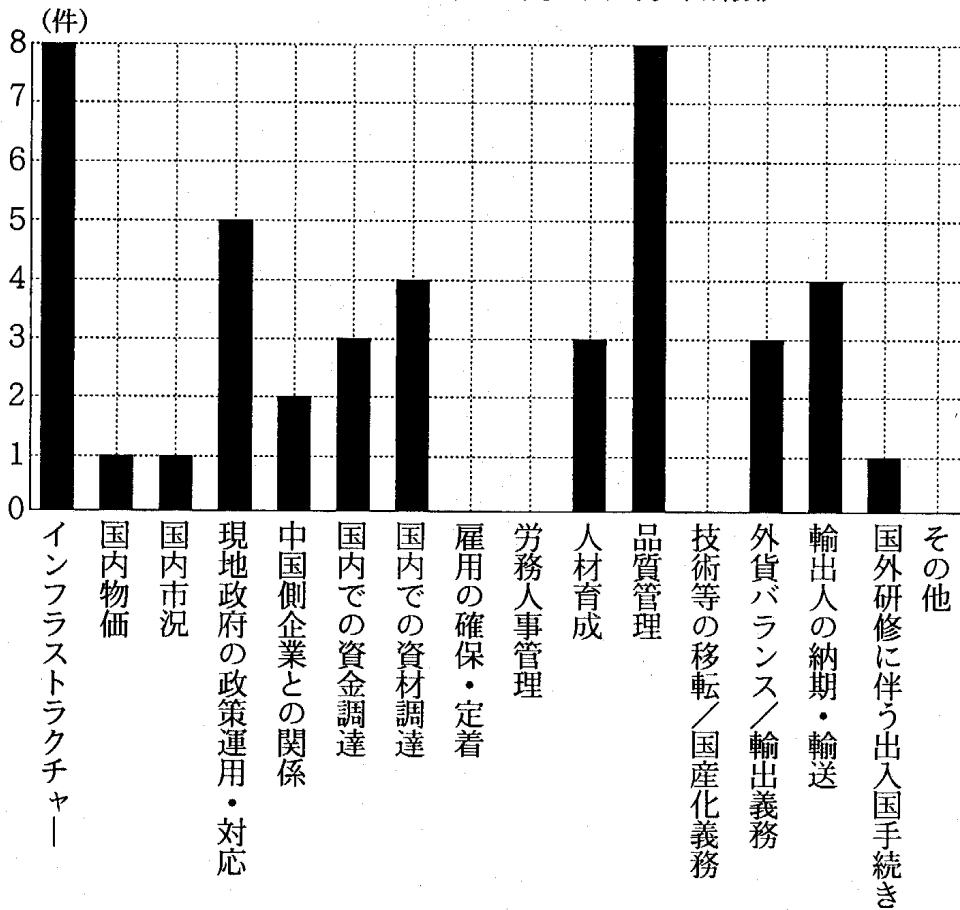


図3-2 インフラについて困るもの（事務所数）

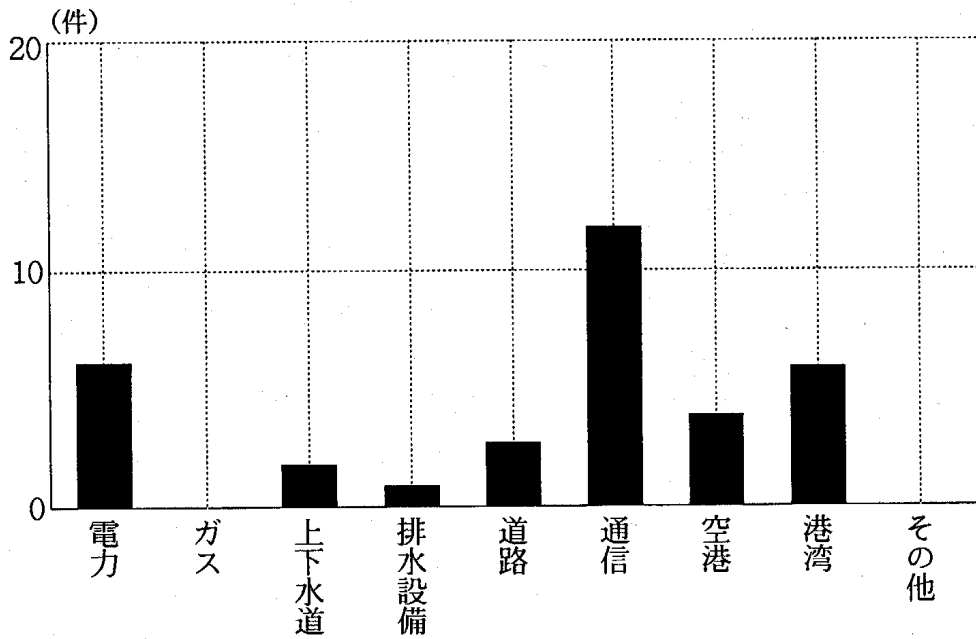


図3-3 現地政府の政策運用・対応（事業所数）

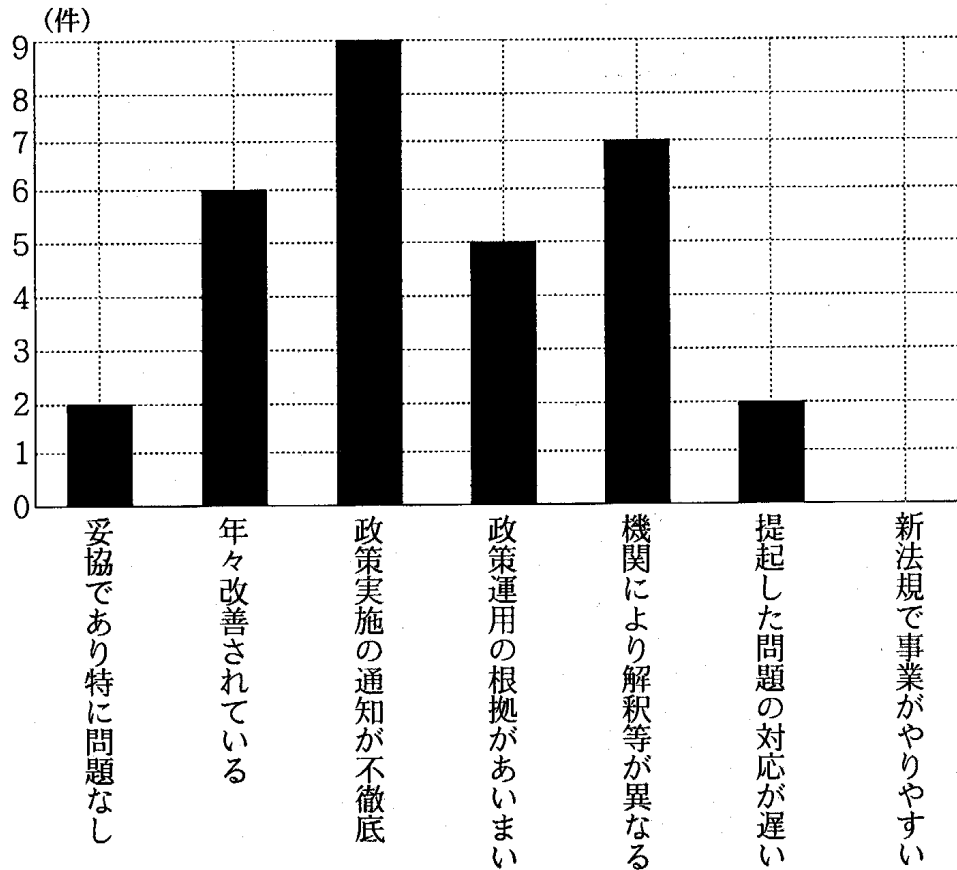


図3-4 国内での資金調達の現状 (事業所数)

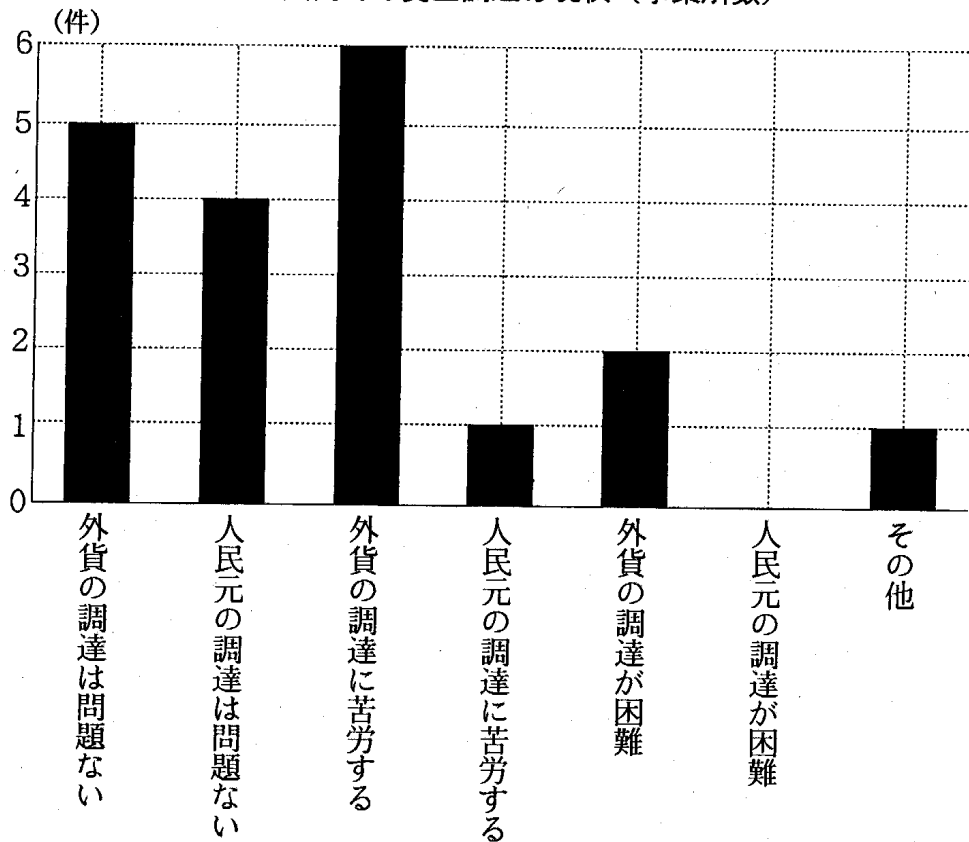


図3-5 現地政府への要望 (事業所数)

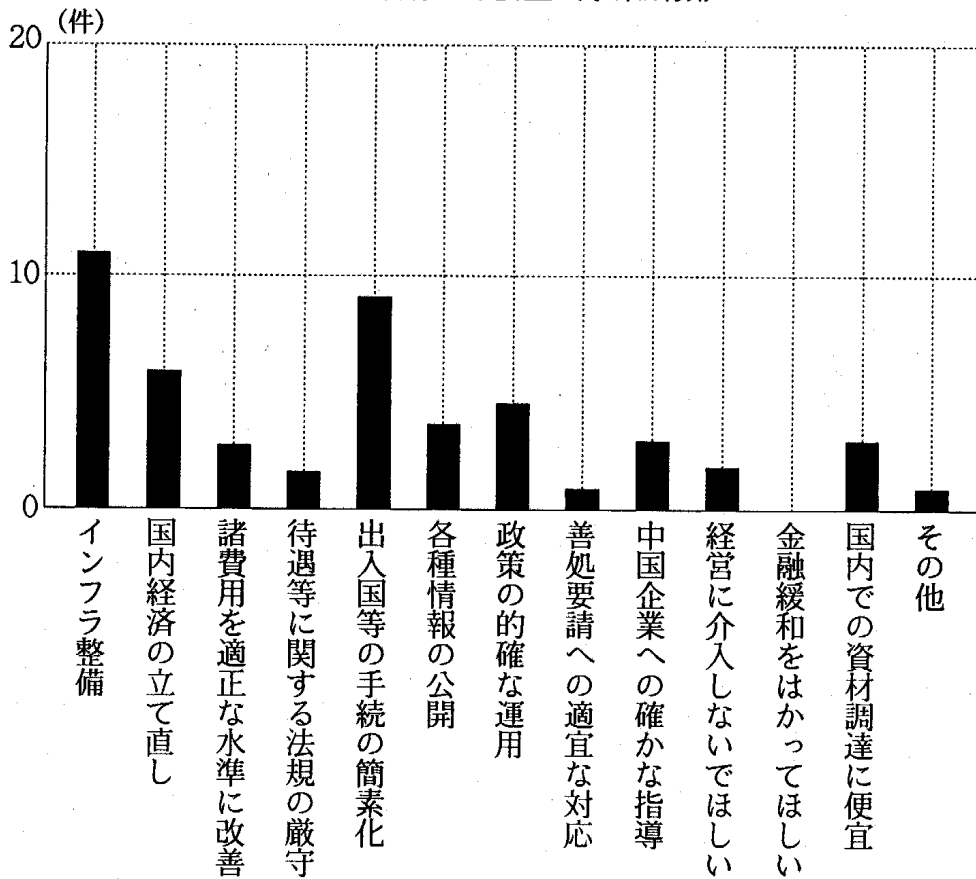


図4-1-1 企業経営について日本と違いがみられる

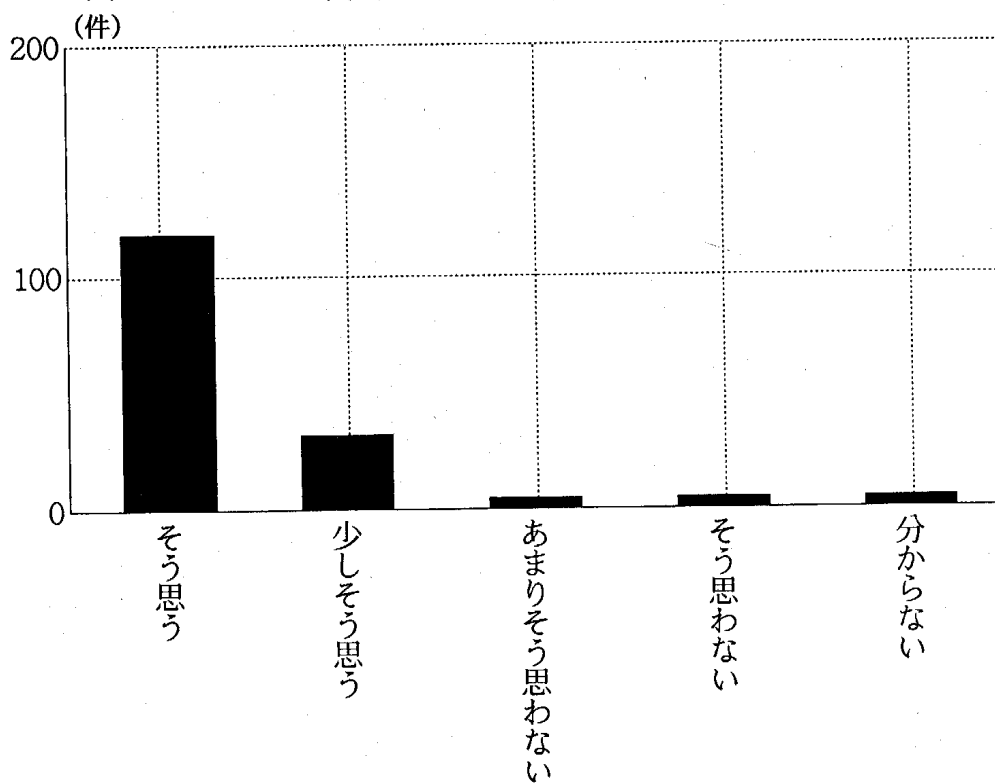


図4-2-1 (その1) 市場経済に近づく方が経済効率が良くなる

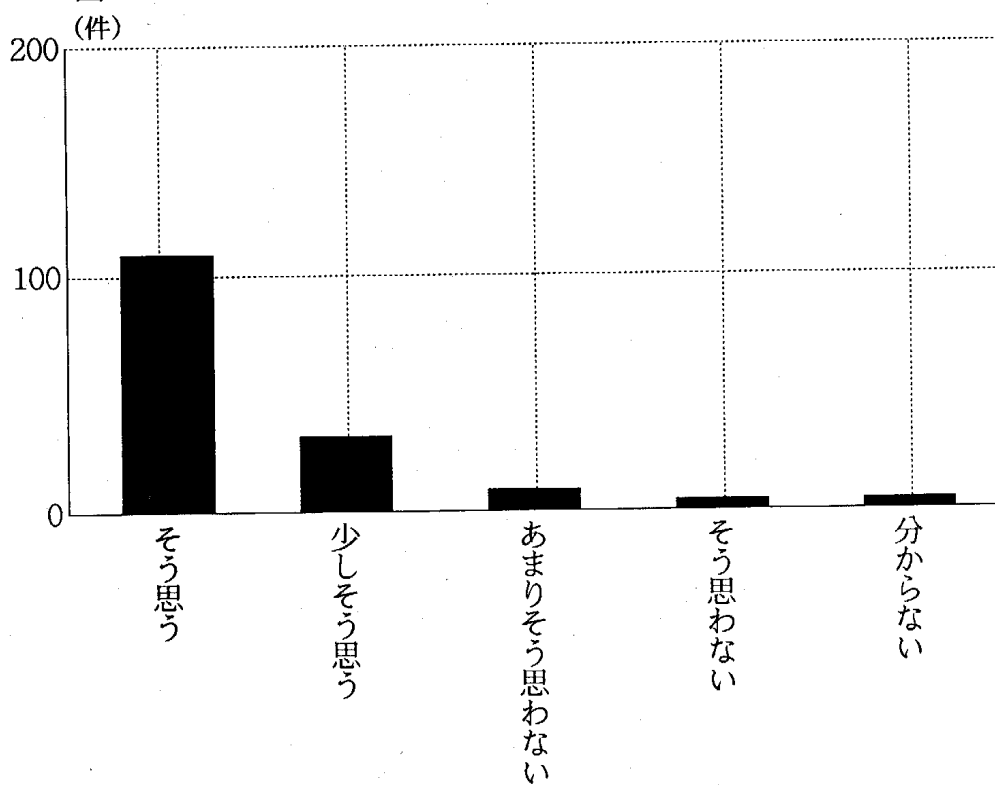


図4-2-1 (その2) 計画経済でも経済効率にあまり関係ない
(件)

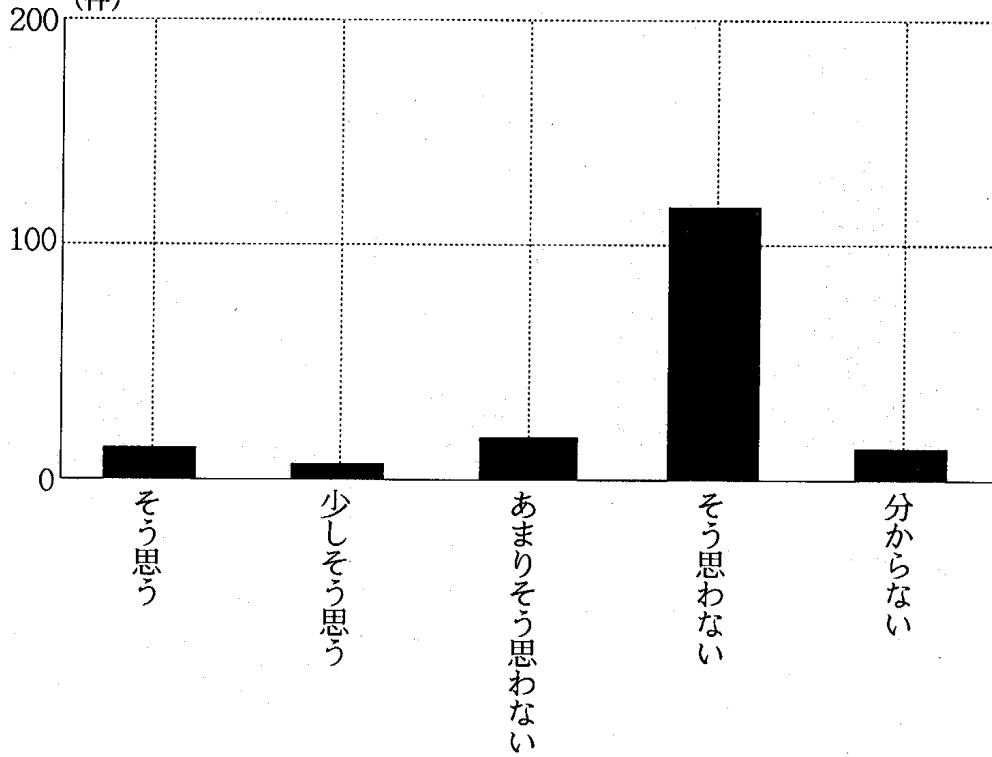


図4-3-1 (その1) 市場経済に近づく方が経済交流が進展する
(件)

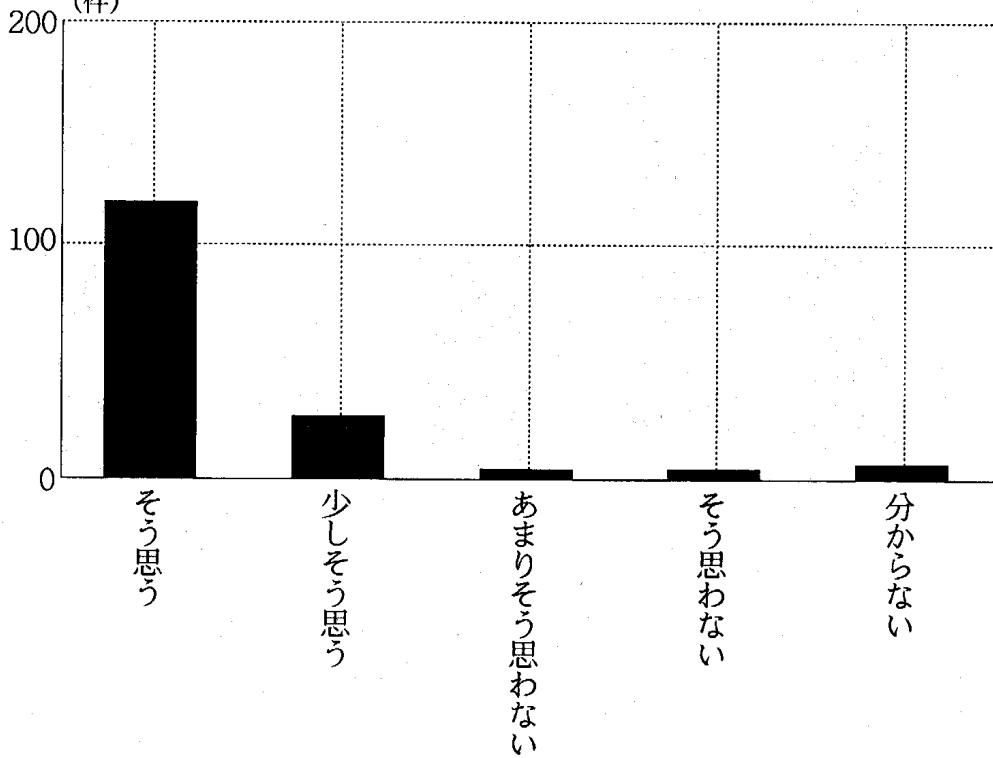


図4-3-1 (その2) 経済交流において戸惑うことがある
(件)

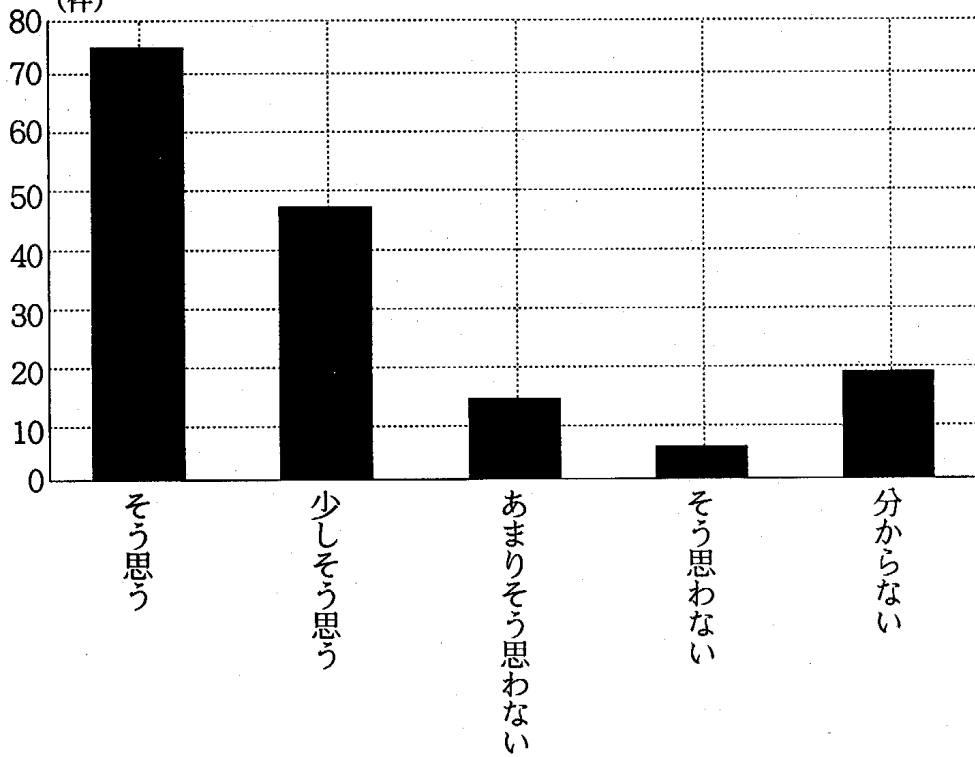


図4-4-1 (その1) ソ連よりも経済的に市場経済が近づいている
(件)

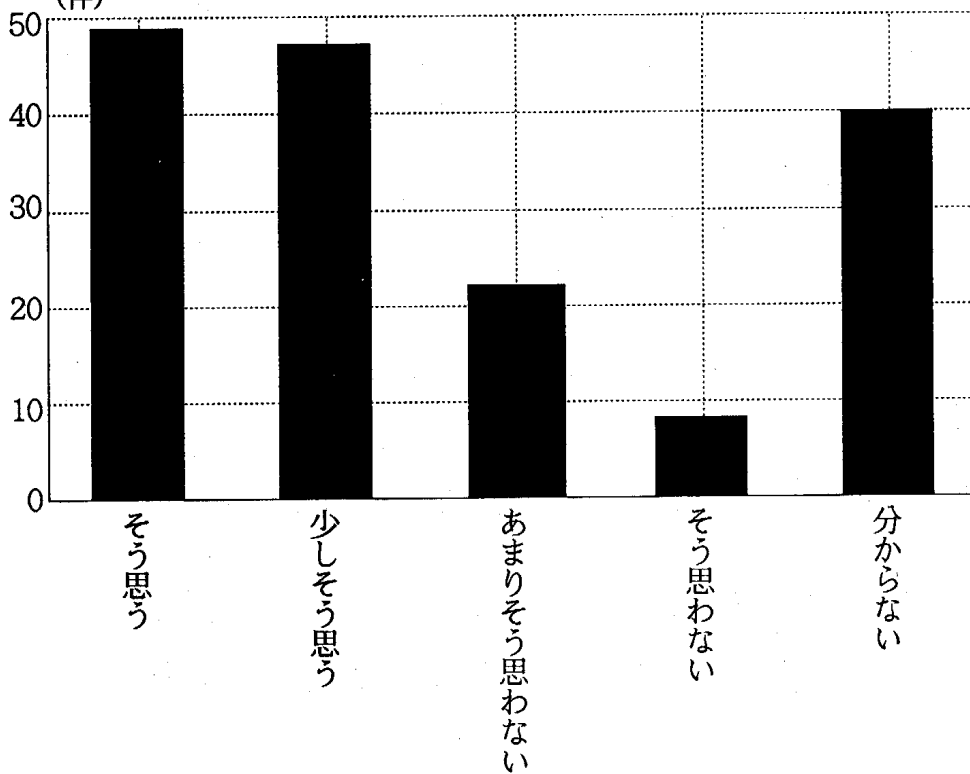


図4-4-1 (その2) 最近1・2年をみると市場経済の導入が停滞
(件)

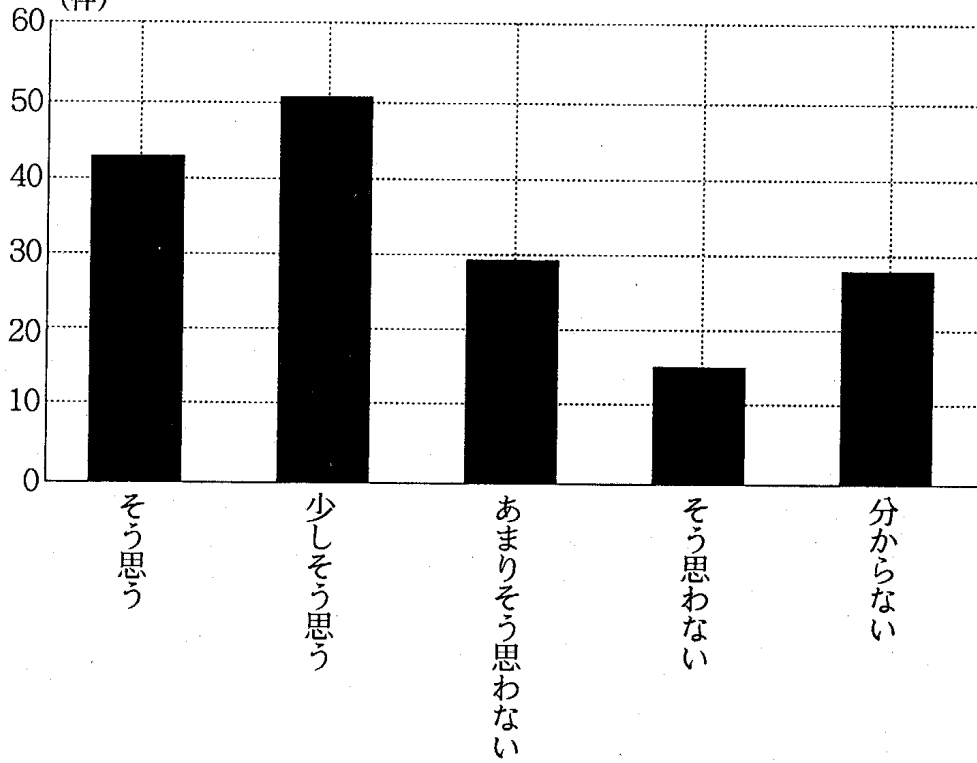


図4-5-1 (その1) 10年後市場経済導入が進行していると予想
(件)

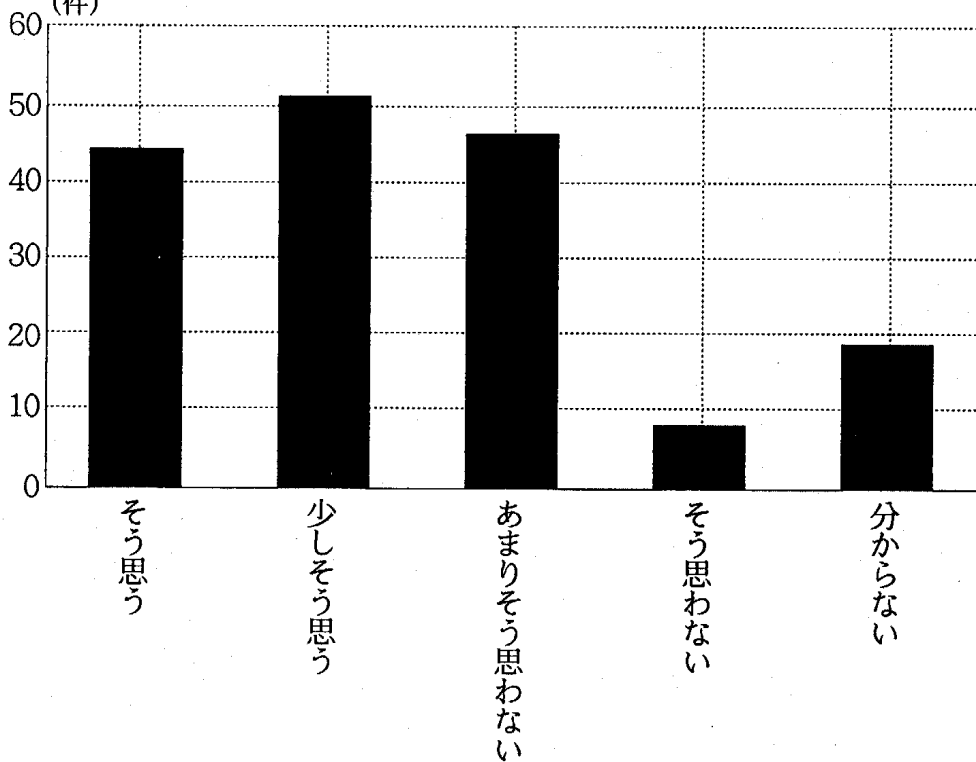


図4-5-1 (その2) 10年後市場経済導入が進行することを希望

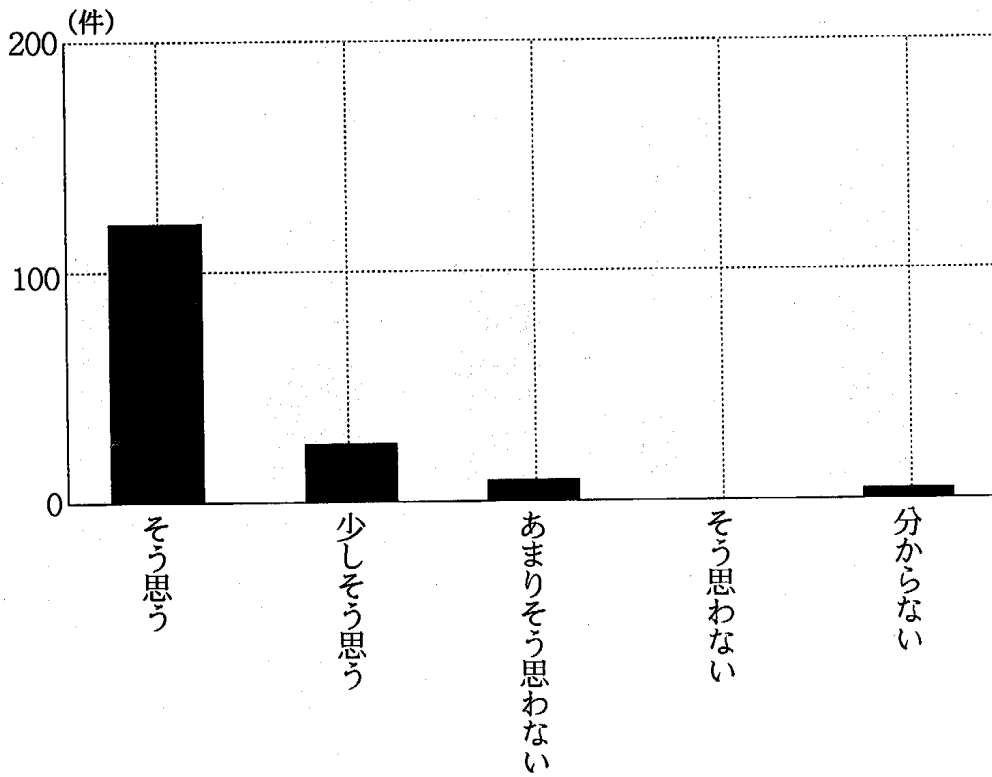


図4-6-1 (その1) 計画経済である為に経済環境が良いと思う点

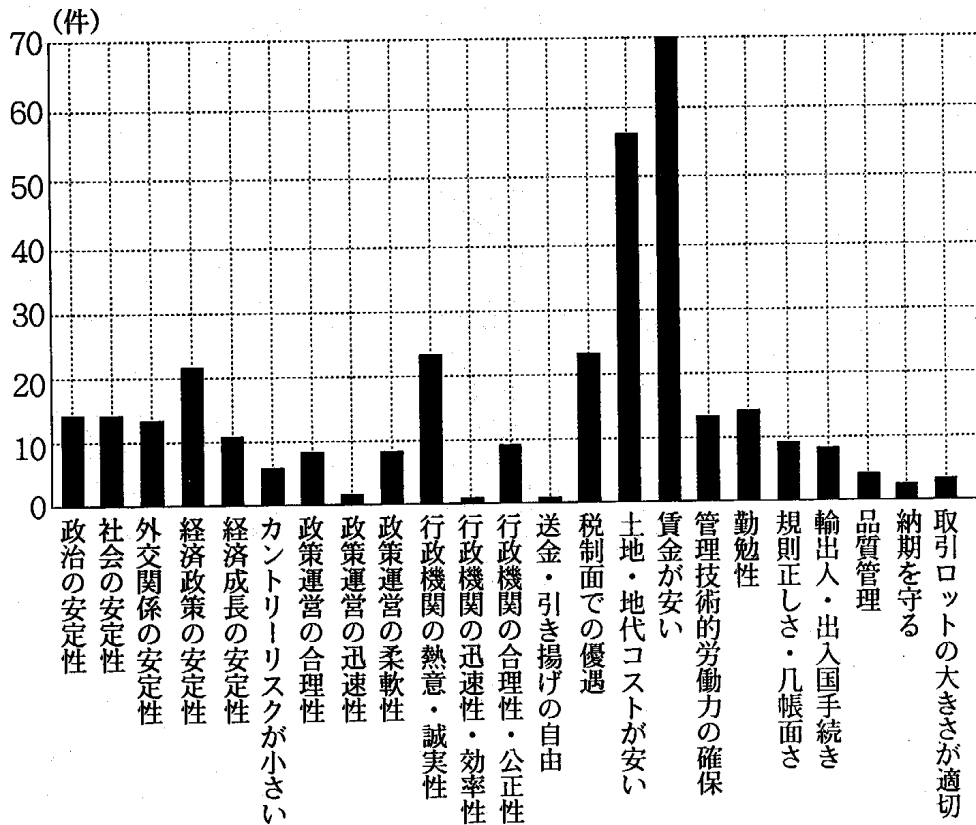


図4-6-1 (その2) 計画経済である為に経済環境が悪いと思う点 (件)

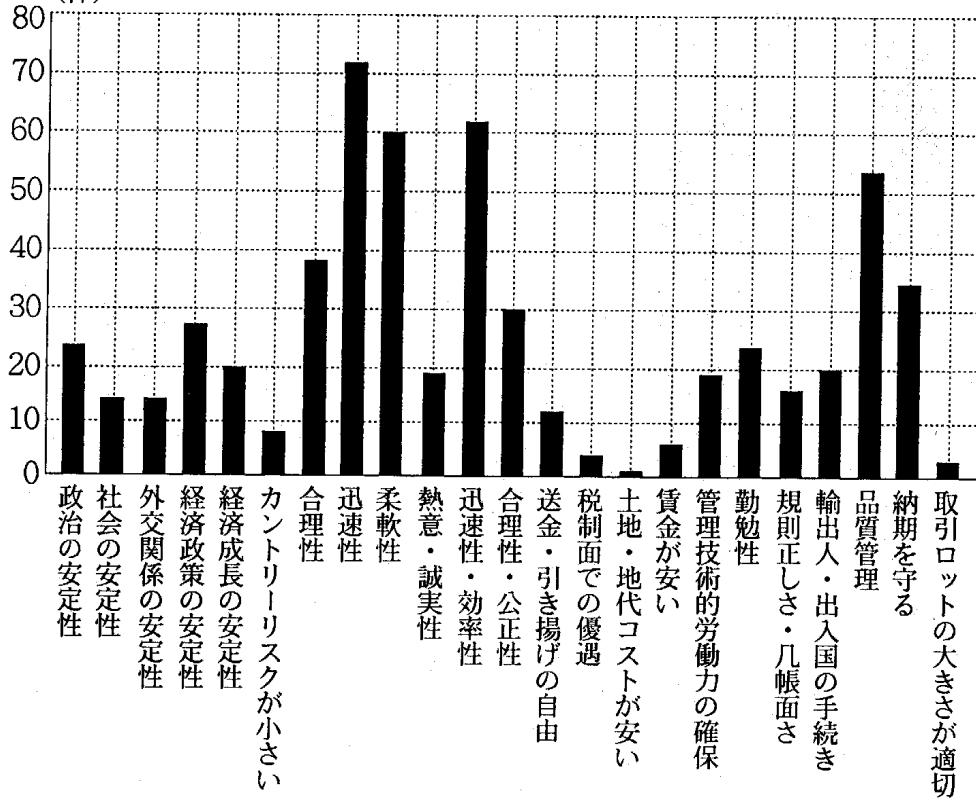


図5-1-1 (その1) 山東省は比較的親しみのある地域である (件)

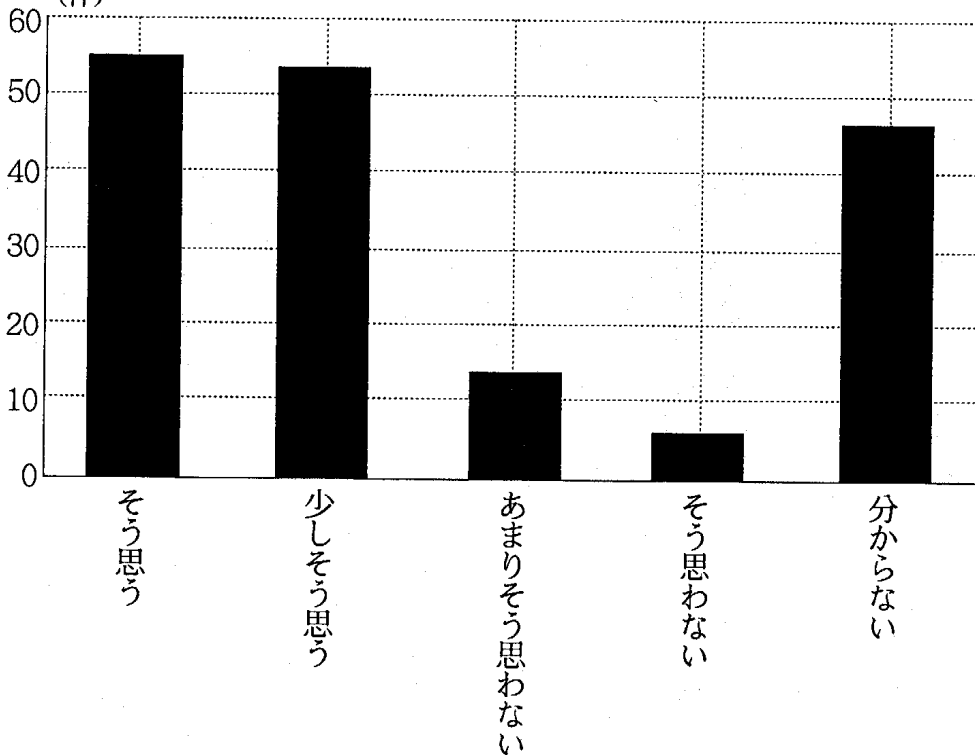


図5-1-1(その2) 山東省は比較的よく知られている地域である
(件)

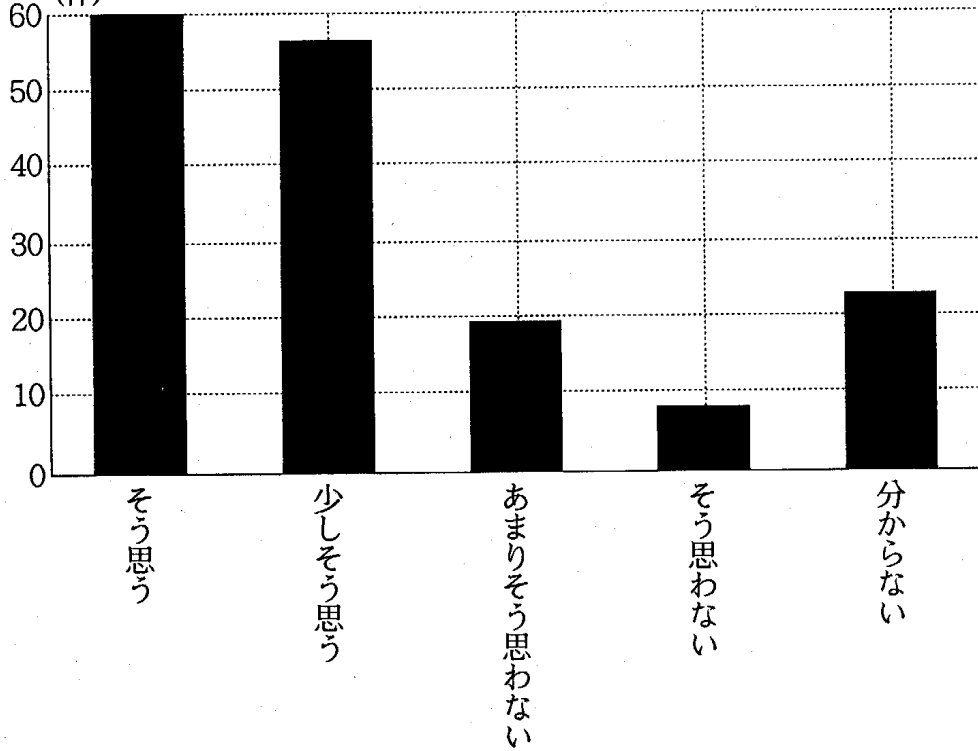


図5-1-1(その3) 山東省は比較的交流が多い地域である
(件)

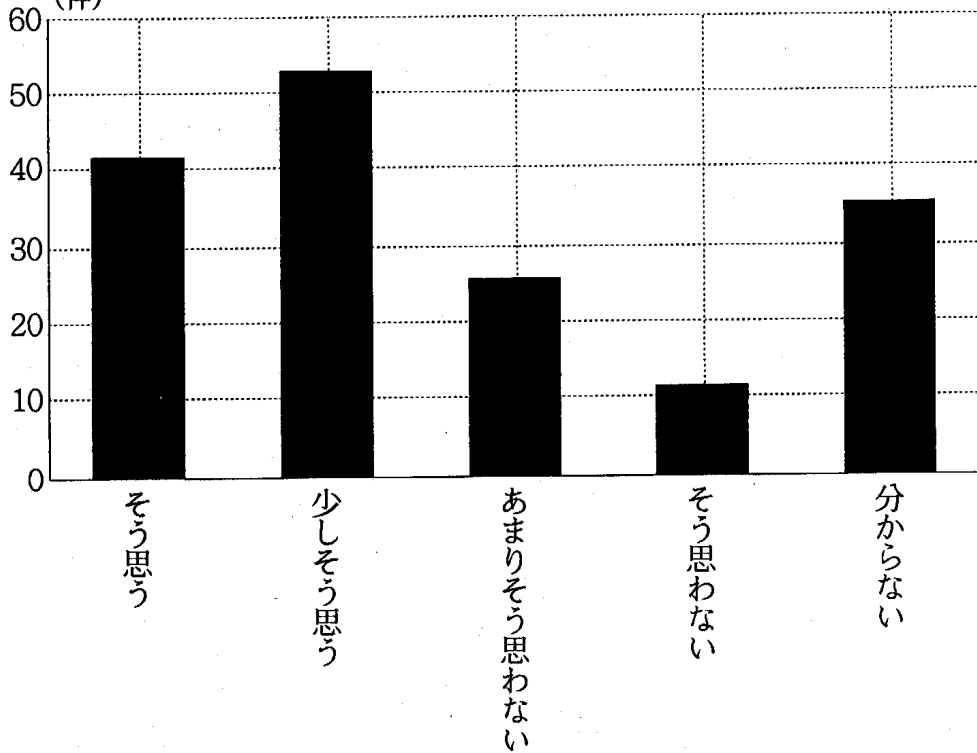


図5-2-1 (その1) 山東省は経済開放の進んでいる地域である
(件)

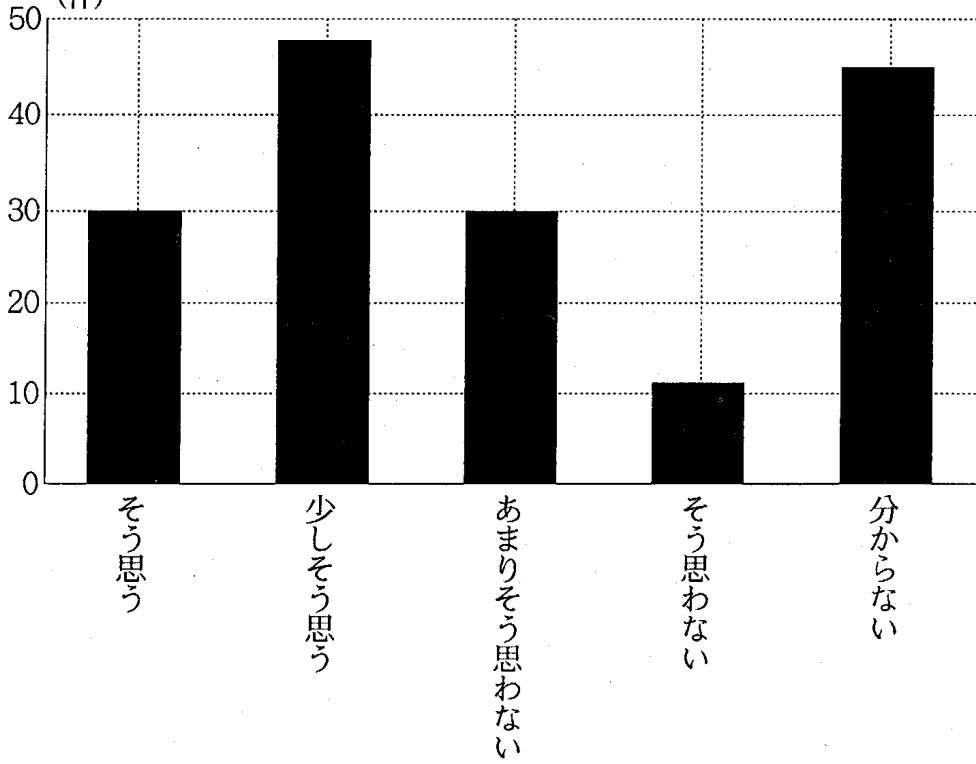


図5-2-1 (その2) 山東省は経済発展の進んでいる地域である
(件)

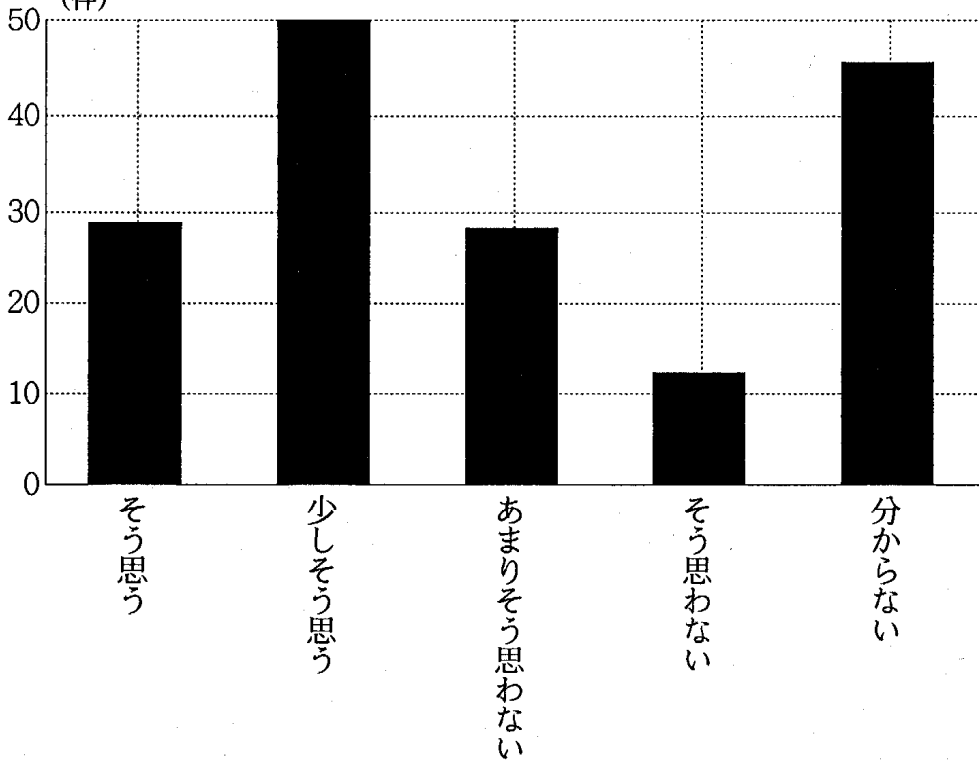


図5-3-1 (その1) 山東省のイメージがわからない
(件)

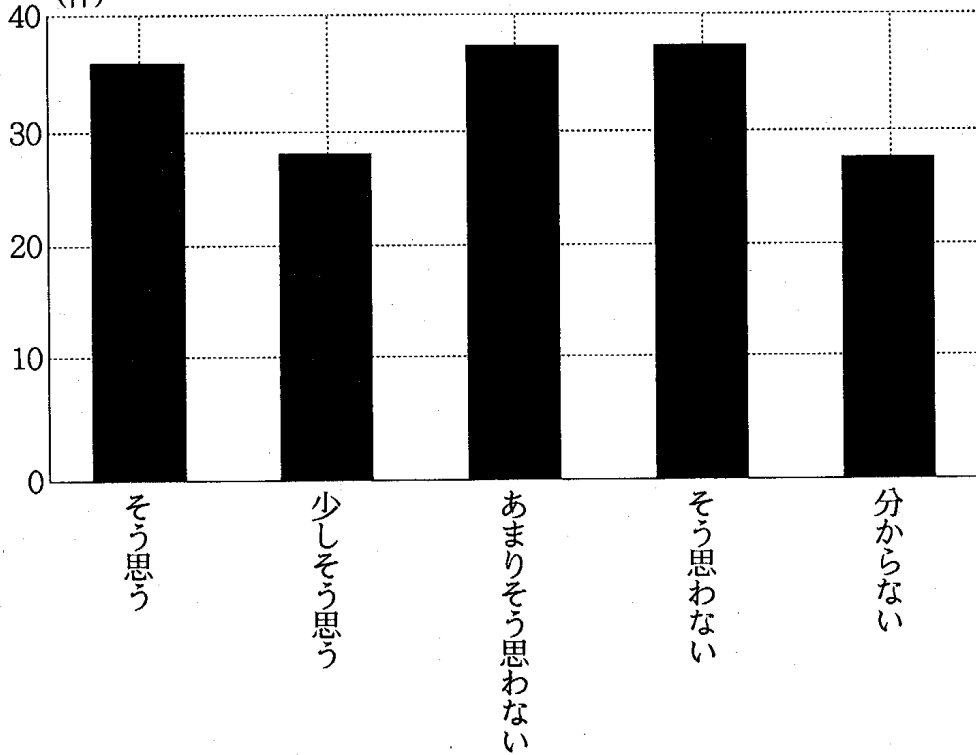


図5-3-1 (その2) 山東省の経済や企業のイメージがわからない
(件)

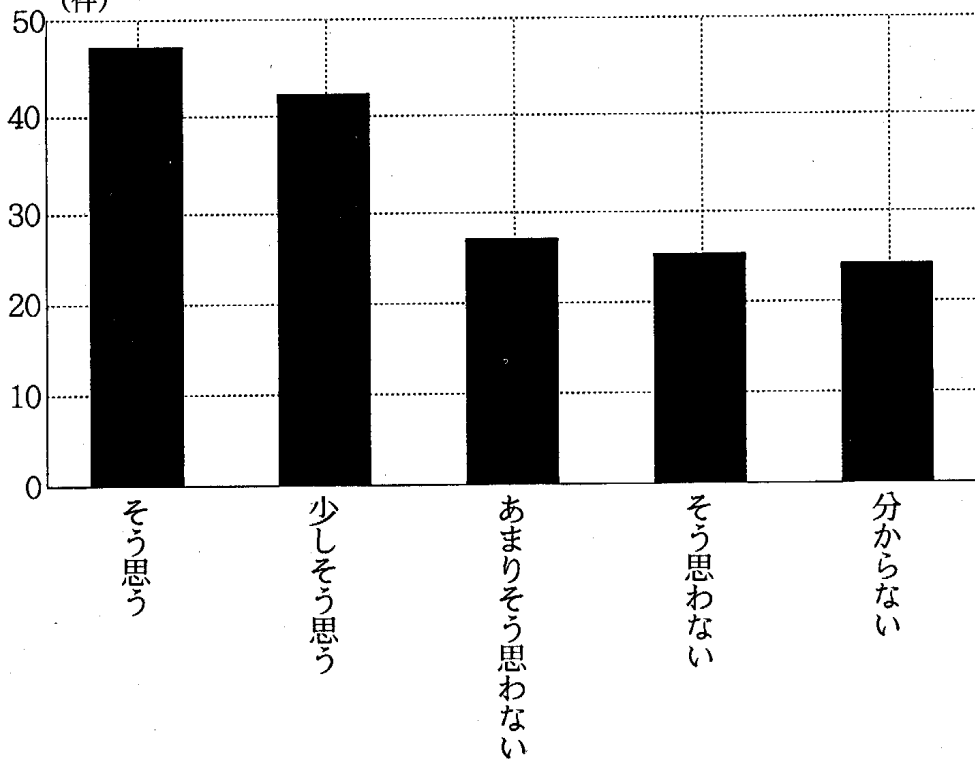


図5-4-1 (その1) 山東省は経済発展の可能性の高い地域である
(件)

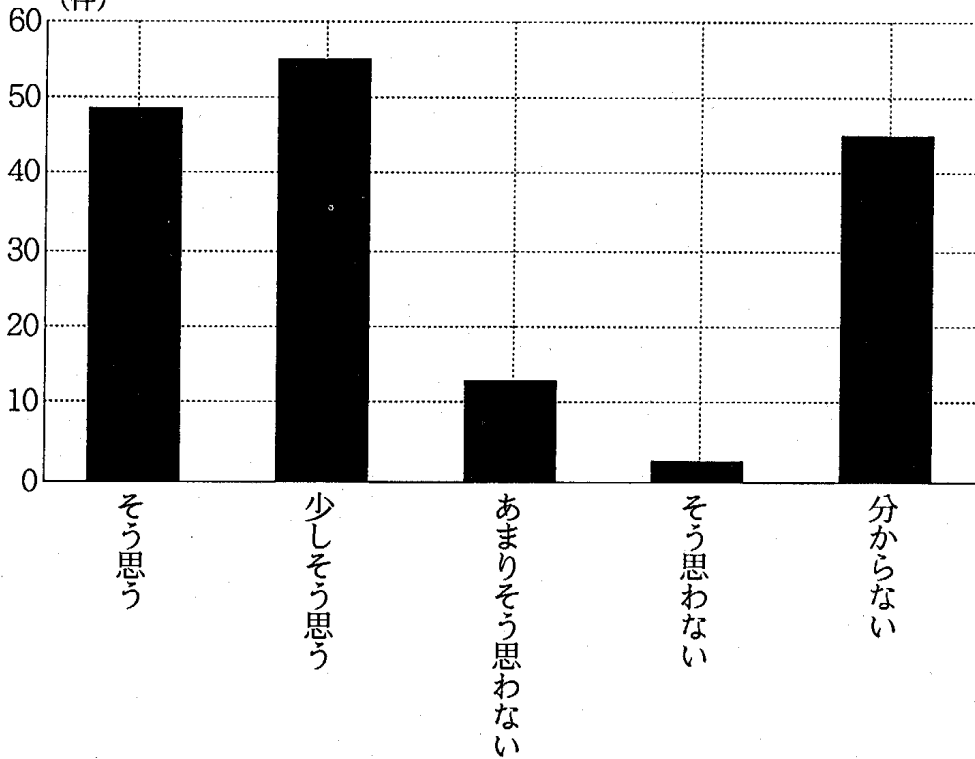


図5-4-1 (その2) 山東省は日本との関係が進展する地域である
(件)

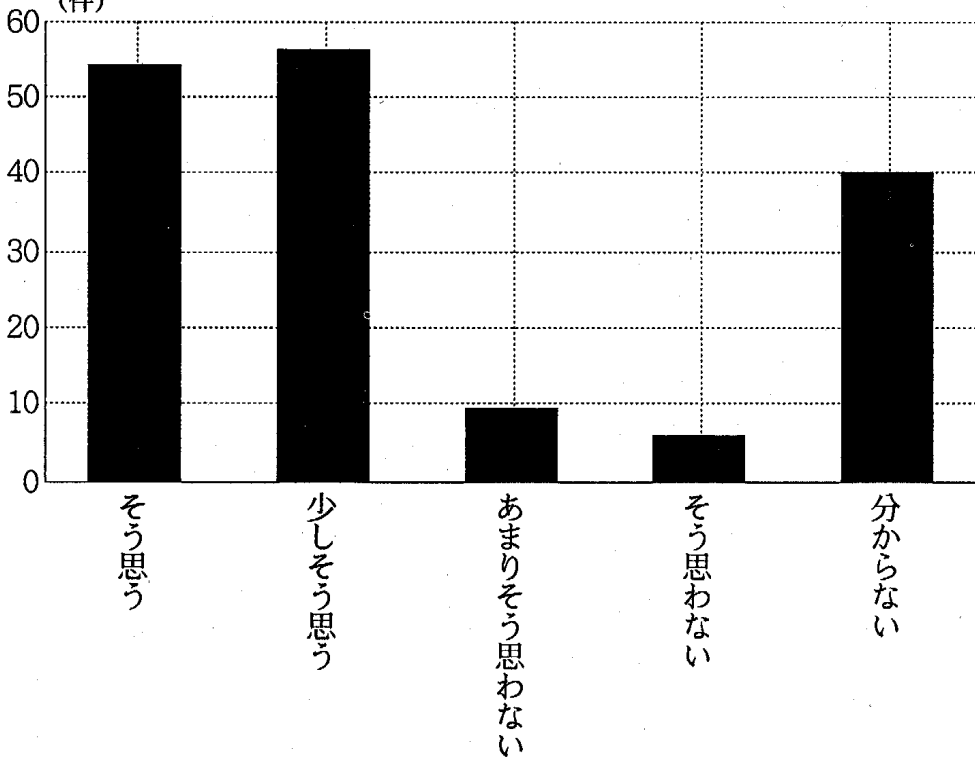


図5-5-1(その1) 山東省の企業と経済交流をしたい

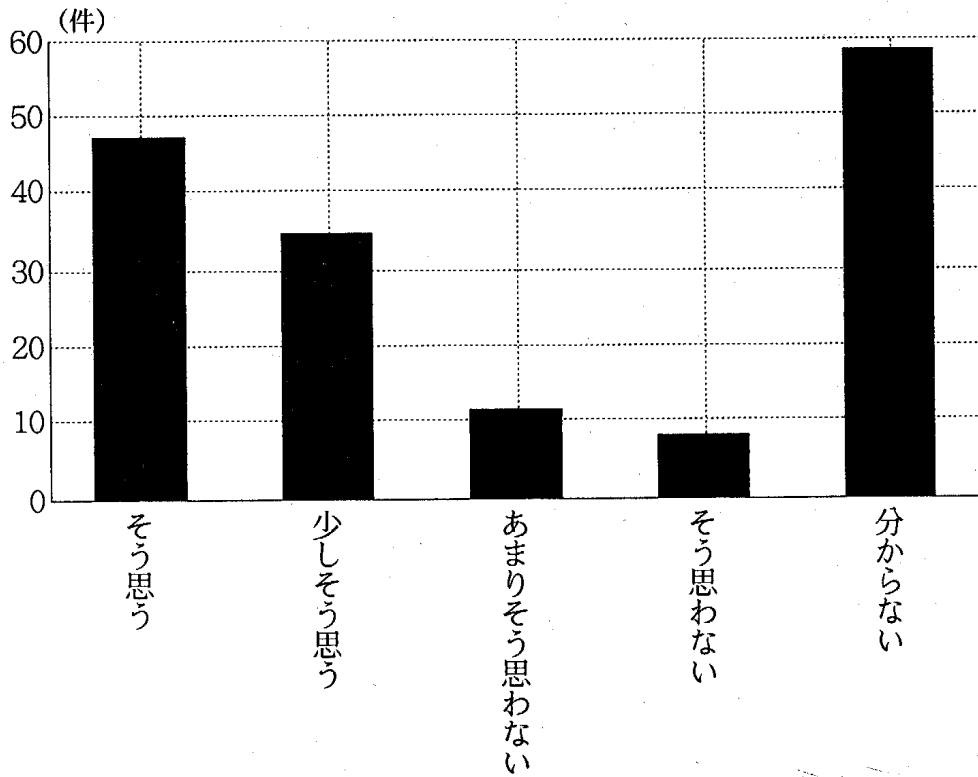


図5-5-1(その2) 経済交流したいが、情報が少ない

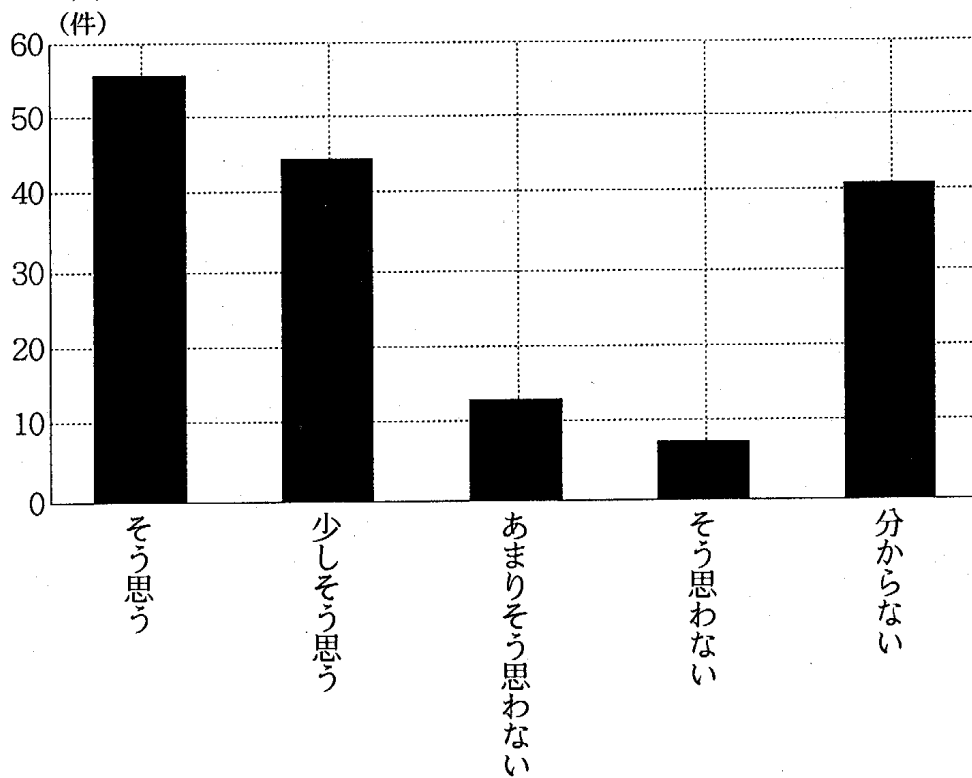


図5-6-1 (その1) 山東省との経済交流は有益

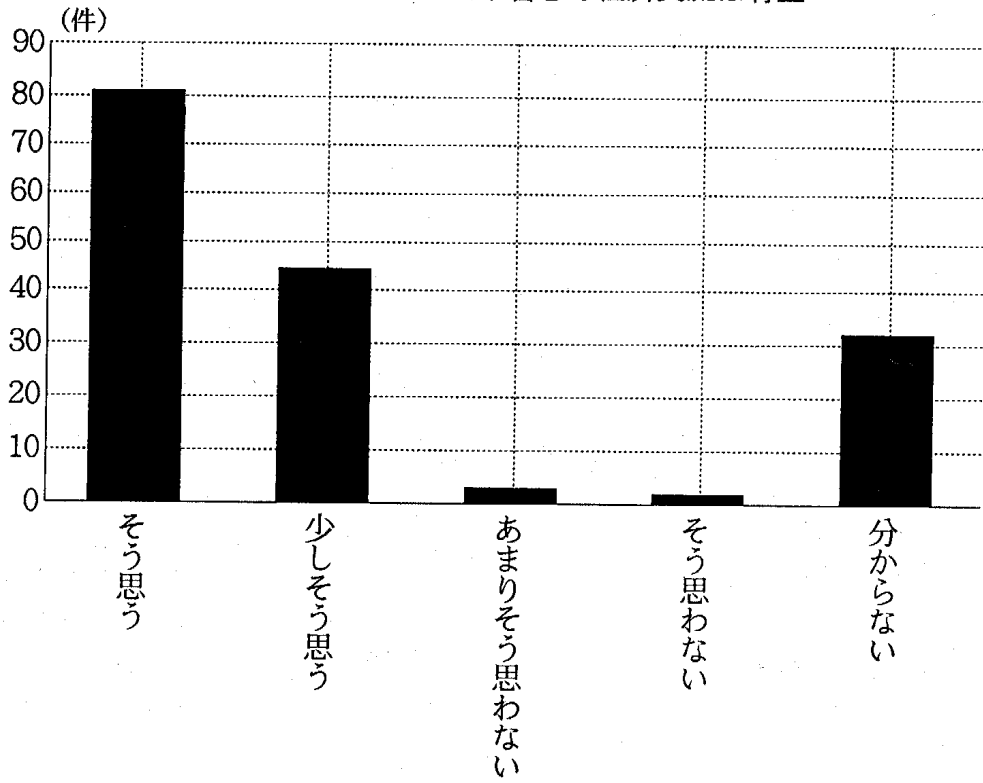


図5-6-1 (その2) 環黄海経済圏の経済交流は重要である

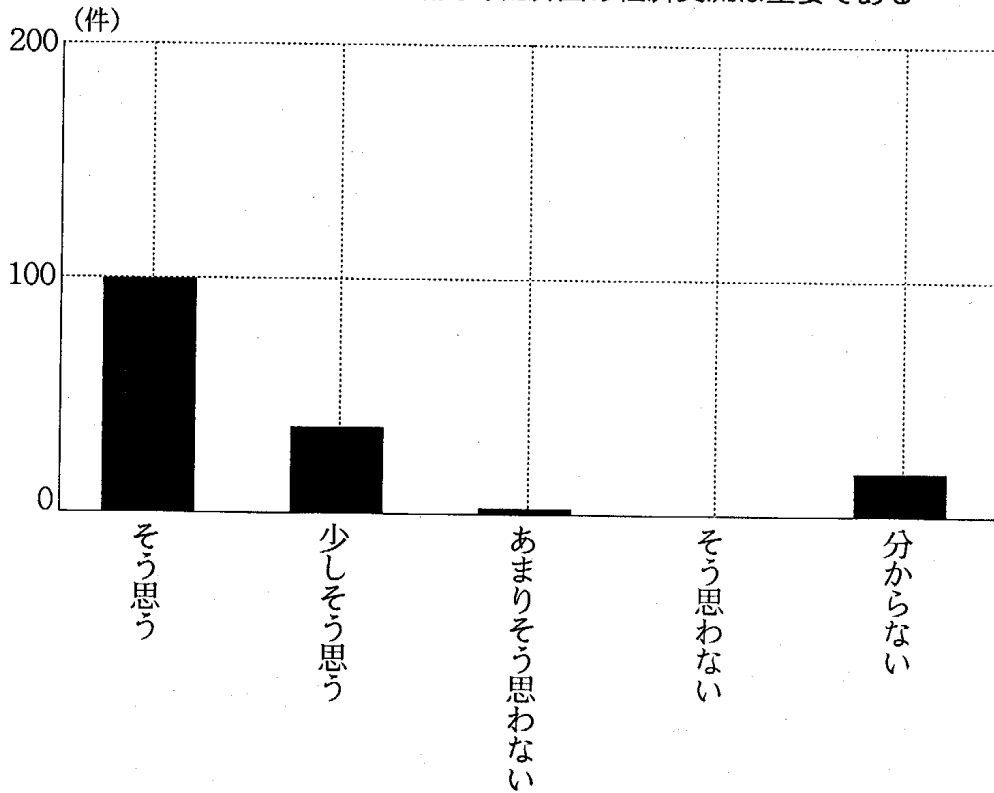


図2-1-2 貿易等開始時期（事業所所在地別）

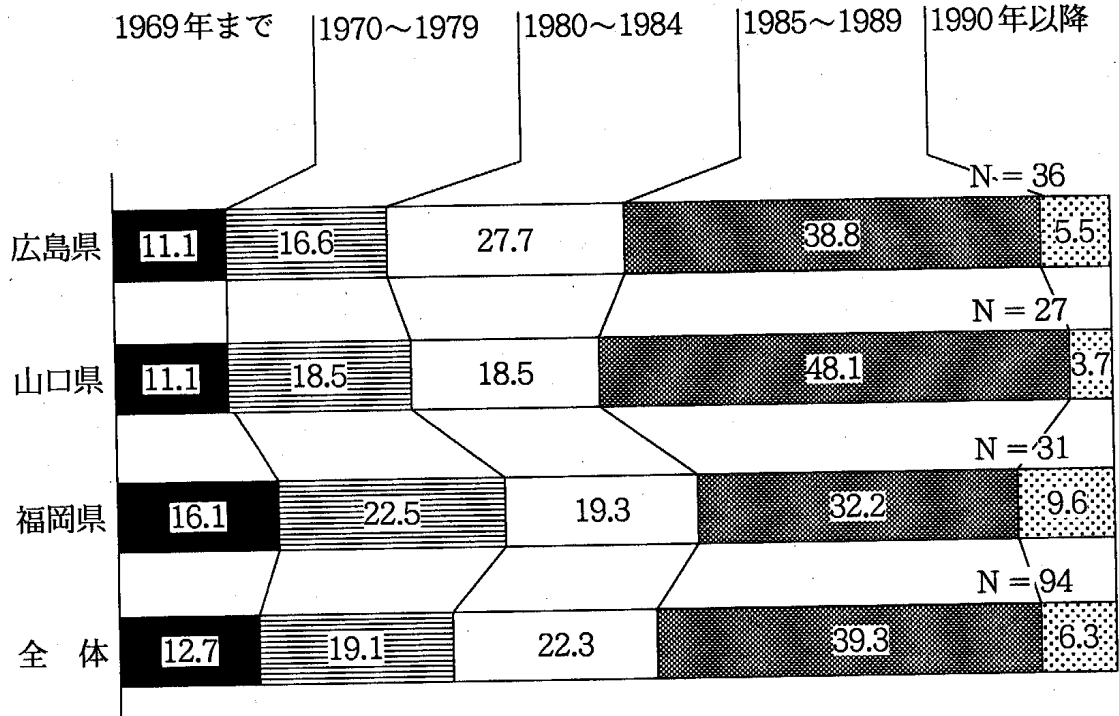


図2-2-2 貿易等の相手の所在（事業所所在地別）

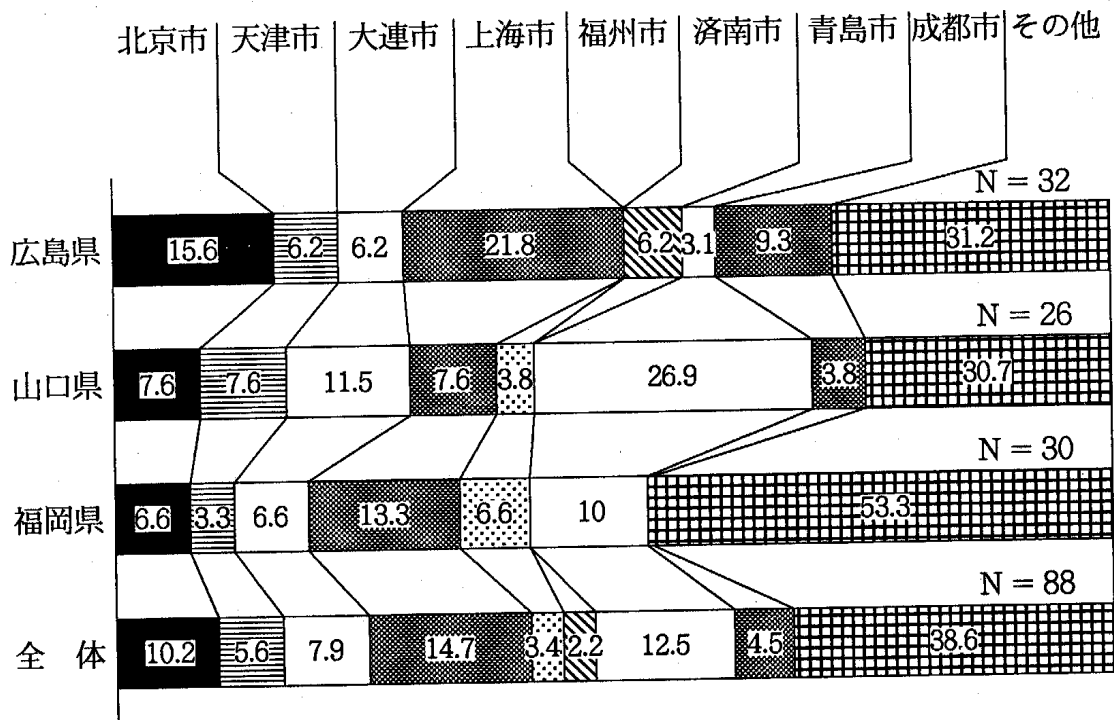


図2-3-2 貿易形態（事業所所在地別）

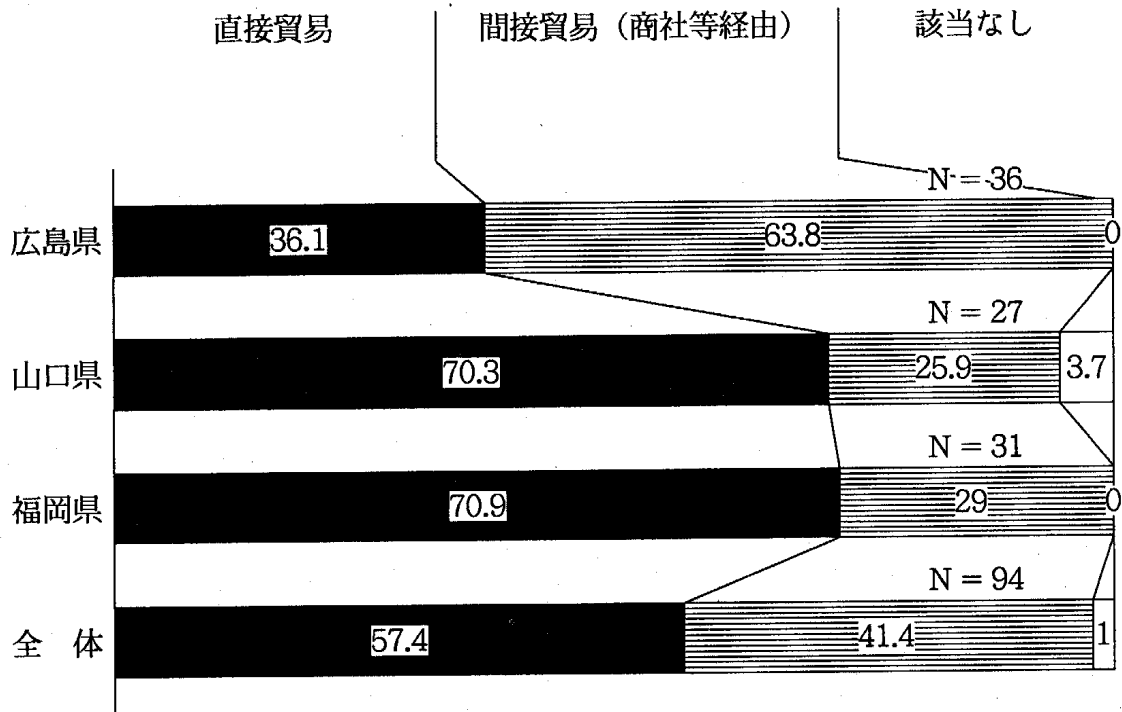


図2-4-2 貿易等の相手の企業形態（事業所所在地別）

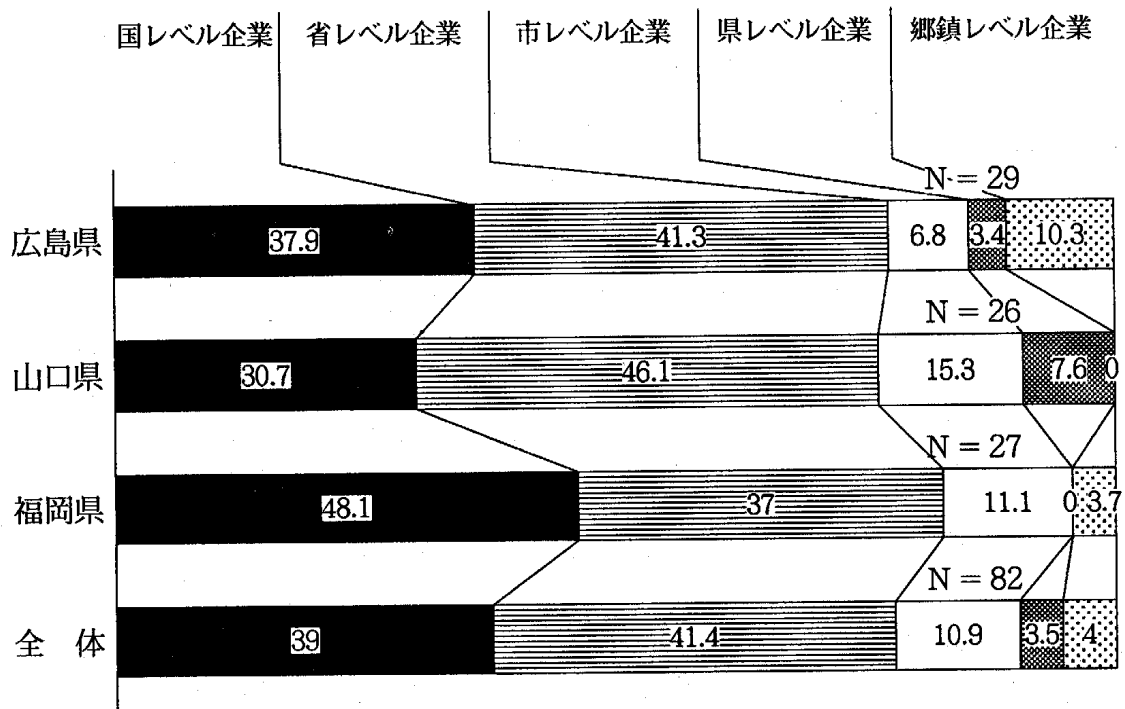


図2-5-2 業務・技術提携の形態（事業所所在地別）

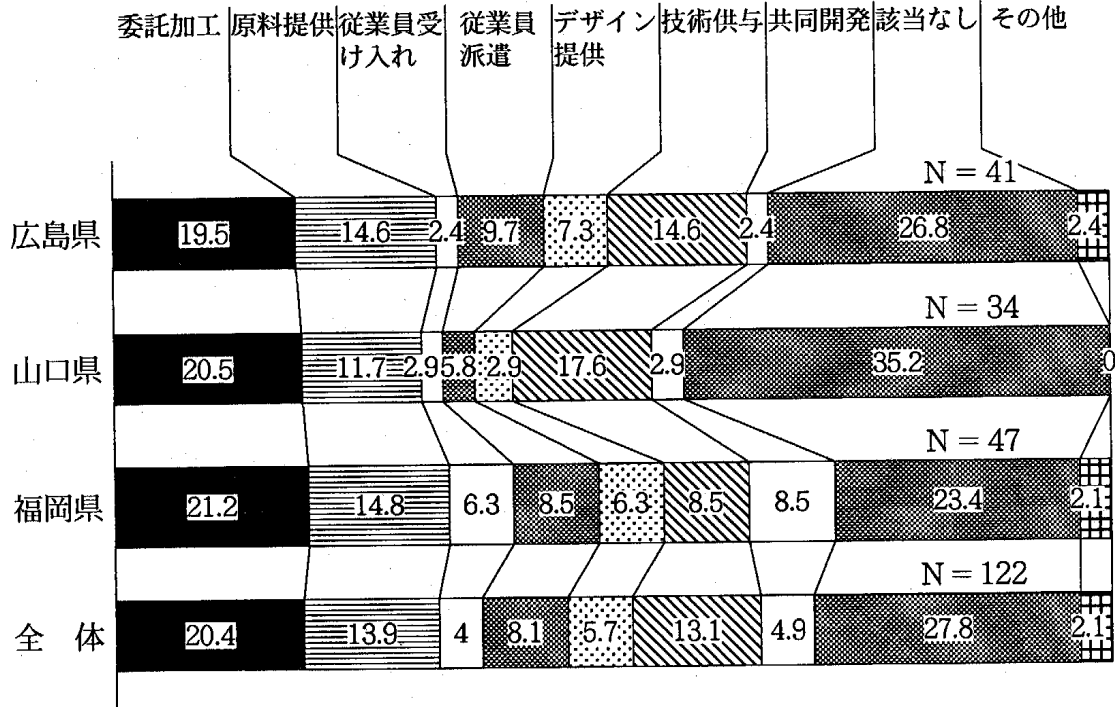


図2-6-2 主要輸入品目（事業所所在地別）

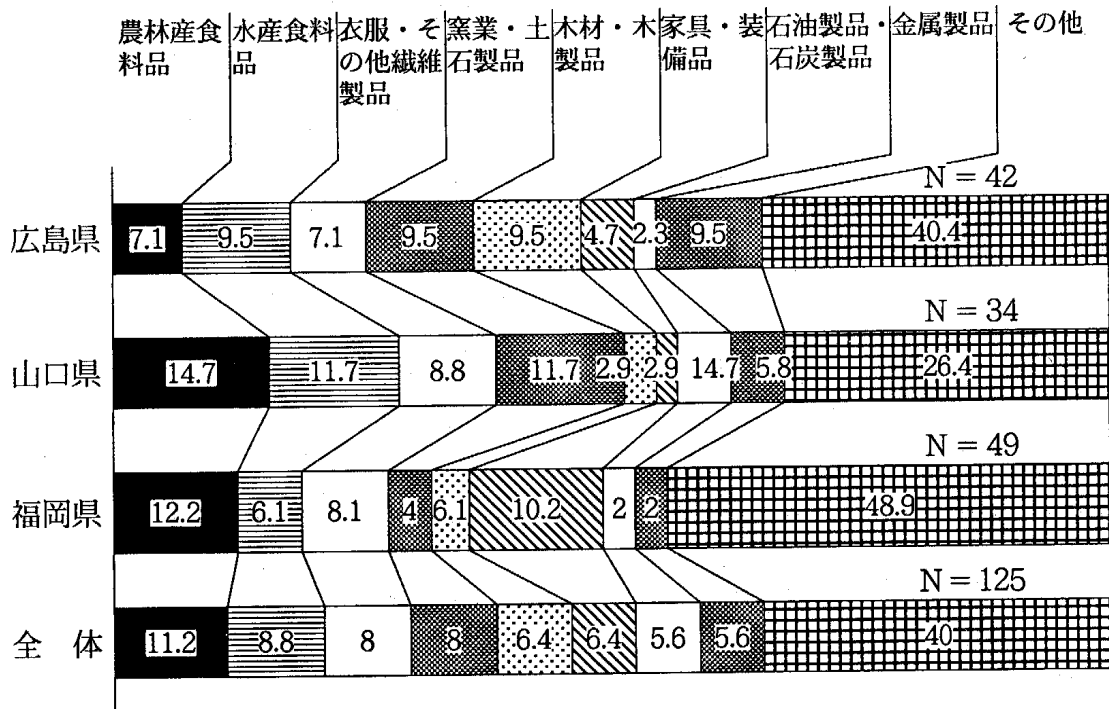


図2-7-2 主要輸出品目（事業所所在地別）

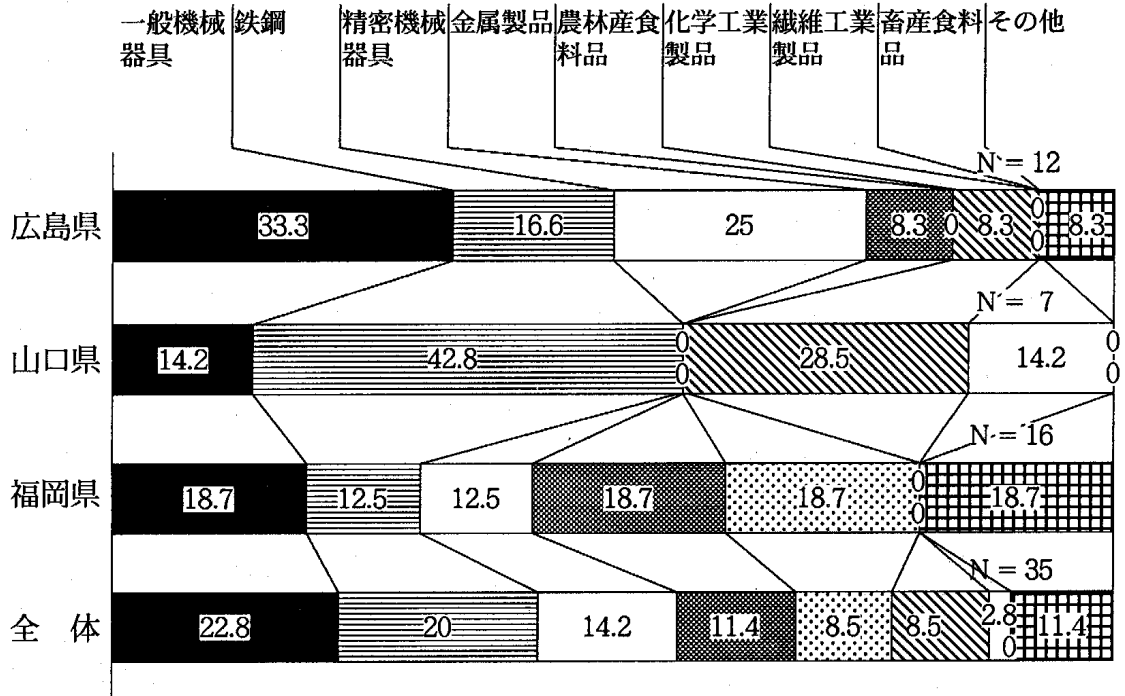


図2-8-2 (その1) 輸入総額（事業所所在地別）

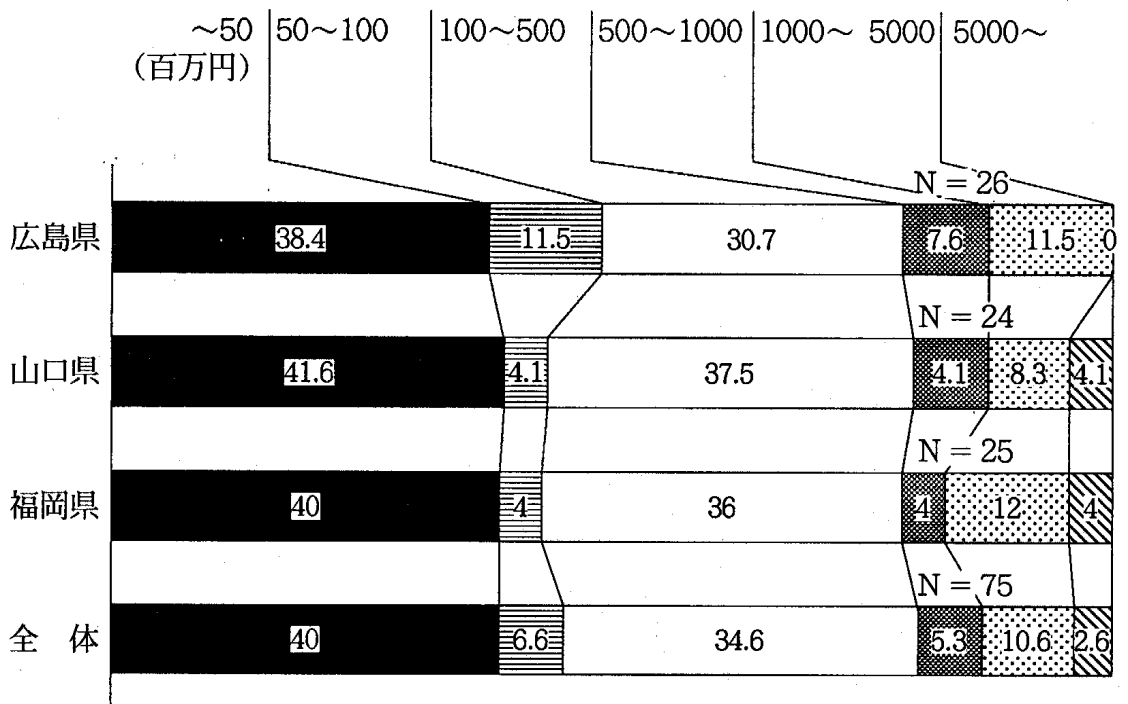


図2-8-2 (その2) 輸出総額 (事業所所在地別)

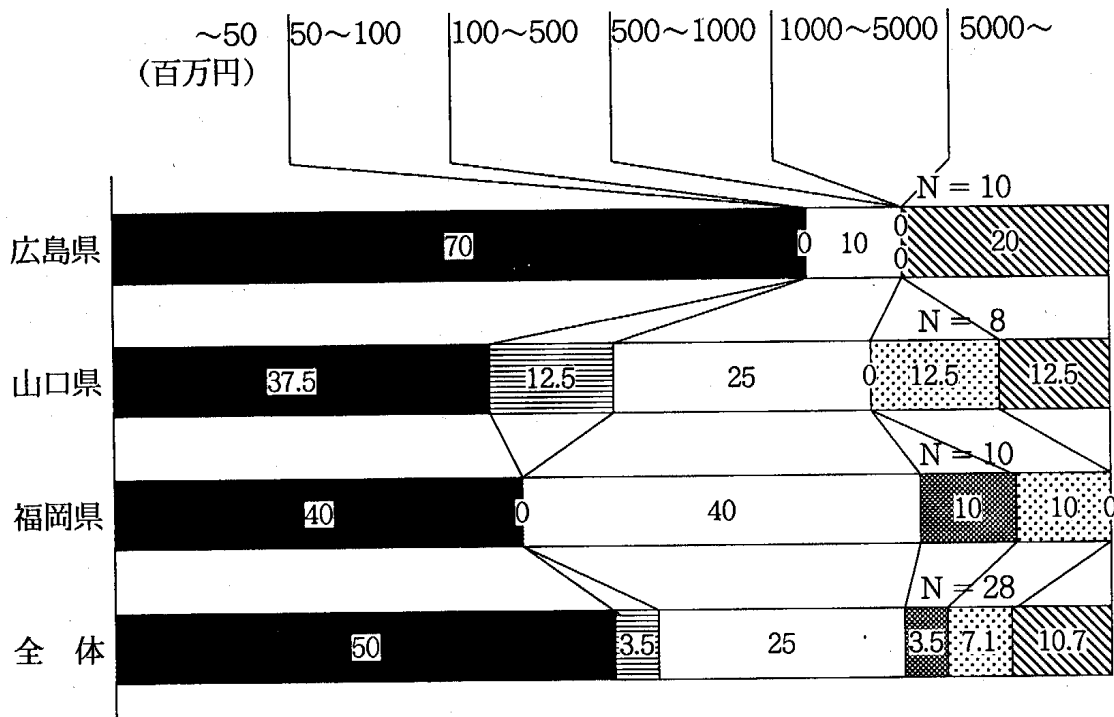


図2-9-2 貿易において中国の占める割合 (所在地別)

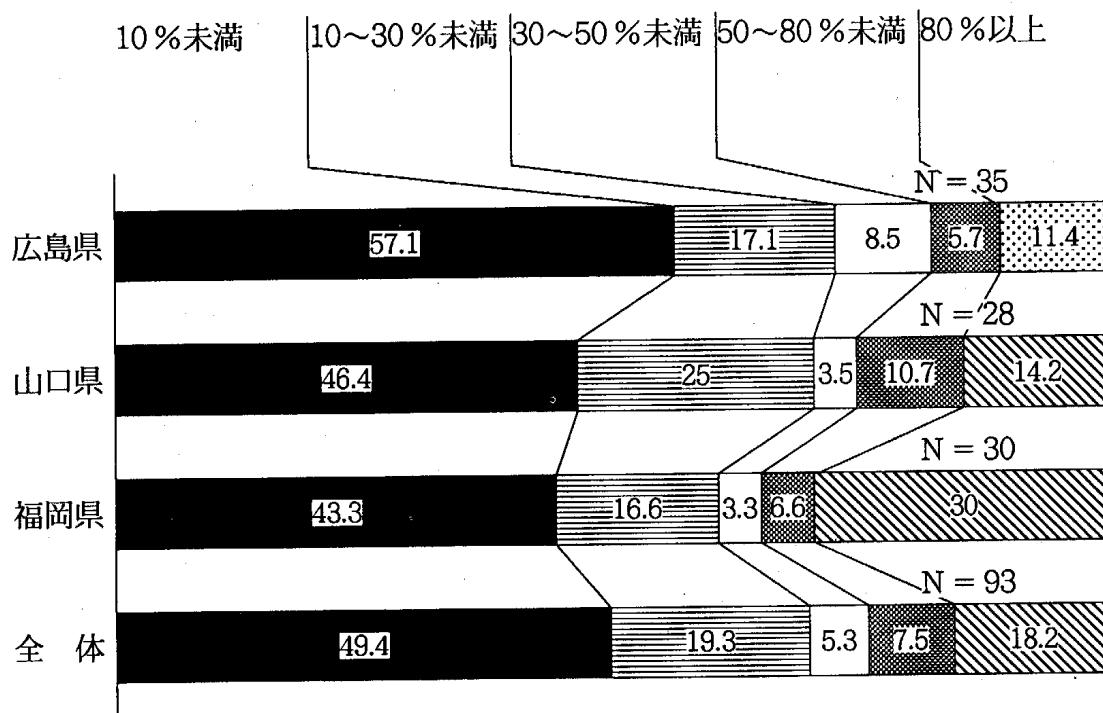


図2-10-2 (その1) 中国との貿易等の成果 (事業所所在地別)

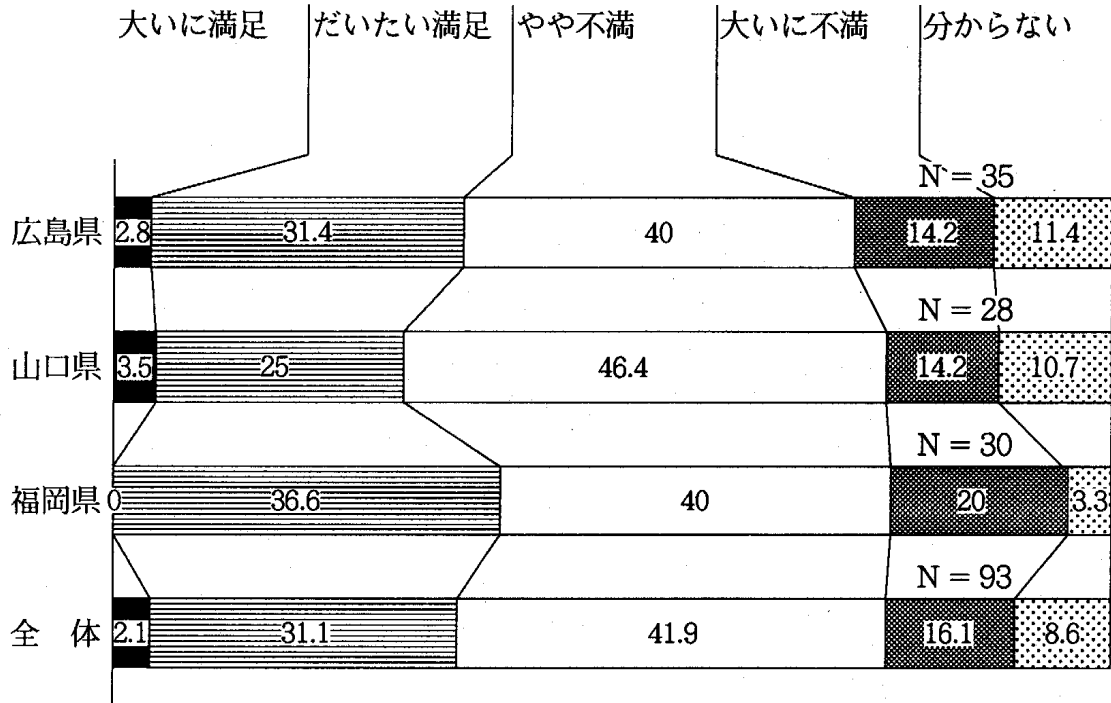


図2-10-2 (その2) 中国との貿易等の展望 (事業所所在地別)

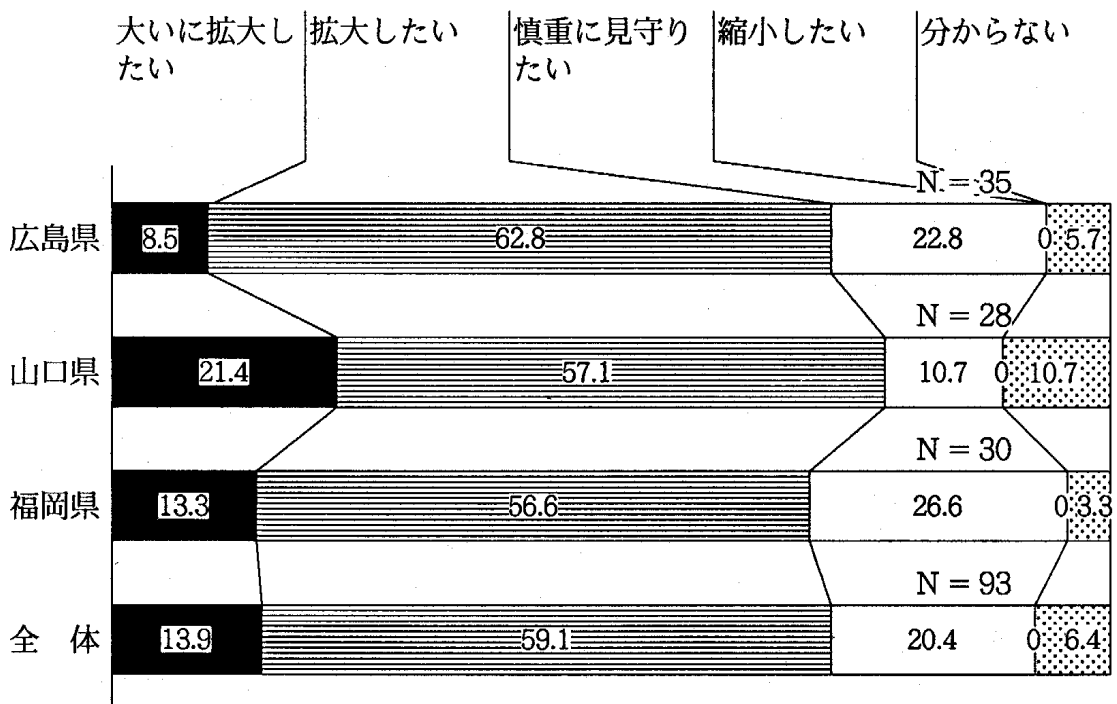


図4-1-2 企業経営において違いがある (所在地別)

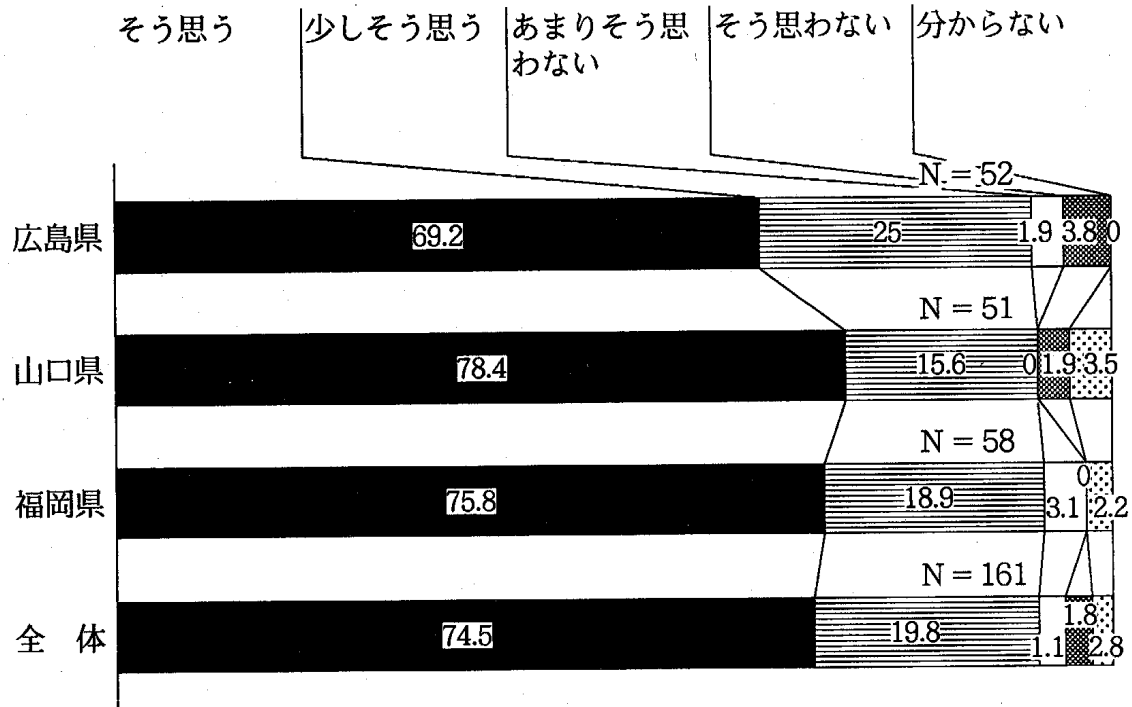


図4-2-2 (その1) 市場経済に近づく方がよくなる (所在地別)

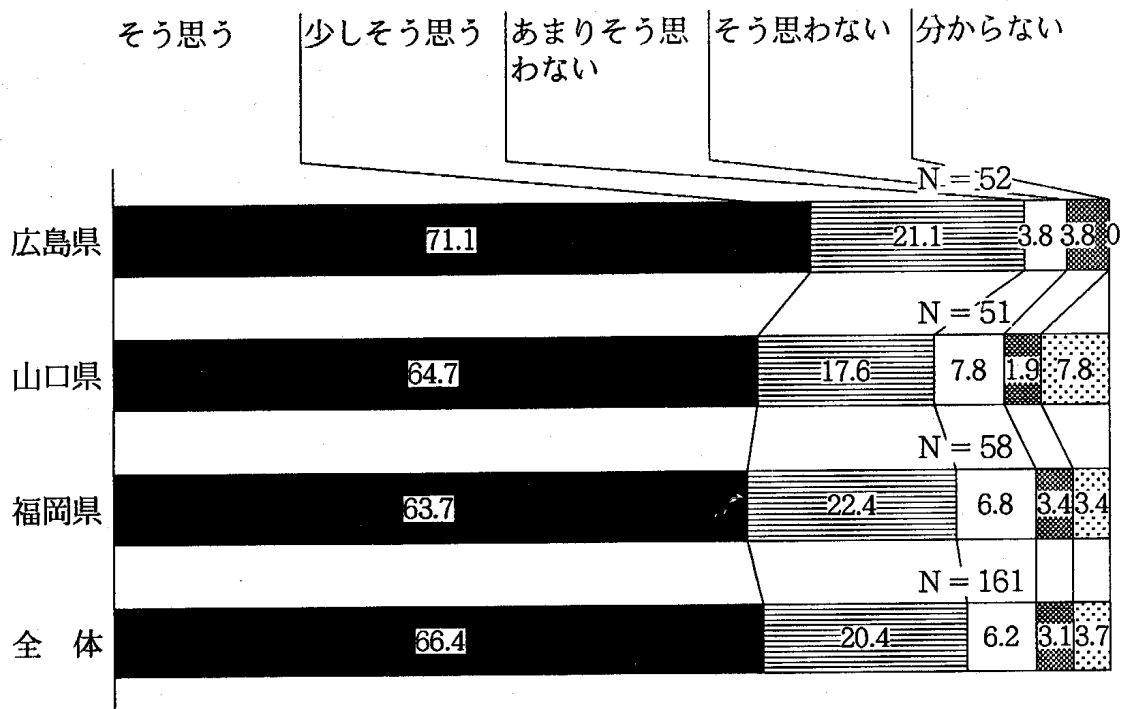


図4-2-2 (その2) 計画経済でも市場経済でもあまり関係ない

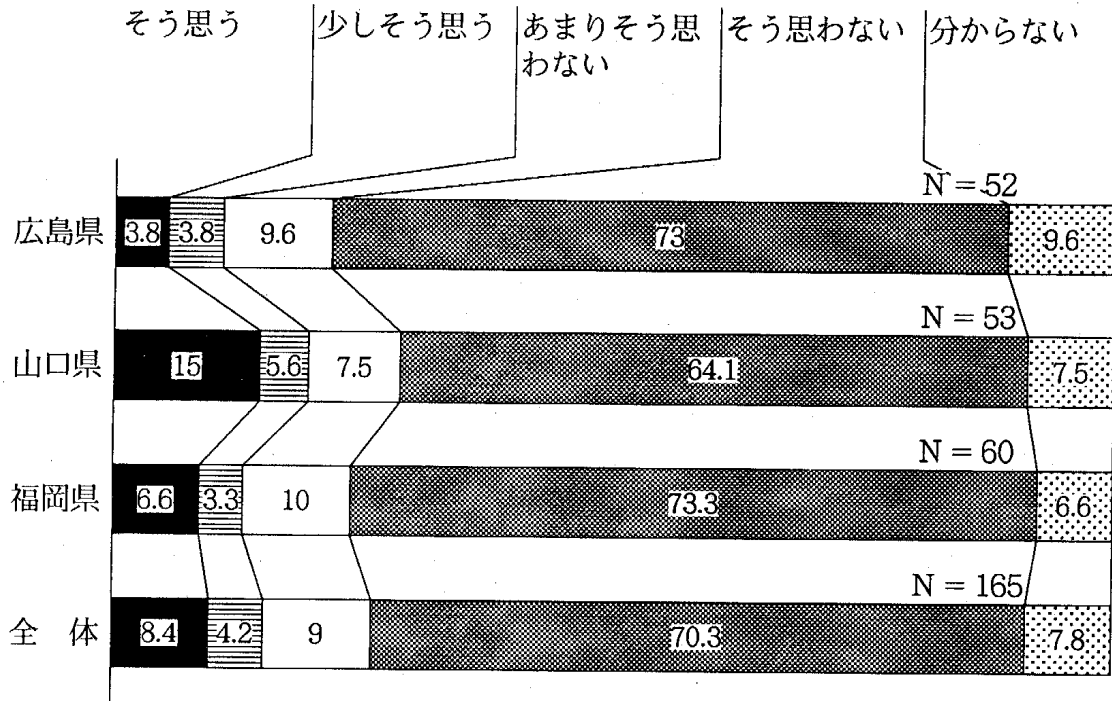


図4-3-2 (その1) 市場経済に近づく方が経済交流が進展する

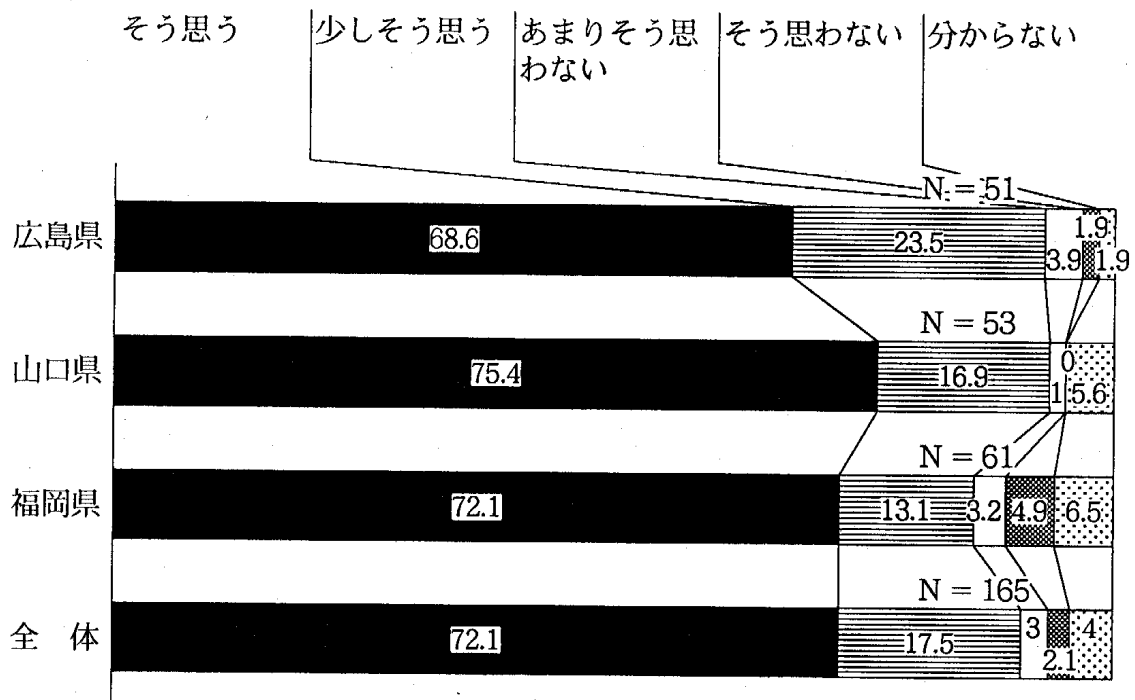


図4-3-2 (その2) 経済交流で戸惑うことがある (所在地別)

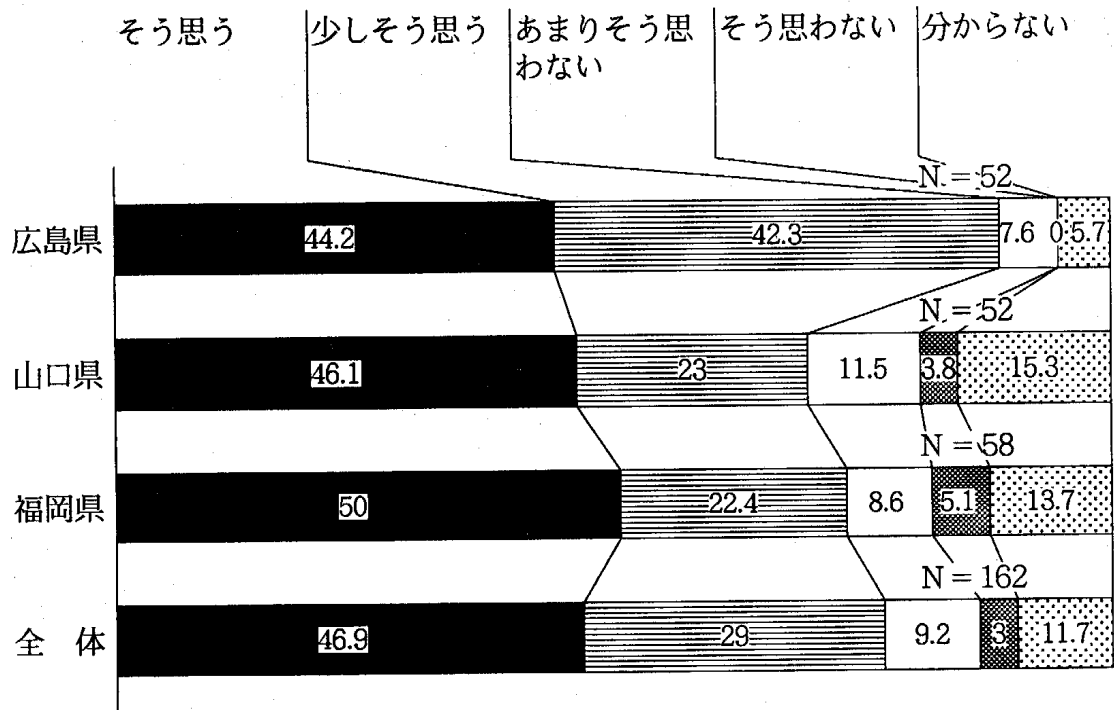


図4-4-2 (その1) ソ連よりも市場経済が近づいている

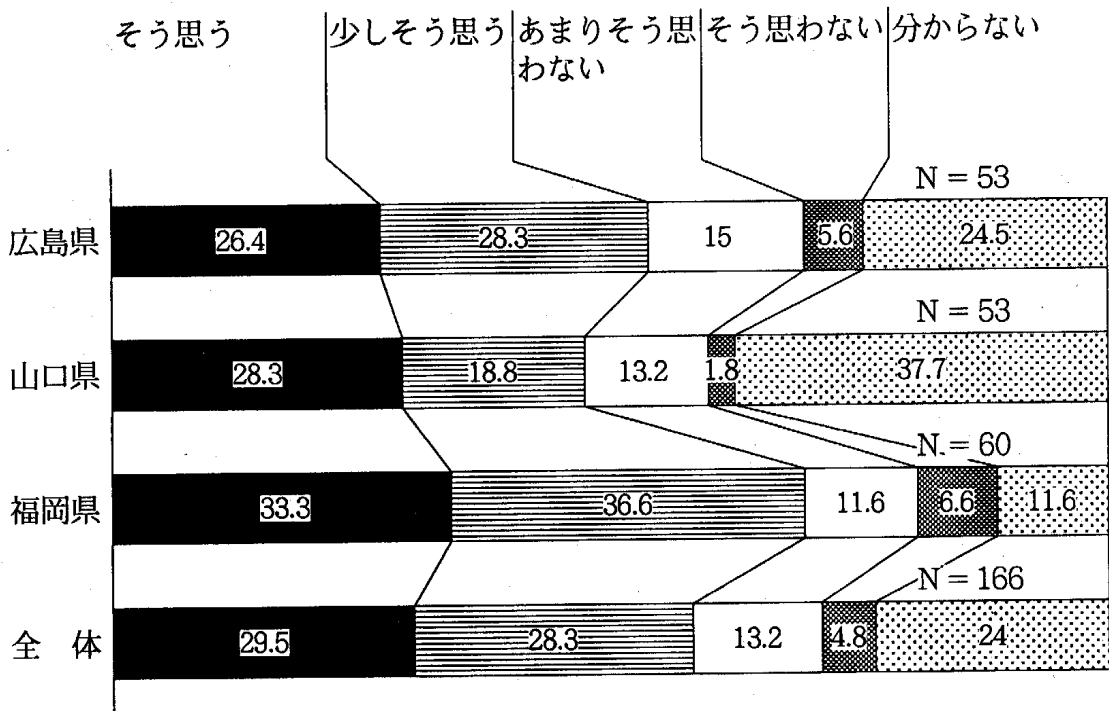


図4-4-2 (その2) 以前よりも市場経済の導入が停滞

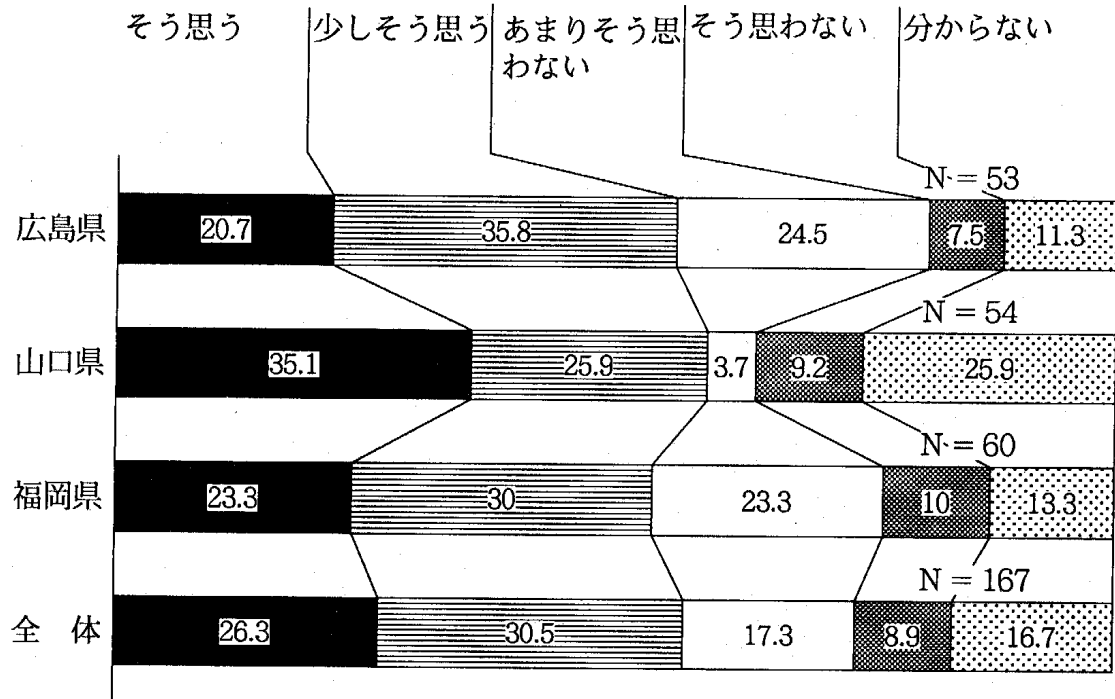


図4-5-2 (その1) 10年後には市場経済の導入が進んでいる

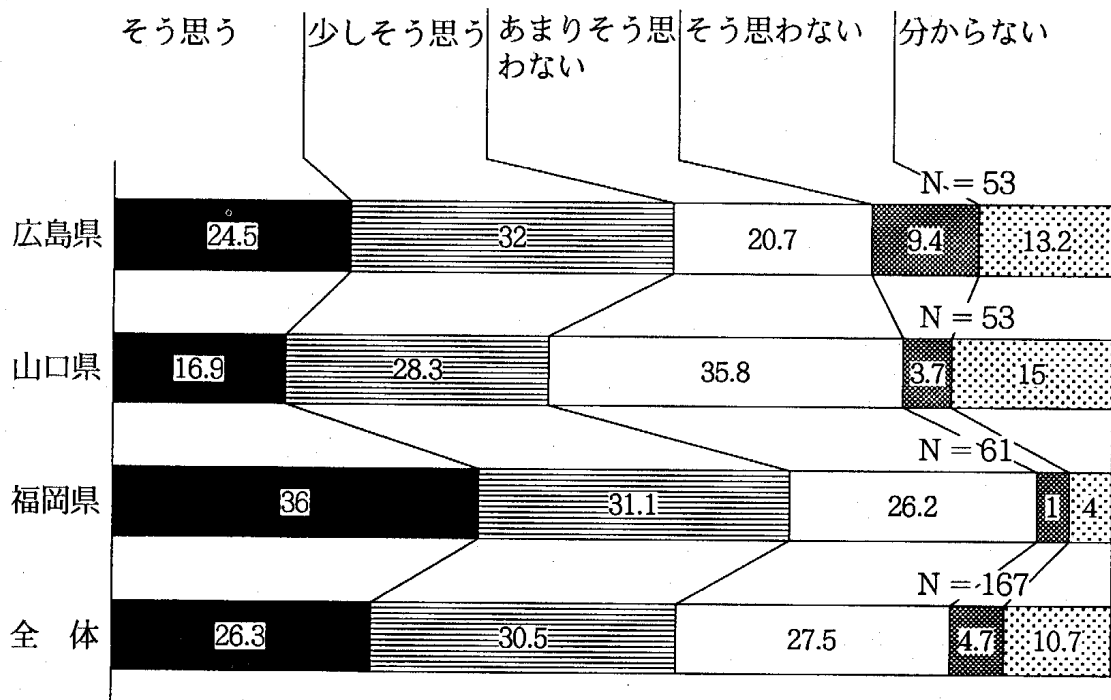


図4-5-2 (その2) 10年後、市場経済が進んでいることを希望

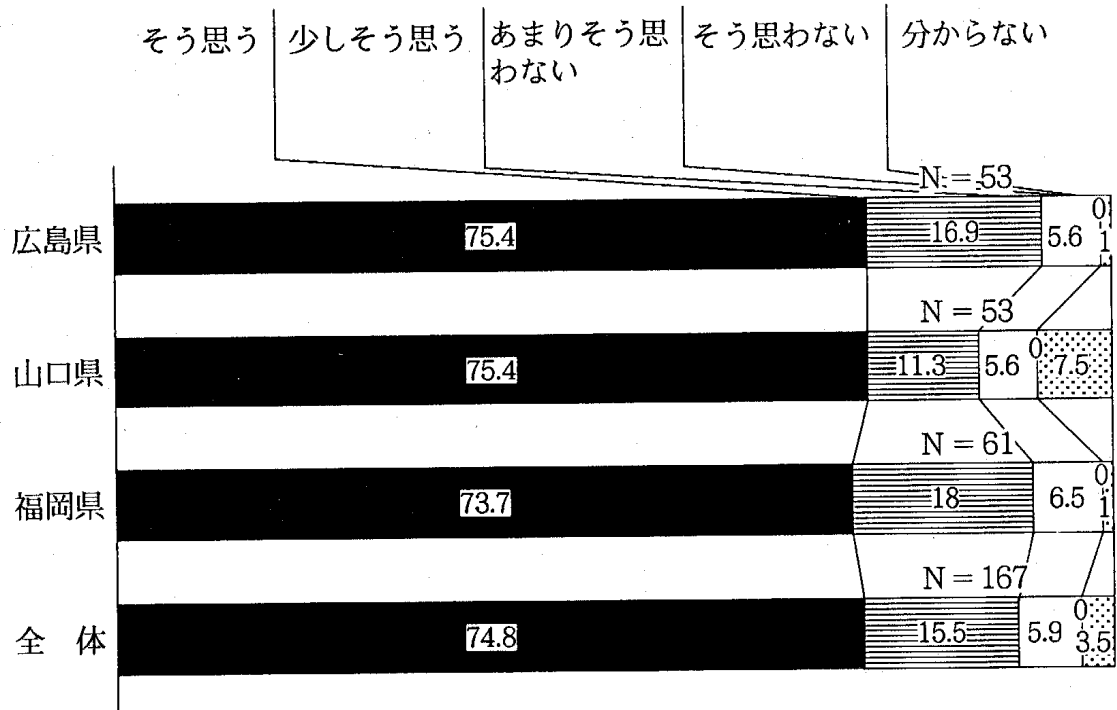


図4-6-2 (その1) 計画経済で良いと思う点 (事業所所在地別)

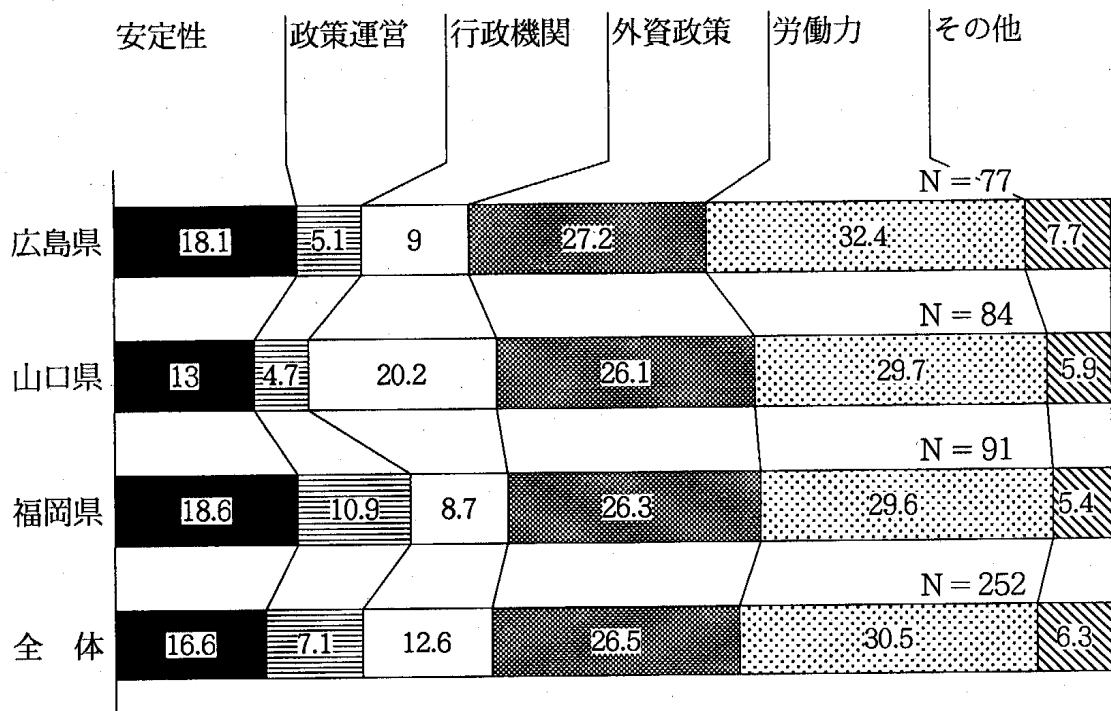


図4-6-2 (その2) 計画経済で悪いと思う点 (事業所所在地別)

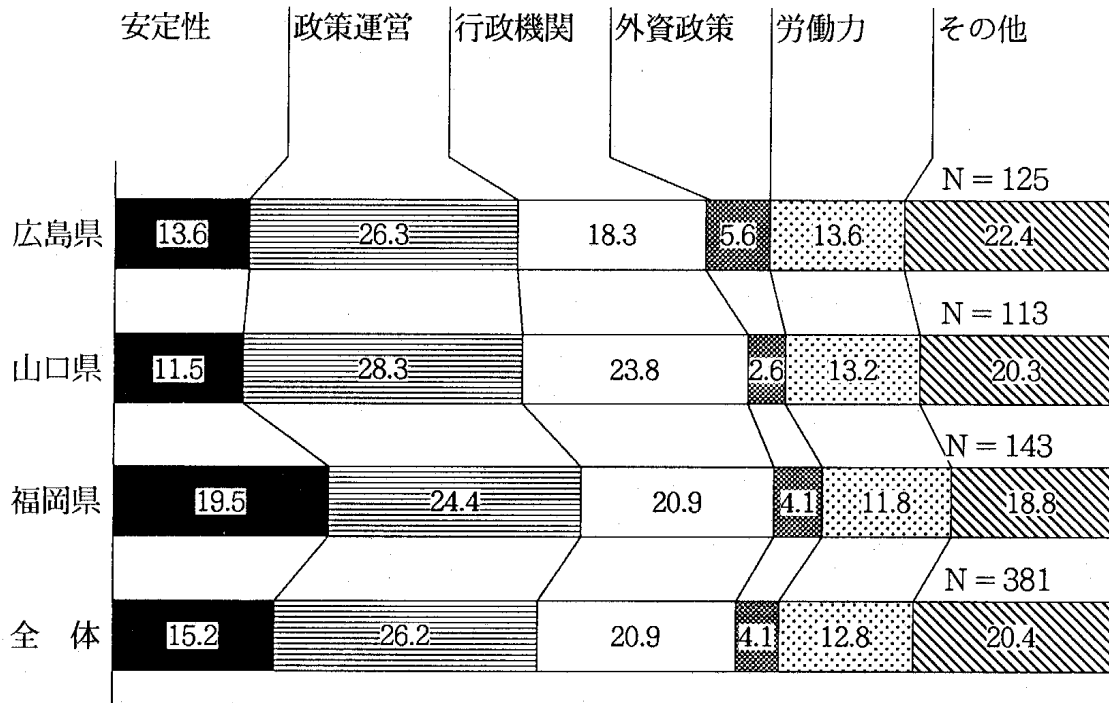


図5-1-2 (その1) 山東省は比較的親しみのある地域である

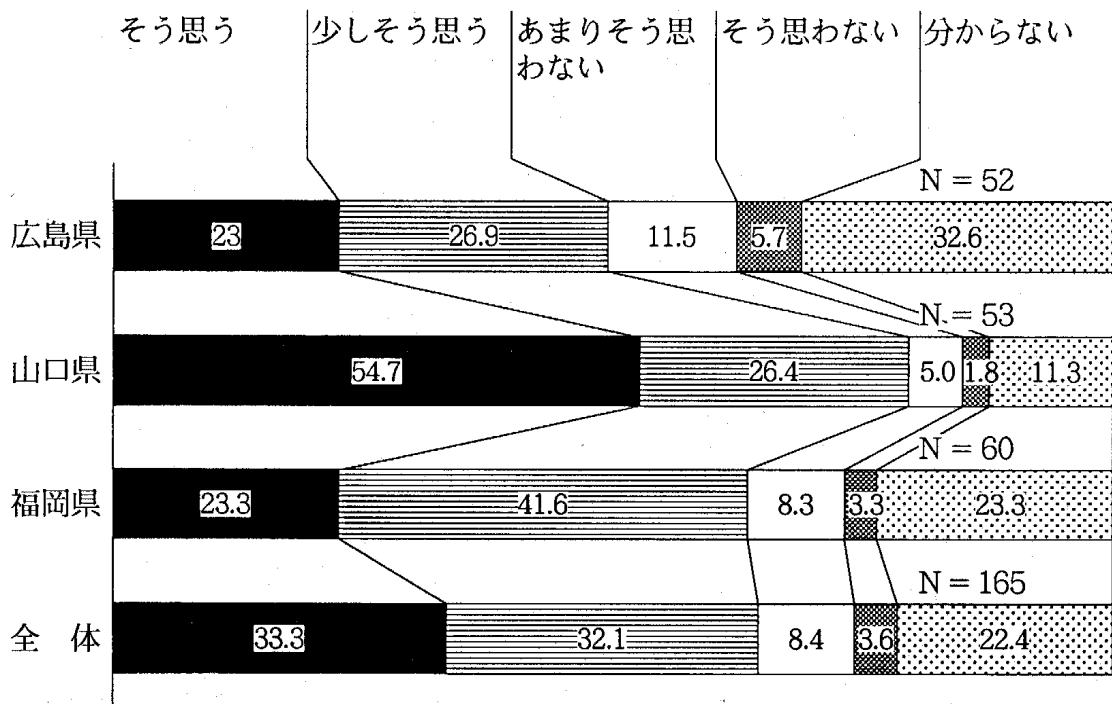


図5-1-2 (その2) 山東省は比較的よく知られている地域である

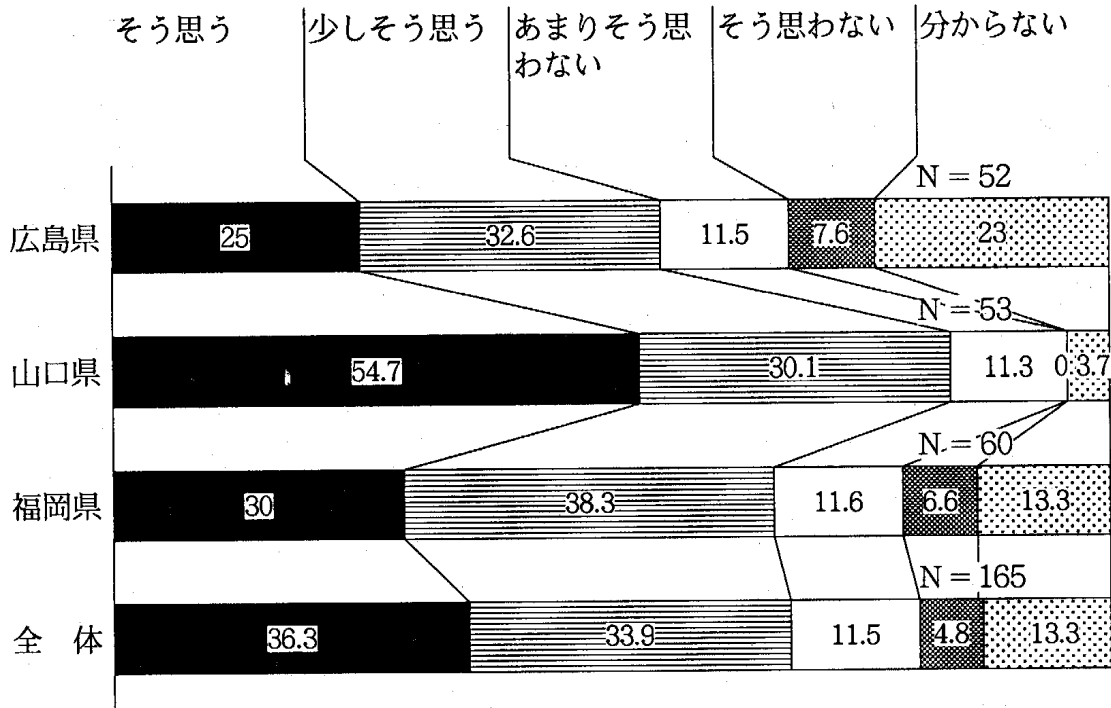


図5-1-2 (その3) 山東省は比較的交流的な地域である

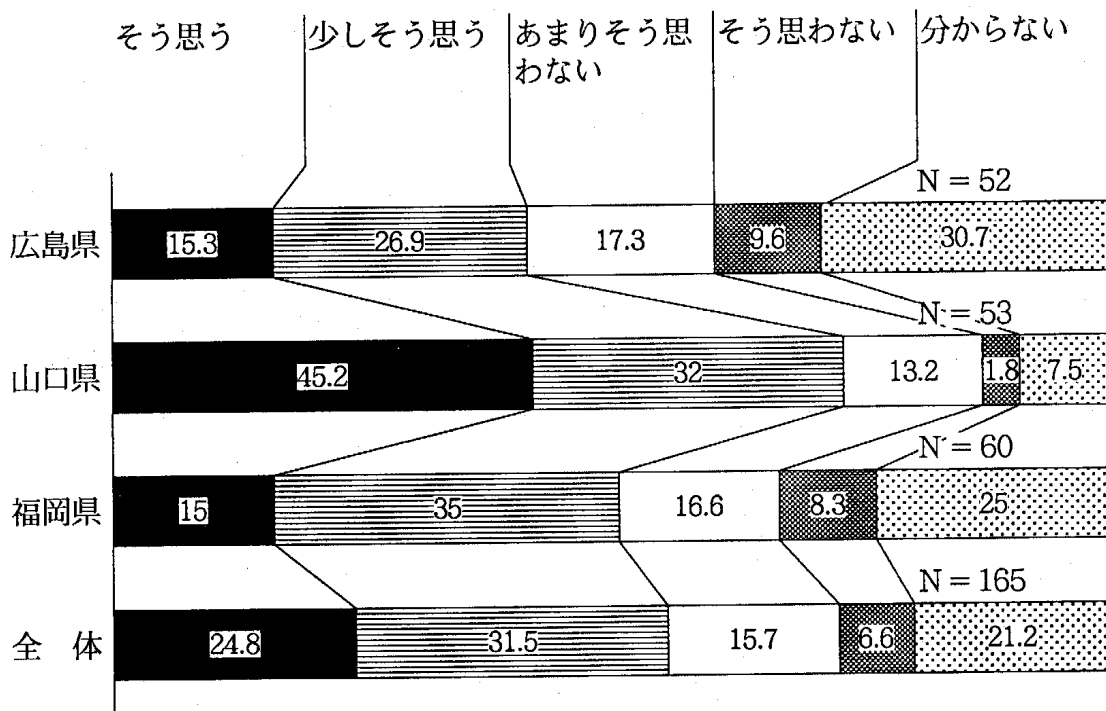


図5-2-2(その1) 山東省は経済開放の進んでいる地域である

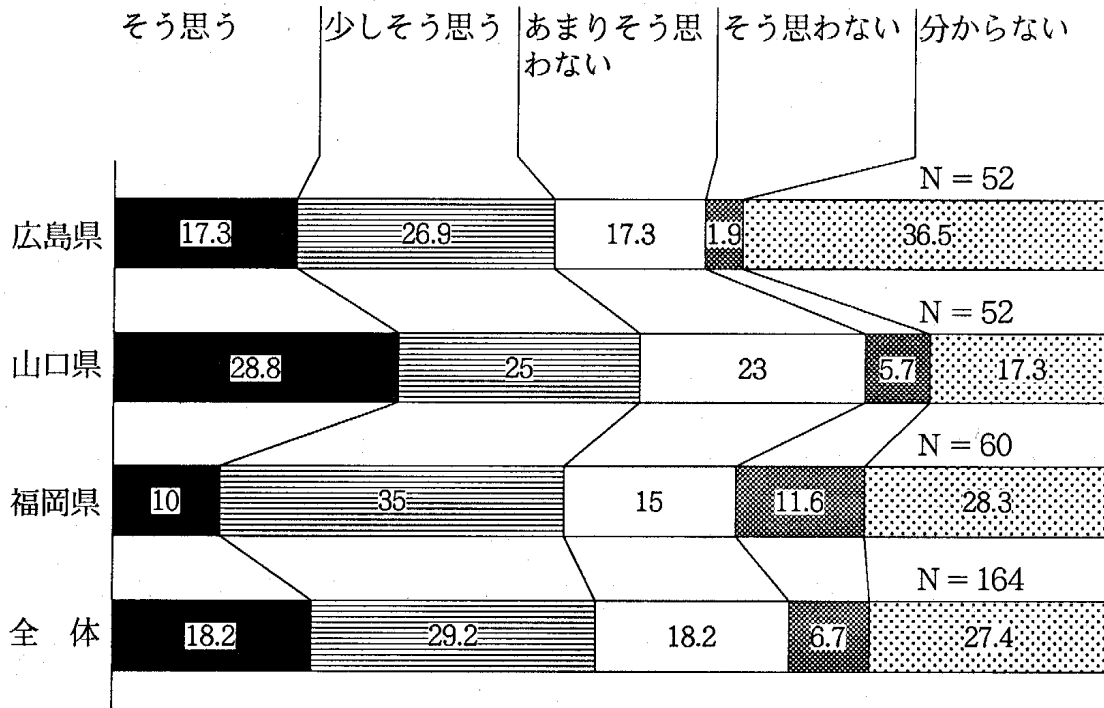


図5-2-2(その2) 山東省は経済発展の進んでいる地域である

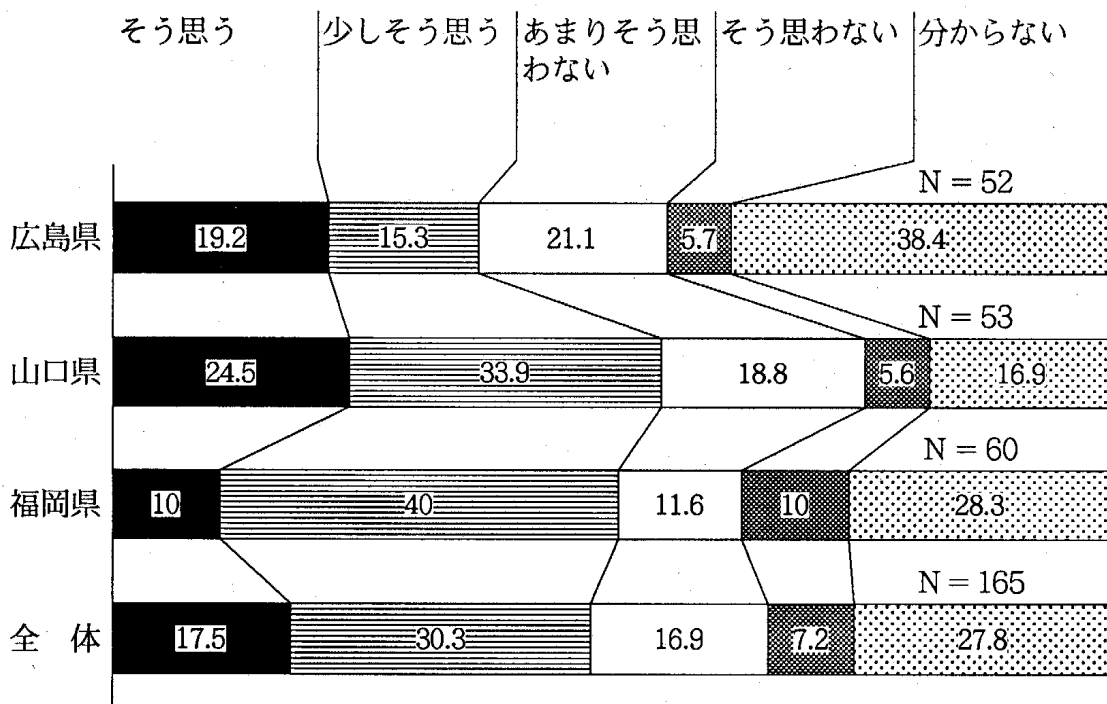


図5-3-2(その1) 山東省のイメージがわからない(所在地別)

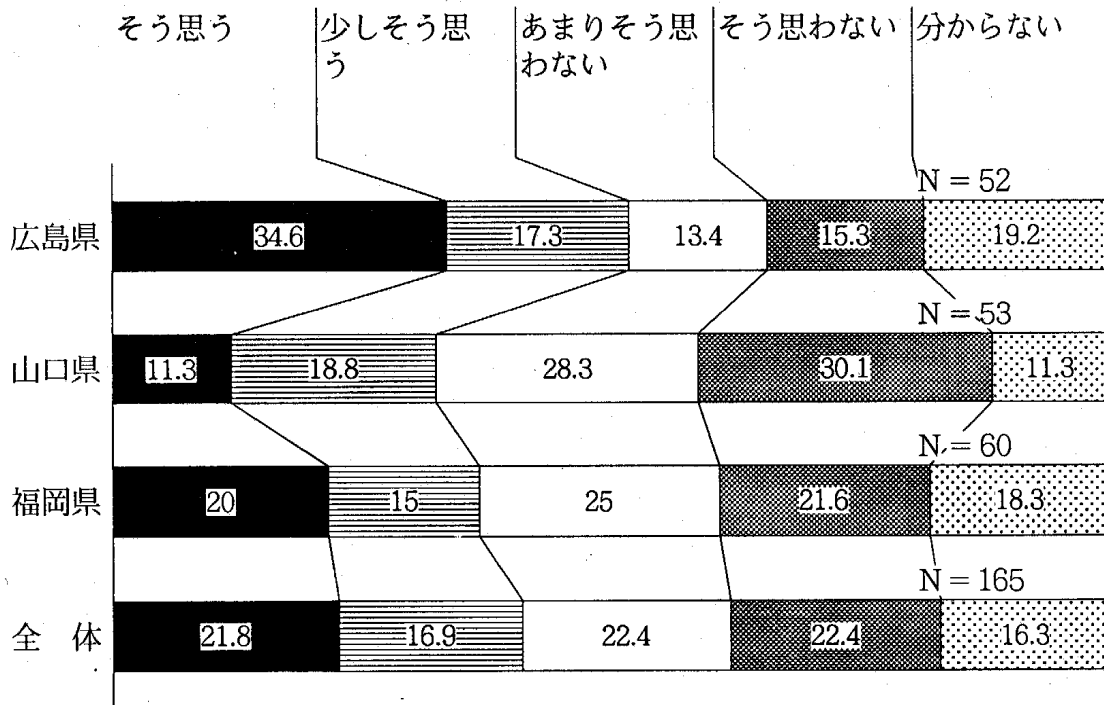


図5-3-2(その2) 山東省の経済や企業についてイメージがない

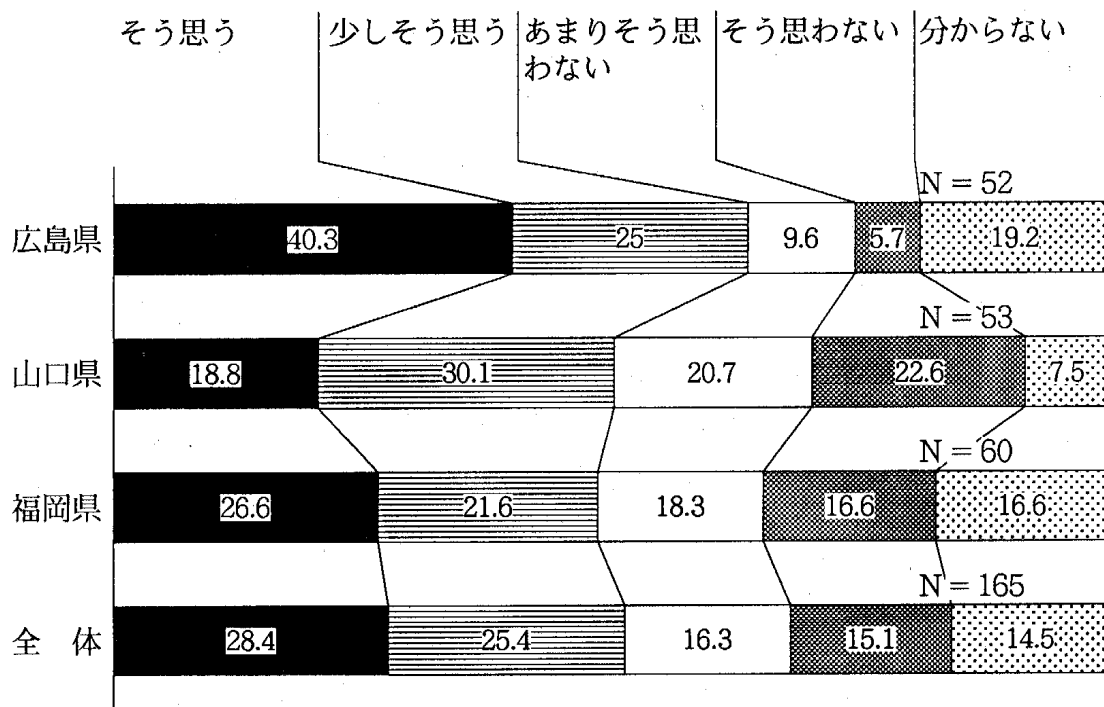


図5-4-2 (その1) 山東省は経済発展の可能性の高い地域である

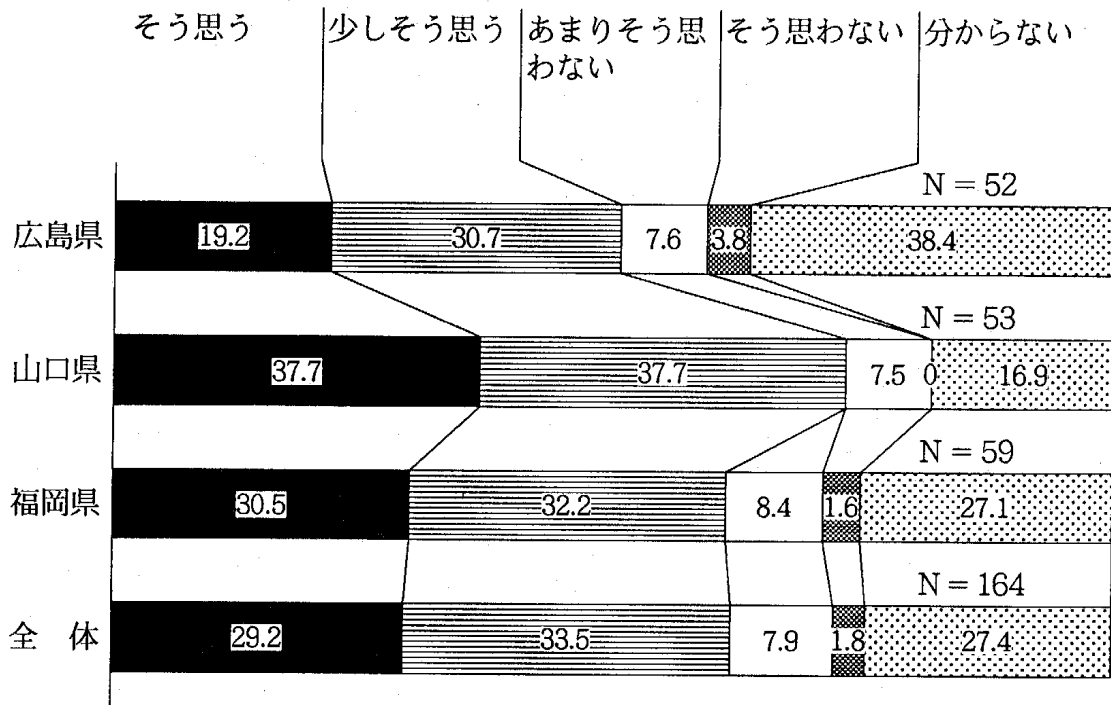


図5-4-2 (その2) 山東省は日本との関係が進展する地域である

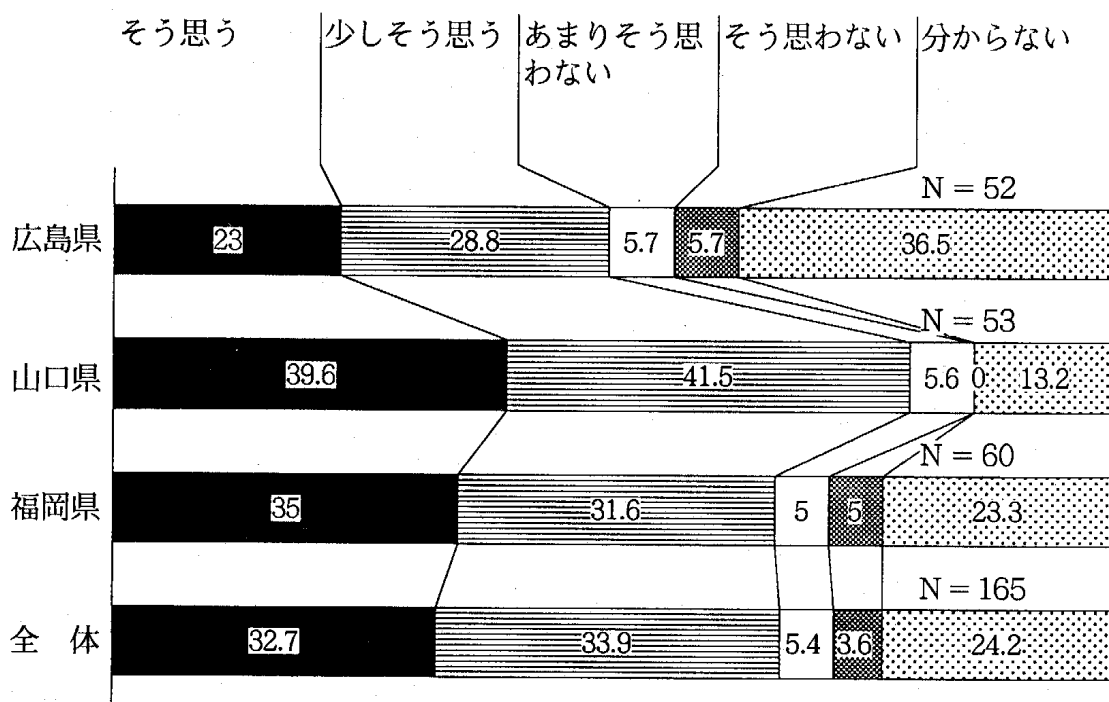


図5-5-2 (その1) 山東省の企業と経済交流したい

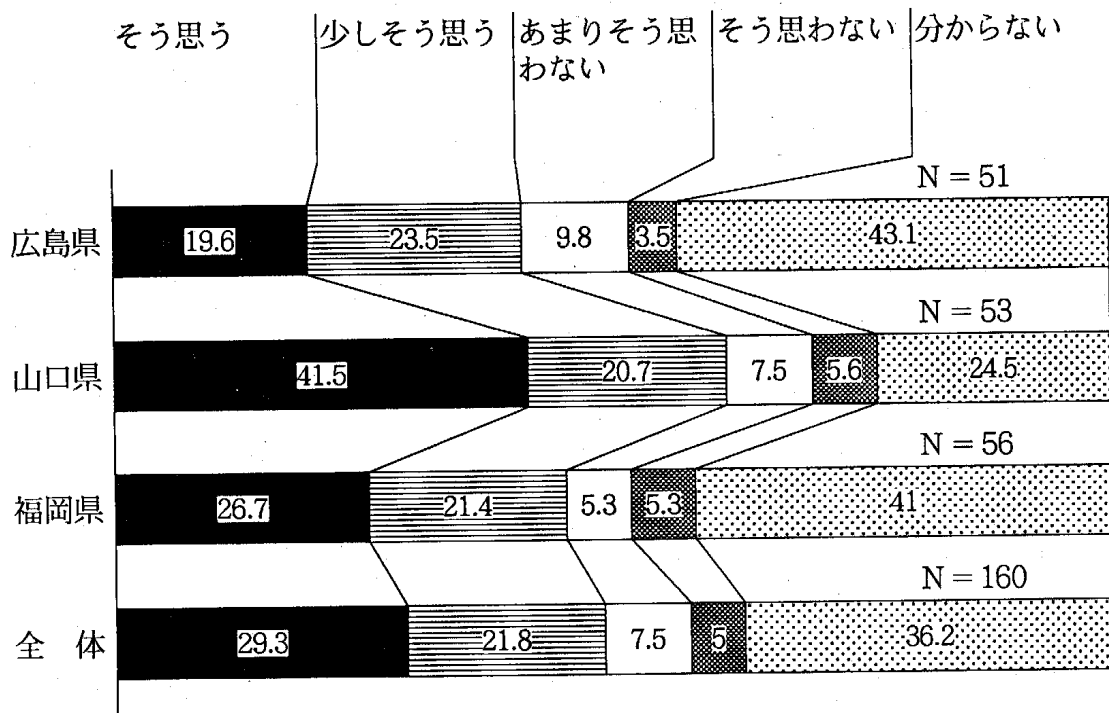


図5-5-2 (その2) 経済交流をしたいが情報が少ない

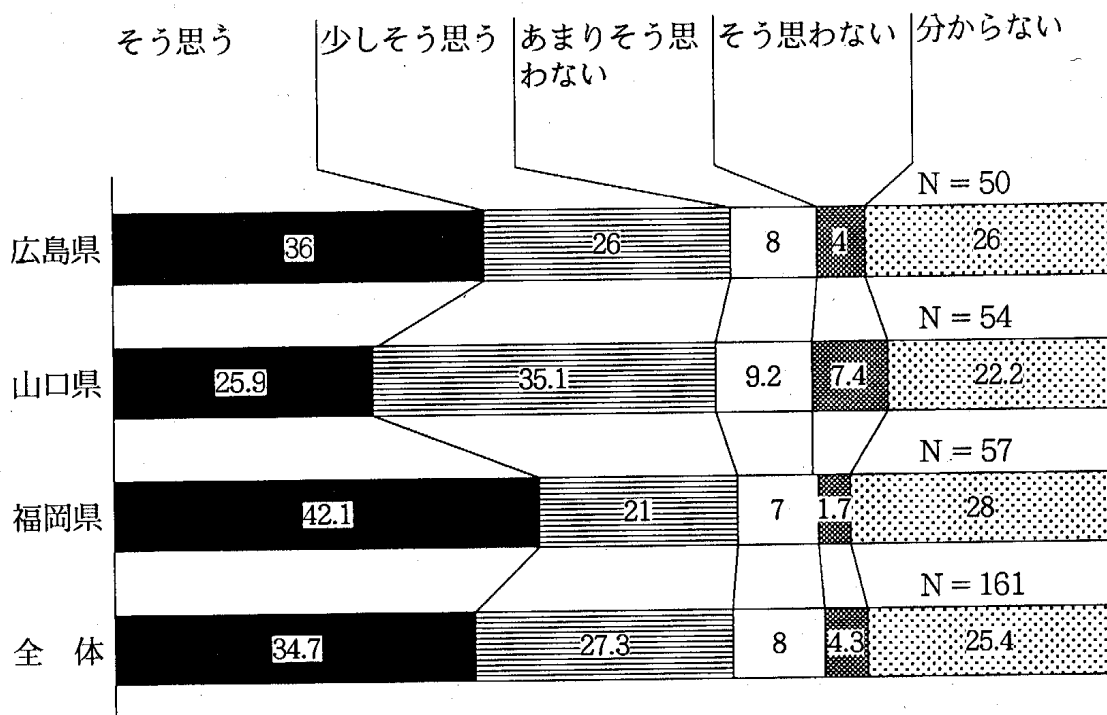


図5-6-2 (その1) 山東省との交流は有益

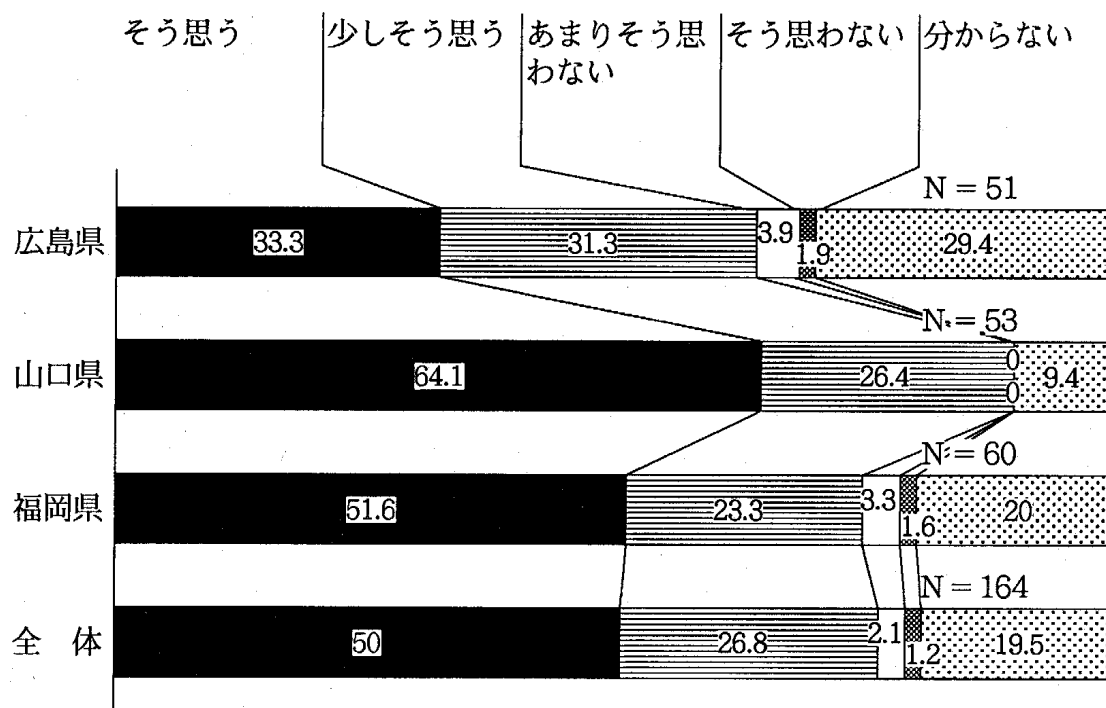


図5-6-2 (その2) 環黄海经济圈の経済交流は重要

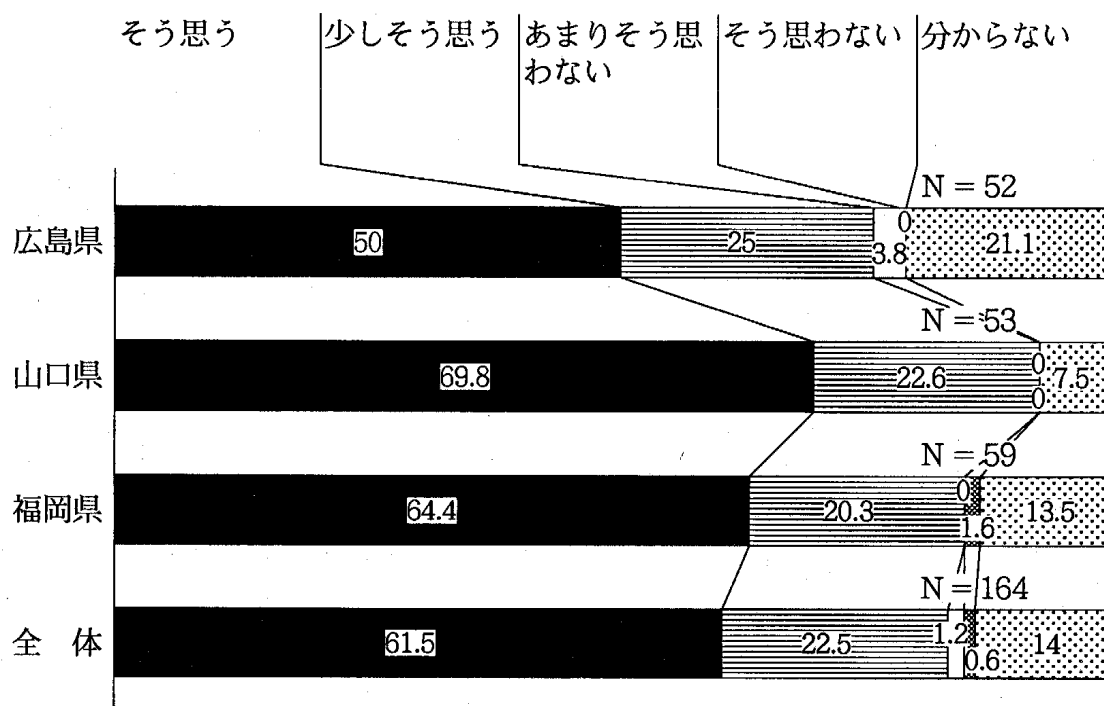


図2-1-3 貿易等開始時期（業種別）

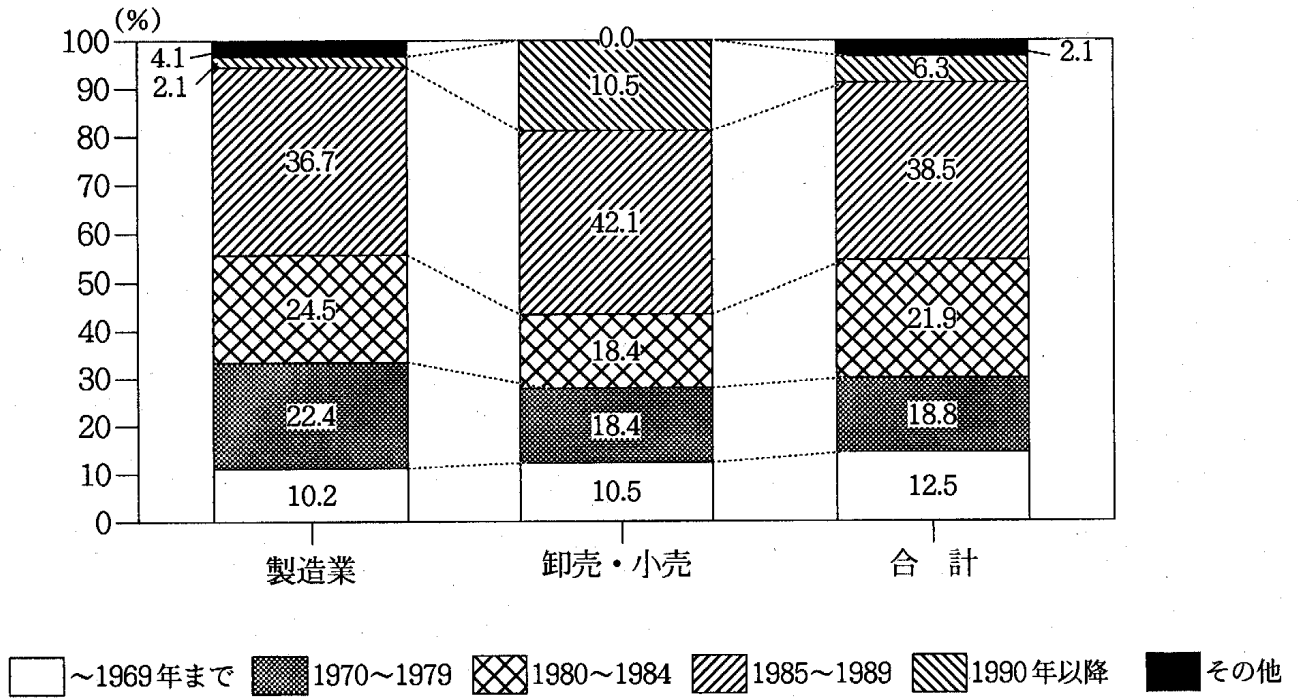


図2-2-3 貿易等の相手の所在（業種別）

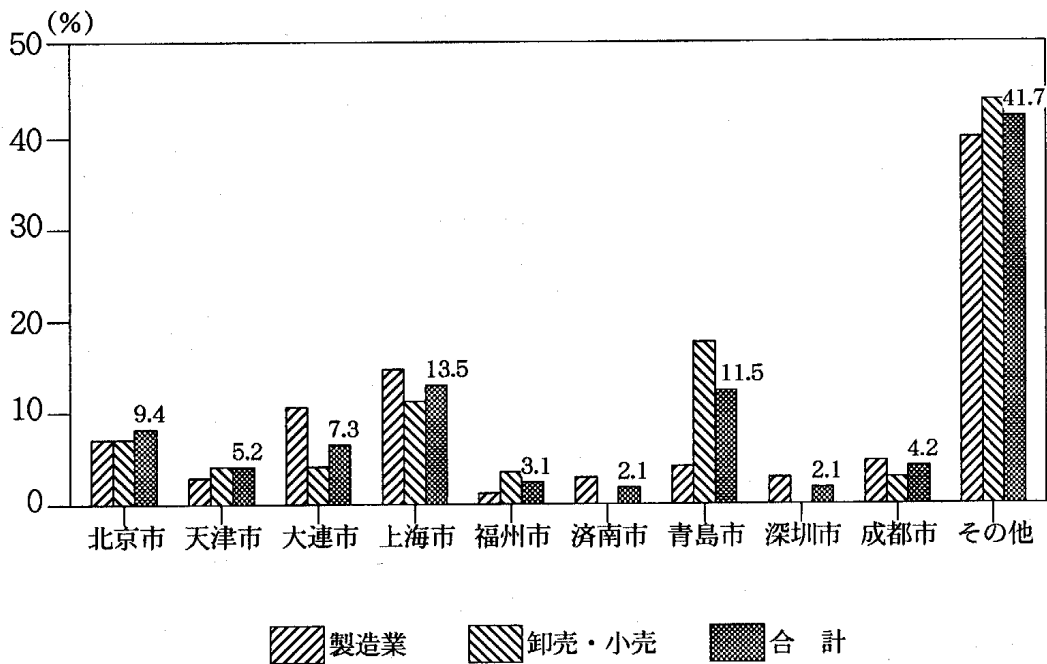


図2-3-3 貿易形態（業種別）

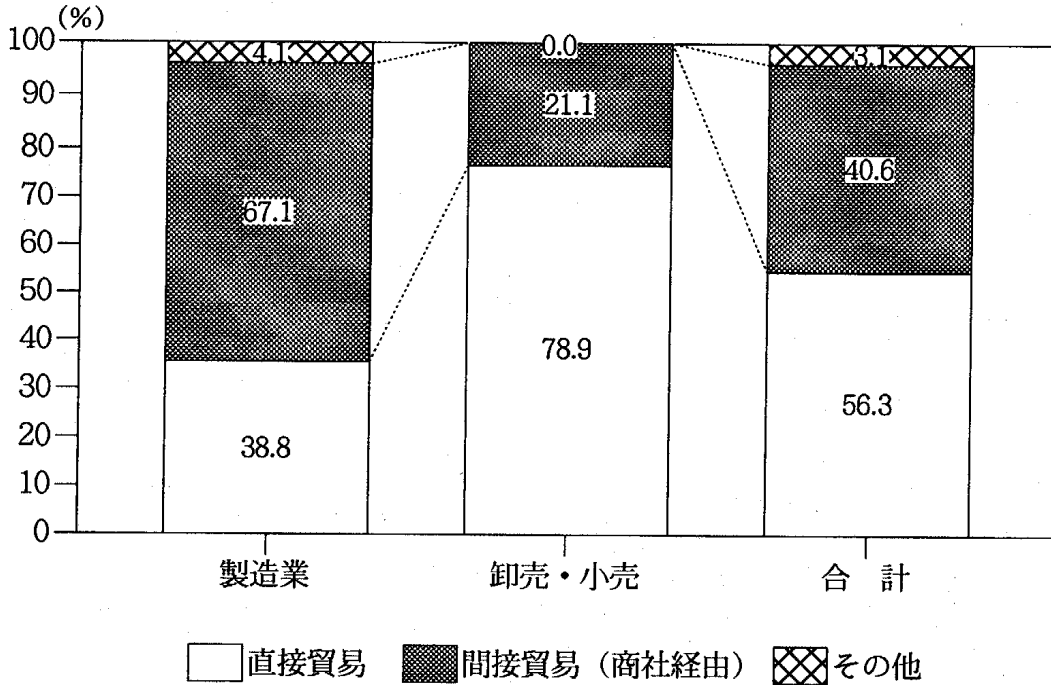


図2-4-3 最も主要な貿易等の相手の企業形態（業種別）

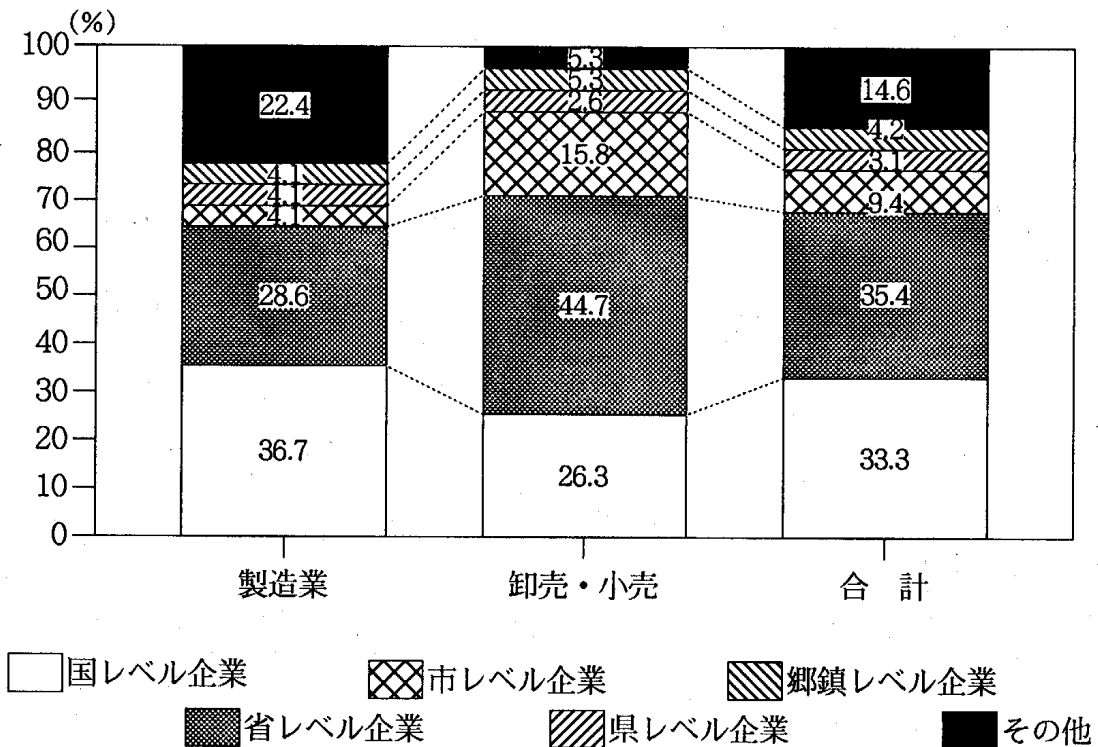


図2-5-3 業務・技術提携の形態（業種別）

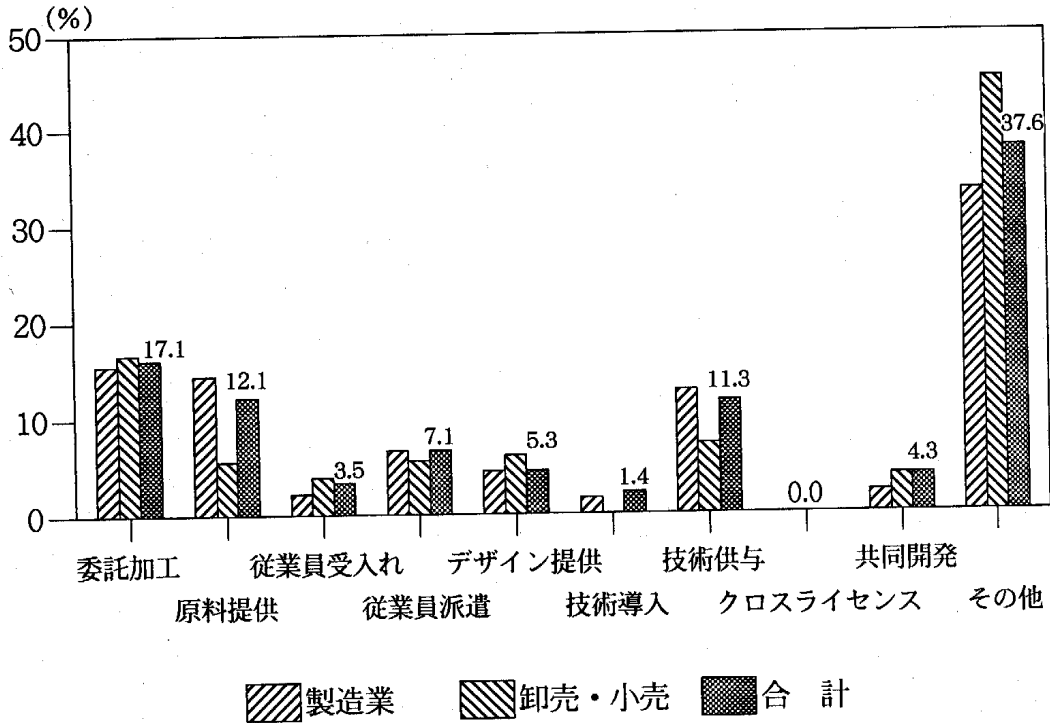


図2-6-3 主要輸入品目（業種別）

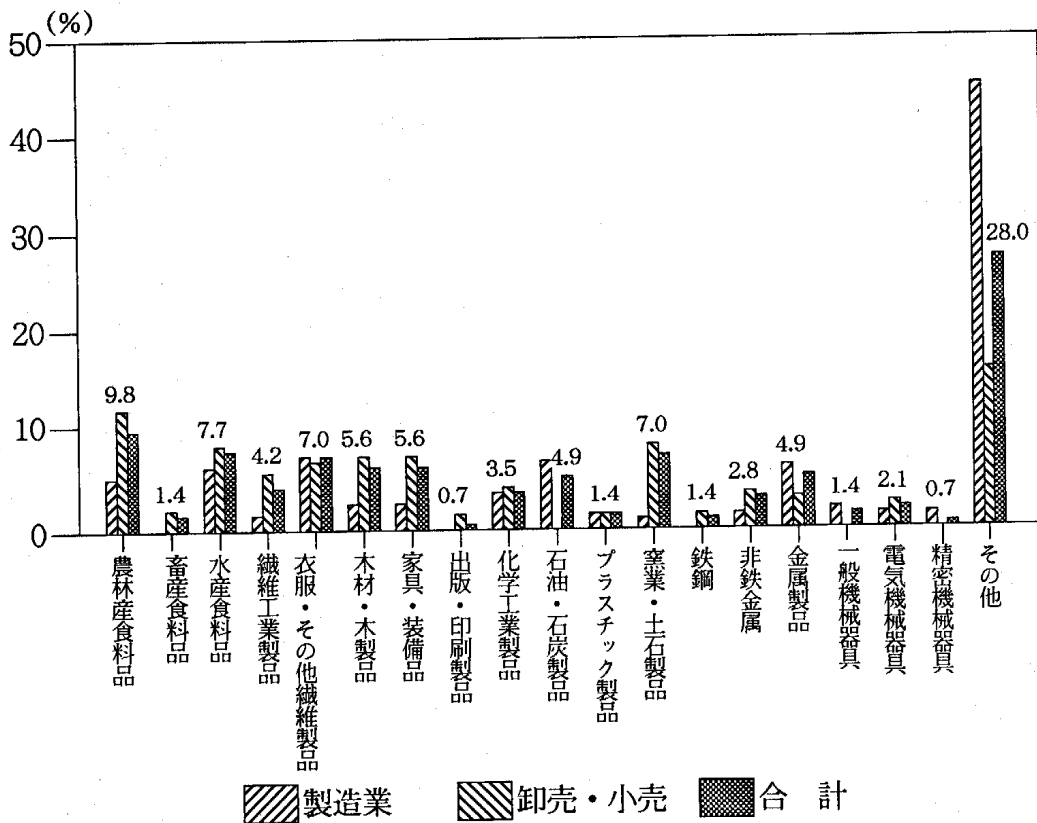


図2-7-3 主要輸入品目（業種別）

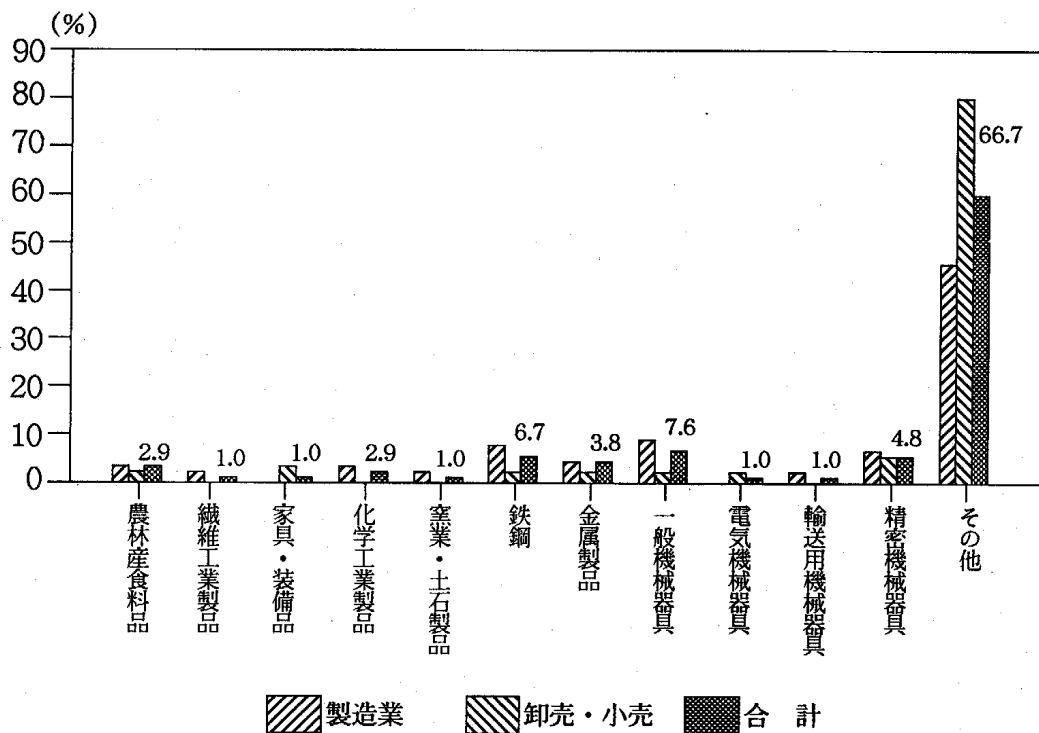


図2-8-3 (その1) 輸入総額（業種別）

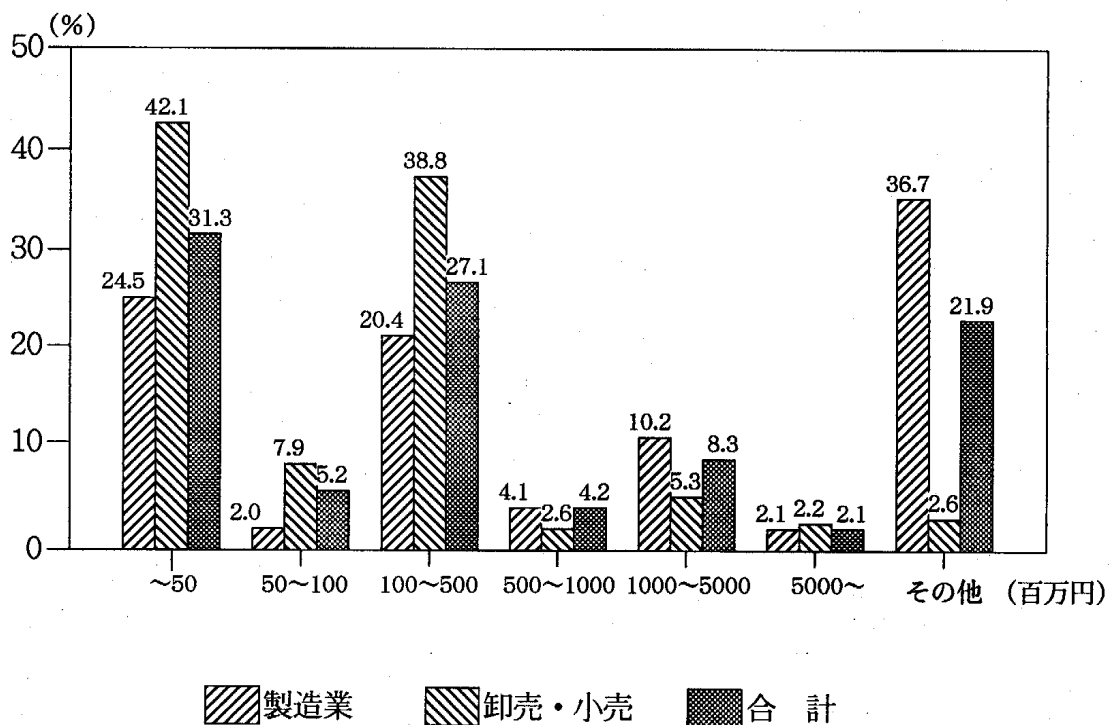


図2-8-3 (その2) 輸出総額 (業種別)

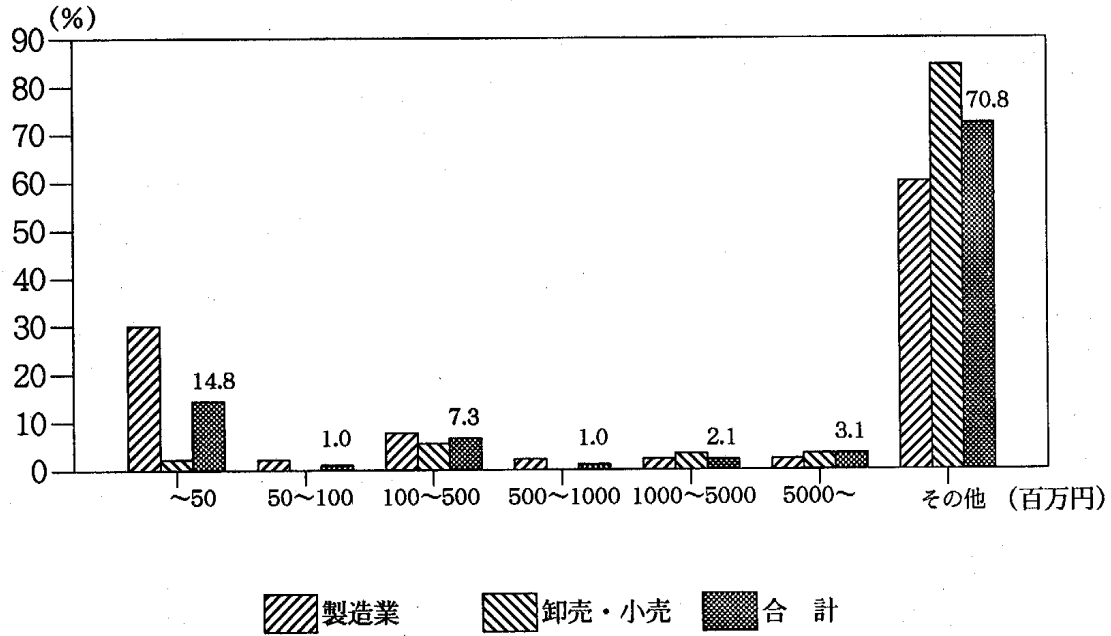


図2-9-3 海外との貿易等の総額のうち、中国の占める割合 (業種別)

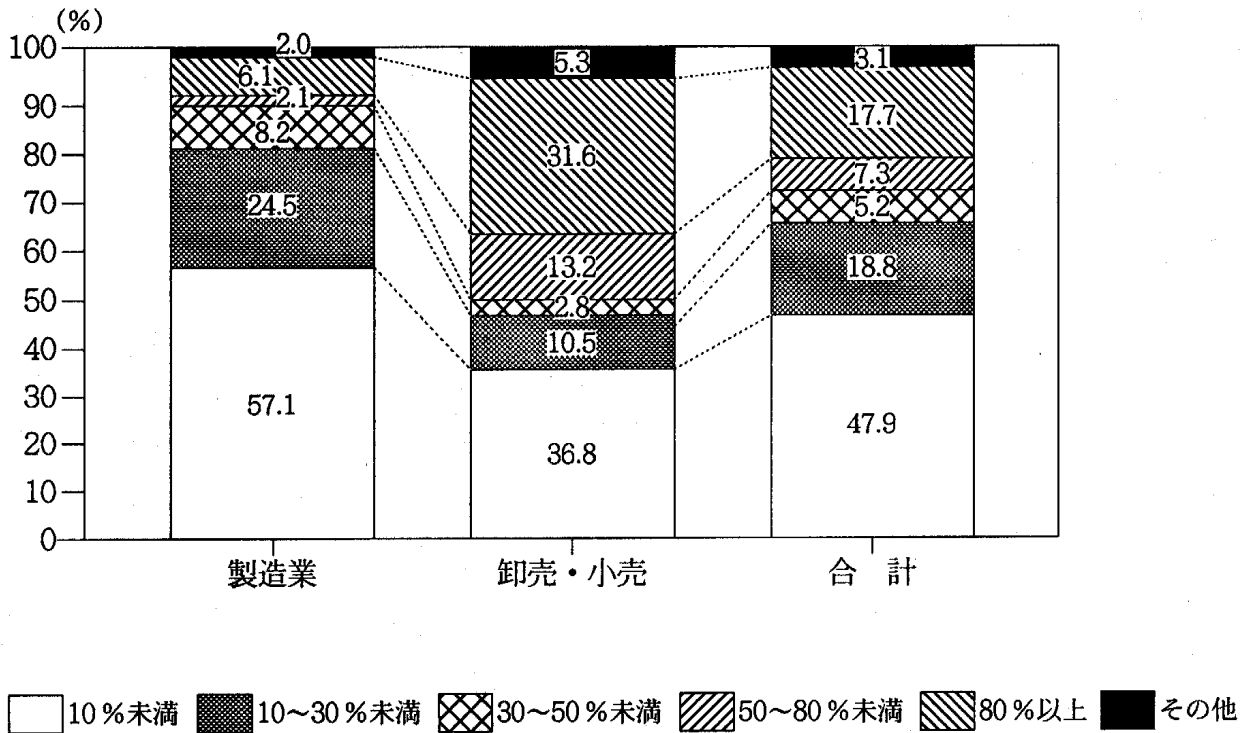


図2-10-3 (その1) 現在までの中国との貿易等の成果 (業種別)

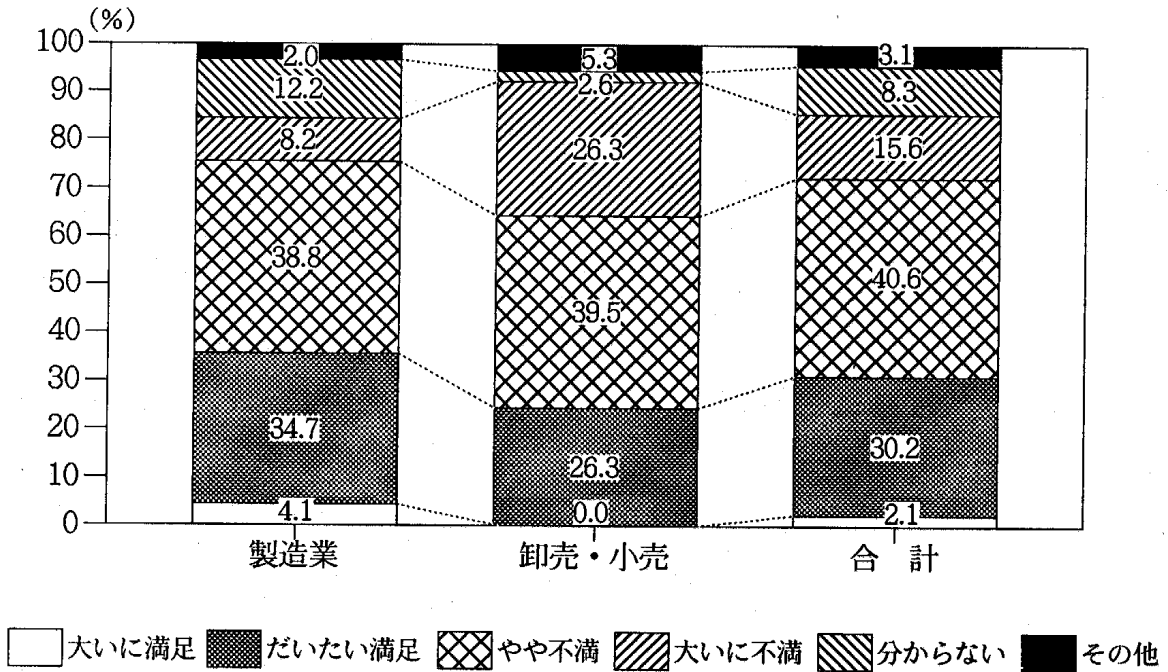


図2-10-3 (その2) 今後の中国との貿易等の展望 (業種別)

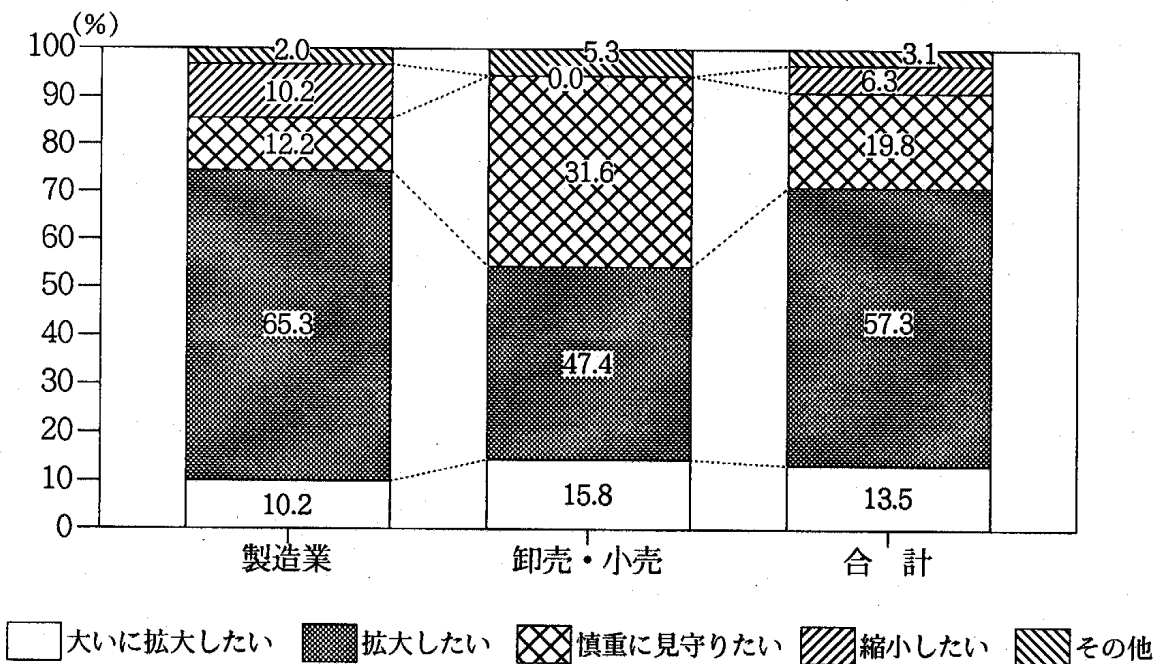


図4-1-3 企業経営について日本と基本的な違いがみられる(業種別)

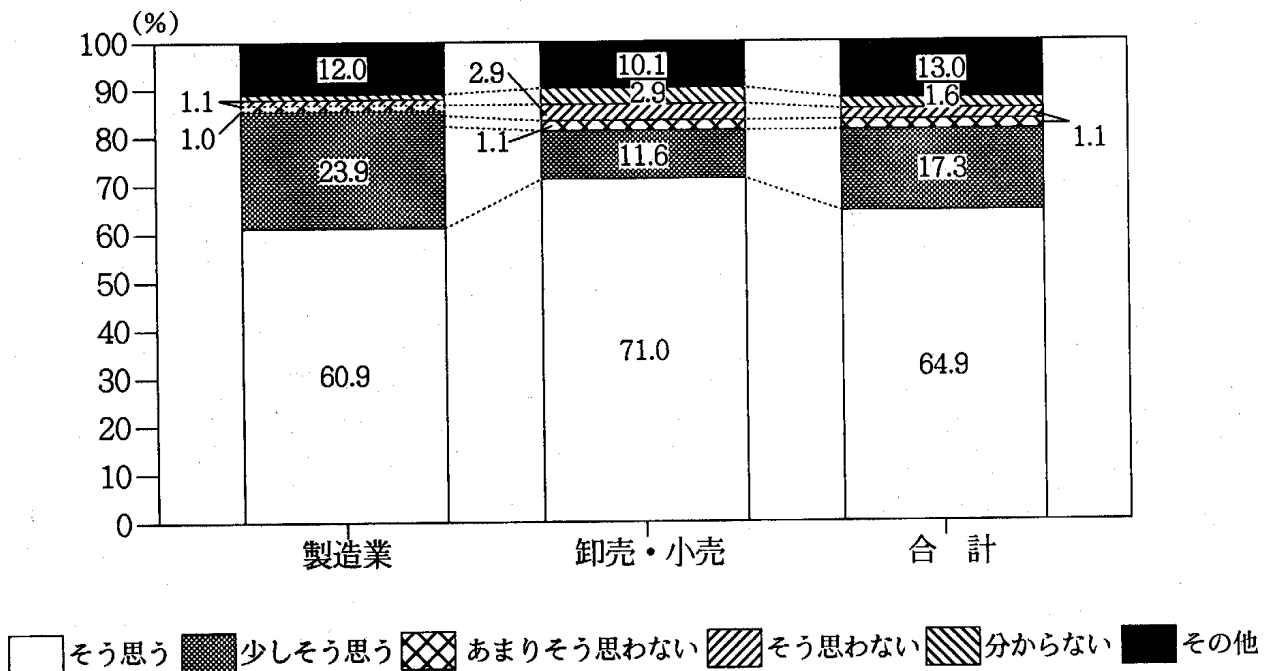


図4-2-3 (その1) もっと市場経済に近づく方が経済効率が良くなる(業種別)

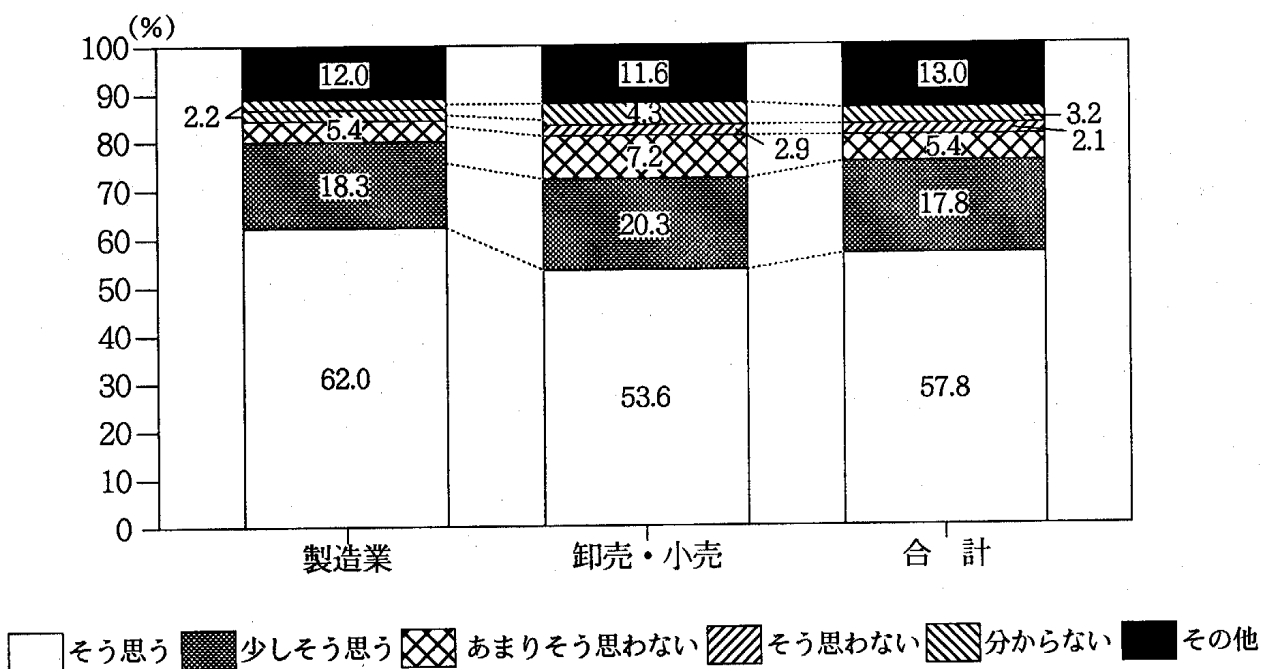


図4-2-3 (その2) 計画経済でも市場経済でも経済効率にあまり関係ない (業種別)

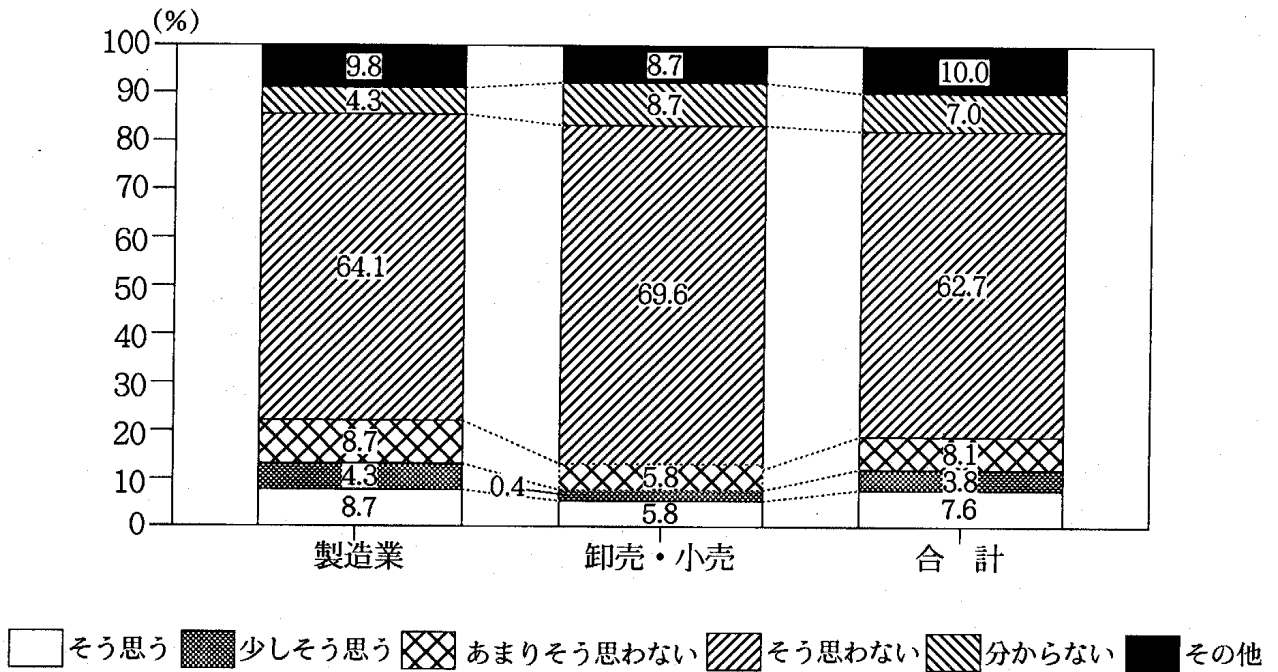


図4-3-3 (その1) もっと市場経済に近づく方が経済交流が進展する (業種別)

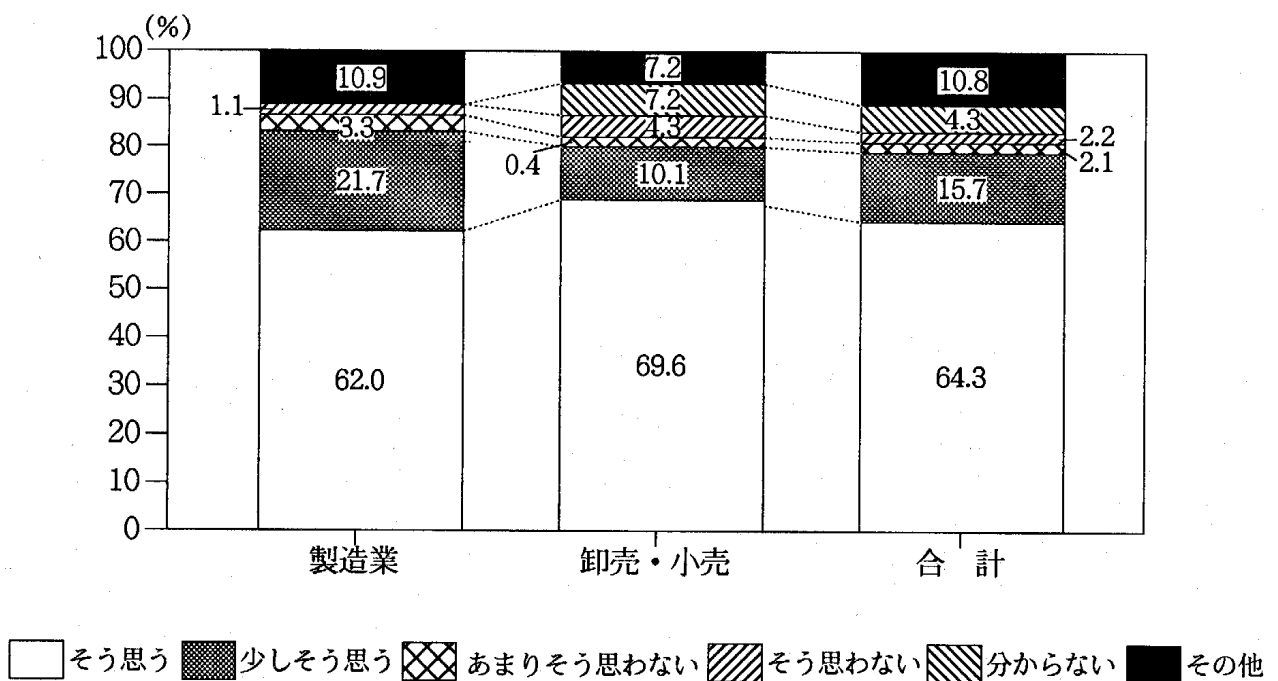


図4-3-3 (その2) 経済交流において戸惑うことがある (業種別)

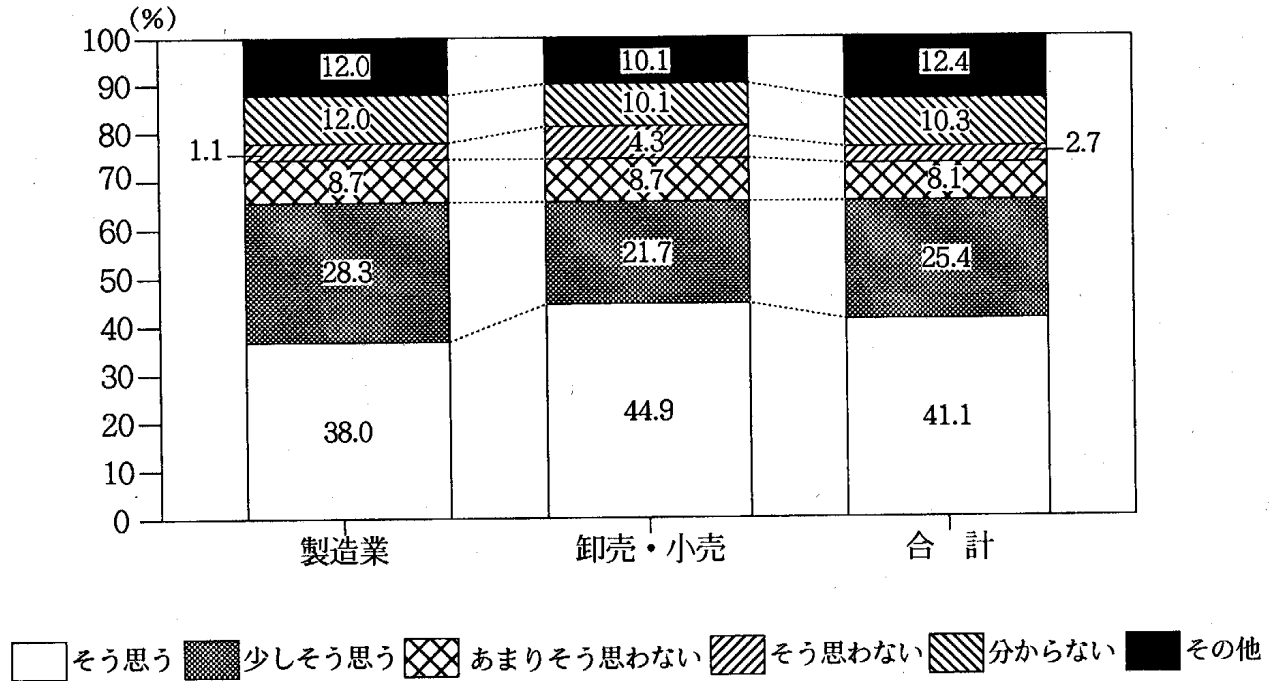


図4-4-3 (その1) ソ連よりも経済的には市場経済が近づいている (業種別)

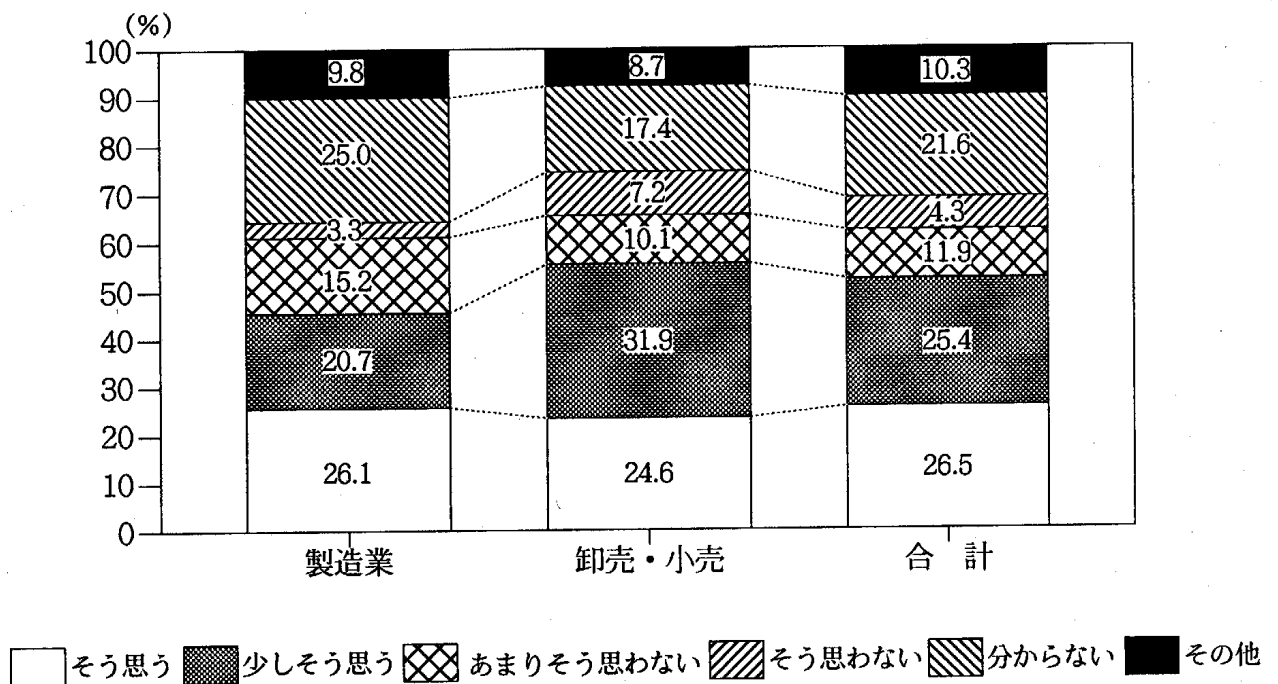
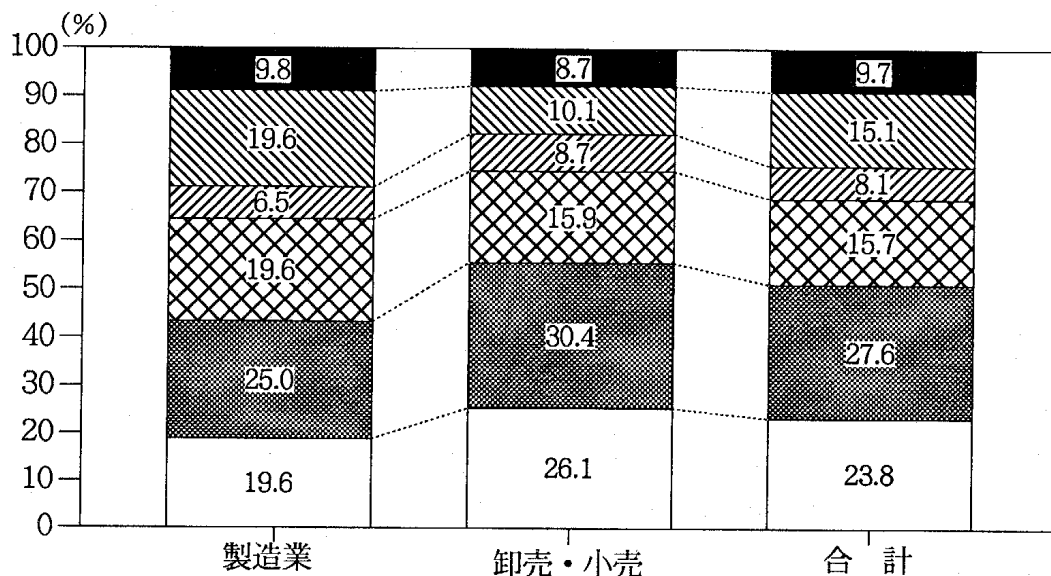
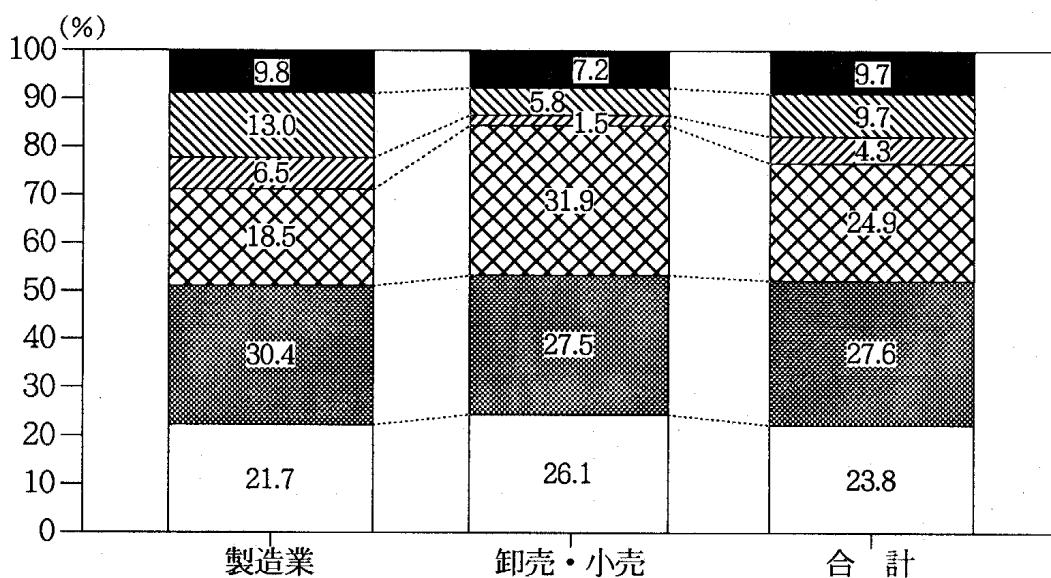


図4-4-3 (その2) 最近1・2年をみると以前より市場経済の導入が停滞 (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図4-5-3 (その1) 10年後には市場経済の導入が進んでいると予想 (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図4-5-3 (その2) 10年後には市場経済の導入が進んでいることを希望 (業種別)

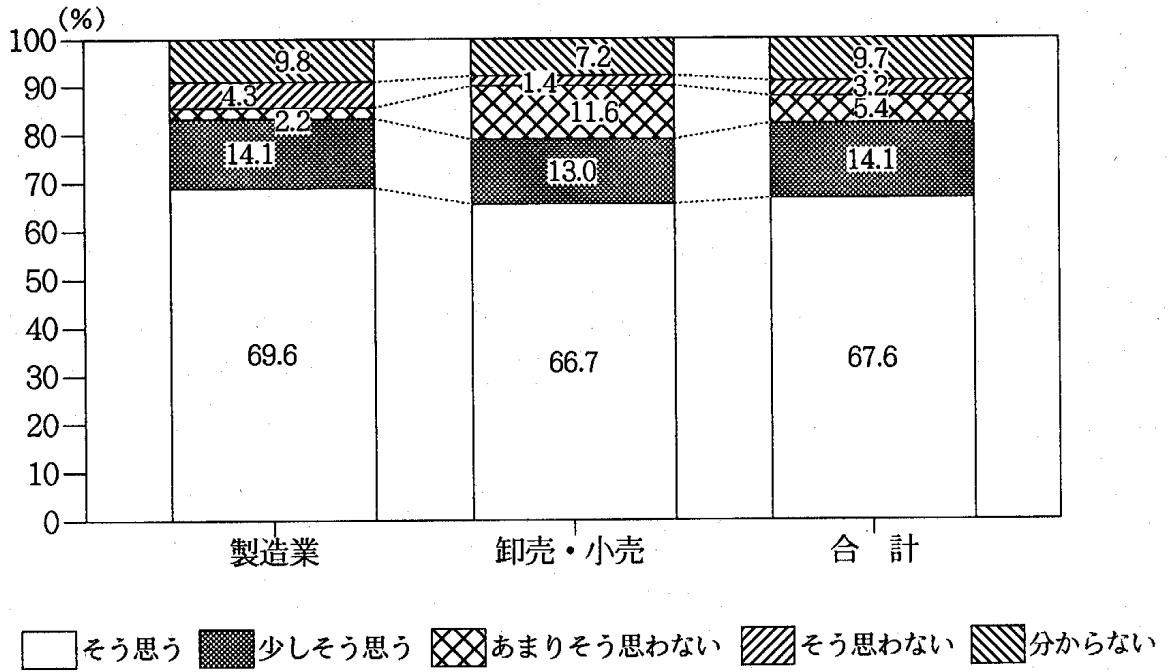


図4-6-3 (その1) 計画経済であるために経済環境が良いと思う点 (業種別)

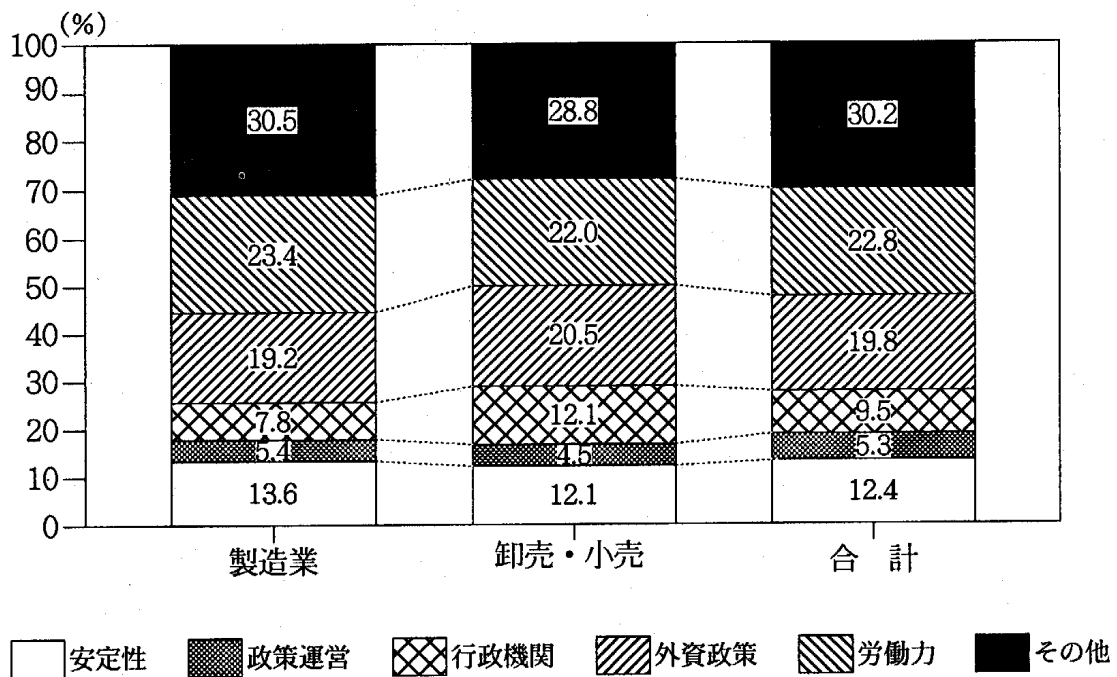


図4-6-3 (その2) 計画経済であるために経済環境が悪いと思う点 (業種別)

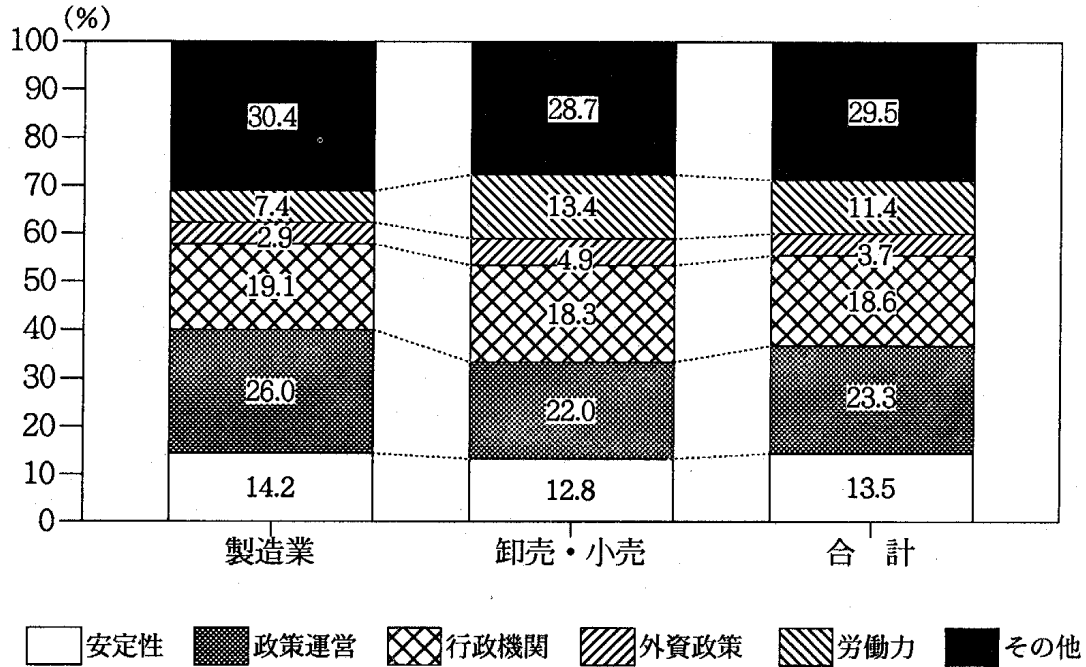


図5-1-3 (その1) 山東省は比較的親しみのある地域である (業種別)

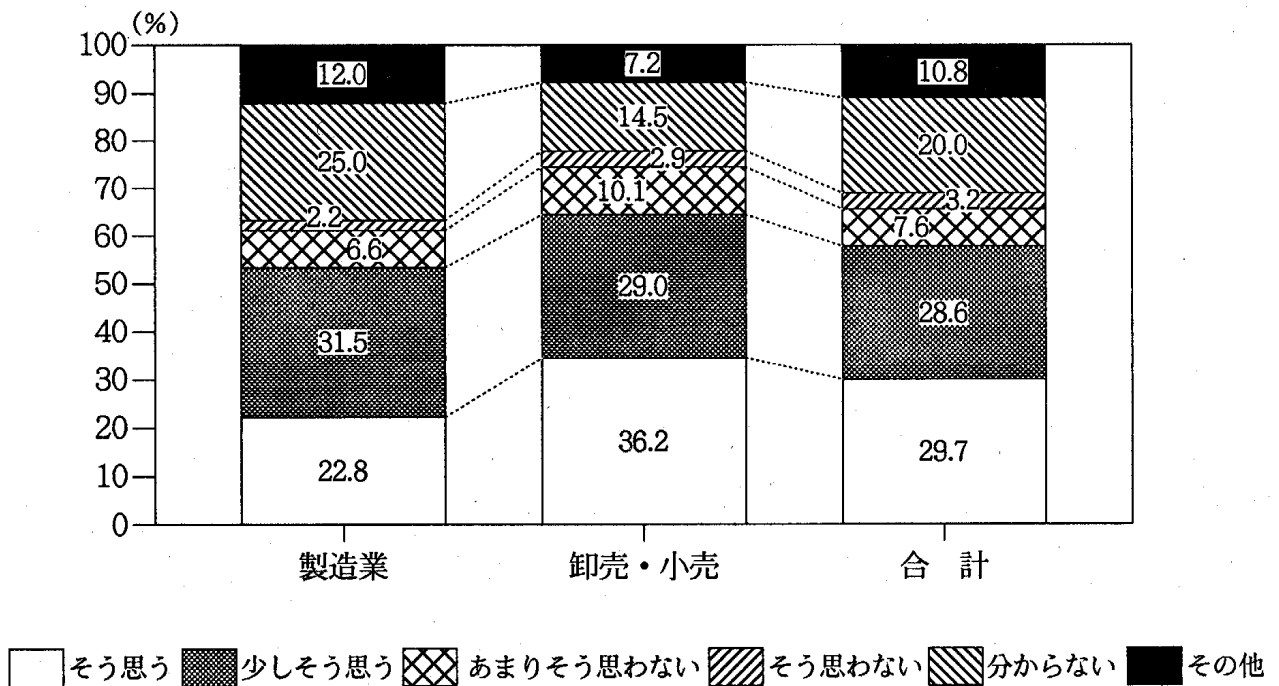


図5-1-3 (その2) 山東省は比較的よく知られている地域である (業種別)

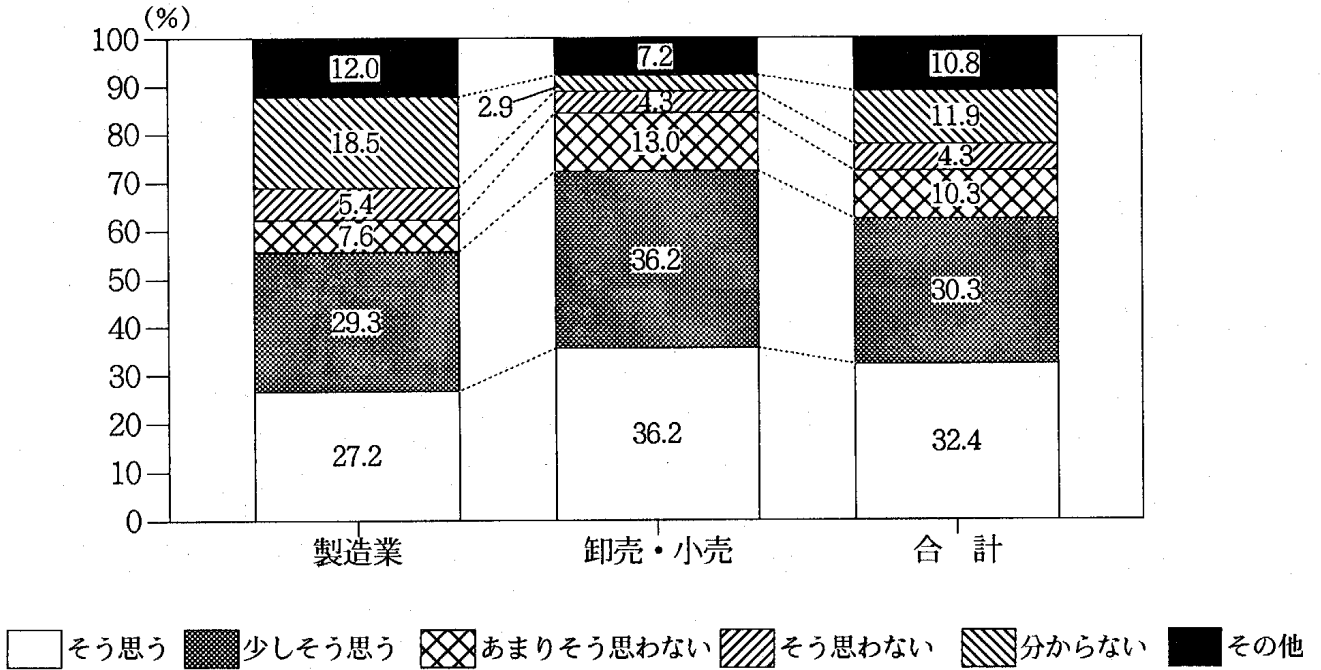


図5-1-3 (その3) 山東省は比較的交流の多い地域である (業種別)

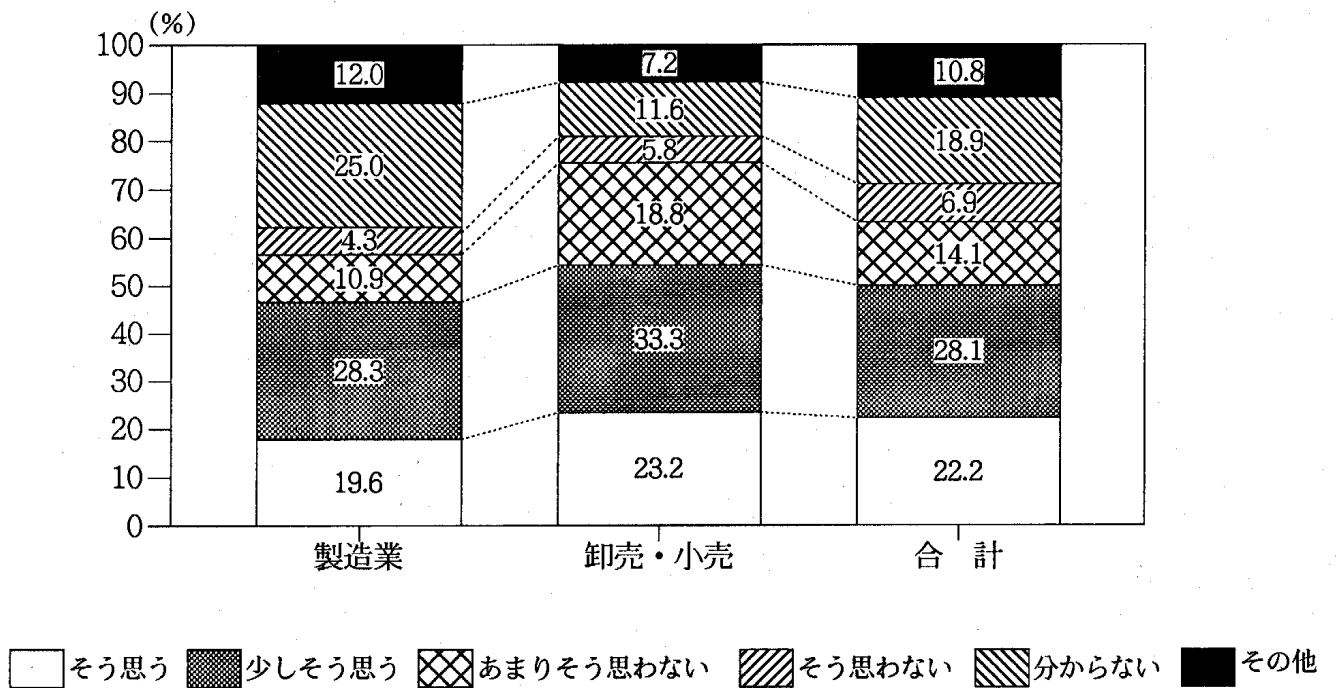


図5-2-3 (その1) 山東省は比較的経済開放の進んでいる地域である (業種別)

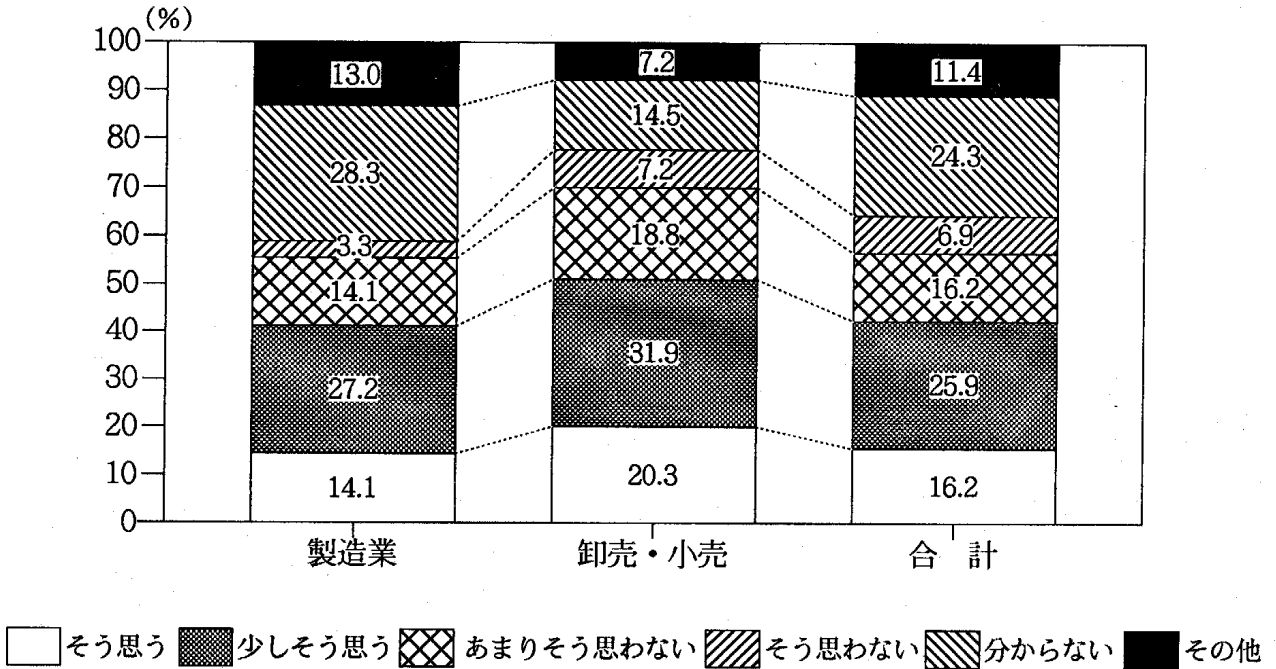


図5-2-3 (その2) 山東省は比較的経済発展の進んでいる地域である (業種別)

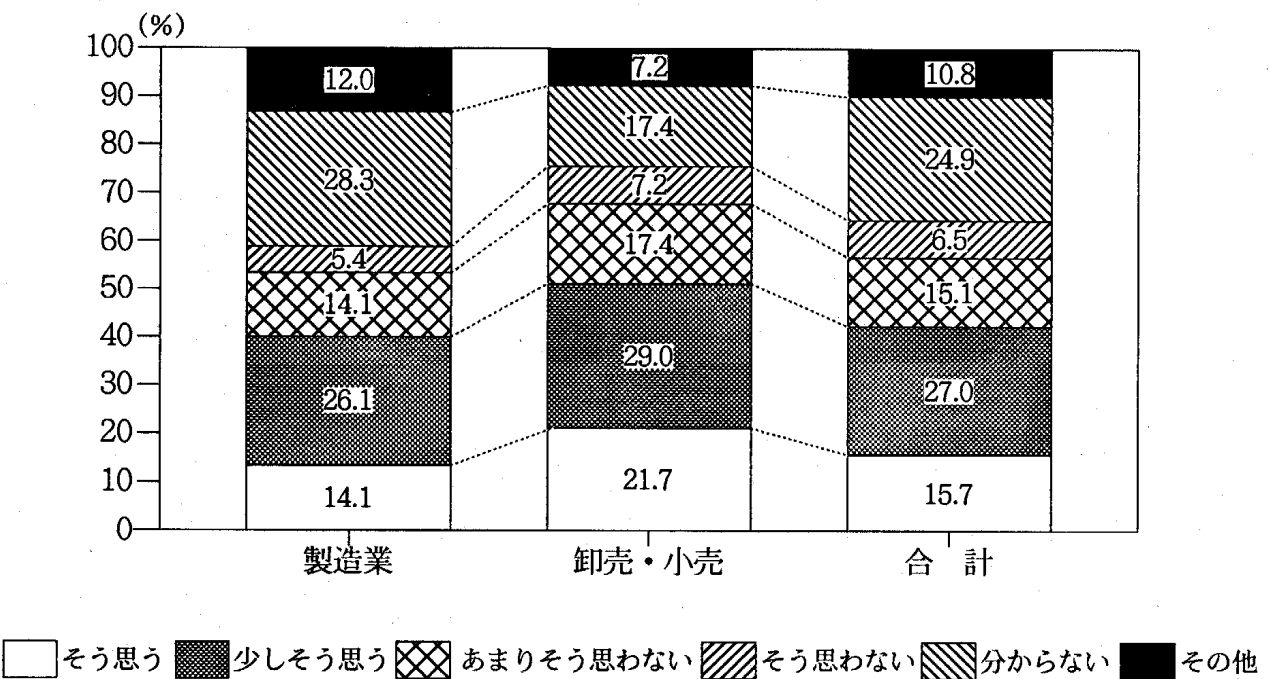


図5-3-3 (その1) 山東省はどんな所かイメージがわからない (業種別)

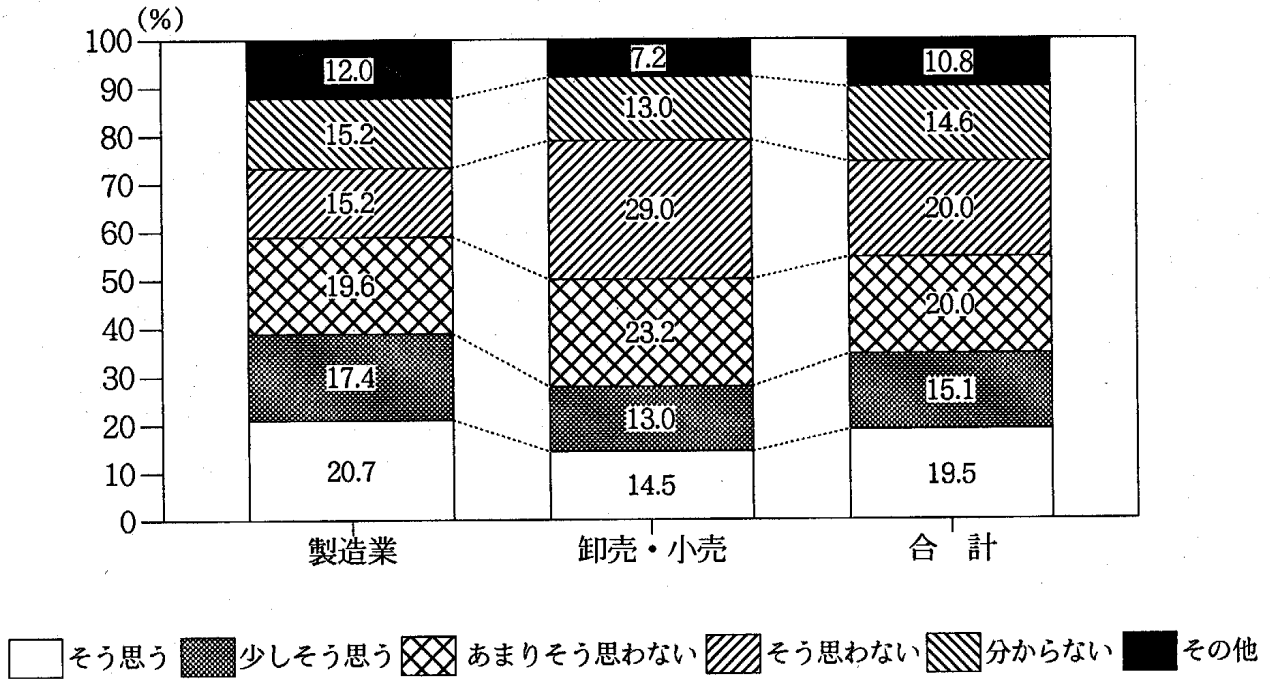


図5-3-3 (その2) 山東省の経済や企業についてイメージがわからない (業種別)

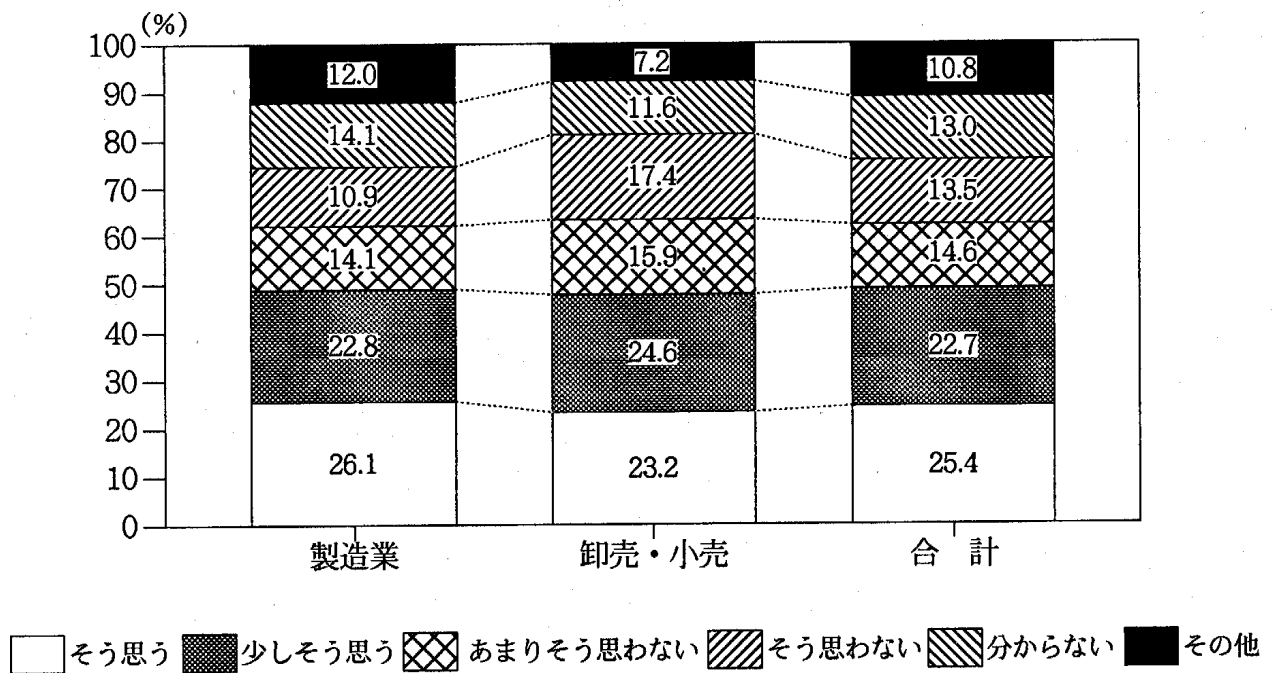
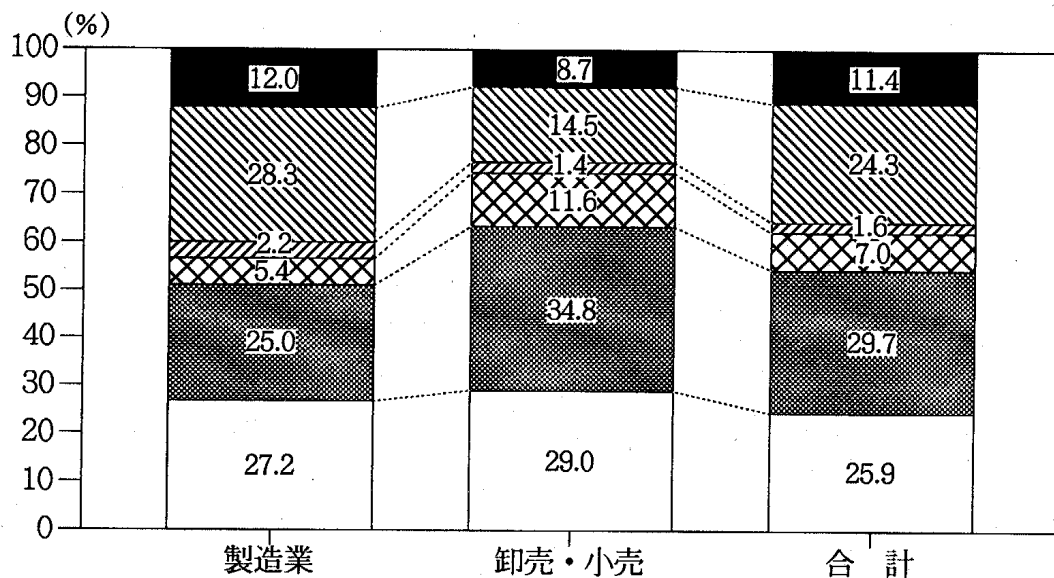
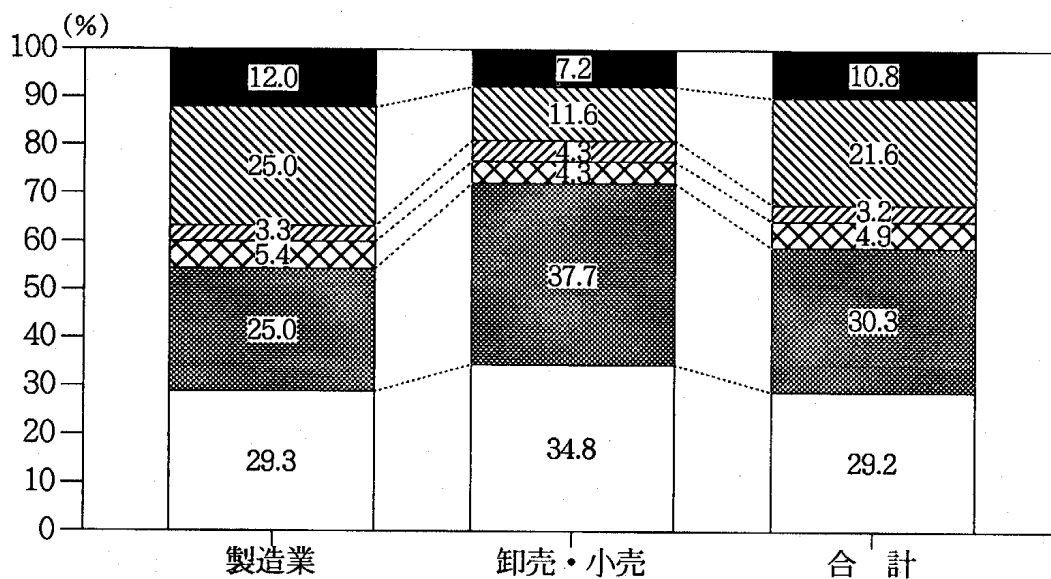


図5-4-3 (その1) 山東省は比較的経済発展の可能性の高い地域である (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図5-4-3 (その2) 山東省は日本との関係が比較的進展する地域である (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図5-5-3 (その1) 山東省の企業と経済交流をしたい (続けたい) (業種別)

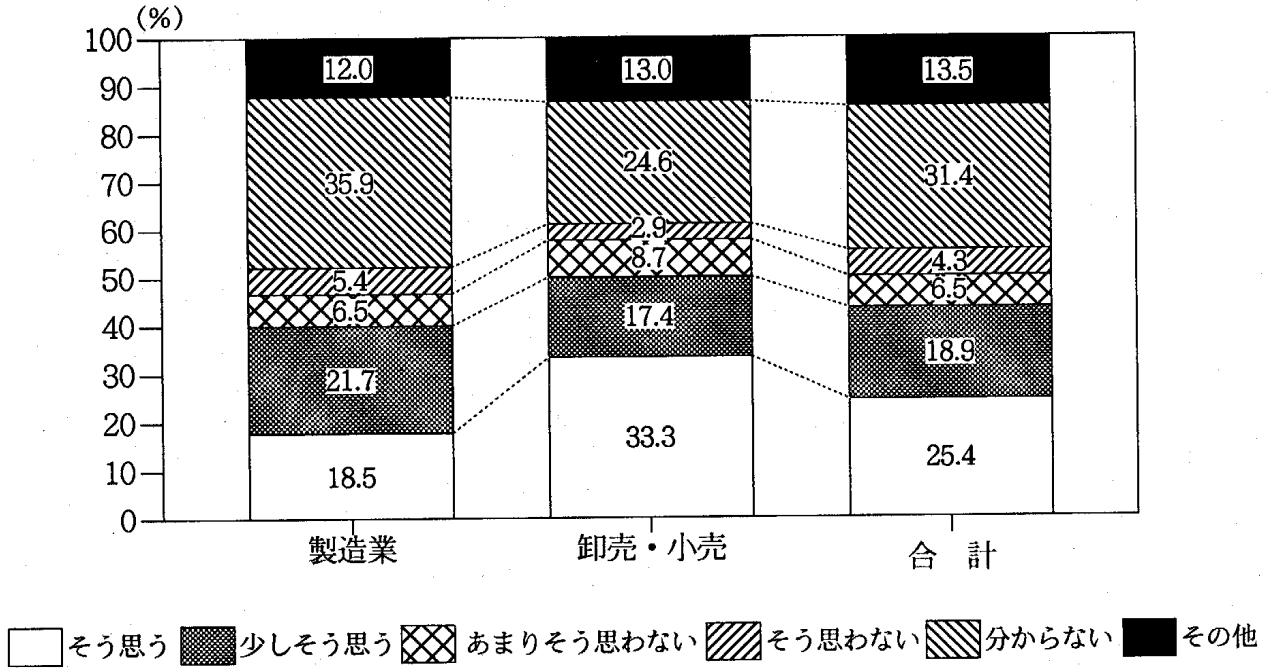


図5-5-3 (その2) 山東省の企業と経済交流をしたいが、情報が少ない (業種別)

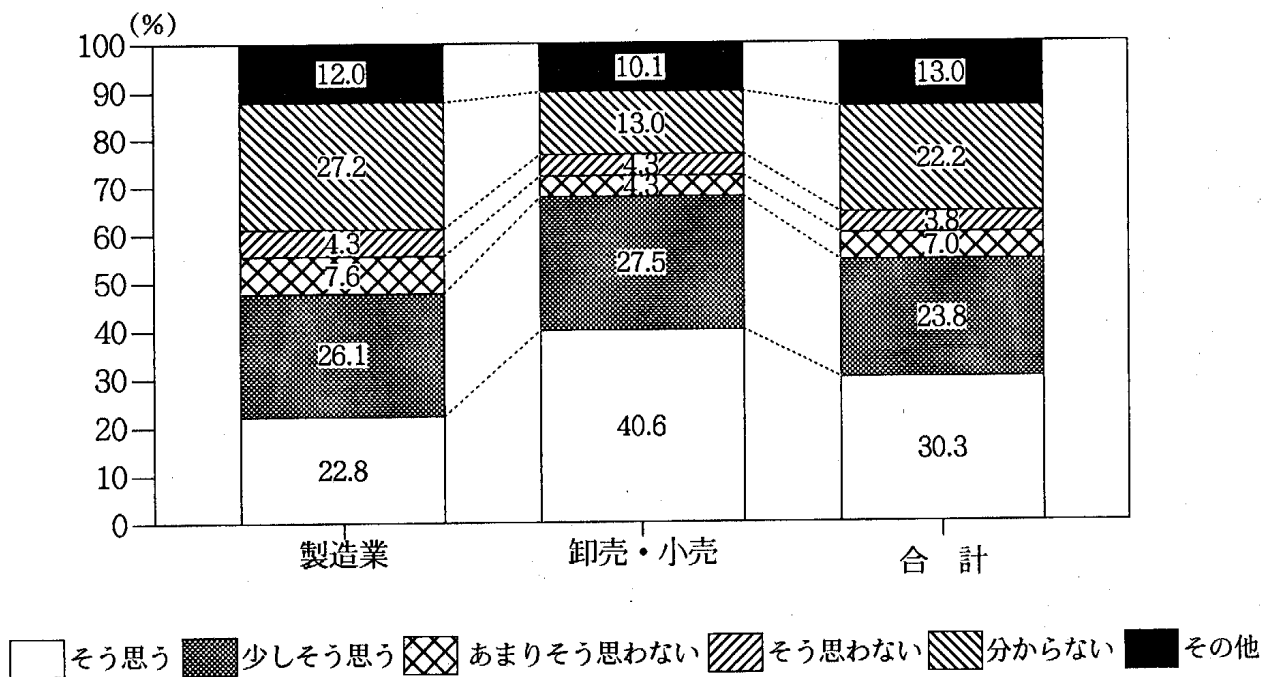
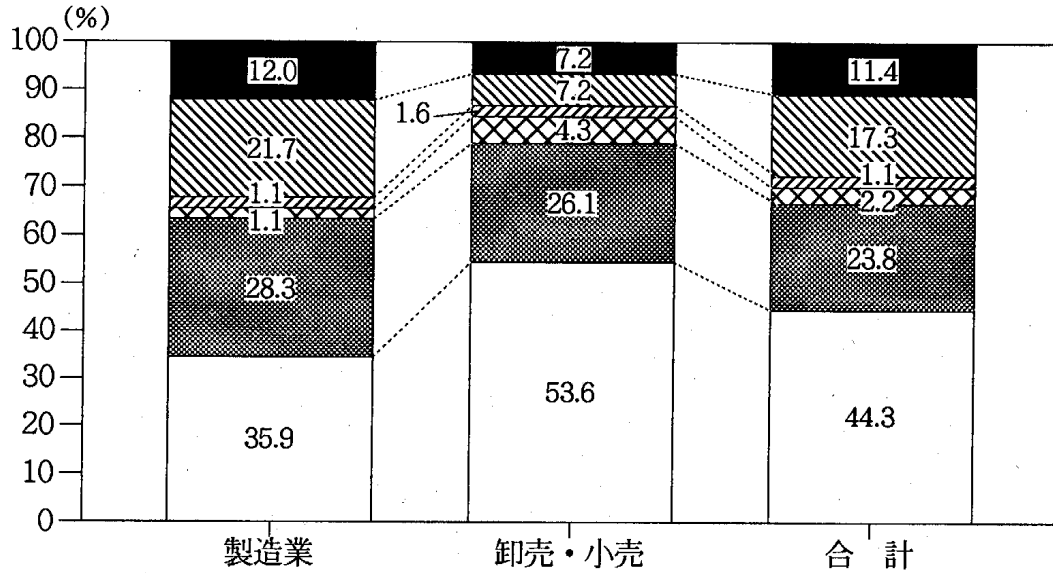
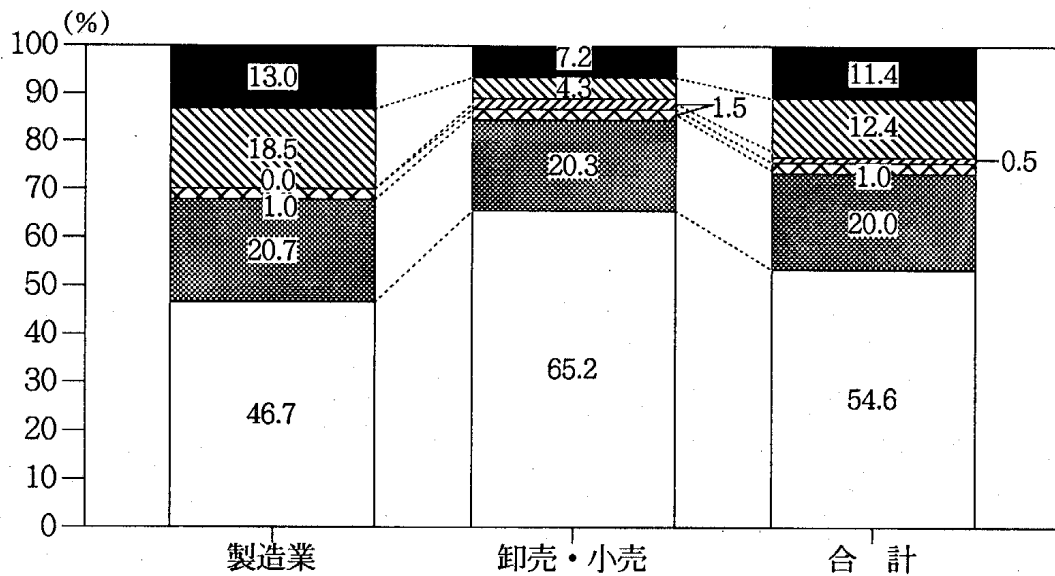


図5-6-3 (その1) 広島・山口・福岡県にとって、山東省との交流は有益 (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図5-6-3 (その2) 西日本にとって、環黄海経済圏の経済交流は重要 (業種別)



□ そう思う ■ 少しそう思う ⊞ あまりそう思わない ▨ そう思わない ▩ 分からない ■ その他

図2-1-4 貿易等開始時期 (資本金)

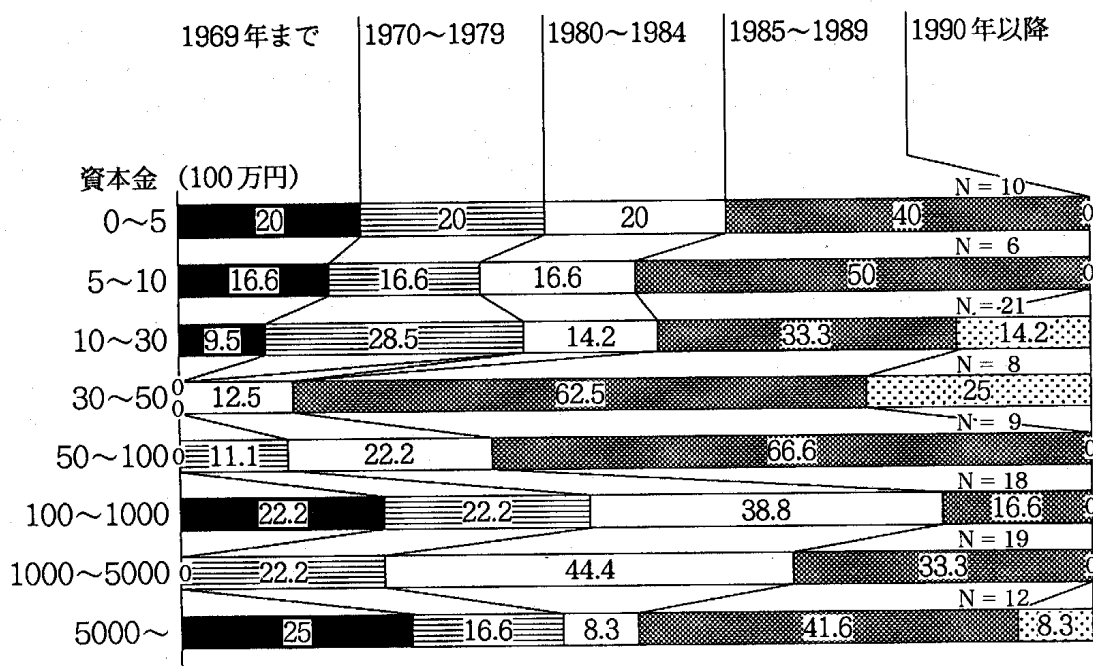


図2-2-4 貿易等の相手の所在 (資本金)

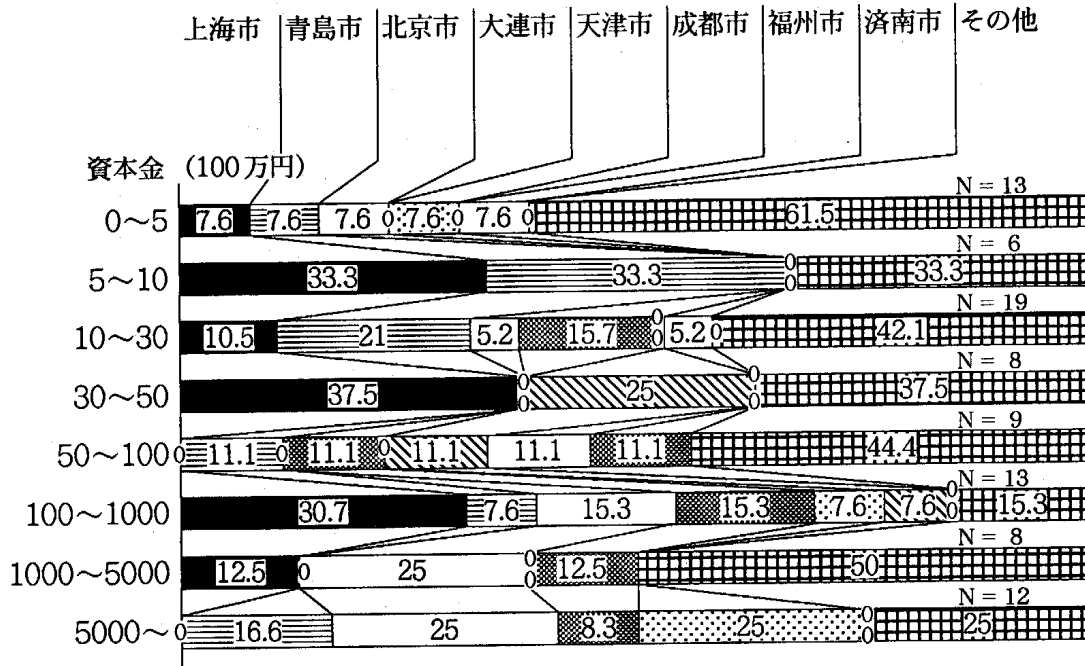


図2-3-4 貿易形態（資本金）

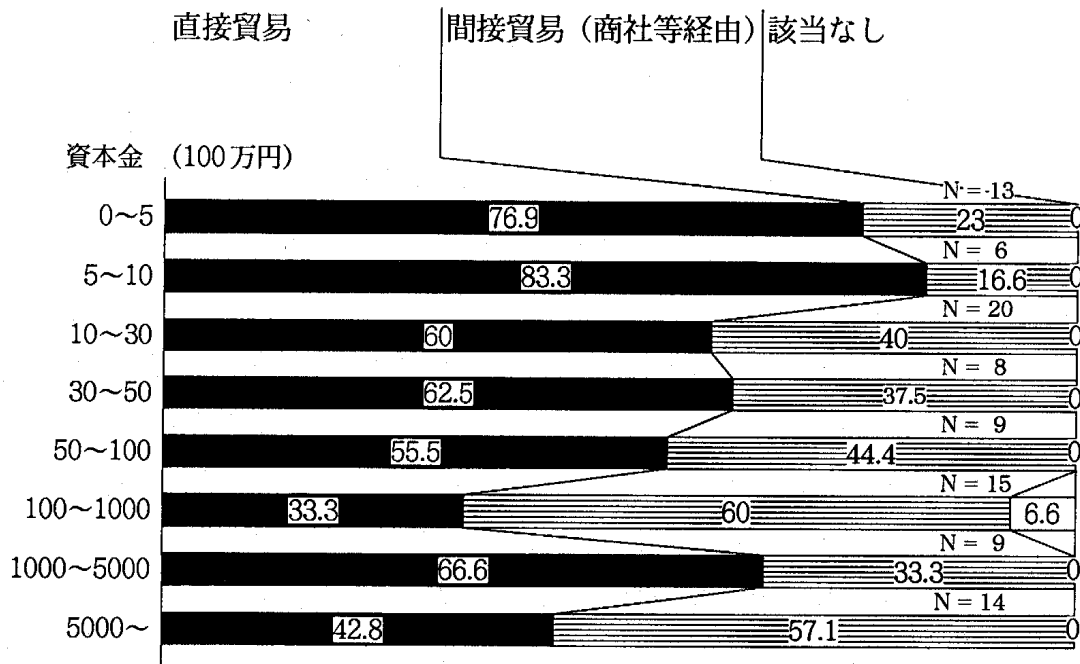


図2-4-4 貿易等の相手の企業形態（資本金）

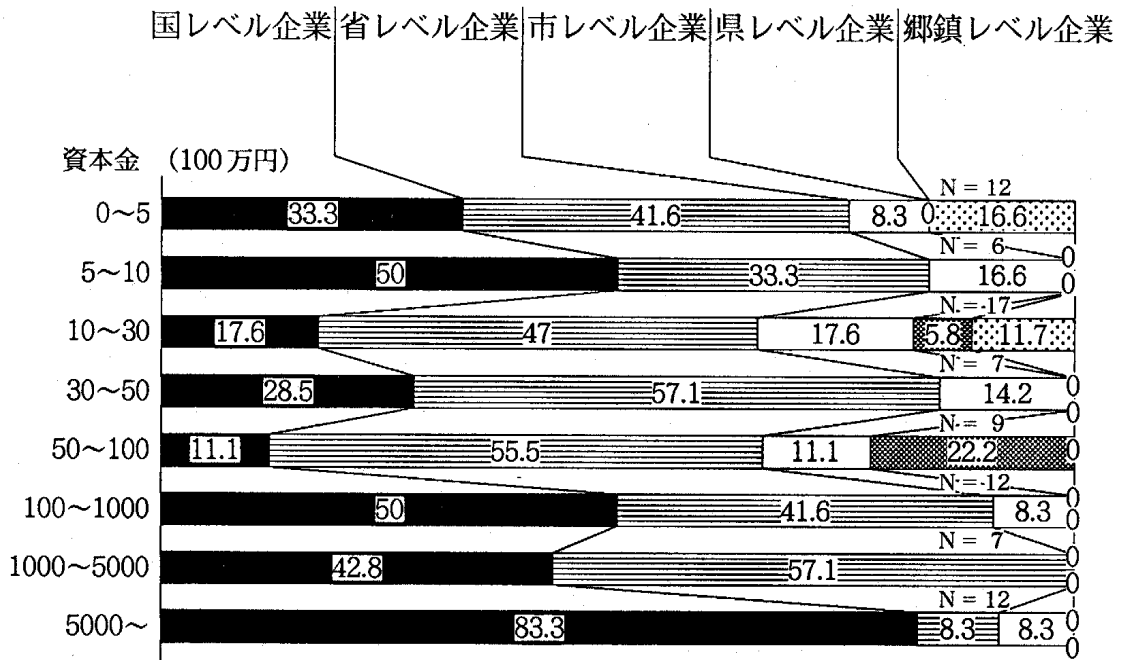


図2-5-4 業務・技術提携の形態（資本金）

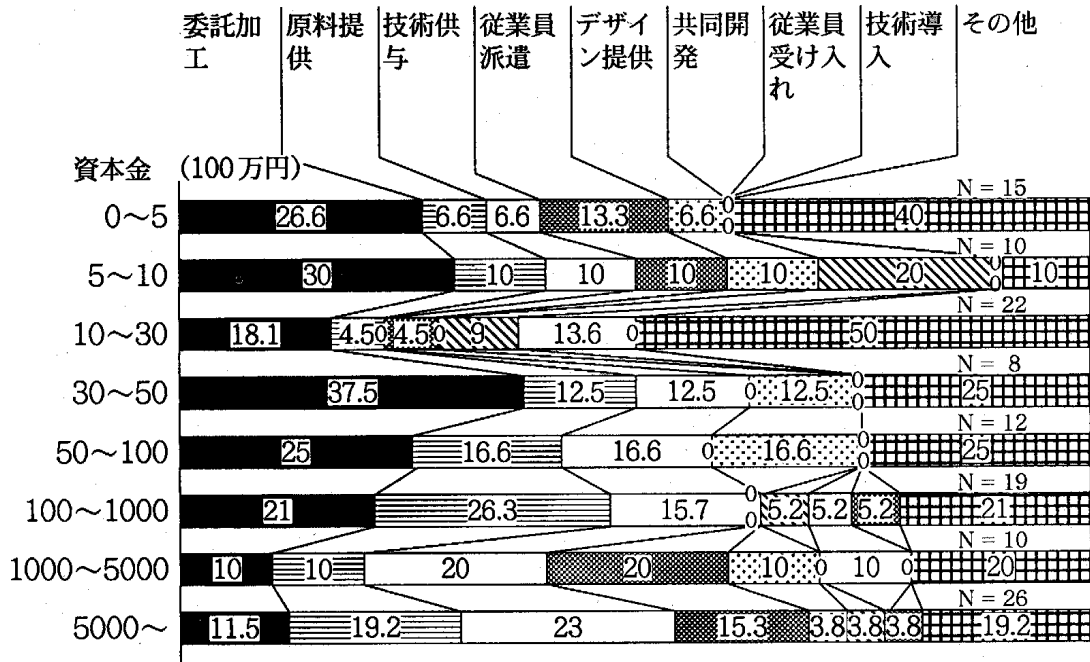


図2-6-4 主要輸入品目（資本金）

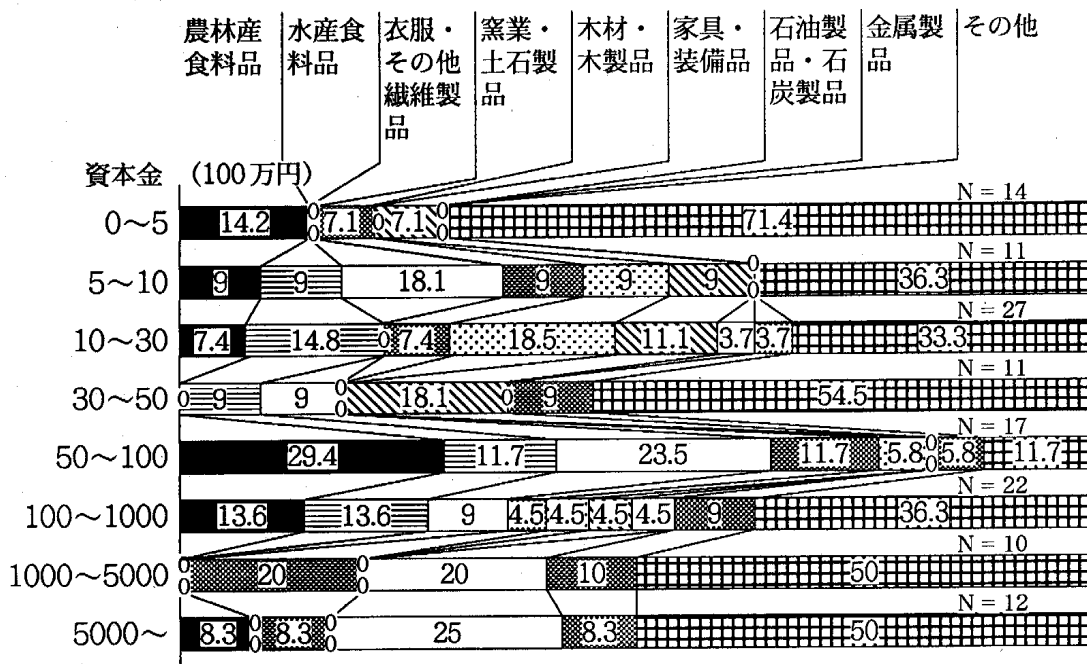


図2-7-4 主要輸出品目（資本金）

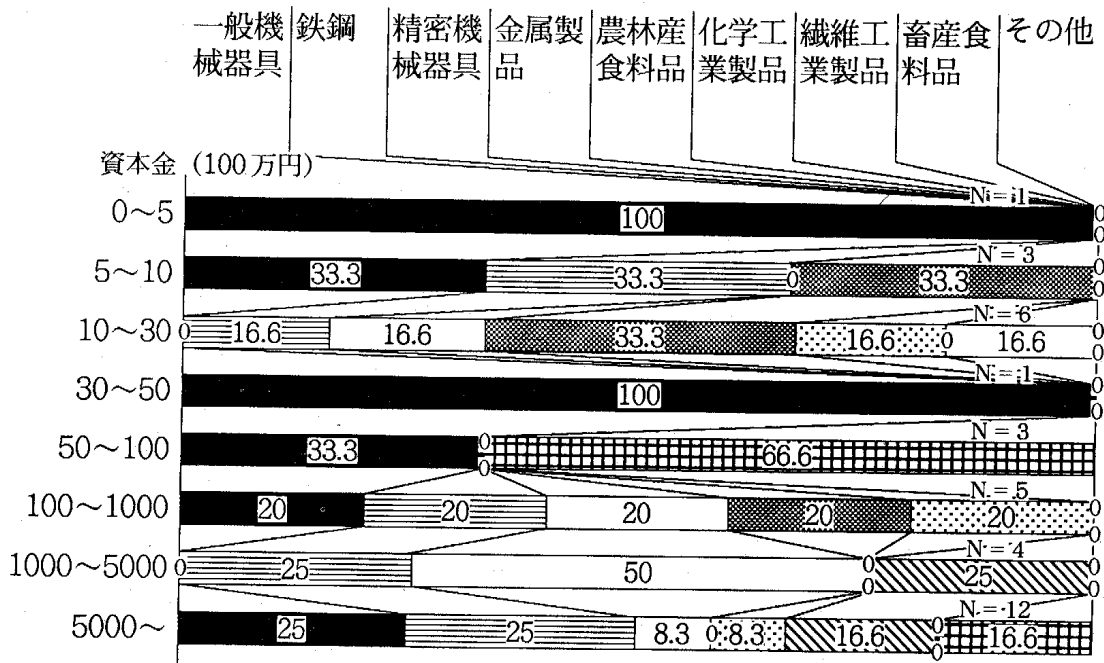


図2-8-4 (その1) 輸入総額（資本金）

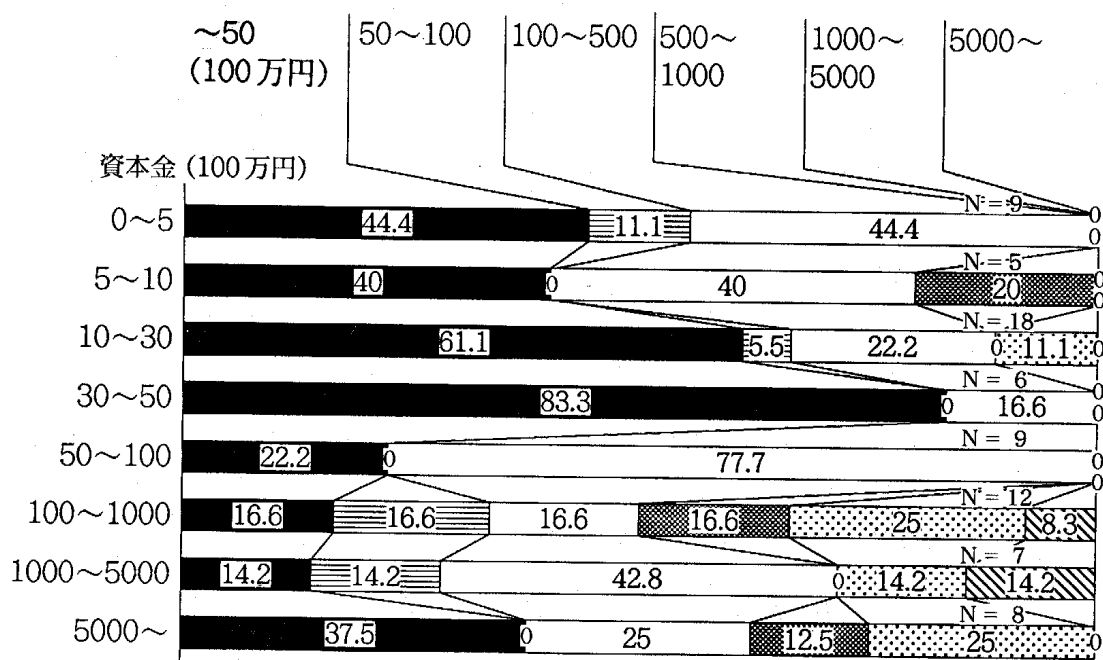


図2-8-4 (その2) 輸出総額 (資本金)

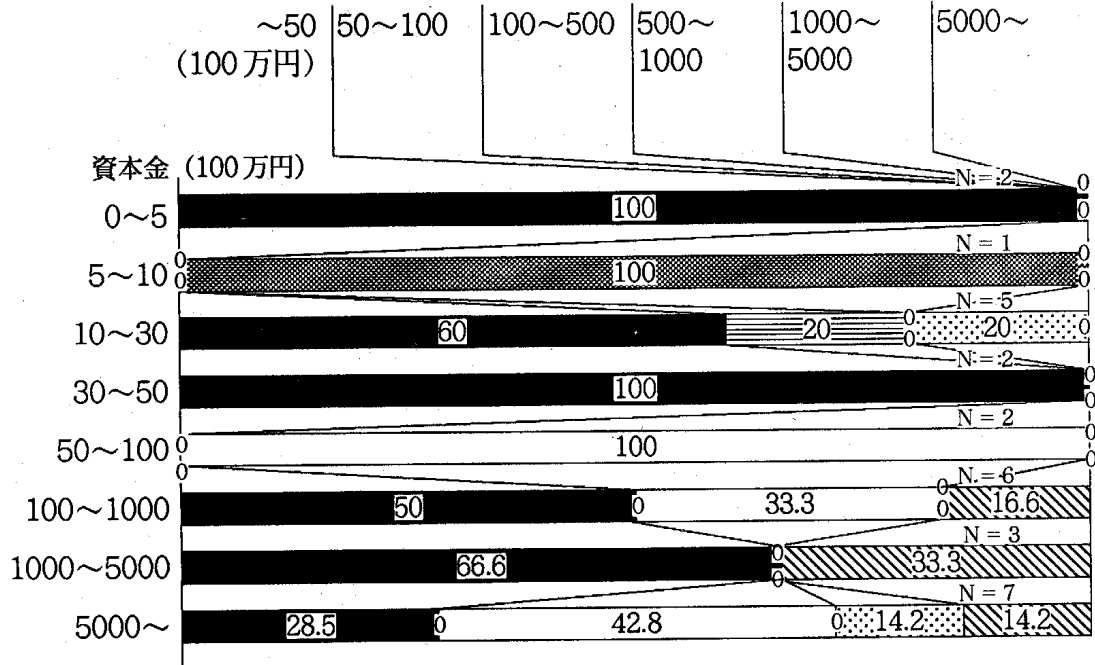


図2-9-4 貿易等の中国の占める割合 (資本金)

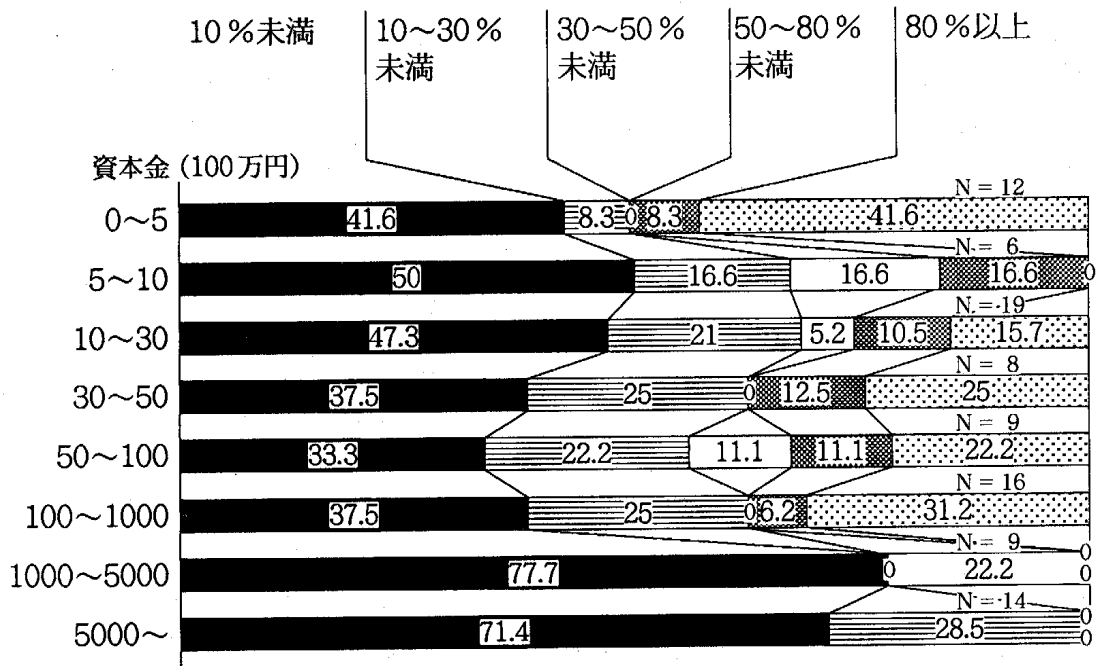


図2-10-4 (その1) 中国との貿易等の成果 (資本金)

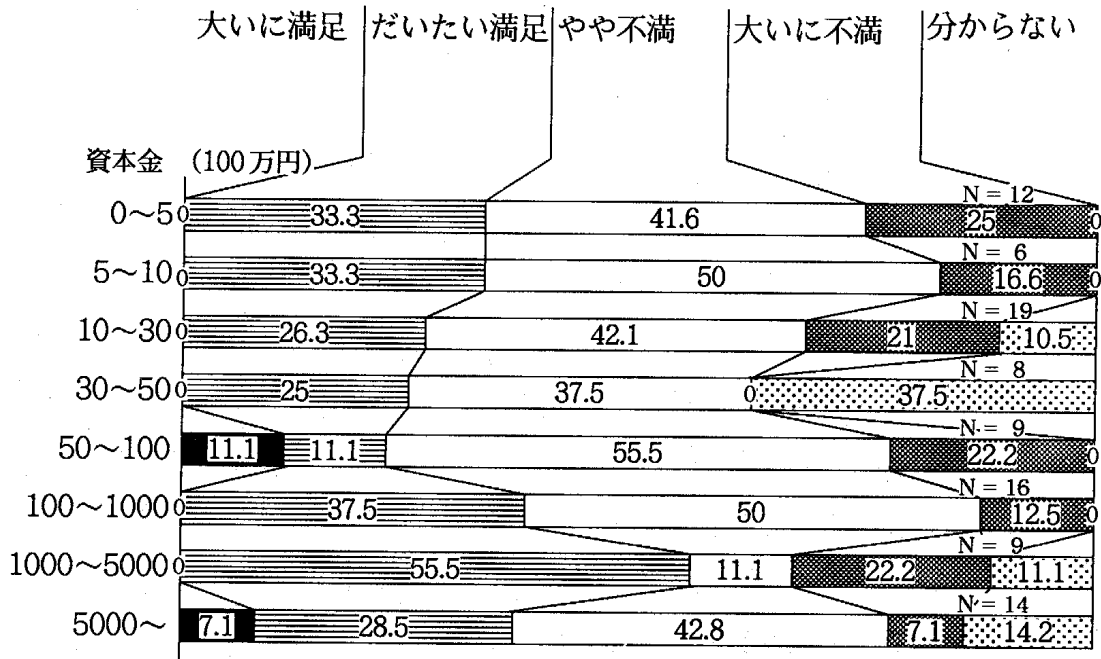


図2-10-4 (その2) 中国との貿易等の展望 (資本金)

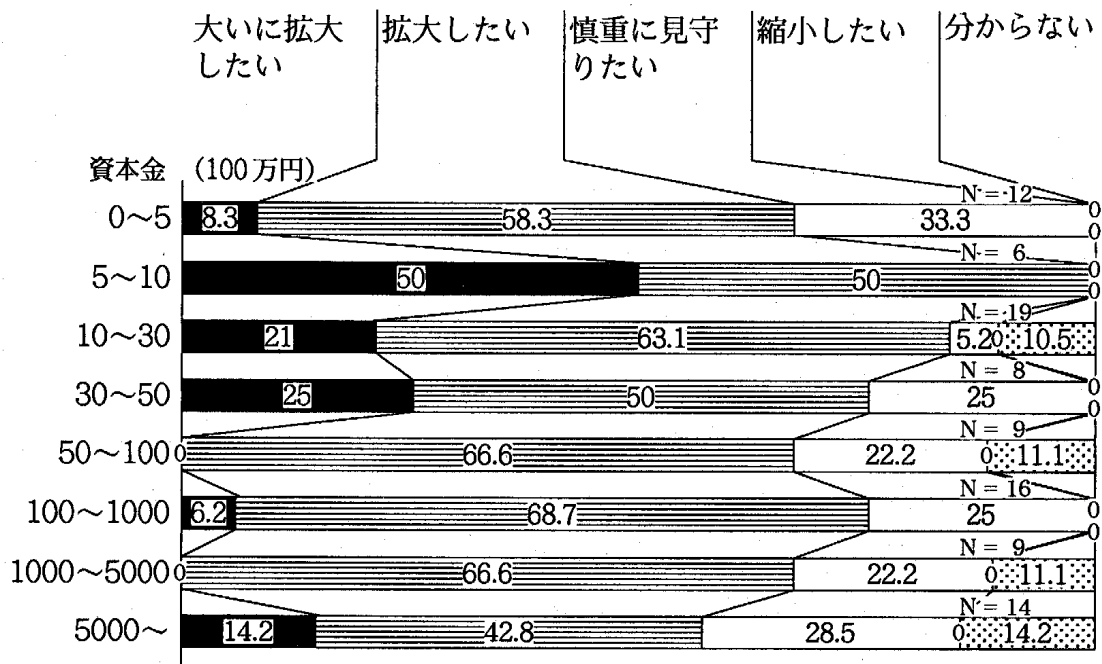


図4-1-4 企業経営において日本と違いがある

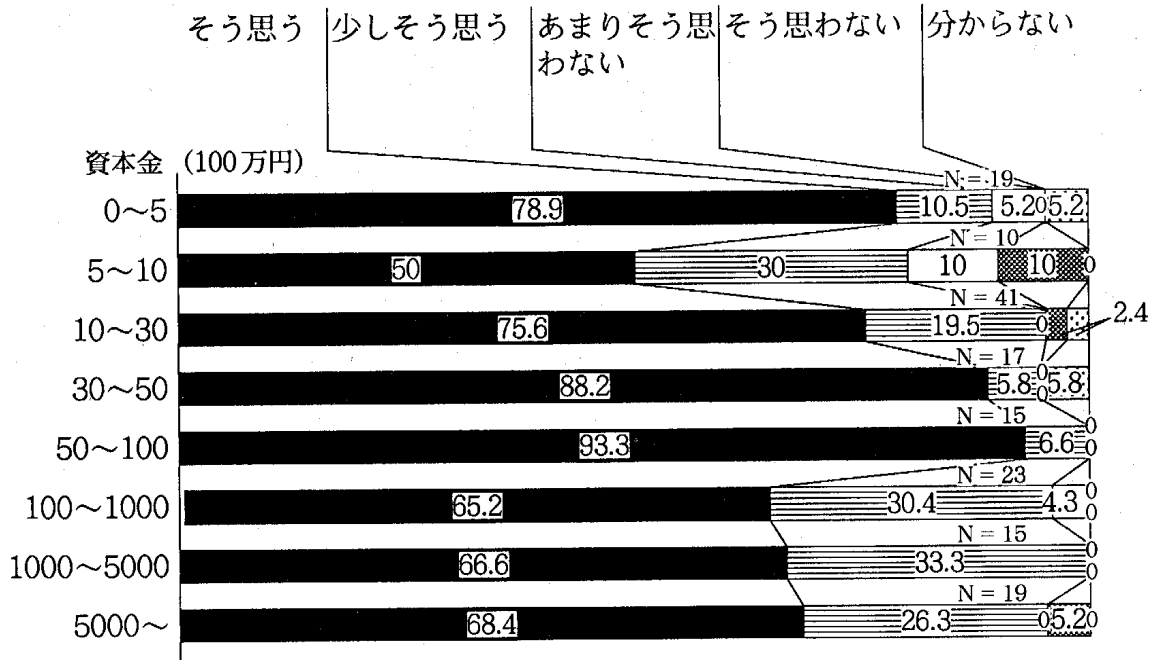


図4-2-4 (その1) 市場経済に近づく方がよくなる (資本金)

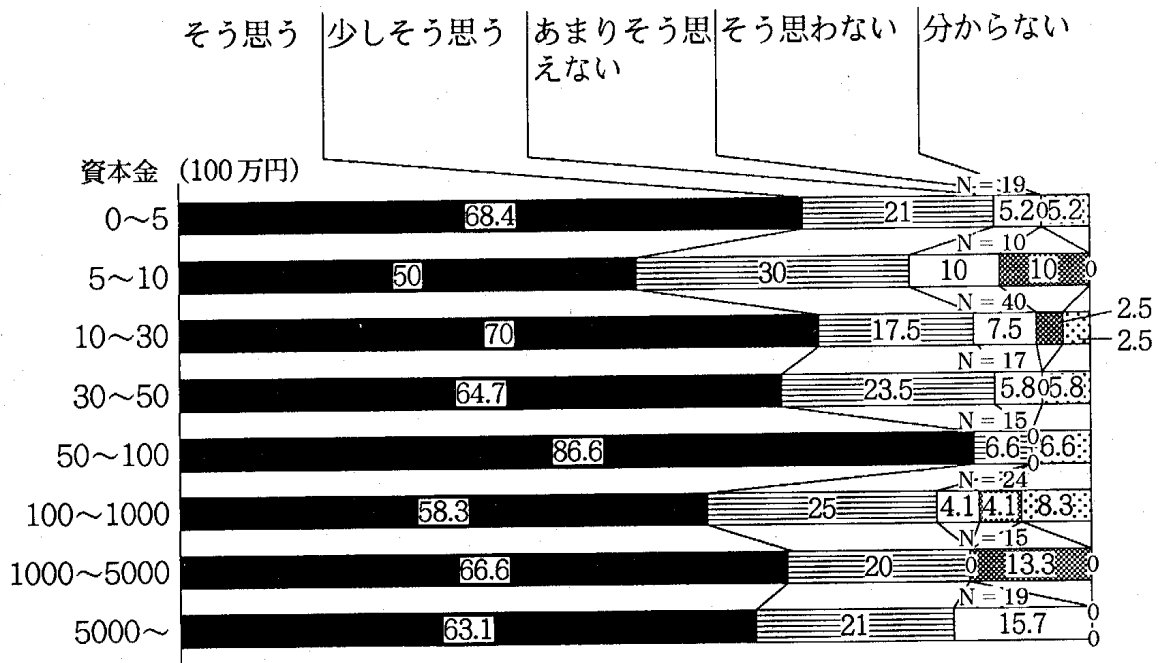


図4-2-4 (その2) 計画経済でも市場経済でも関係ない

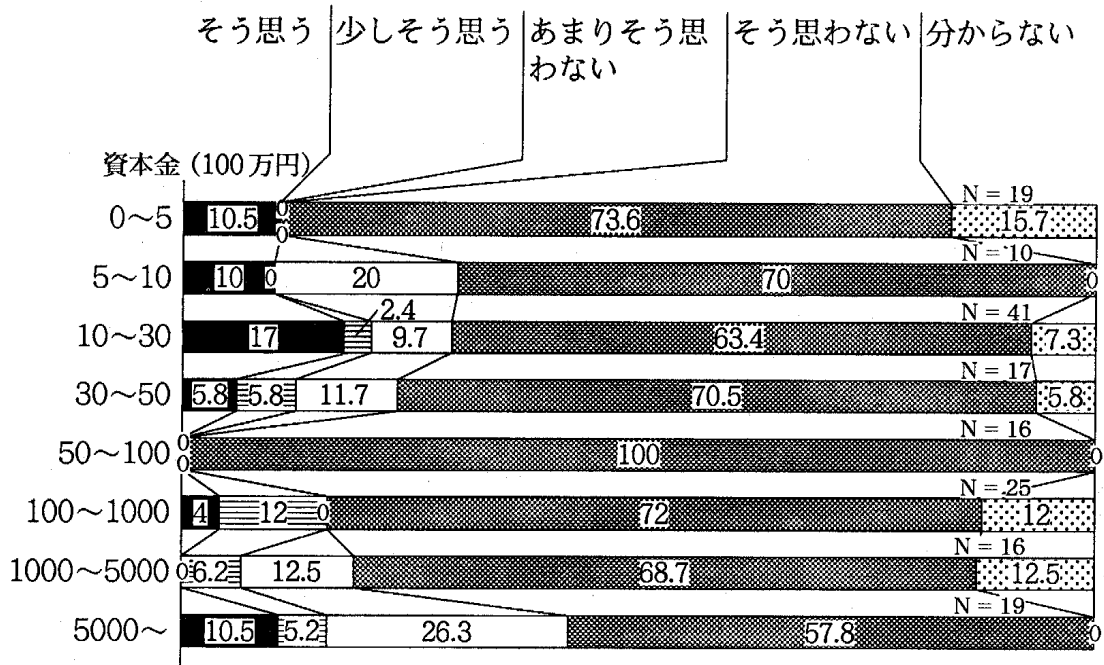


図4-3-4 (その1) 市場経済に近づく方が交流が進展する

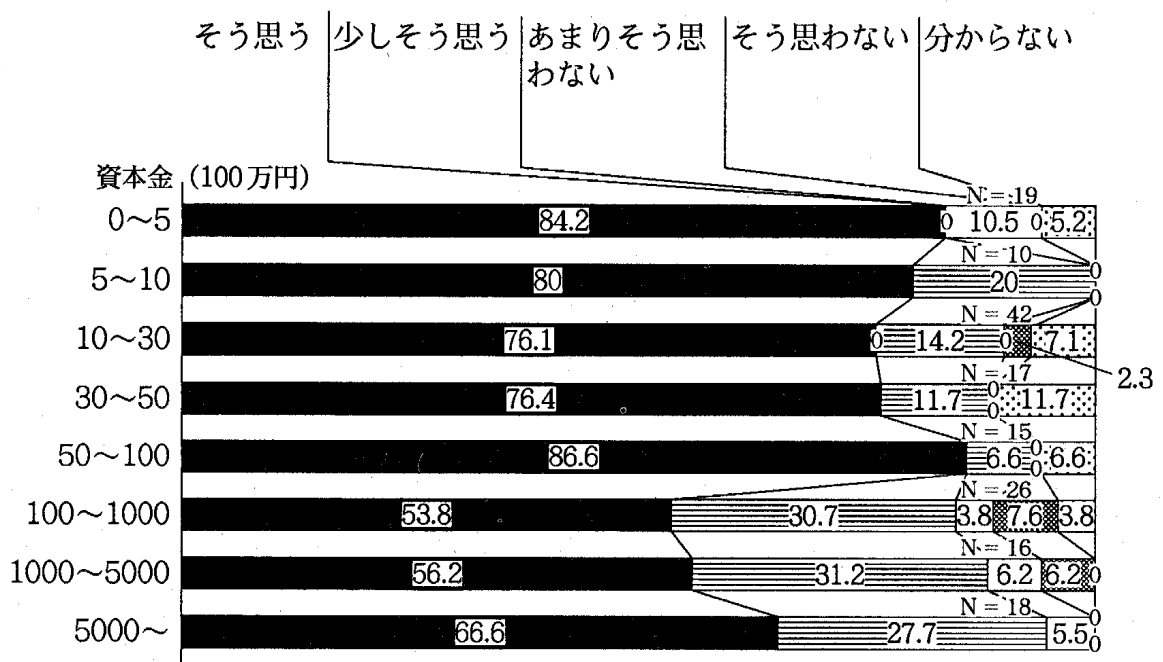


図4-3-4 (その2) 経済交流において戸惑うことがある

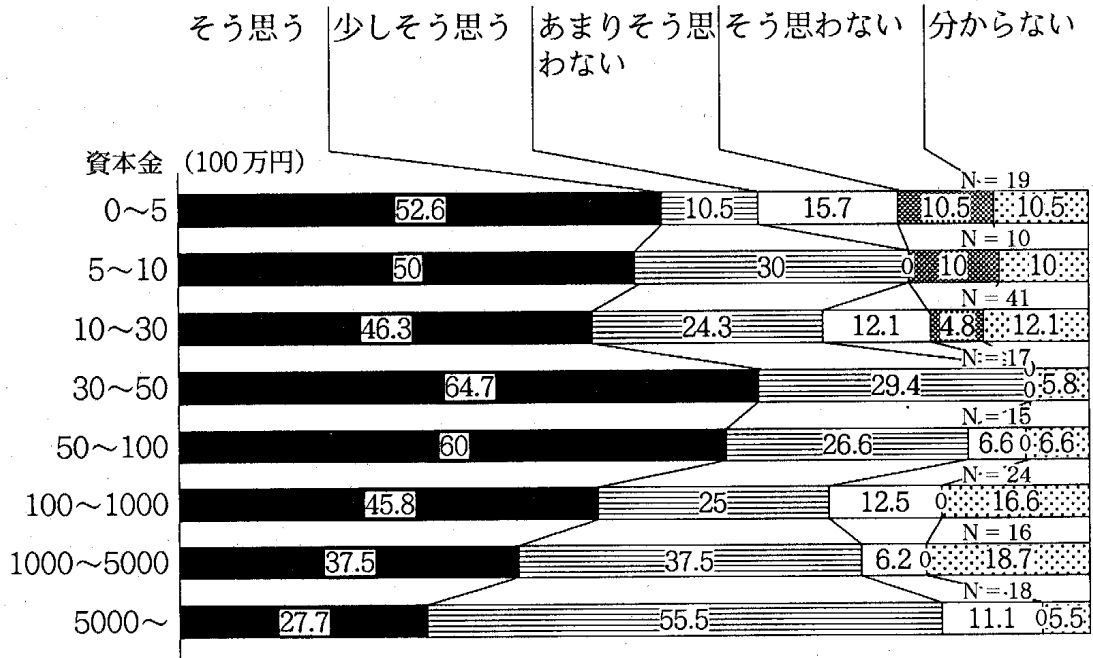


図4-4-4 (その1) ソ連よりも市場経済に近づいている

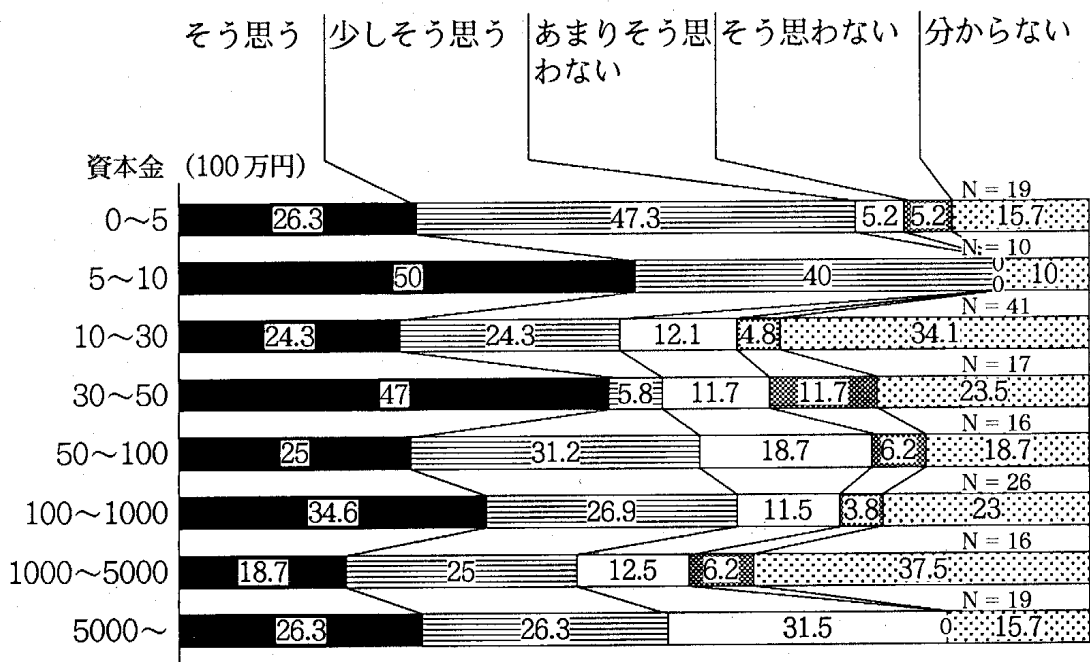


図4-4-4 (その2) 以前よりも市場経済の導入が停滞

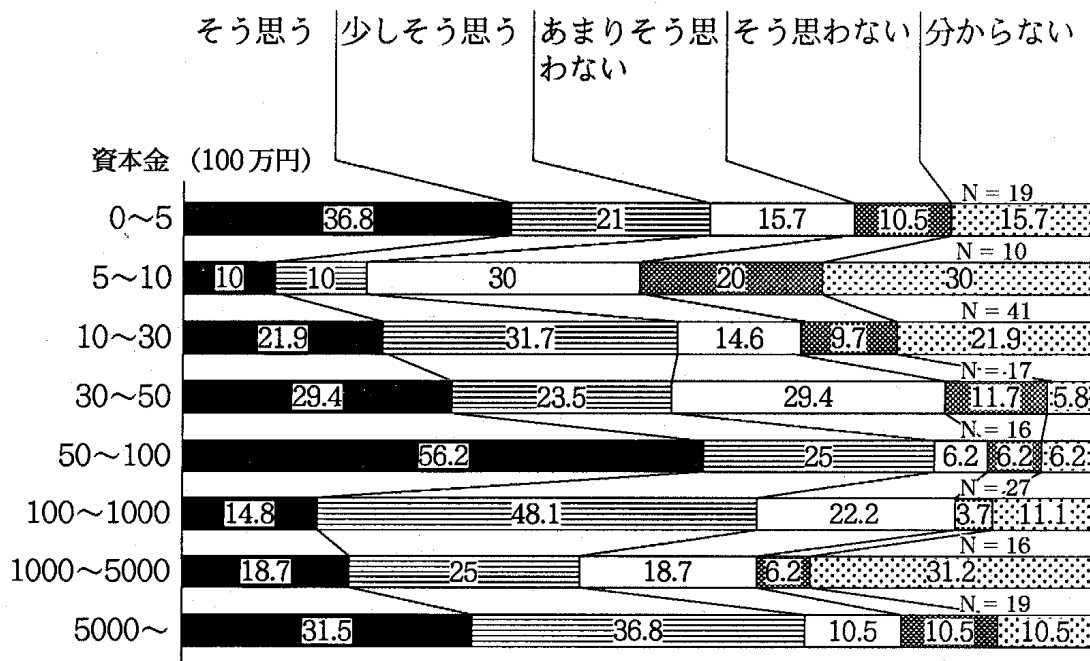


図4-5-4 (その1) 10年後には市場経済が進んでいると予想

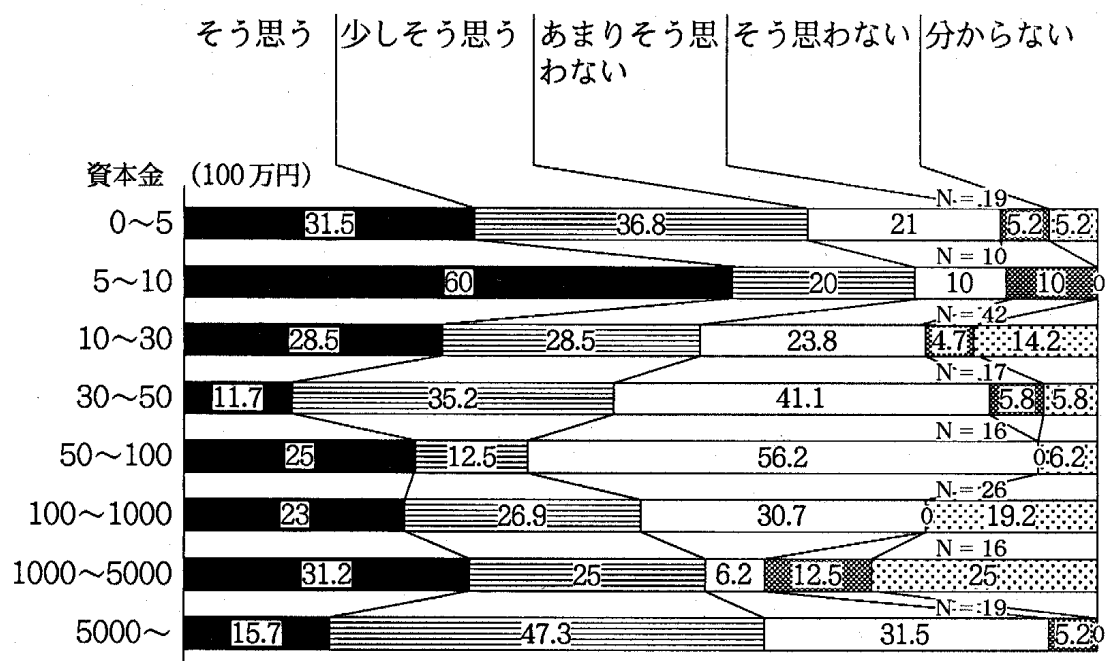


図4-5-4 (その2) 10年後、市場経済が進んでいることを希望

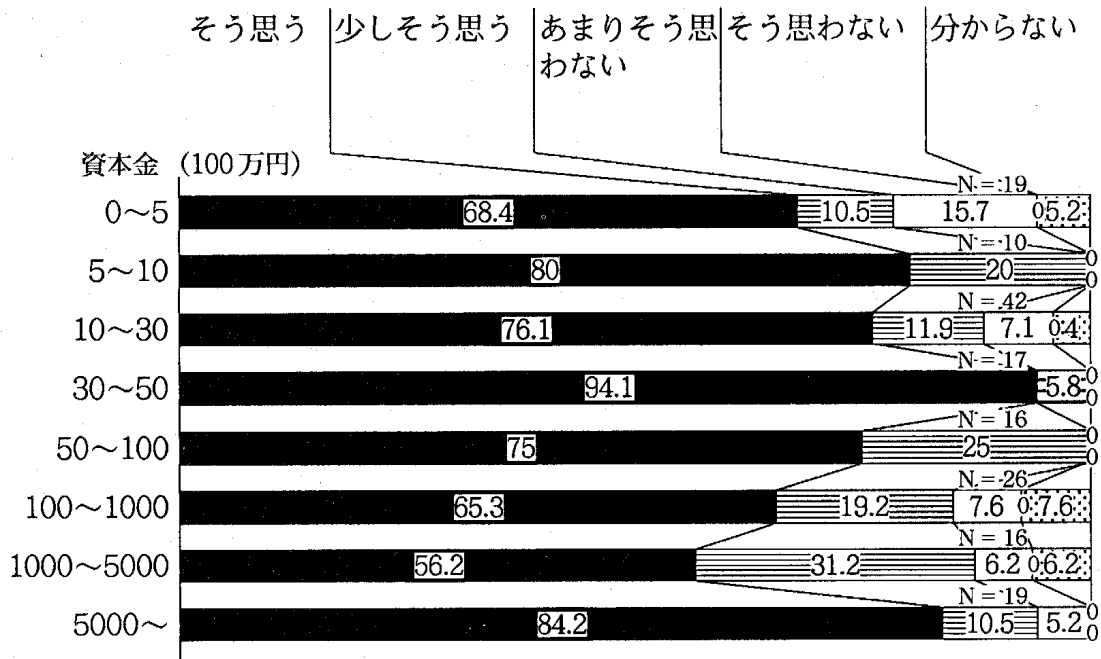


図4-6-4 (その1) 計画経済で良いと思う点 (資本金)

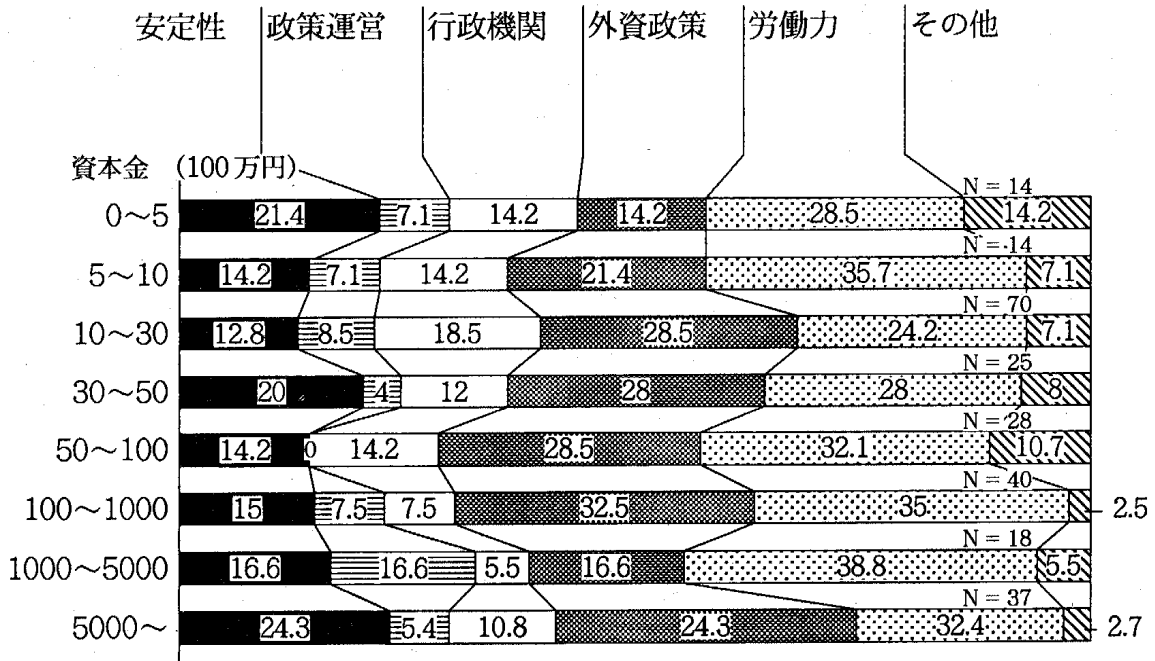


図4-6-4 (その2) 計画経済で悪いと思う点 (資本金)

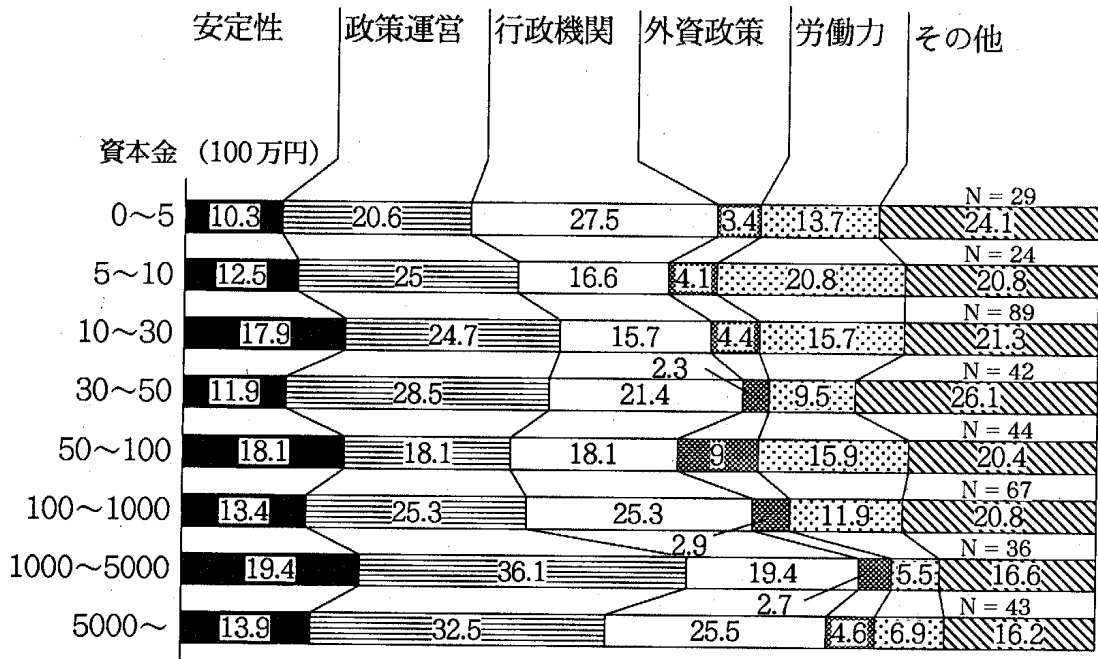


図5-1-4 (その1) 山東省は親しみのある地域である

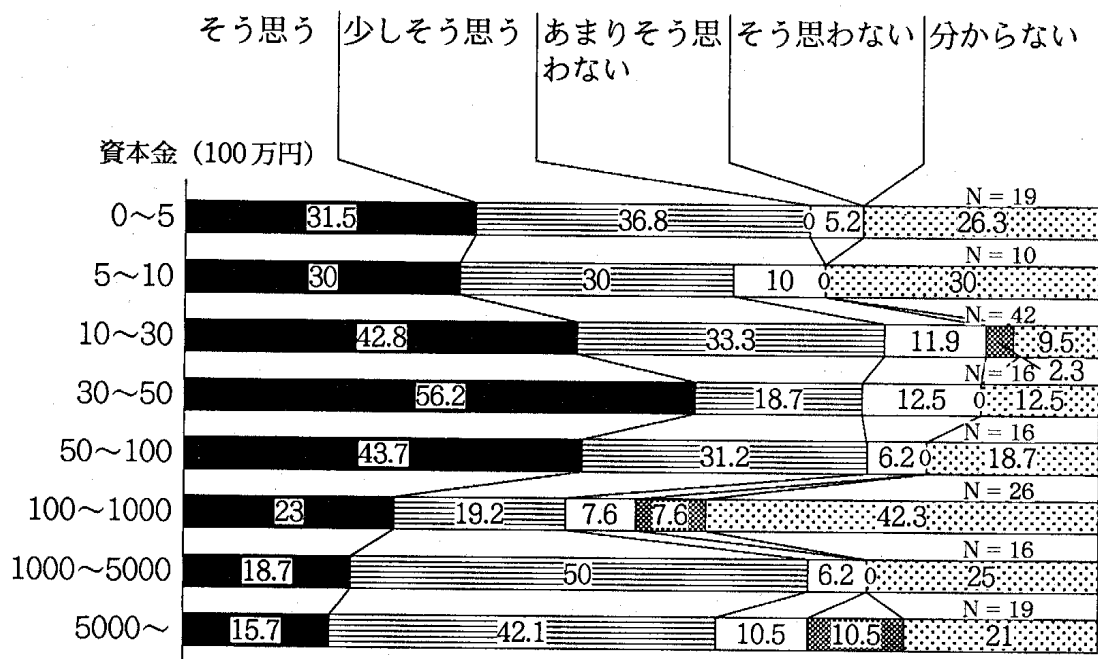


図5-1-4 (その2) 山東省はよく知られている地域である

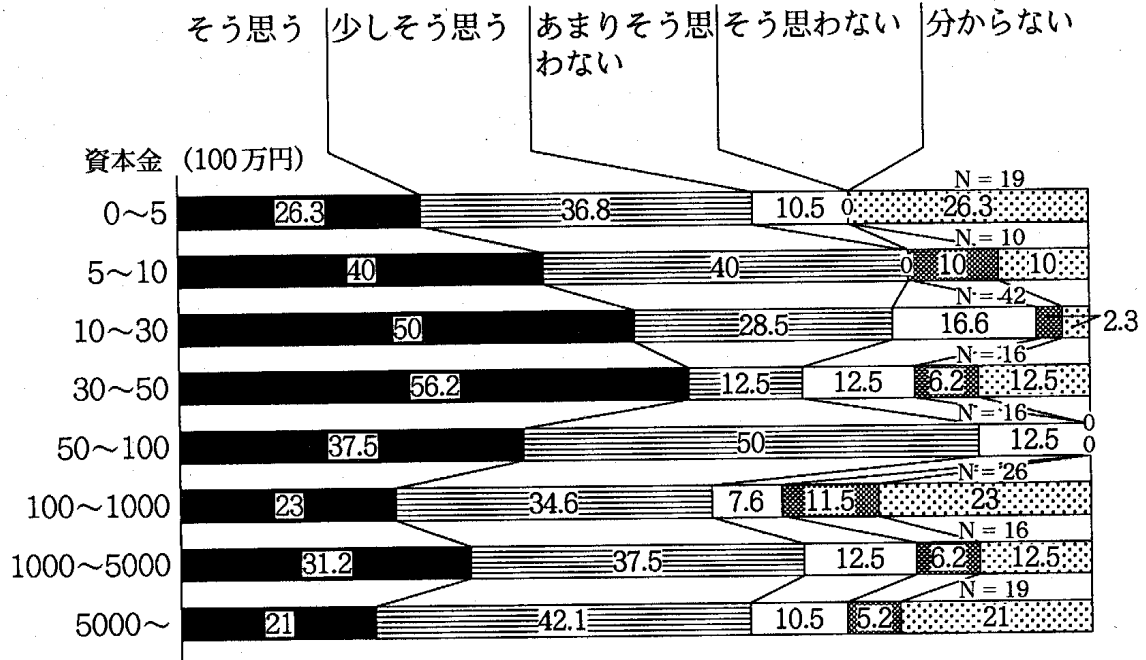


図5-1-4 (その3) 山東省は比較的交流的な地域である

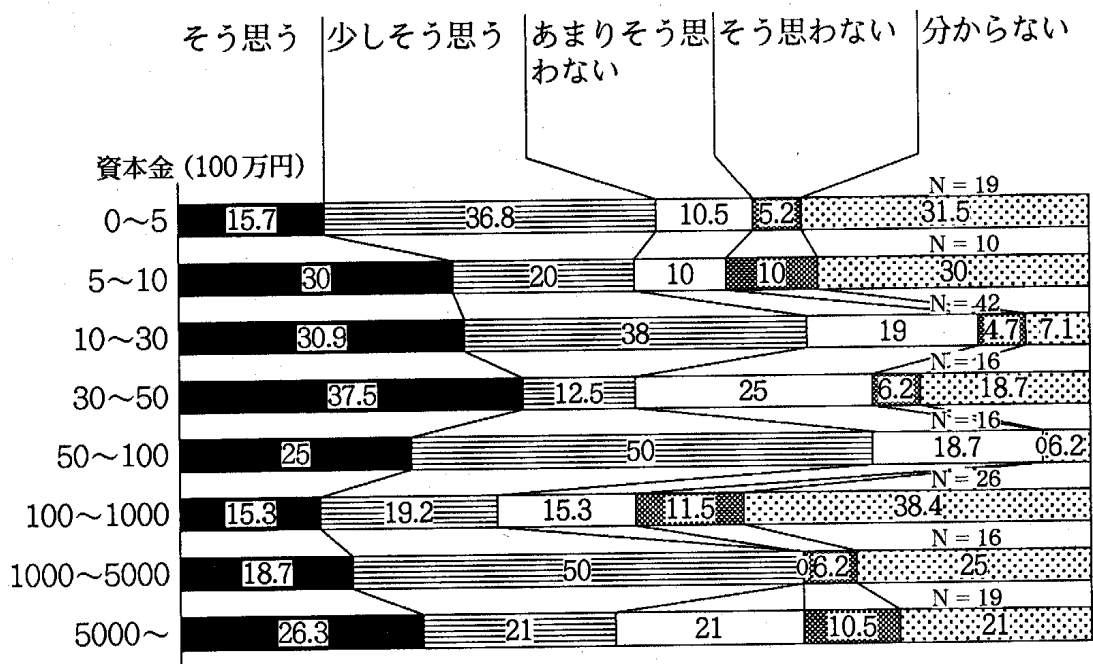


図5-2-4 (その1) 山東省は経済開放の進んでいる地域である

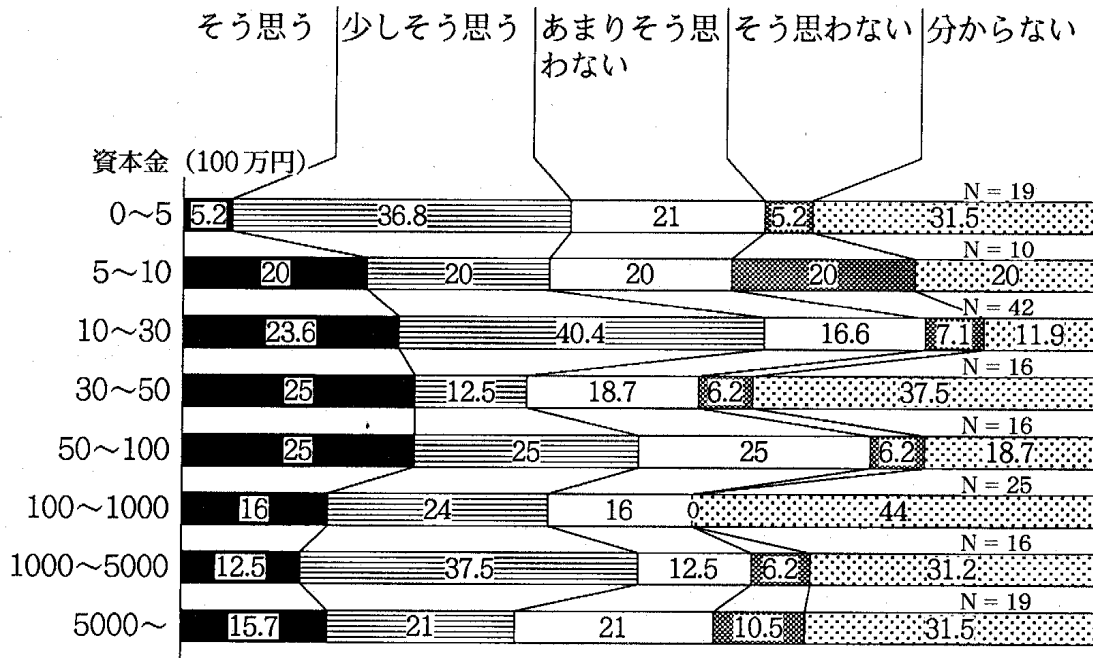


図5-2-4 (その2) 山東省は経済発展の進んでいる地域である

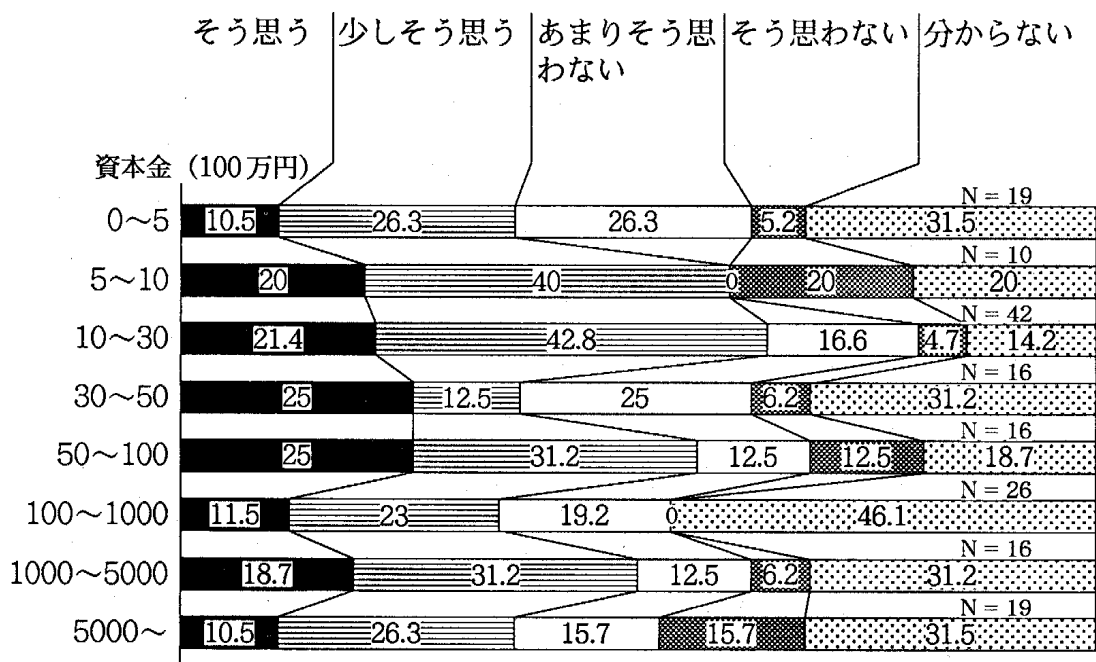


図5-3-4 (その1) 山東省のイメージがわからない

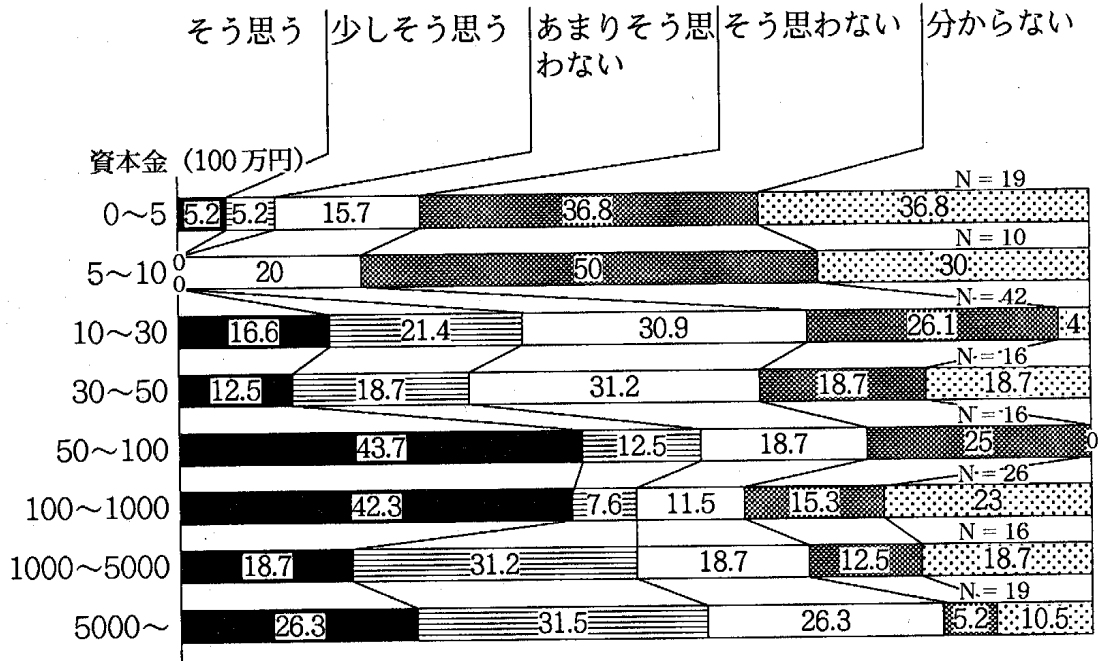


図5-3-4 (その2) 山東省の経済や企業のイメージがない

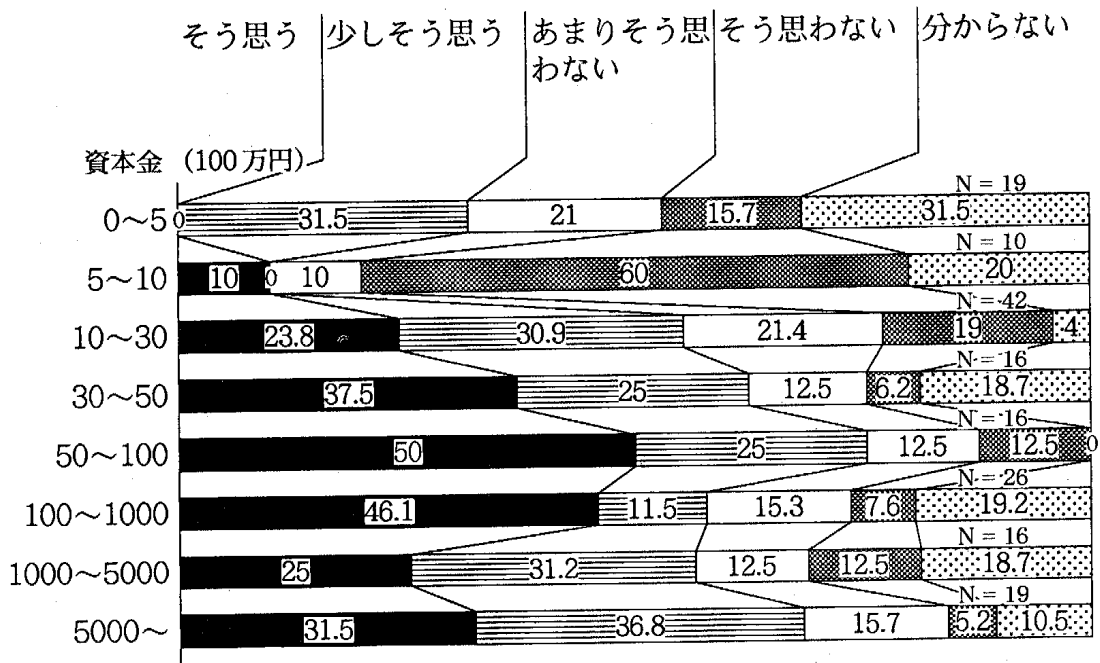


図5-4-4 (その1) 山東省は経済発展の可能性の高い地域である

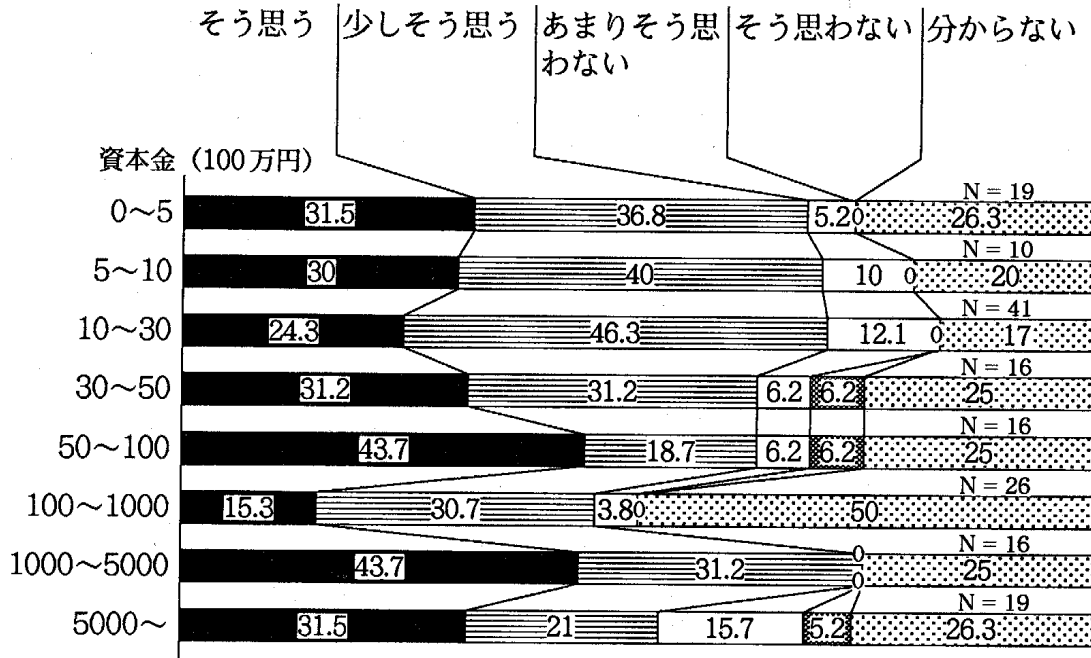


図5-4-4 (その2) 山東省は日本との関係が進展する地域である

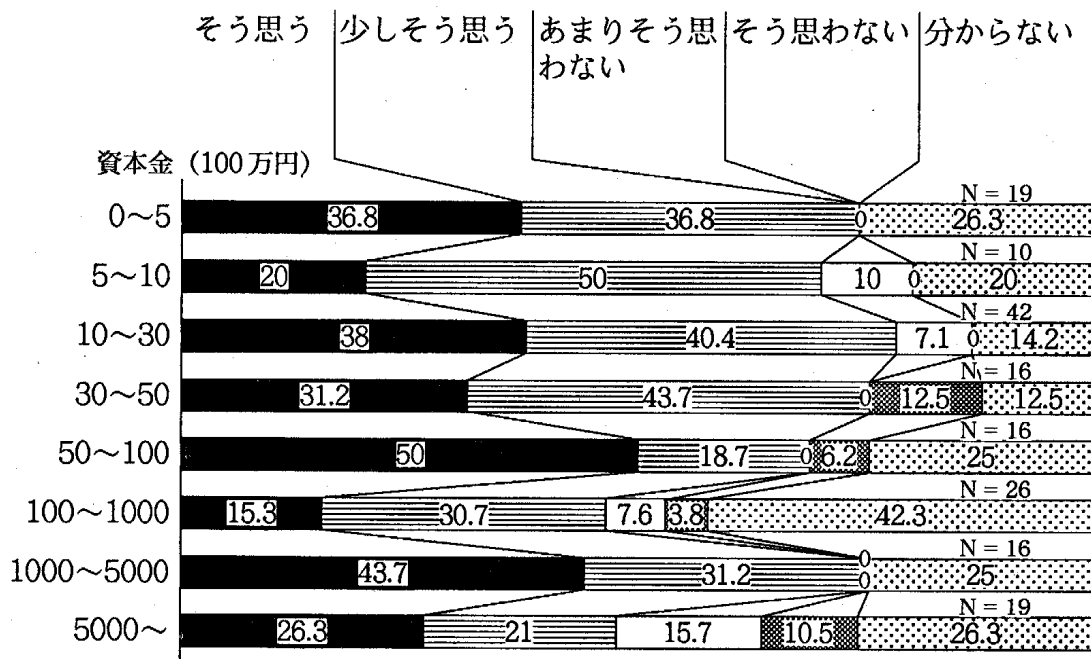


図5-5-4 (その1) 山東省の企業と経済交流がしたい

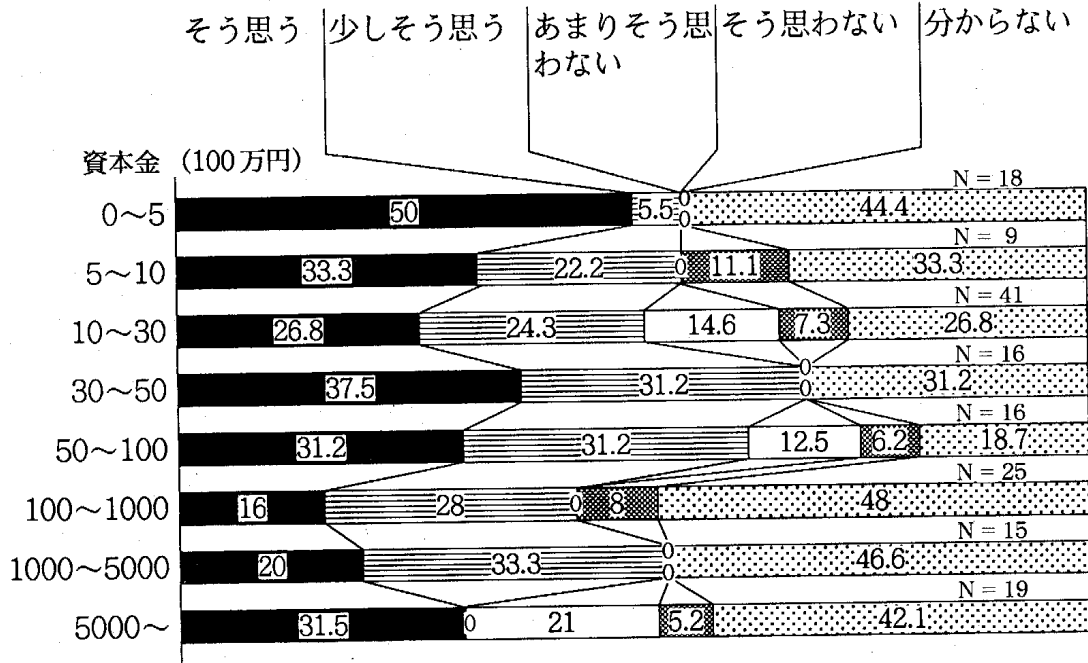


図5-5-4 (その2) 経済交流がしたいが情報が少ない

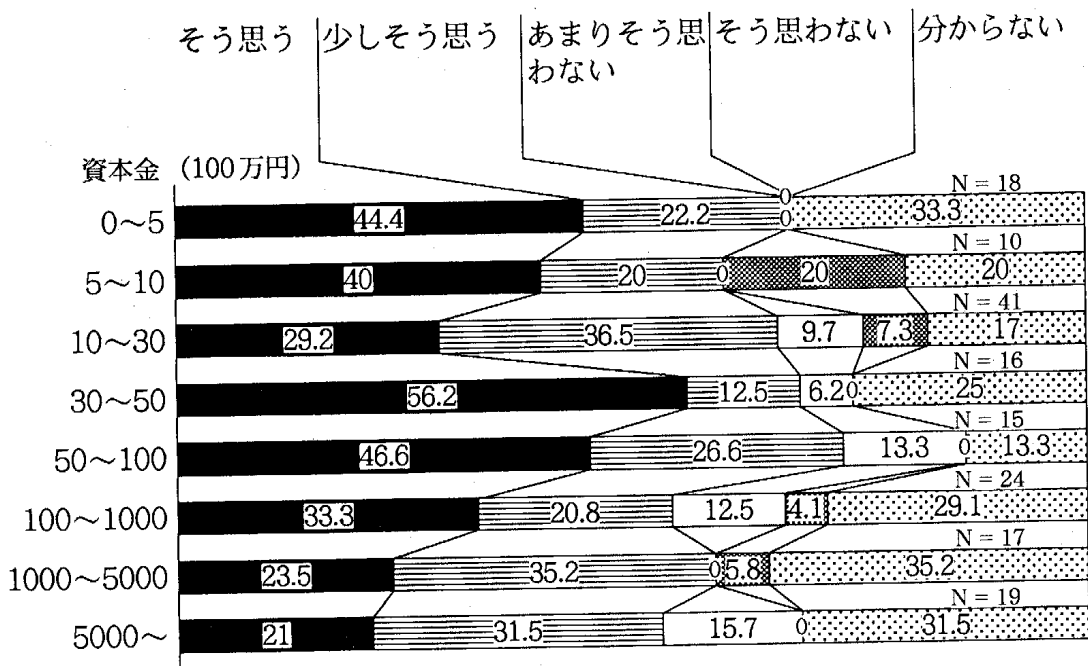


図5-6-4 (その1) 山東省との交流は有益

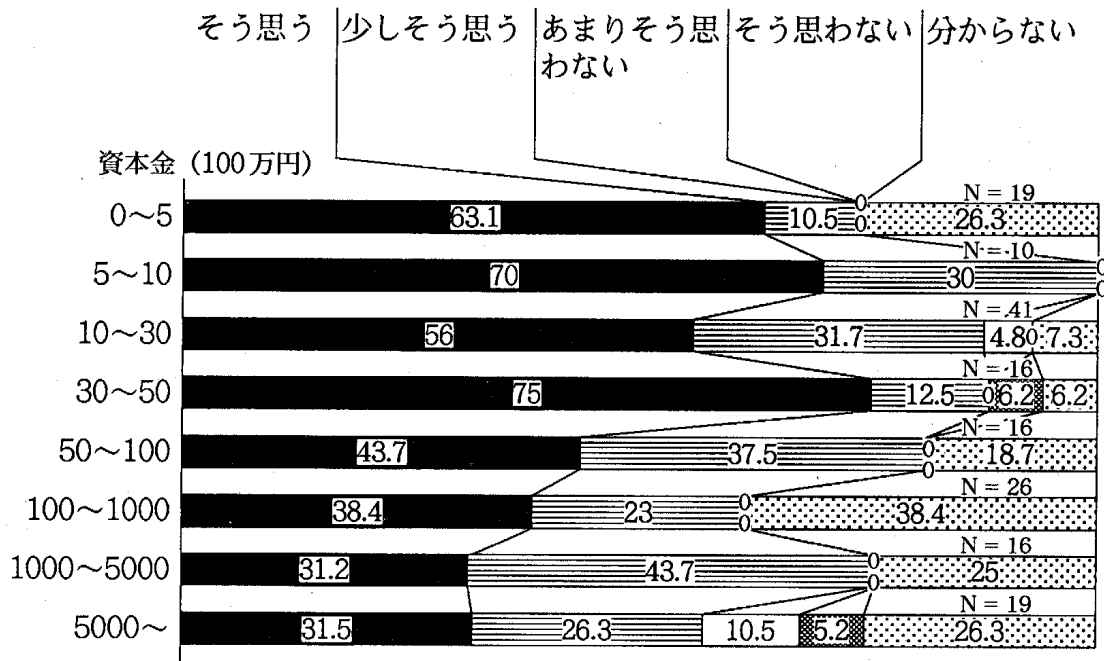


図5-6-4 (その2) 環黄海经济圈の交流は重要

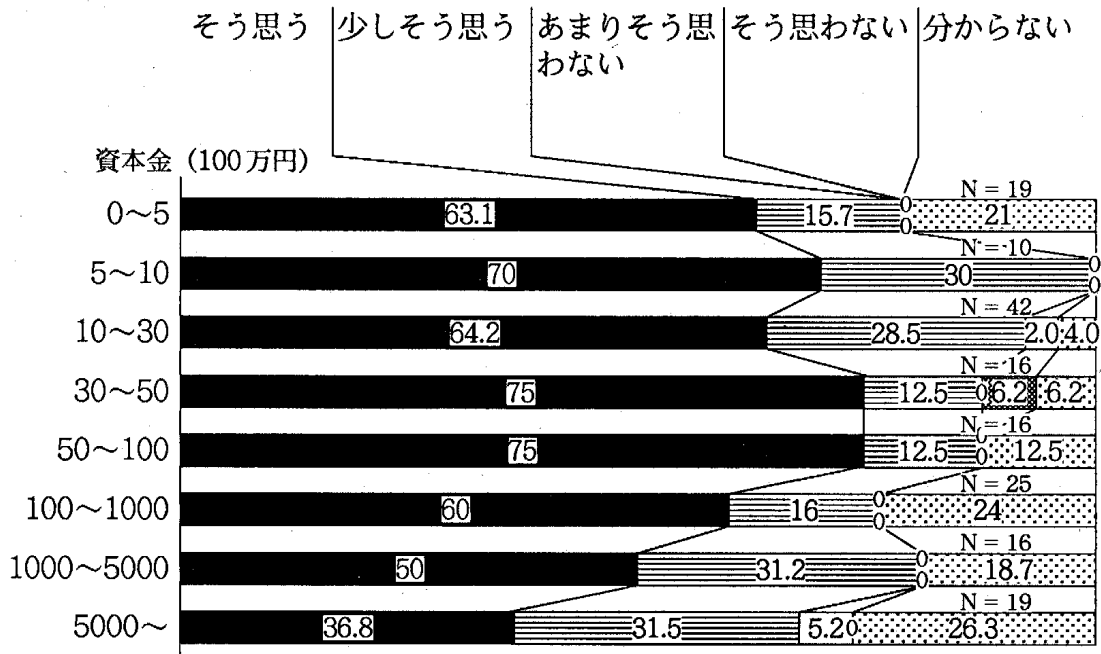


図2-1-5 貿易等開始時期（従業員）

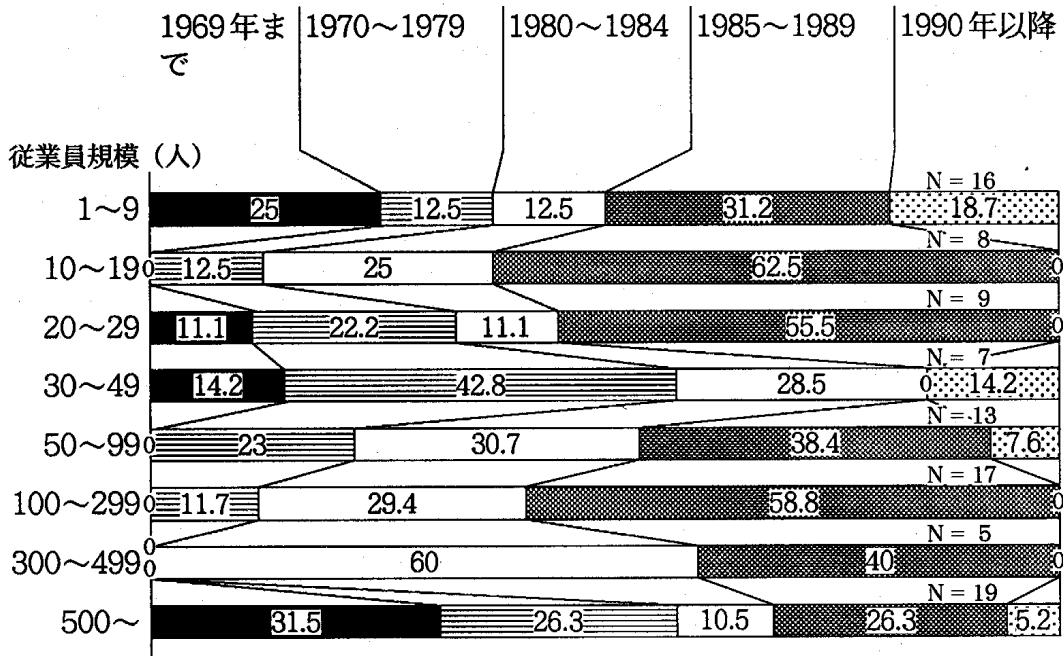


図2-2-5 貿易等の相手の所在（従業員）

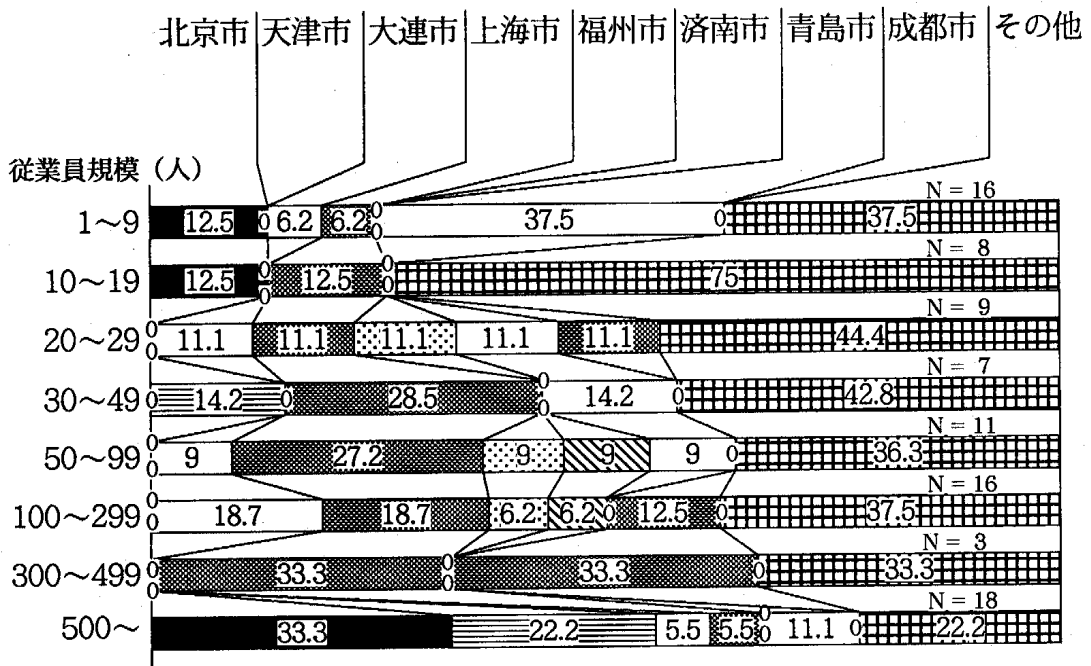


図2-3-5 貿易形態（従業員）

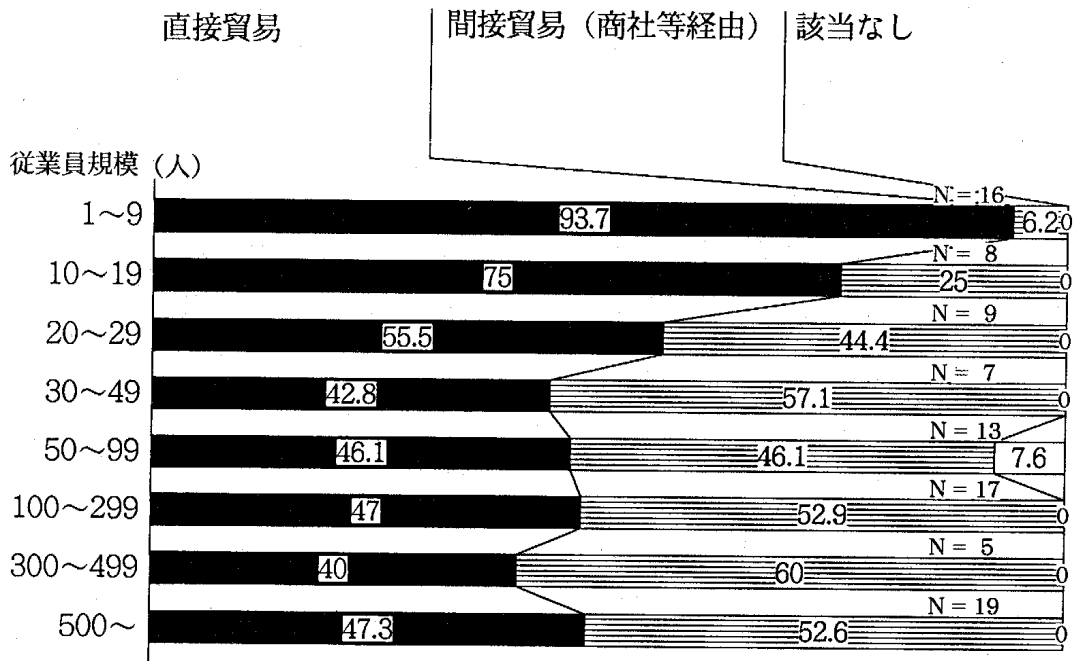


図2-4-5 貿易等の相手の企業形態（従業員）

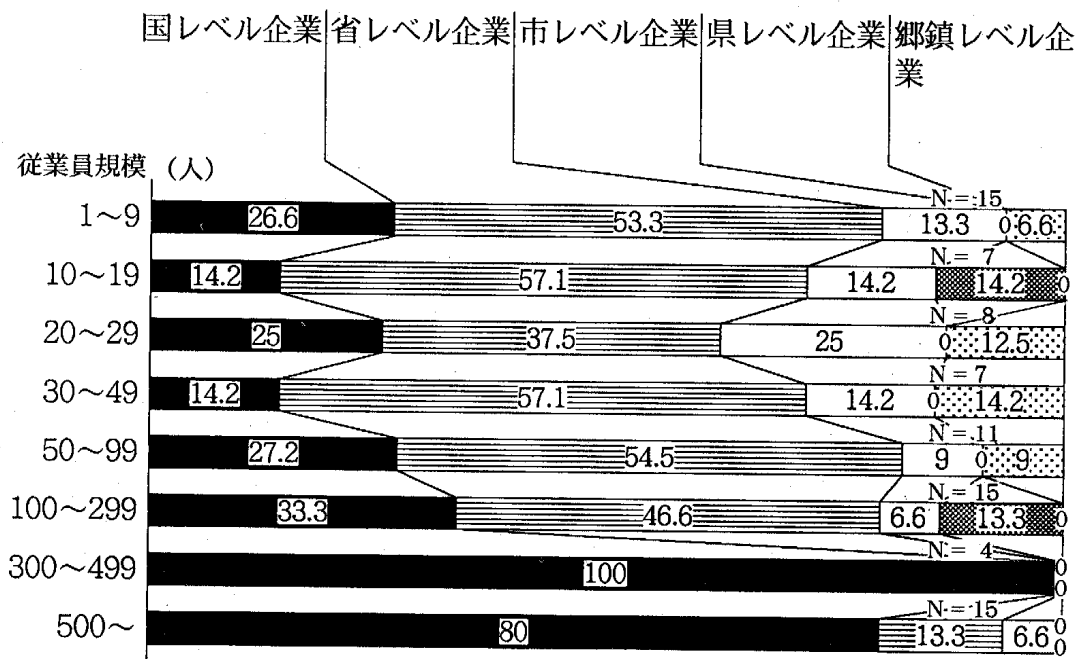


図2-5-5 業務・技術提携の形態（従業員）

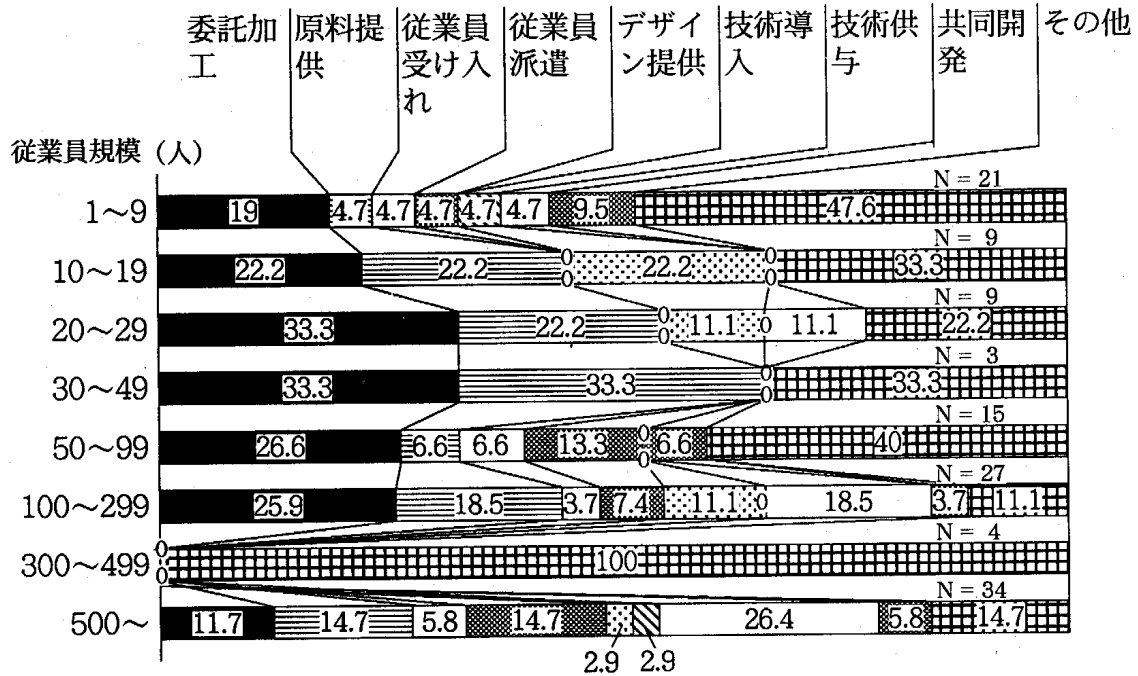


図2-6-5 主要輸入品目（従業員）

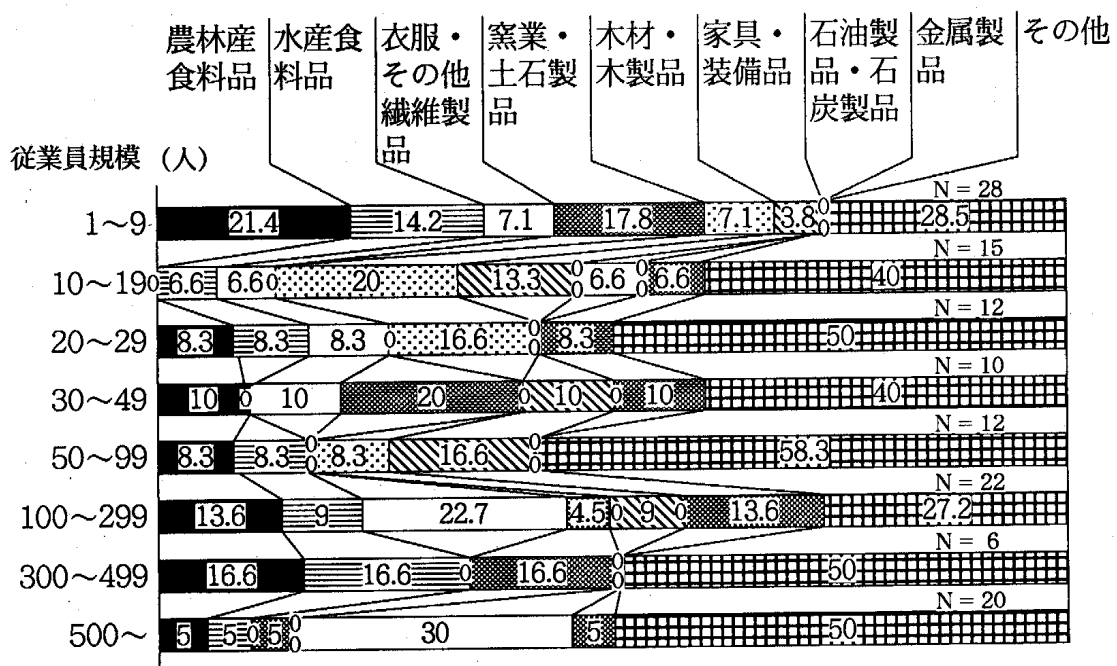


図2-7-5 主要輸出品目（従業員数別）

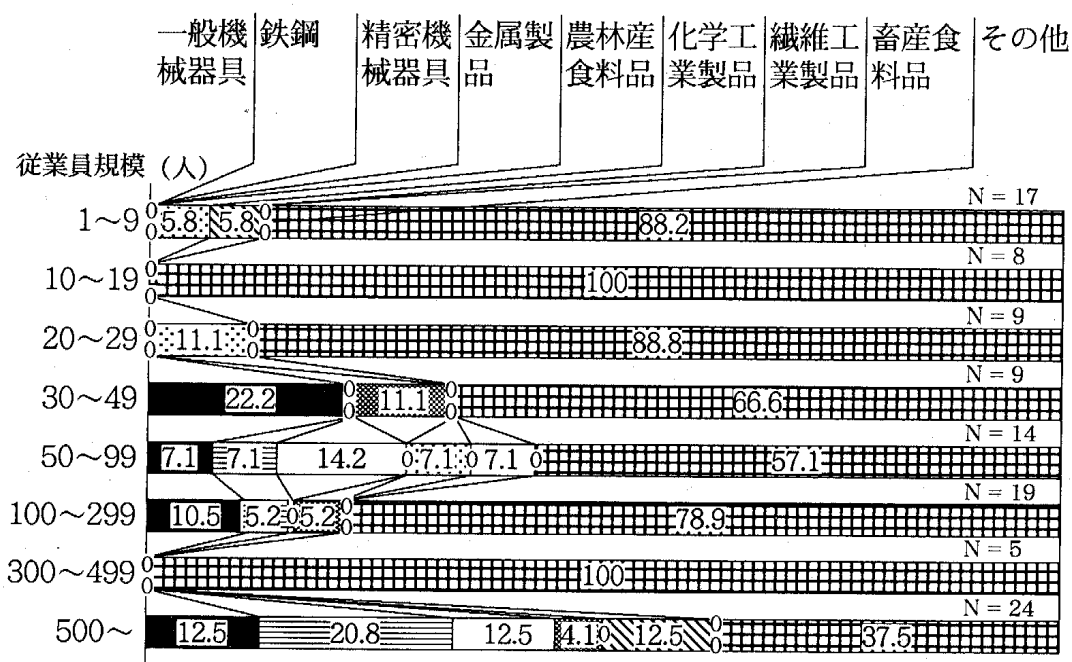


図2-8-5 (その1) 輸入総額（従業員数別）

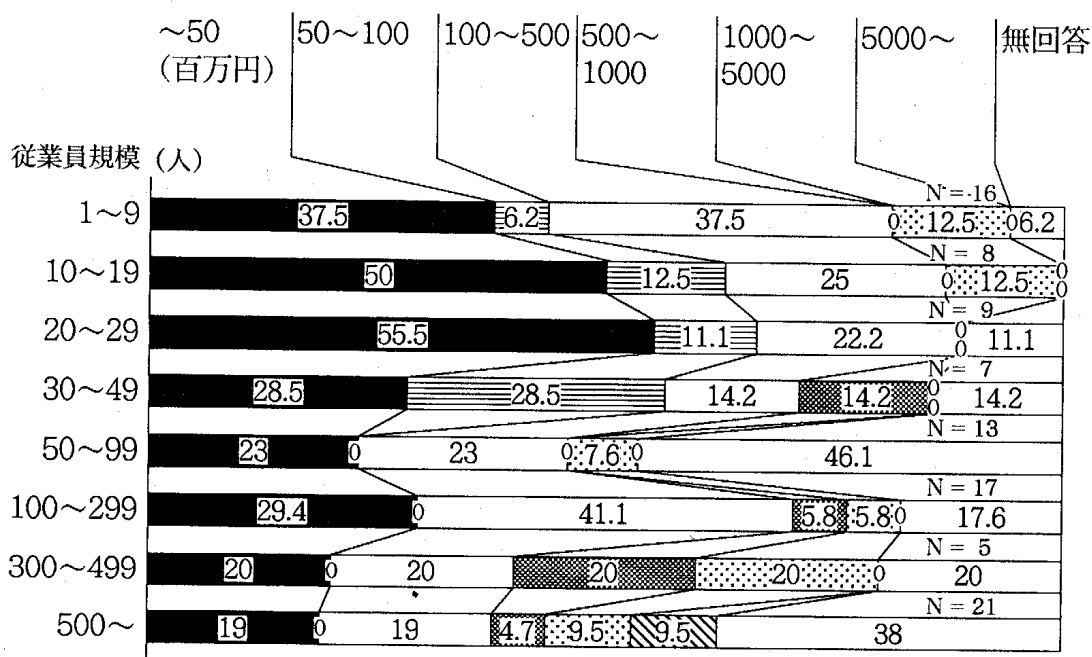


図2-8-5 (その2) 輸出総額 (従業員数別)

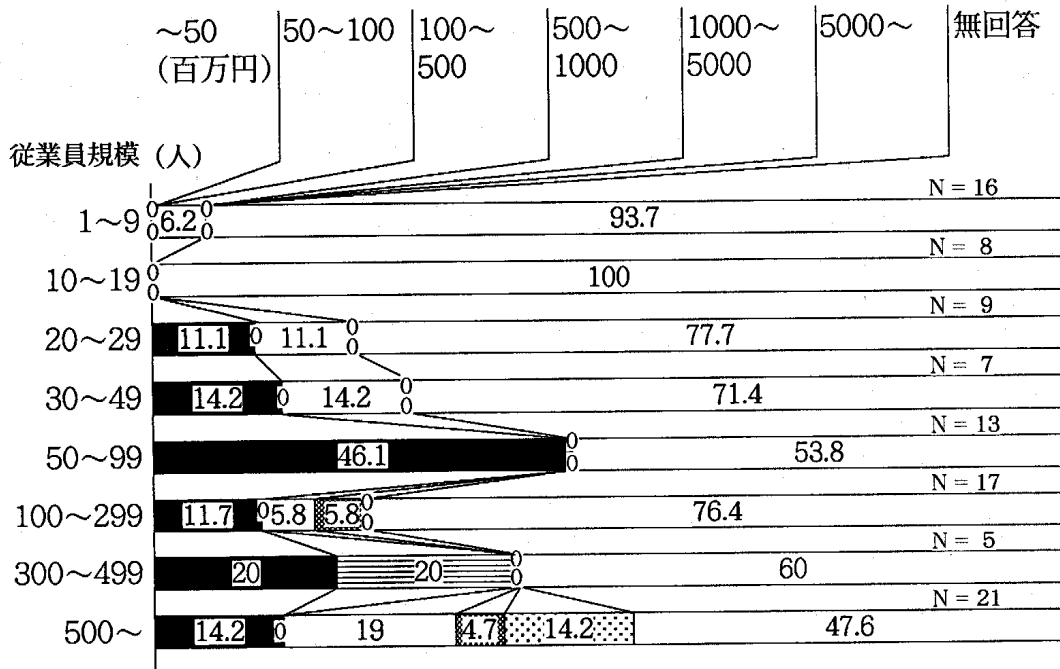


図2-9-5 貿易等の中国の占める割合 (従業員)

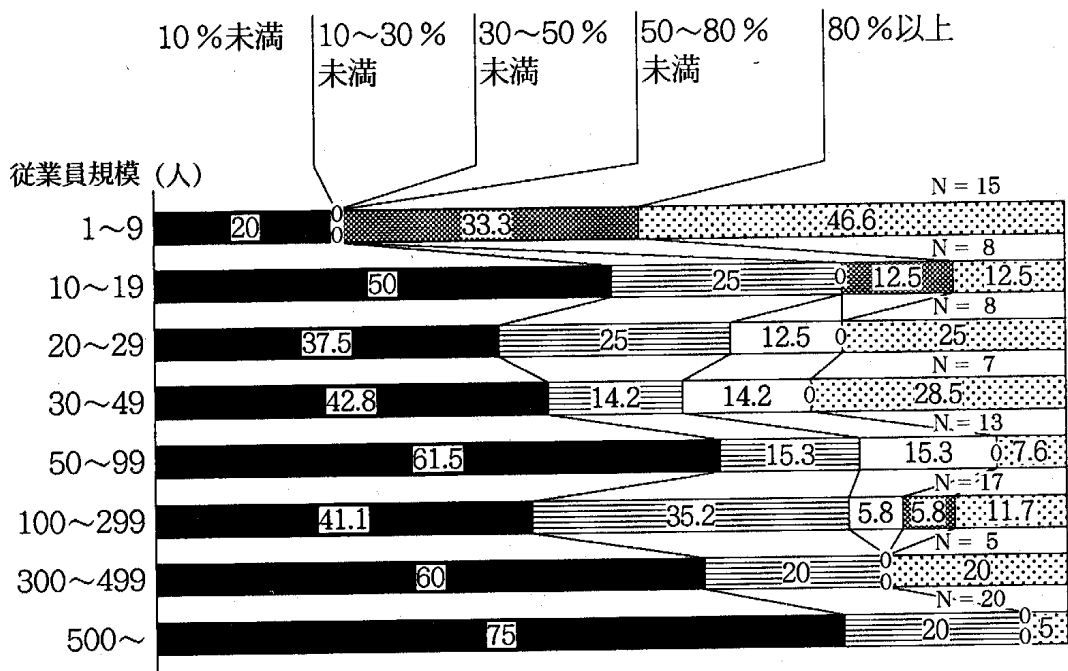


図2-10-5 (その1) 中国との貿易等の成果 (従業員)

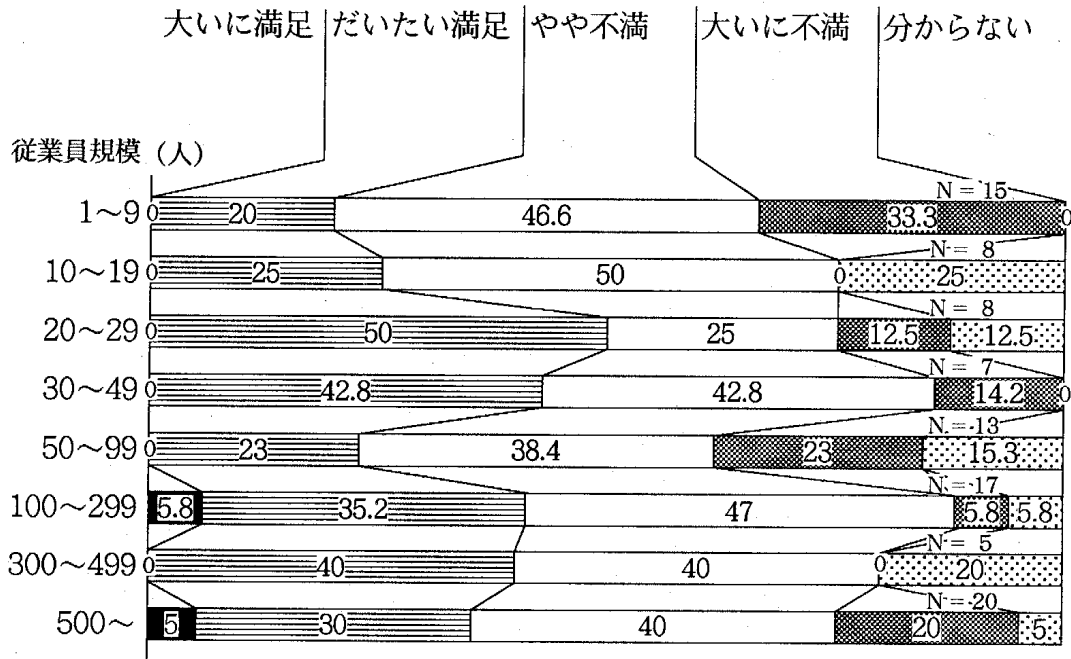


図2-10-5 (その2) 中国との貿易の展望 (従業員)

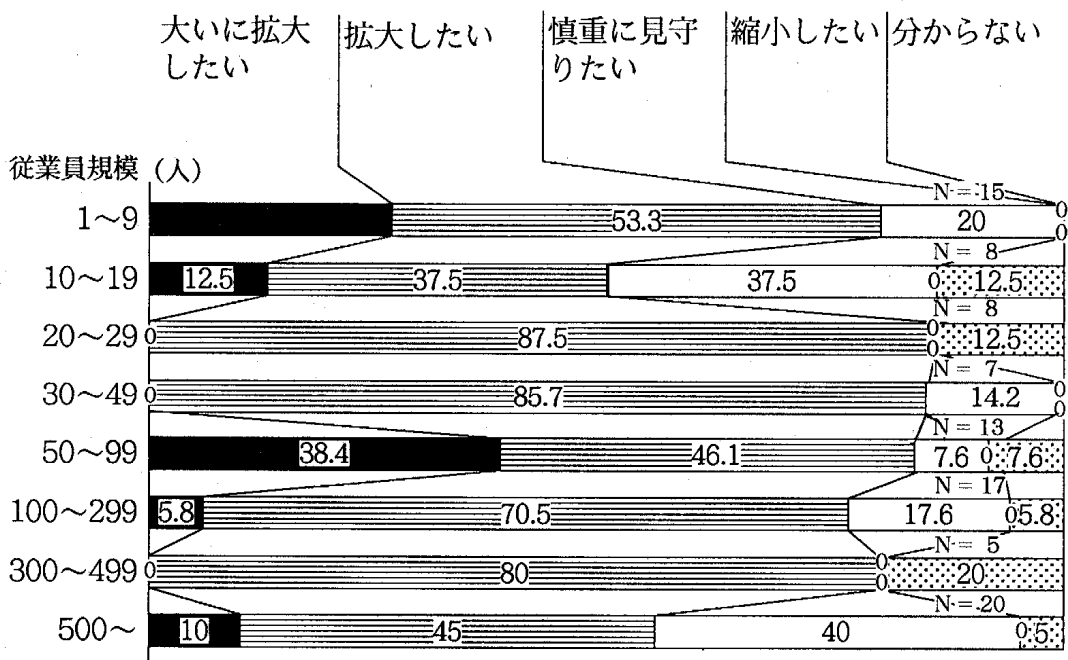


図4-1-5 企業経営について日本と基本的な違いがみられる (従業員数別)

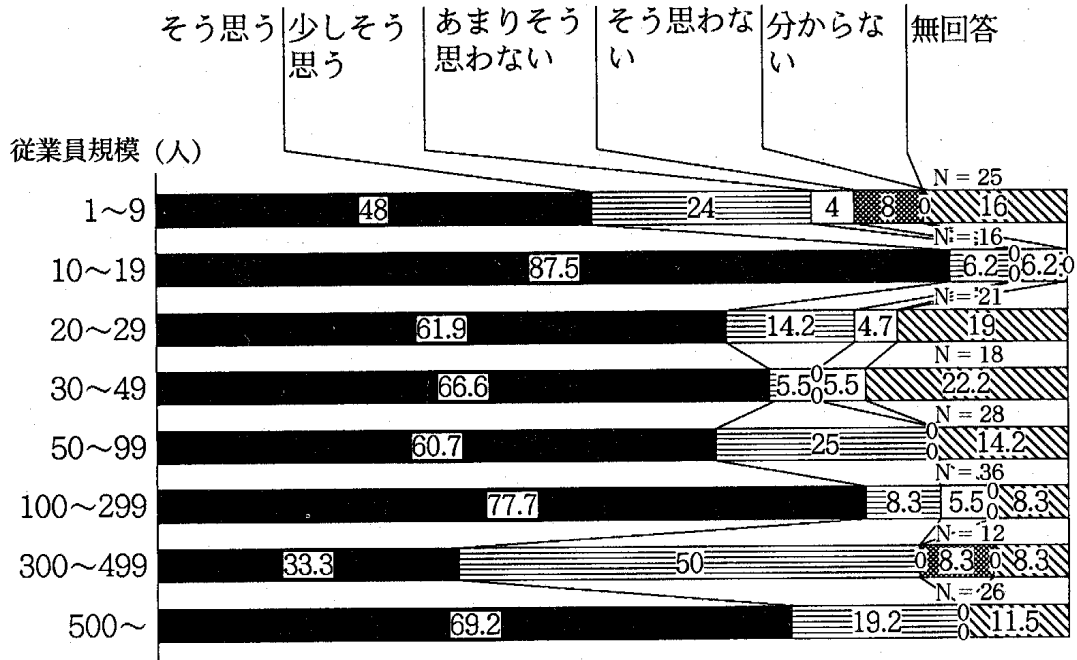


図4-2-5 (その1) もっと市場経済に近づく方が経済効率が良くなる (従業員数別)

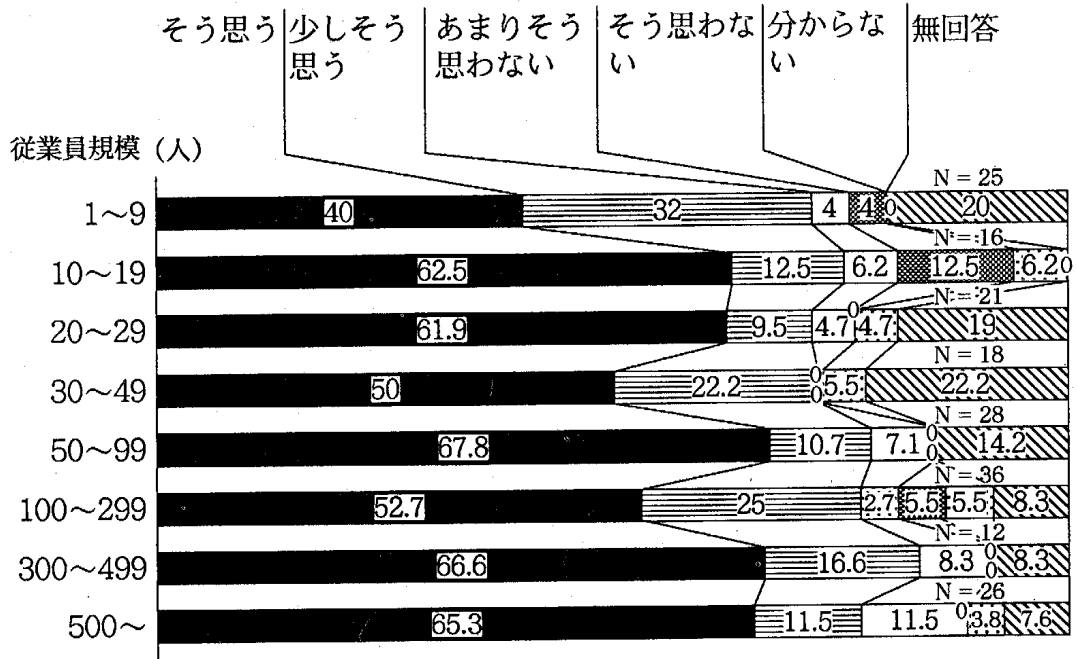


図4-2-5 (その2) 計画経済でも市場経済でも経済効率にあまり関係ない (従業員数別)

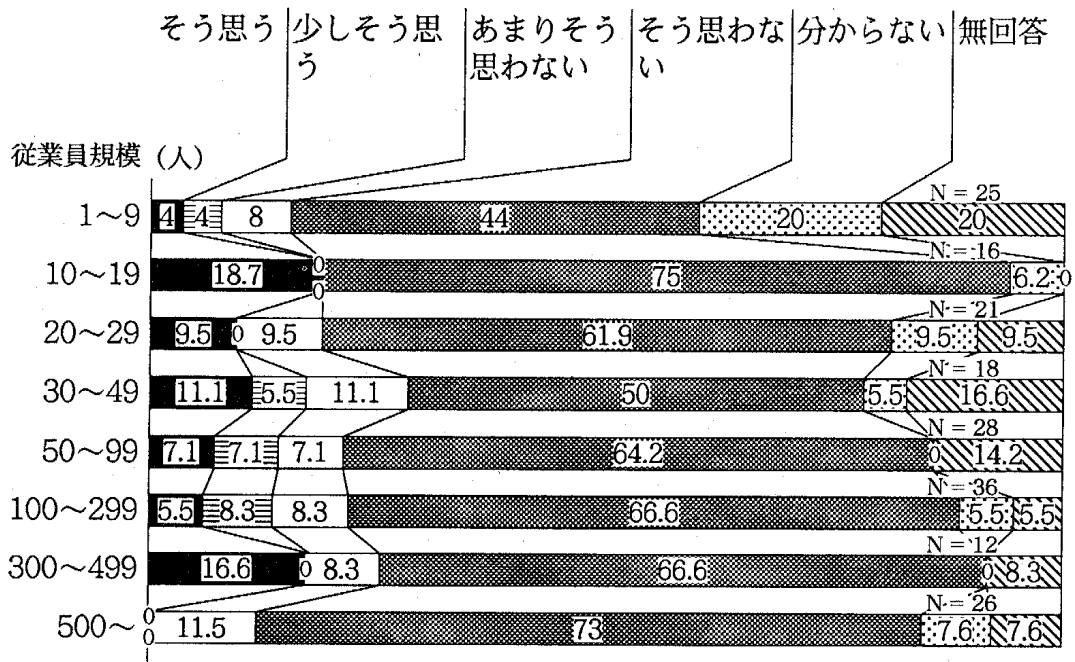


図4-3-5 (その1) もっと市場経済に近づく方が経済交流が進展する (従業員数別)

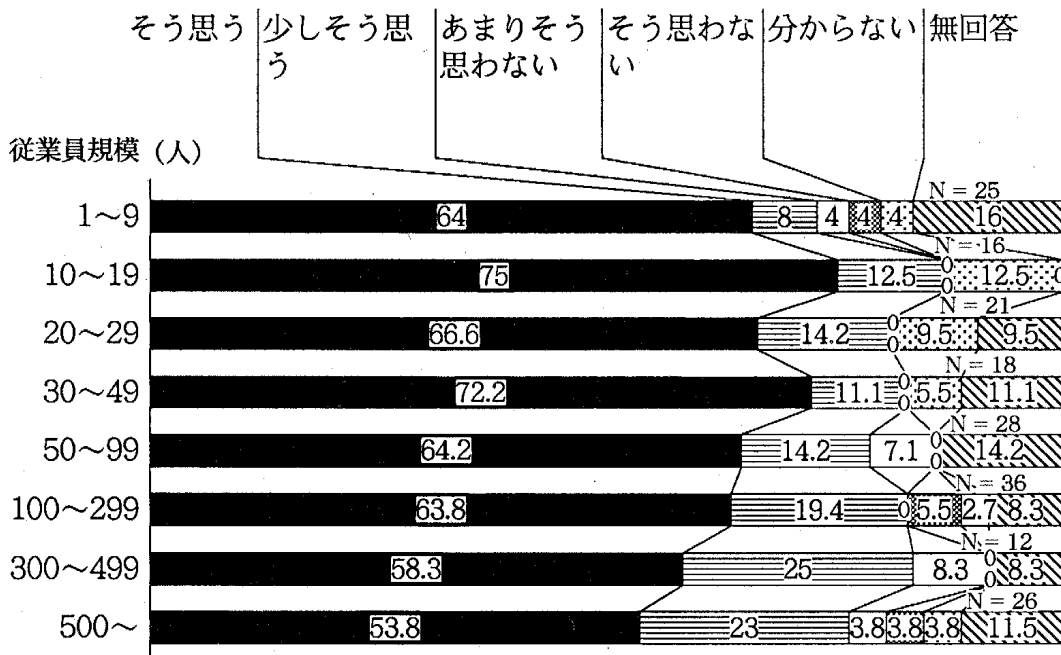


図4-3-5 (その2) 経済交流において戸惑うことがある (従業員数別)

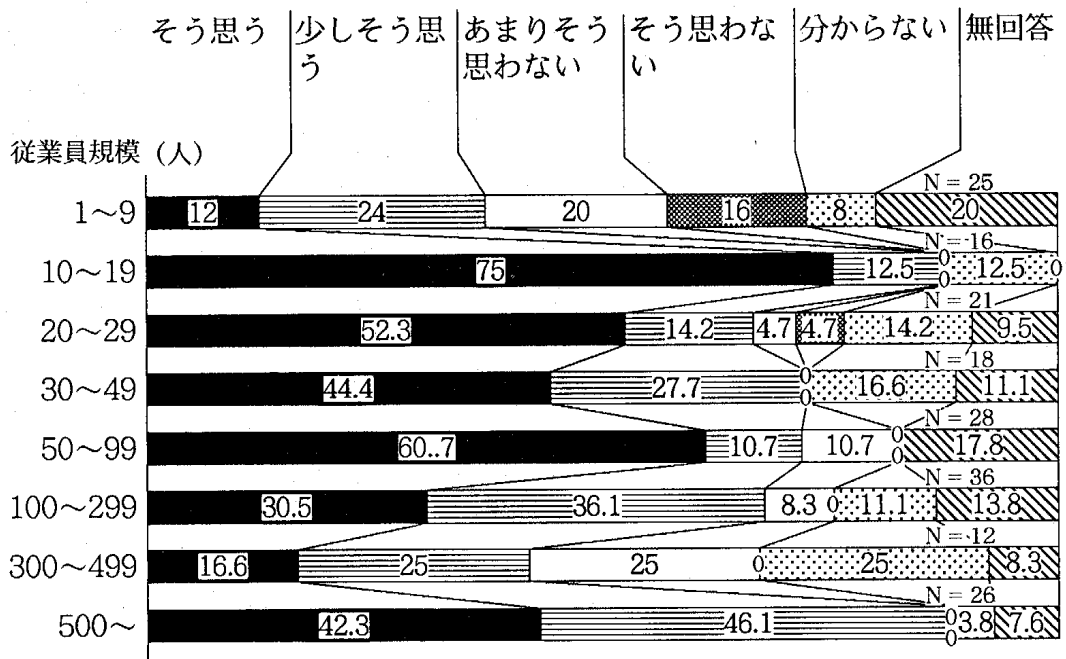


図4-4-5 (その1) ソ連よりも経済的には市場経済に近づいている (従業員数別)

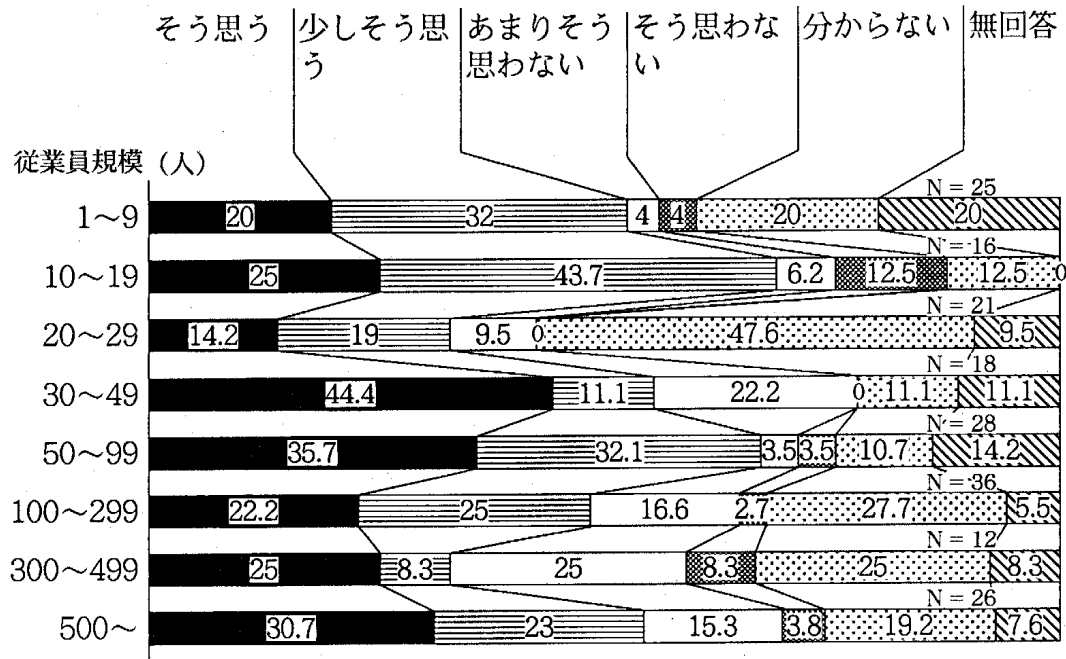


図4-4-5 (その2) 最近1・2年をみると以前より市場経済の導入が停滞 (従業員数別)

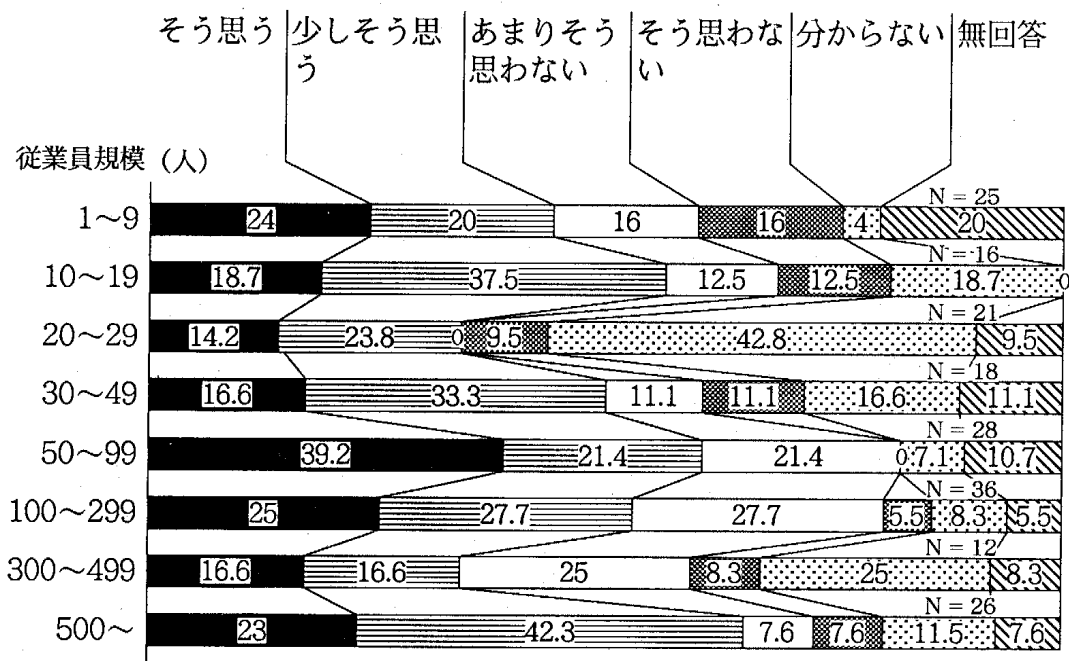


図4-5-5 (その1) 10年後には市場経済の導入が進んでいると予想 (従業員数別)

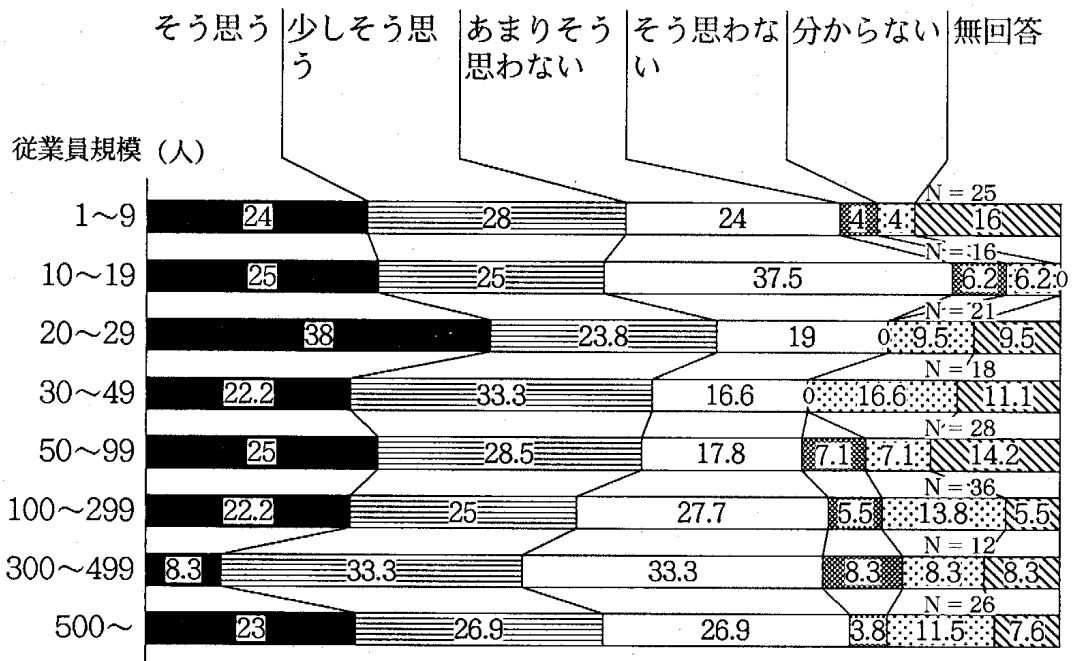


図4-5-5 (その2) 10年後には市場経済の導入が進んでいることを希望 (従業員数別)

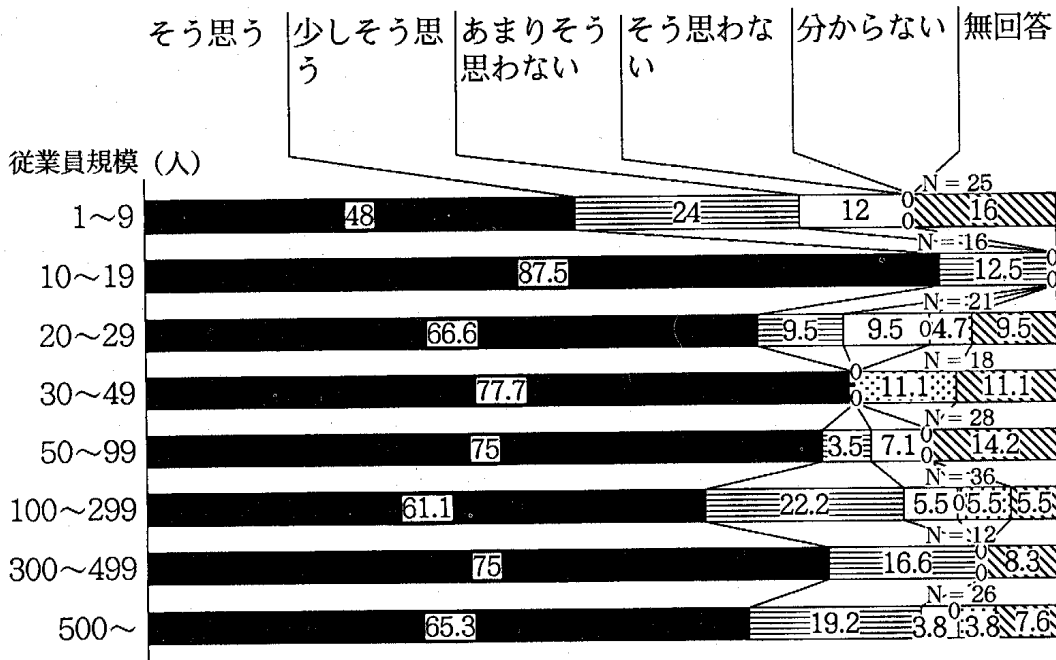


図4-6-5 (その1) 計画経済であるために経済環境が良いと思う点 (従業員数別)

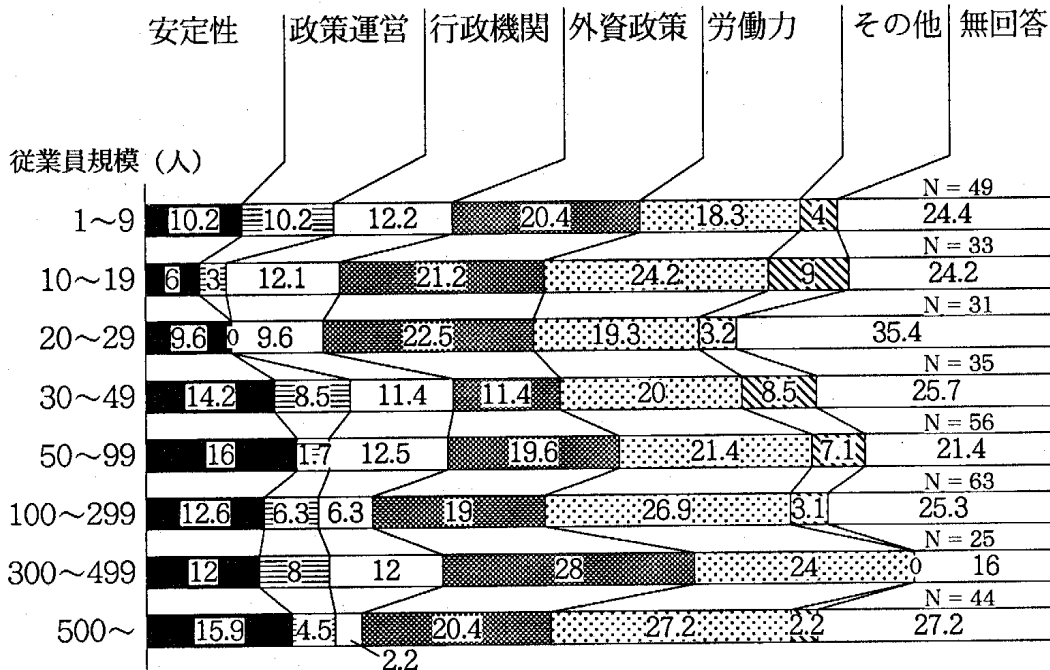


図4-6-5 (その2) 計画経済であるために経済環境が悪いと思う点 (従業員数別)

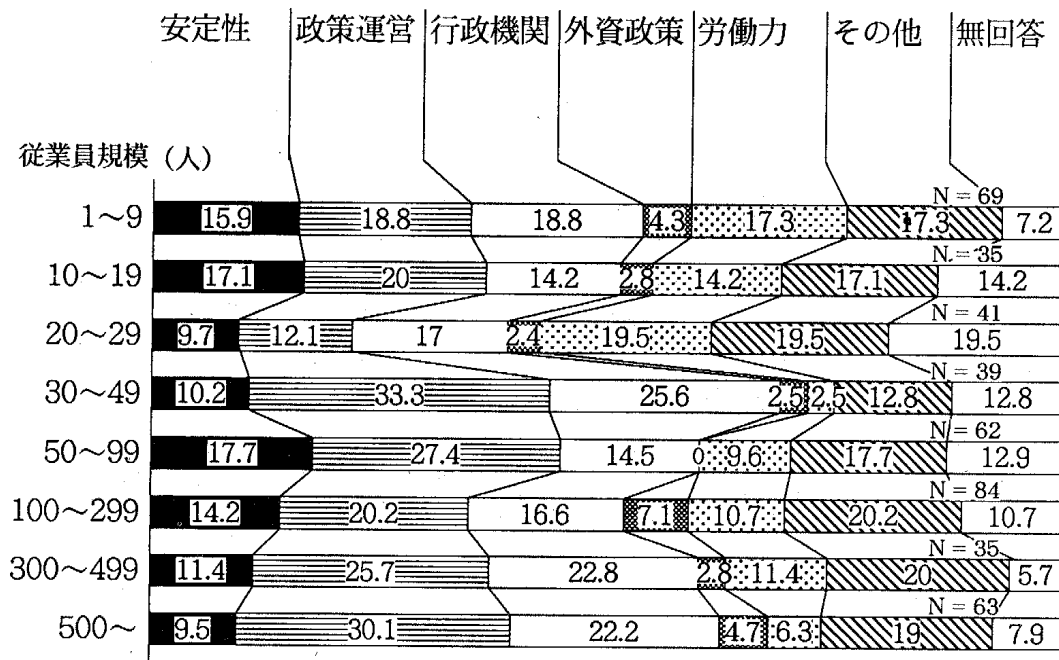


図5-1-5 (その1) 山東省は比較的親しみのある地域である (従業員数別)

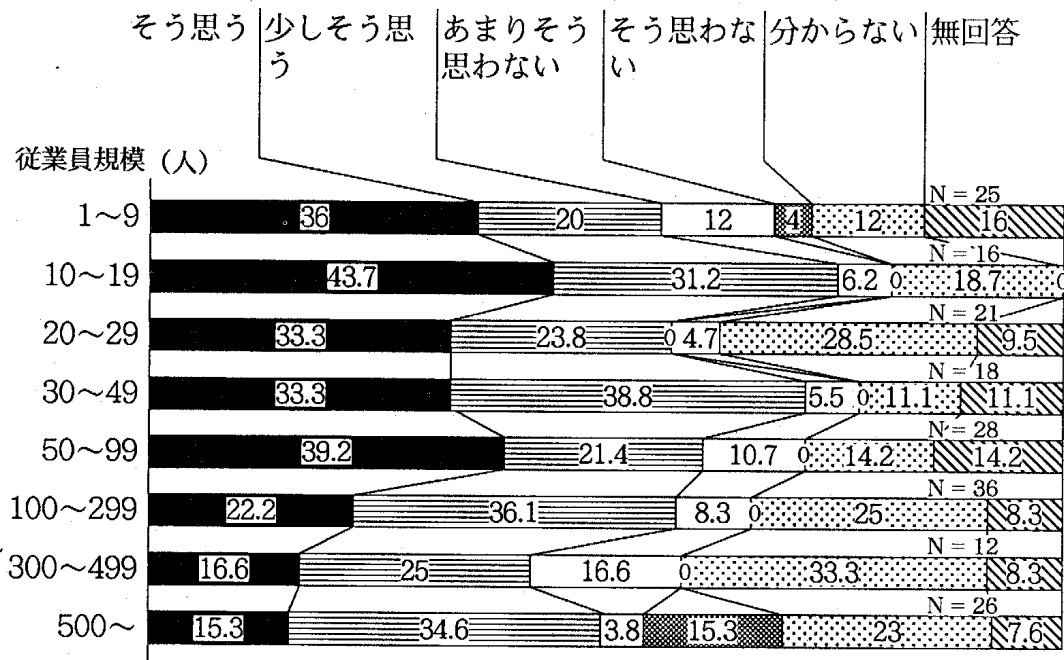


図5-1-5 (その2) 山東省は比較的よく知られている地域である (従業員数別)

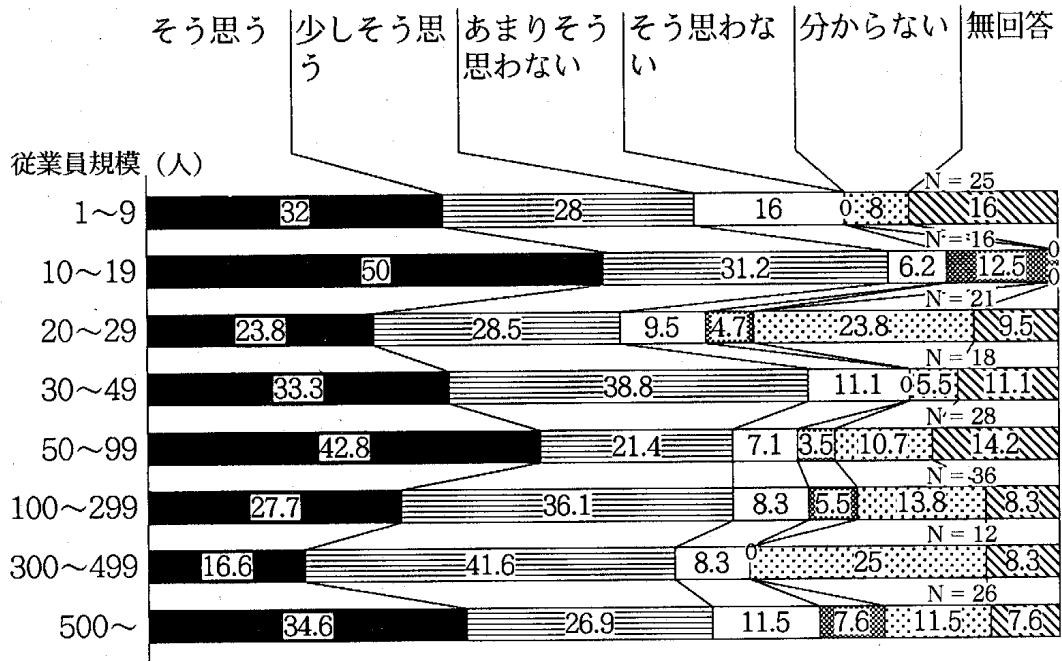


図5-1-5 (その3) 山東省は比較的交流の多い地域である (従業員数別)

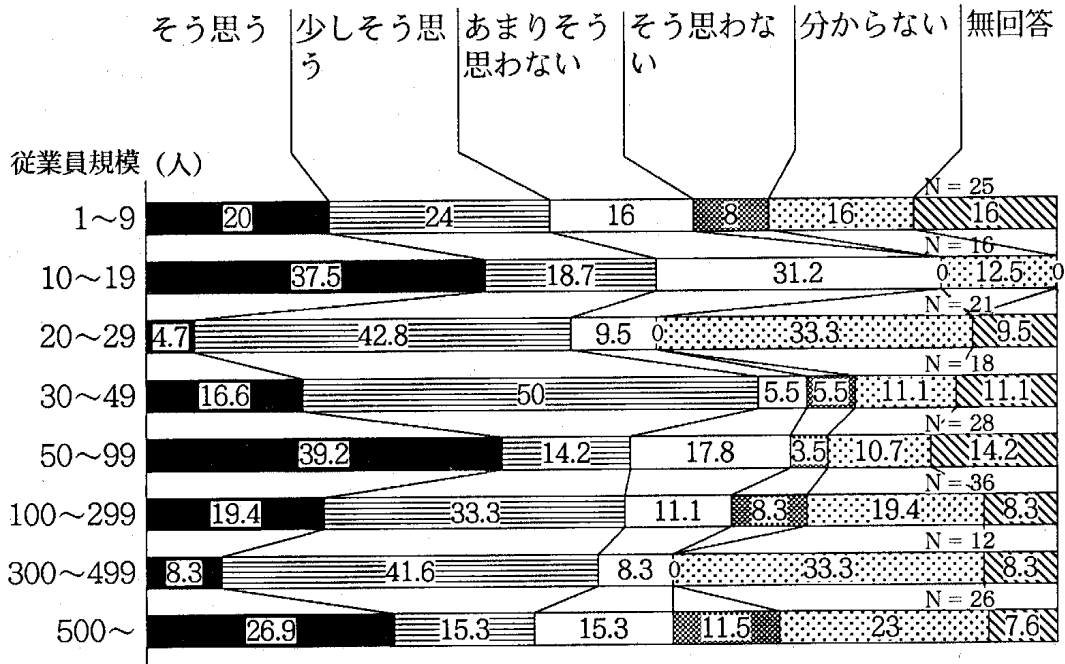


図5-2-5 (その1) 山東省は比較的経済開放の進んでいる地域である (従業員数別)

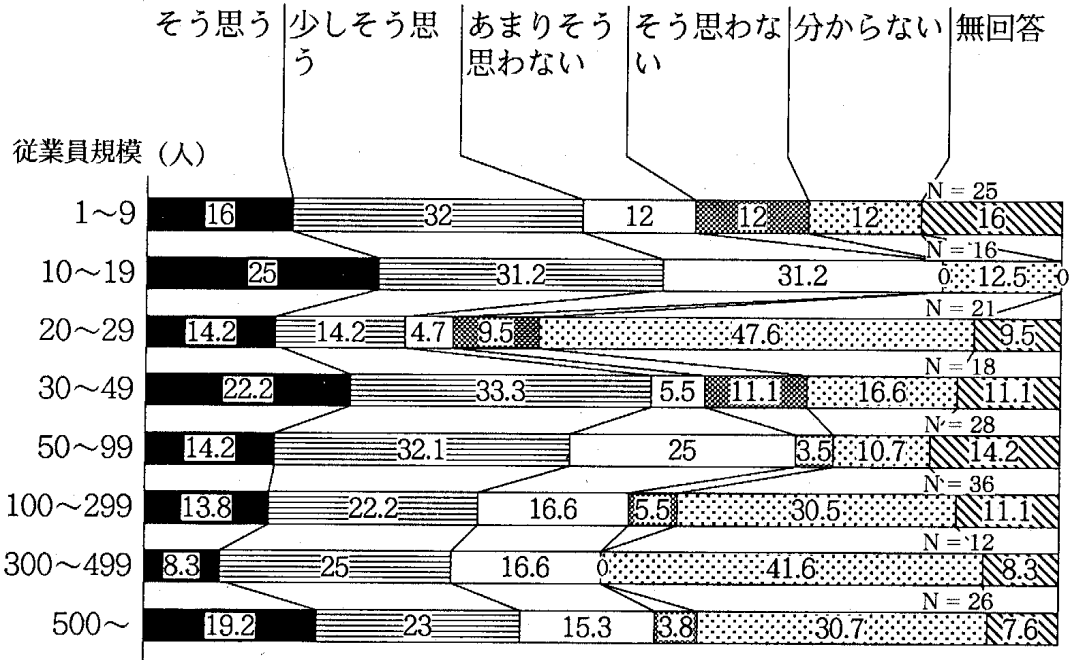


図5-2-5 (その2) 山東省は比較的経済発展の進んでいる地域である (従業員数別)

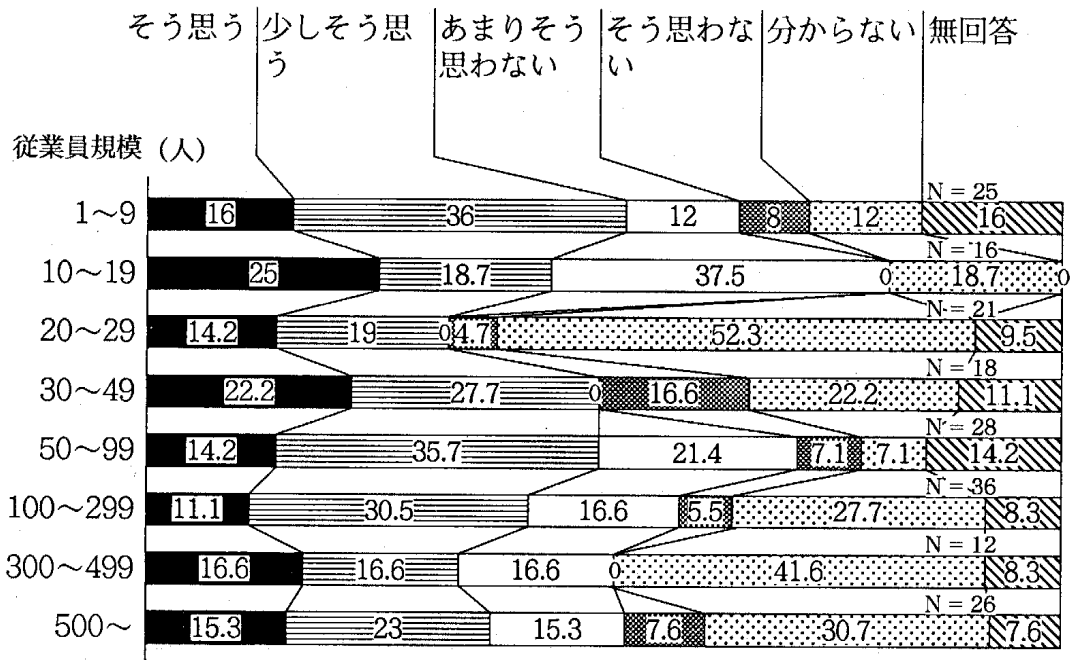


図5-3-5 (その1) 山東省はどんな所か、イメージがわからない (従業員数別)

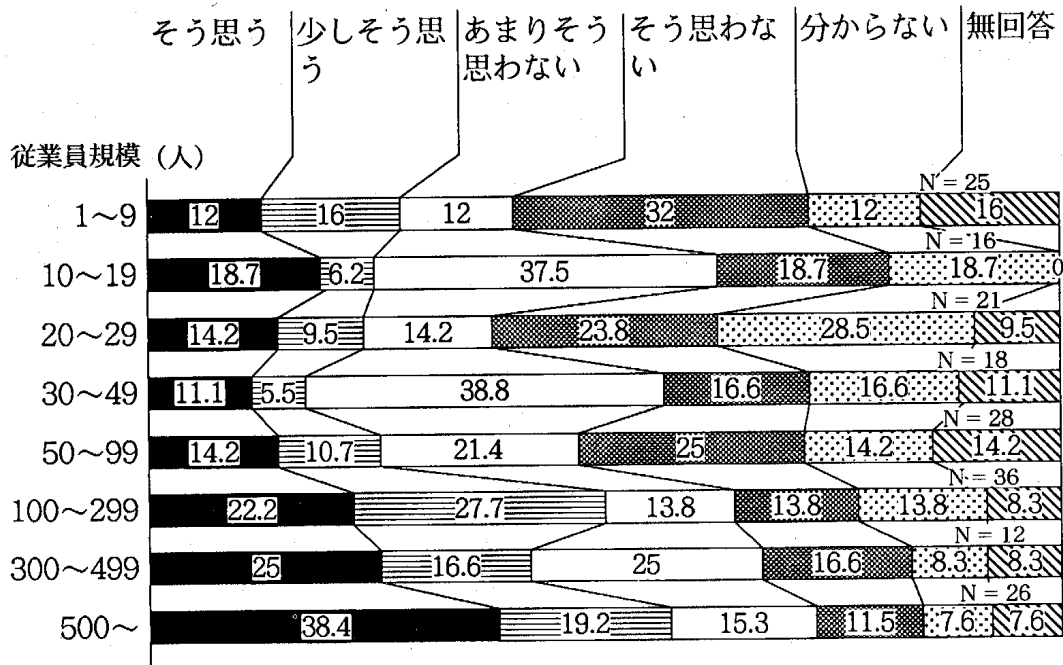


図5-3-5 (その2) 山東省の経済や企業についてイメージがわからない (従業員数別)

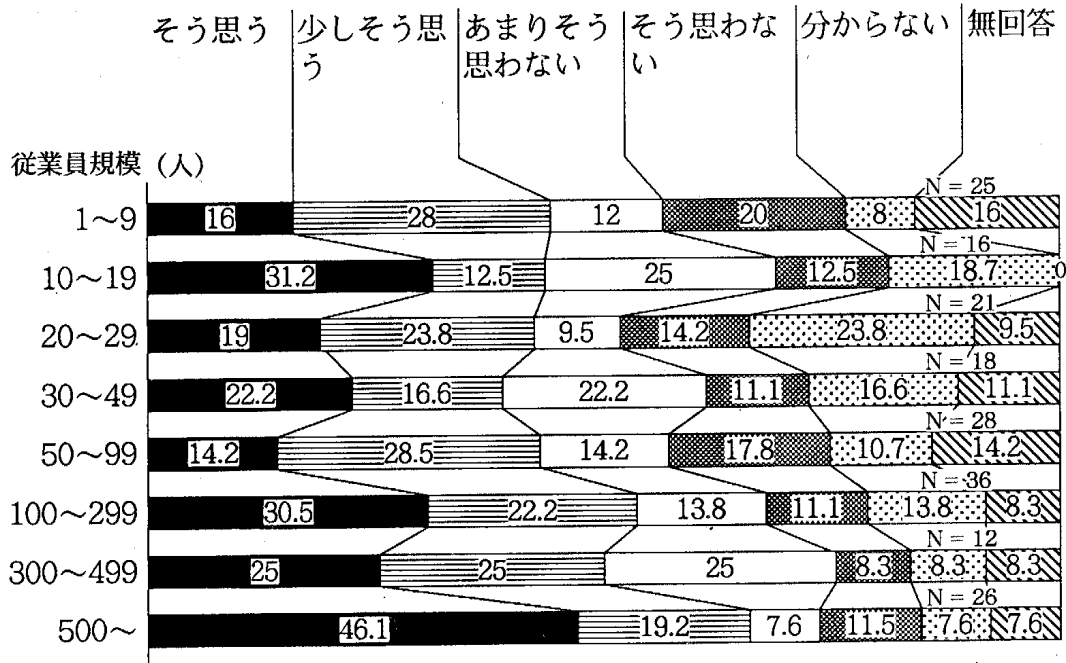


図5-4-5 (その1) 山東省は比較的経済発展の可能性の高い地域である (従業員数別)

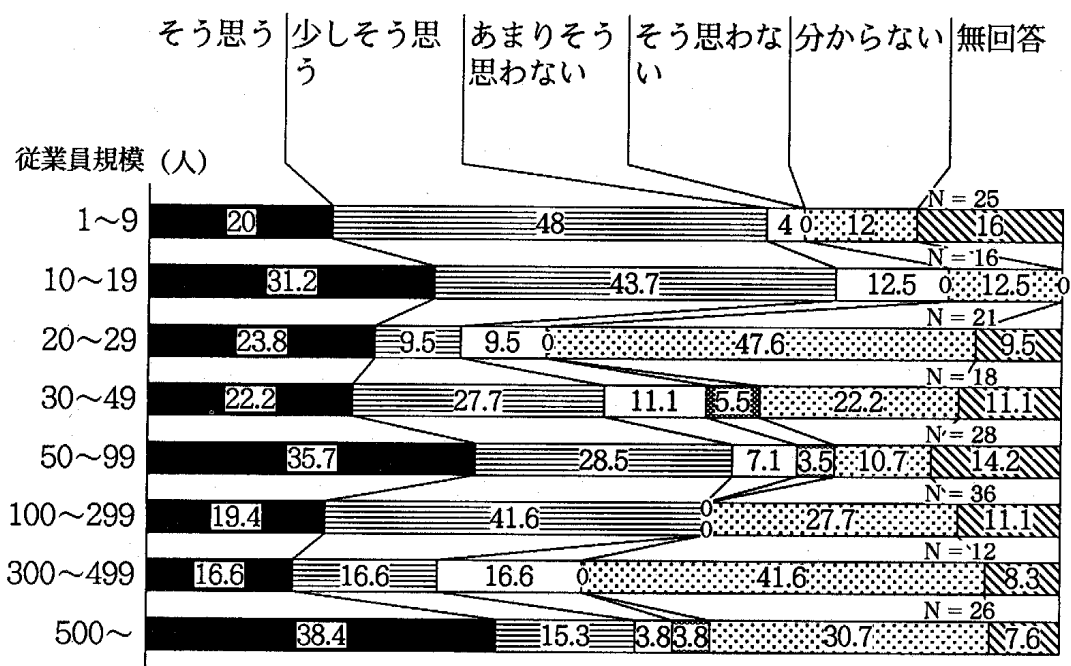


図5-4-5 (その2) 山東省は日本との関係が比較的進展する地域である (従業員数別)

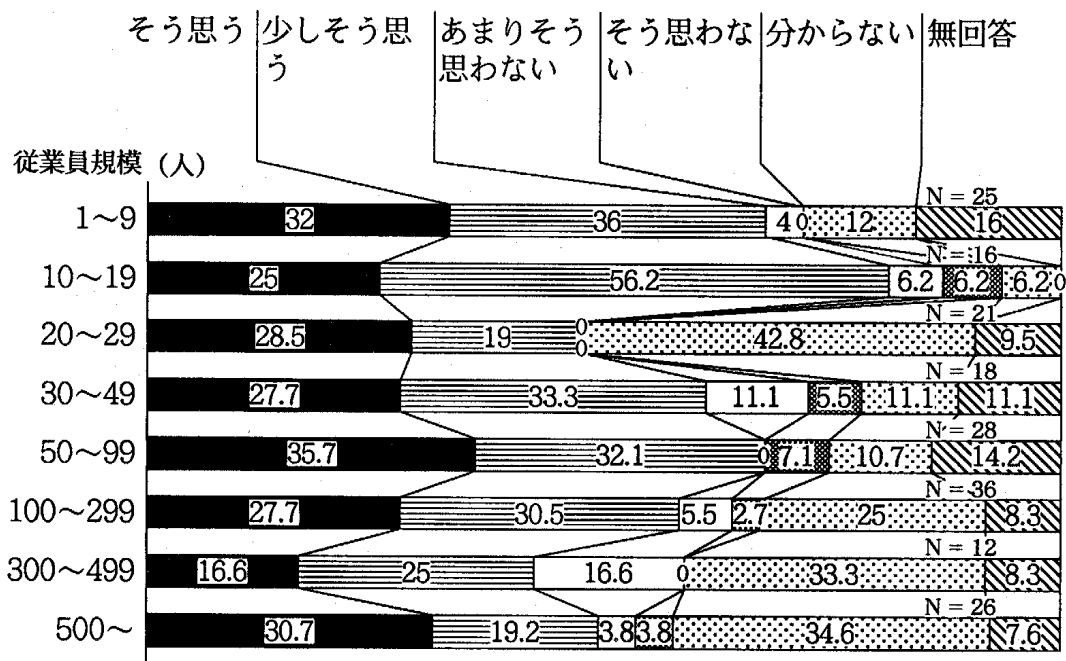


図5-5-5 (その1) 山東省の企業と経済交流をしたい(続けたい) (従業員数別)

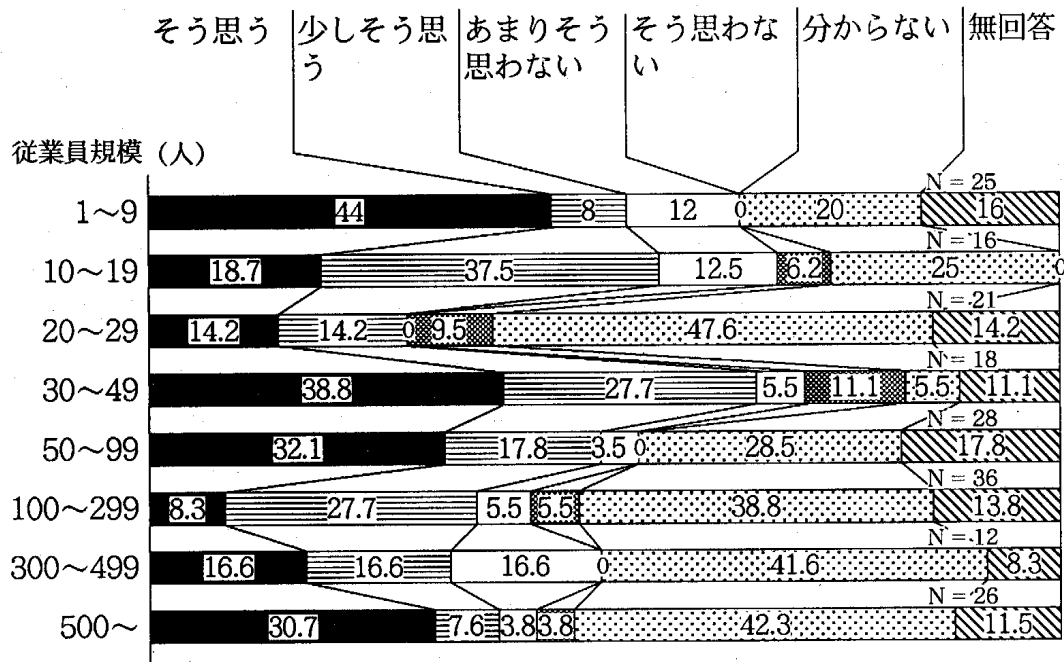


図5-5-5 (その2) 山東省の企業と経済交流をしたいが、情報が少ない (従業員数別)

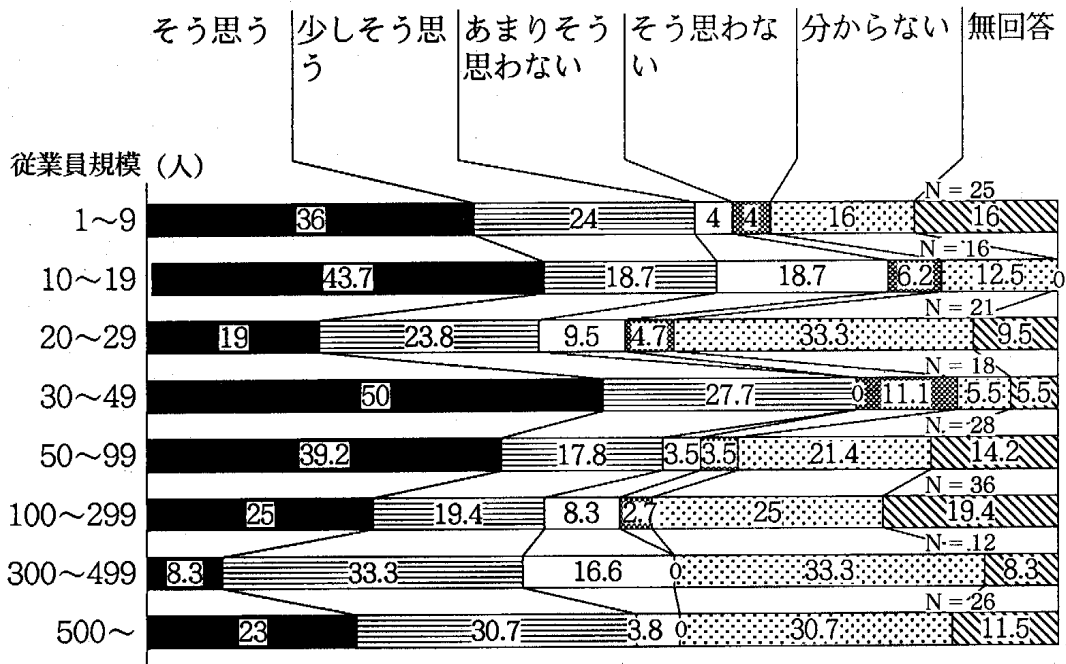


図5-6-5 (その1) 広島・山口・福岡県にとって、山東省との交流は有益 (従業員数別)

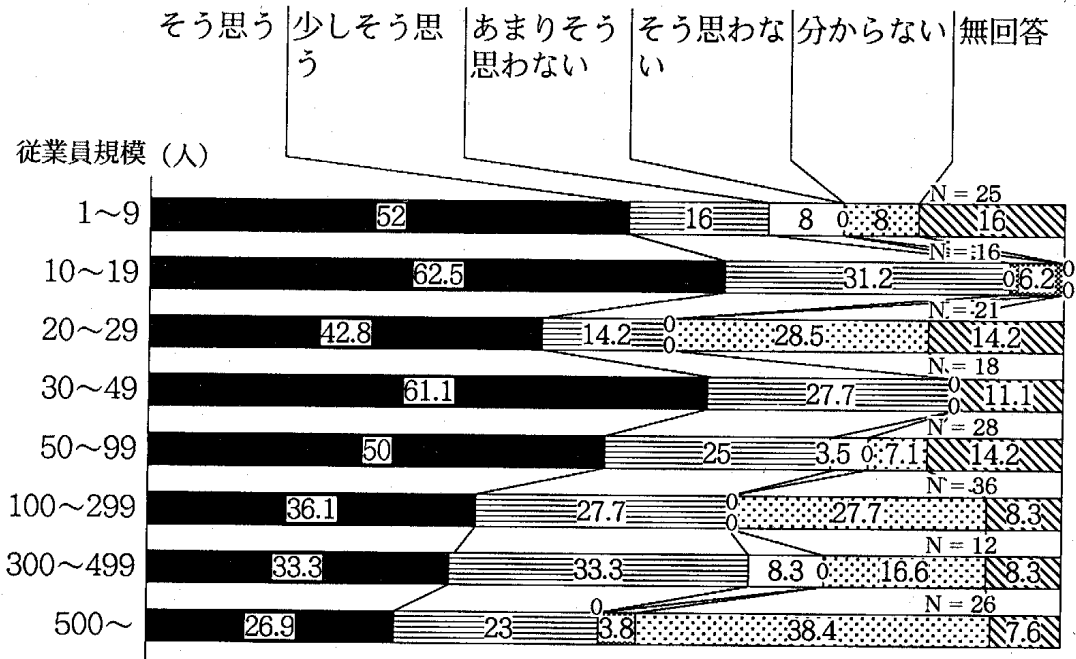
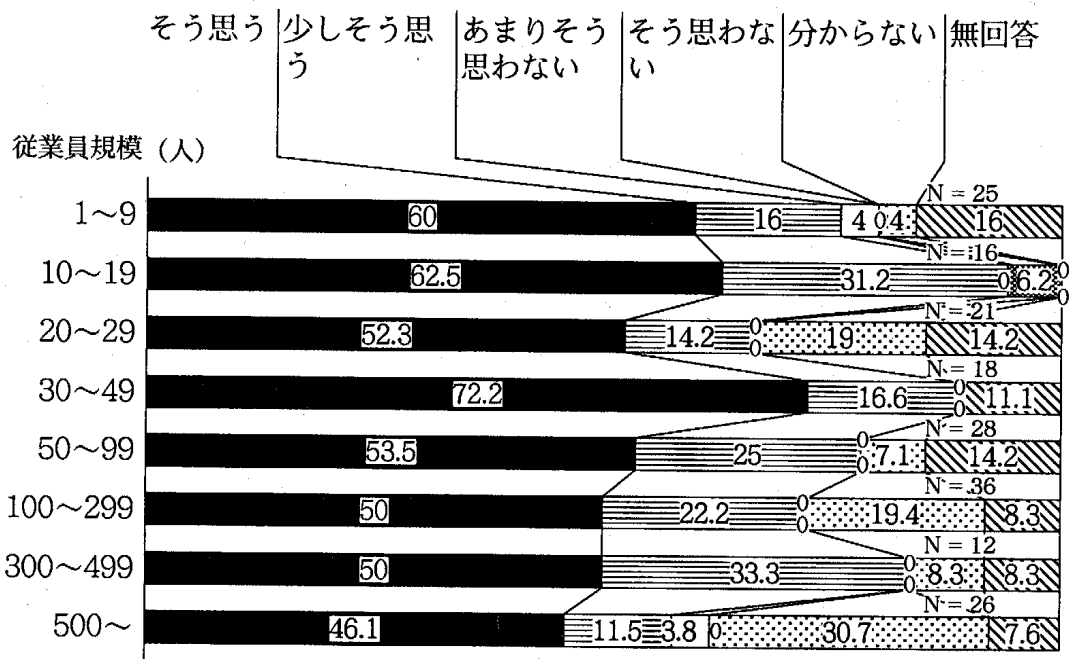


図5-6-5 (その2) 西日本にとって、環黄海経済圏の経済交流は重要 (従業員数別)



中国との経済交流に関するアンケート

初めに、貴社について一般的に（特に中国との関係に関わらず）お伺いします。

Q1：貴社名（事業所名） _____ (1)本社, (2)その他

Q2：貴事業所所在地 _____ 県 _____ 市町村
(本アンケートの宛先が誤っていた場合は所在地を詳しくご記入頂くと幸いです。)

Q3：記入者名 _____ 連絡先 TEL. () _____ 番
FAX. () _____ 番

Q4：本調査結果報告書の送付： (1)希望する (2)希望しない (ご希望の場合は後日お送りいたします)

Q5：業種（1つ選択）：(1)農林業 (2)漁業 (3)鉱業 (4)建設業
(5)製造業 (6)電気・ガス・熱供給・水道業 (7)運輸・通信業
(8)卸売・小売業・飲食店 (9)金融・保険業 (10)不動産業 (11)サービス業

Q6：資本金 _____ 百万円

Q7：従業員（臨時・パートも含む） _____ 人

Q8：業態（1つ選択）：(1)製造 (2)製造卸 (3)製造商社卸 (4)製造卸小売 (5)製造小売
(6)商社 (7)商社卸 (8)卸 (9)卸小売 (10)小売 (11)その他

以下では、中国（除台湾）との経済交流についてお伺いします。ここで経済交流とは、貿易等（貿易、業務提携、技術提携など）や企業進出などを意味します。

Q9：中国（除台湾）との経済交流について、1つだけ選び番号に○印をつけて、 _____ には適宜ご記入下さい。

- (1)現在、貿易等をしている（企業進出はしていない）
- (2)現在、企業進出をしている（貿易等はしていない）
- (3)現在、貿易等も企業進出も両方ともしている
- (4)かつて貿易等をしたことがあるが、今はしていない（貿易等期間：19__年から19__年まで）
- (5)かつて企業進出をしたことがあるが、今はしていない（進出期間：19__年から19__年まで）
- (6)今まで経済交流をしたことはないが、現在計画・検討中である
- (7)今まで経済交流をしたことはないが、関心はある
- (8)経済交流にあまり関心はない

以下では、前問Q9で、(1)または(3)を選んだ方・・・Q10へ進んで下さい。

Q9で、(2)を選んだ方・・・・・・・・Q20へ飛んで下さい。

Q9で、(4)～(8)を選んだ方・・・・・・・・Q37へ飛んで下さい。

以下のQ10～Q19までは、現在中国（除台湾）と貿易等（貿易、業務提携、技術提携など）をしている企業にお伺いします。

Q10：貿易等開始時期： 19__年

Q11：貿易等の相手の所在（主要なものを3つ以内でご記入下さい）：

①__省__市 ②__省__市 ③__省__市

Q12：貿易形態（1つ選択）：(1)直接貿易 (2)間接貿易（商社等経由） (3)該当なし

Q13：最も主要な貿易等の相手の企業形態（1つ選択）：

(1)国レベル企業 (2)省レベル企業 (3)市レベル企業 (4)県レベル企業 (5)郷鎮レベル企業

Q14：業務・技術提携の形態：(1)委託加工 (2)原料提供 (3)従業員受け入れ
(複数選択可) (4)従業員派遣 (5)デザイン提供 (6)技術導入
(7)技術供与 (8)クロスライセンス (9)共同開発 (10)該当なし

Q15：中国（除台湾）との貿易品目について、下記の中から主要なもの3つを選んで番号を記入して下さい。

輸入品：1位__ 2位__ 3位__。 輸出品：1位__ 2位__ 3位__。

- | | | | |
|---------------|----------------|-------------|---------------|
| (1)農林産食料品 | (2)畜産食料品 | (3)水産食料品 | (4)飲料・飼料・タバコ |
| (5)繊維工業製品 | (6)衣服・その他繊維製品 | (7)木材・木製品 | (8)家具・装備品 |
| (9)パルプ・紙・紙加工品 | (10)出版・印刷・同関連品 | (11)化学工業製品 | (12)石油製品・石炭製品 |
| (13)プラスチック製品 | (14)ゴム製品 | (15)なめし革・毛皮 | (16)窯業・土石製品 |
| (17)鉄鋼 | (18)非鉄金属 | (19)金属製品 | (20)一般機械器具 |
| (21)電気機械器具 | (22)輸送用機械器具 | (23)精密機械器具 | (24)その他製品 |

Q16：最近1年間の中国（除台湾）との貿易等の総額はおよそ幾らですか。

輸出額：約__億__万円 輸入額：約__億__万円

Q17：貴社の海外との貿易等の総額のうち、中国（除台湾）の占める割合はどのくらいですか。

(1)10%未満 (2)10～30%未満 (3)30～50%未満 (4)50～80%未満 (5)80%以上

Q18：現在までの中国（除台湾）との貿易等の成果はいかがですか。

(1)大いに満足 (2)だいたい満足 (3)やや不満 (4)大いに不満 (5)分からない

Q19：今後の中国（除台湾）との貿易等の展望はいかがですか。

(1)大いに拡大したい (2)拡大したい (3)慎重に見守りたい (4)縮小したい (5)分からない

以下のQ20～Q36までは、中国（除台湾）に企業進出をしている企業にお伺いします。
企業進出をしていない企業の方はQ37へ飛んで下さい。

Q20：企業形態：(1)合併 (2)合作 (3)100%出資

Q21：企業所在地 _____ 省 _____ 市

Q22：支社（分公司・分工場）：(1)有 (2)無 （有の場合の所在地：_____）

Q23：合併等契約期間 _____ 年間 認可時期19__年 開業時期19__年

Q24：出資比率： 日本側・・・ _____ % 中国側・・・ _____ % その他・・・ _____ %

Q25：従業員数： 合計・・・ _____ 人
うち日本人・・・ _____ 人 中国人・・・ _____ 人 その他・・・ _____ 人

Q26：意志疎通に関して言葉の点で困ることはありませんか。

- (1)しばしばある (2)ときどきある (3)あまりない (4)ほとんどない

Q27：企業経営上の問題点について、初めに一般的にお伺いします。貴社において特にお困りの点を3つ選んで番号に○印をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------------|
| (1)インフラストラクチャー | (2)国内物価 | (3)国内市況 |
| (4)現地政府の政策運用・対応 | (5)中国側企業との関係 | (6)国内での資金調達（外資・人民元） |
| (7)国内での資材調達 | (8)雇用の確保・定着 | (9)労務人事管理 |
| (10)人材育成 | (11)品質管理 | (12)技術・ノウハウの移転/国産化義務 |
| (13)外貨バランス/輸出義務 | (14)輸出入の納期・輸送 | (15)中国側国外研修に伴う出入国手続き |
| (16)その他 | | |

次にやや細かくお伺いします。（前問Q27での選択の有無に関わらず答えて下さい）

Q28：インフラストラクチャーについて、下記のうちお困りのものに○印をつけて下さい。（複数選択可）

- (1)電力 (2)ガス (3)上下水道 (4)排水設備 (5)道路 (6)通信 (7)空港 (8)港湾 (9)その他

Q29：現地政府の政策運用・対応について、該当する番号に○印をつけて下さい。（複数選択可）

- (1)妥当であり、特に問題はない
(2)年々、改善されている
(3)政策実施についての通知が徹底しない
(4)政策運用の根拠・基準があいまい
(5)政府機関によって政策についての解釈や実施内容が異なる
(6)政府に提起した問題についての対応・処理が遅い
(7)新しい法令・規定が公布され、事業がやりやすくなった

Q30：中国側企業との関係について、企業経営の考え方・姿勢について該当の番号に1つ○印をつけて下さい。

- (1)あまり食い違いはない
- (2)重大な問題ではないが食い違いがある
- (3)基本的な点で食い違いがある

Q31：国内での資金調達（外貨および人民元）の現状について該当する番号を選んで下さい。（複数選択可）

- (1)外貨の調達は基本的に問題ない
- (2)人民元の調達は基本的に問題ない
- (3)外貨の調達に苦勞するが、なんとか解決している
- (4)人民元の調達に苦勞するが、なんとか解決している
- (5)外貨の調達が困難で、経営維持に不安がある
- (6)人民元の調達が困難で、経営維持に不安がある
- (7)その他

Q32：国内での資材調達の現状について、該当する番号に1つ○印をつけて下さい。

- (1)基本的に問題ない
- (2)スペックに不満があるが、仕方なく使用している
- (3)調達自体が困難
- (4)その他

Q33：雇用確保の現状について、該当する番号に1つ○印をつけて下さい。

- (1)管理者・技術者等の専門職・一般従業員のいずれも、必要な人材が確保できた
- (2)管理者・専門職の確保が困難
- (3)一般従業員の確保が困難
- (4)確保した人材は優秀だが、数の点で需要を満たしていない
- (5)必要な数は確保できたが、資質の点で需要を満たしていない
- (6)その他

Q34：現地政府への要望について、特に望む点を3つ選んで番号に○印をつけて下さい。

- (1)インフラストラクチャーの整備を急いで欲しい
- (2)物価・市況など国内経済の立て直しをはかってほしい
- (3)外資企業に課せられる諸費用を適正な水準に改めてほしい
- (4)外資企業に対する待遇・優遇に関する法規を厳格に守ってほしい
- (5)出入国や税関などの諸手続きを簡素化してほしい
- (6)内部規定を含め各種情報を公開してほしい
- (7)政策運用を的確に行ってほしい
- (8)個別の善処要請に適宜に対応してほしい
- (9)中国企業への指導をしっかりやってほしい
- (10)経営に介入しないでほしい
- (11)金融緩和をはかってほしい

(12)国内での資材調達に便宜をはかってほしい

(13)その他

Q35：現在までの中国（除台湾）への企業進出の成果はいかがですか。

(1)大いに満足 (2)だいたい満足 (3)やや不満 (4)大いに不満 (5)分からない

Q36：今後の中国（除台湾）への企業進出の展望はいかがですか。

(1)大いに拡大したい (2)拡大したい (3)慎重に見守りたい (4)縮小したい (5)分からない

この頁は、御面倒とは存じますが、中国（除台湾）との関係に関わらず、以下の表の国々と経済交流（貿易、業務提携、技術提携、企業進出など）のある全ての企業の方に回答をお願いします。

Q37：経済交流（貿易、業務提携、技術提携、企業進出など）を進める上での環境条件の評価についてお伺いします。おおよその感で結構です。表の中に○△×を記入して下さい。経済交流をしていない国については空白のままにしておいて下さい。

良い（または満足）・・・○， 普通・・・△， 改善の余地（または不満）が多々ある・・・×
 （なお、特に良いものや特に悪いものがあれば、◎や××をつけて下さい）

| 経済交流の環境条件 | | 中国 除台湾 | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガ ポール | タイ | マレー シア |
|-----------|-------------------|-----------|----|----|----|------------|----|-----------|
| 安定性 | (1) 政治の安定性 | | | | | | | |
| | (2) 社会の安定性 | | | | | | | |
| | (3) 外交関係の安定性 | | | | | | | |
| | (4) 経済政策の安定性 | | | | | | | |
| | (5) 経済成長の安定性 | | | | | | | |
| | (6) カントリーリスクが小さい | | | | | | | |
| 政策運営 | (7) 合理性 | | | | | | | |
| | (8) 迅速性 | | | | | | | |
| | (9) 柔軟性 | | | | | | | |
| 行政機関 | (10) 熱意・誠実性 | | | | | | | |
| | (11) 迅速性・効率性 | | | | | | | |
| | (12) 合理性・公正性 | | | | | | | |
| 外資政策 | (13) 送金・引き揚げの自由 | | | | | | | |
| | (14) 税制面での優遇 | | | | | | | |
| | (15) 土地・地代コストが安い | | | | | | | |
| 労働力 | (16) 賃金が安い | | | | | | | |
| | (17) 管理技術的労働力の確保 | | | | | | | |
| | (18) 勤勉性 | | | | | | | |
| | (19) 規則正しさ・几帳面さ | | | | | | | |
| その他 | (20) 輸出入・出入国手続き | | | | | | | |
| | (21) 品質管理 | | | | | | | |
| | (22) 納期を守る | | | | | | | |
| | (23) 取引ロットの大きさが適切 | | | | | | | |

この頁は、全ての方に回答をお願いします。

Q38：ご存じのように中国（除台湾）は計画経済ですが、中国（除台湾）の計画経済についてお伺いします。おおよその感じで結構です。次の(1)～(5)の番号で答えて下さい。

(1)そう思う (2)少しそう思う (3)あまりそう思わない (4)そう思わない (5)分からない

- ①計画経済であるために企業経営について日本と基本的な違いがみられる・・・ ()
- ②市場導入が進んでいるが、もっと市場経済に近づく方が経済効率が良くなる・・・ ()
- ③計画経済でも市場経済でも経済効率にあまり関係ない・・・ ()
- ④開放政策を進める場合、もっと市場経済に近づく方が経済交流が進展する・・・ ()
- ⑤市場経済でないために、経済交流において戸惑うことがある・・・ ()
- ⑥ソ連よりも経済的には市場経済に近づいている・・・ ()
- ⑦最近1・2年をみると以前よりも市場経済の導入が停滞している・・・ ()
- ⑧10年後には市場経済の導入が大いに進んでいると予想する・・・ ()
- ⑨10年後には市場経済の導入が大いに進んでいることを希望する・・・ ()
- ⑩計画経済であるために経済環境が良いと思う点を前問Q37の(1)～(23)より選んで、番号で答えて下さい。

(5つ以内)

- ⑪計画経済であるために経済環境が悪いと思う点を前問Q37の(1)～(23)より選んで、番号で答えて下さい。

(5つ以内)

Q39：この問いでは、特に山東省についてお伺いします。全ての方に回答をお願いします。山東省について中国（除台湾）の中でどの様なイメージをもっておられますか。次の(1)～(5)の番号でお答え下さい。

(1)そう思う (2)少しそう思う (3)あまりそう思わない (4)そう思わない (5)分からない

- ①山東省は比較的親しみのある地域である・・・ ()
- ②山東省は比較的よく知られている地域である・・・ ()
- ③山東省は比較的交流（人的・経済的・文化的交流など）の多い地域である・・・ ()
- ④山東省は比較的経済開放の進んでいる地域である・・・ ()
- ⑤山東省は比較的経済発展の進んでいる地域である・・・ ()
- ⑥山東省とはどんな所か、どんな市や産物があるのか、イメージがわからない・・・ ()

- ⑦山東省の経済や企業についてイメージがわからない・・・ ()
- ⑧今後、山東省は比較的経済発展の可能性の高い地域である・・・ ()
- ⑨今後、山東省は日本との関係が比較的進展する地域である・・・ ()
- ⑩今後 (も)、山東省の企業と経済交流をしたい (続けたい)・・・ ()
- ⑪今後 (も)、山東省の企業と経済交流をしたい (続けたい) が、情報が少ない・・・ ()
- ⑫今後の広島・山口・福岡県の経済にとって、山東省との経済交流は有益である・・・ ()
- ⑬今後の西日本にとって、環黄海経済圏 (西日本・山東省・韓国) の経済交流は重要である・・・ ()

ご協力大変ありがとうございました